教育関係ニュース

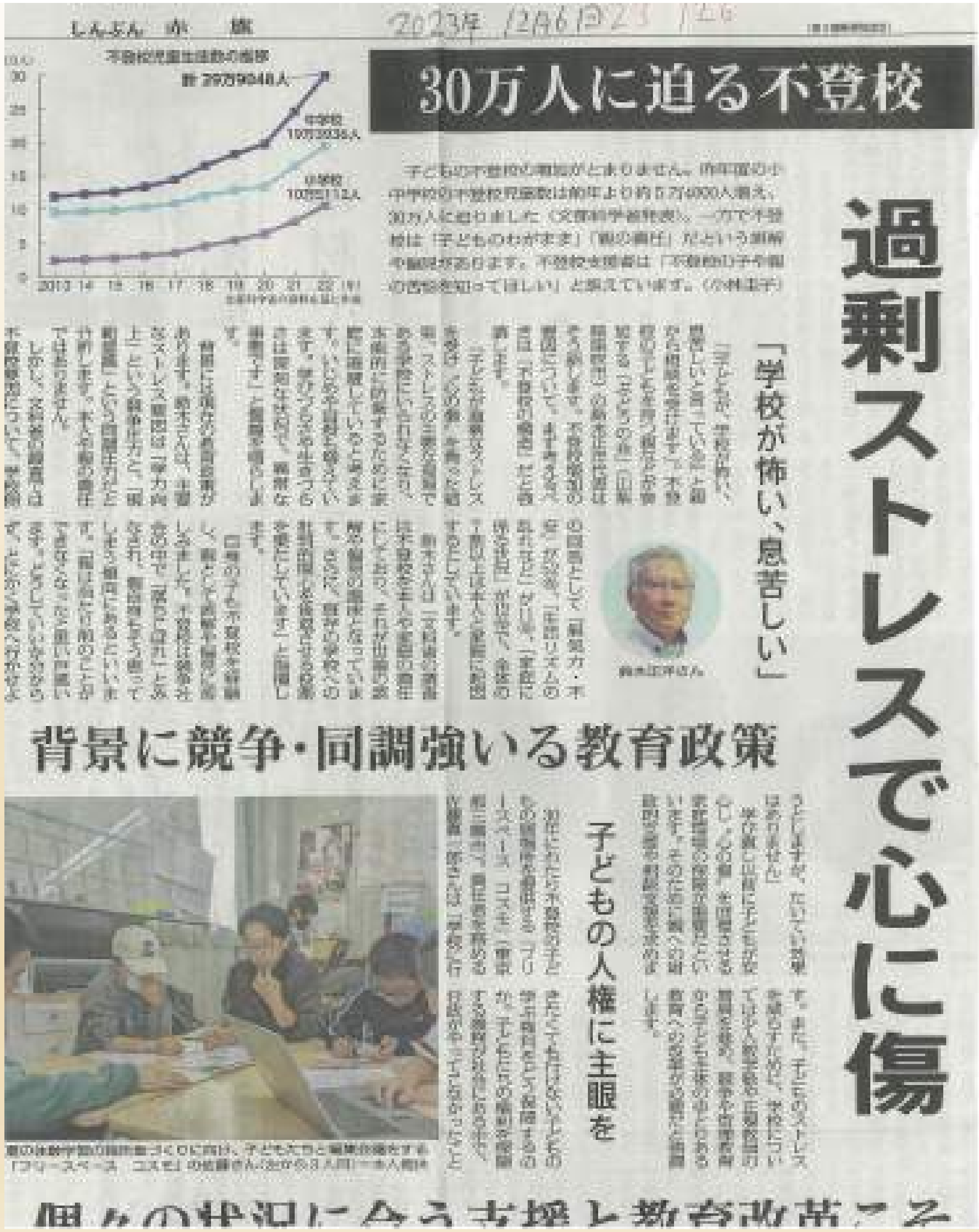
2023年10～2024年2月の新聞記事を元に

2024年3月17日
茨城教育研究所　栗又　衛

Ⅰ

全国

Ⅰ
不登校、いじめ、学力テスト、性教育……



しんぶん 赤 旗　2023年 12月6日 23 1面

30万人に迫る不登校

子どもの不登校の増加がとまりません。昨年度の小中学校の不登校児童数は前年より約5万4000人増え、30万人に迫りました（文部科学省発表）。一方で不登校は「子どものわがまま」「親の責任」だという誤解や偏見があります。不登校支援者は「不登校の子や親の苦悩を知ってほしい」と訴えています。（[illegible]）

不登校児童生徒数の推移
(万人)
30
25
20
15
10
5
0
計 29万9048人
中学校 19万3936人
小学校 10万5112人
2013 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (年)
文部科学省の資料を基に作成

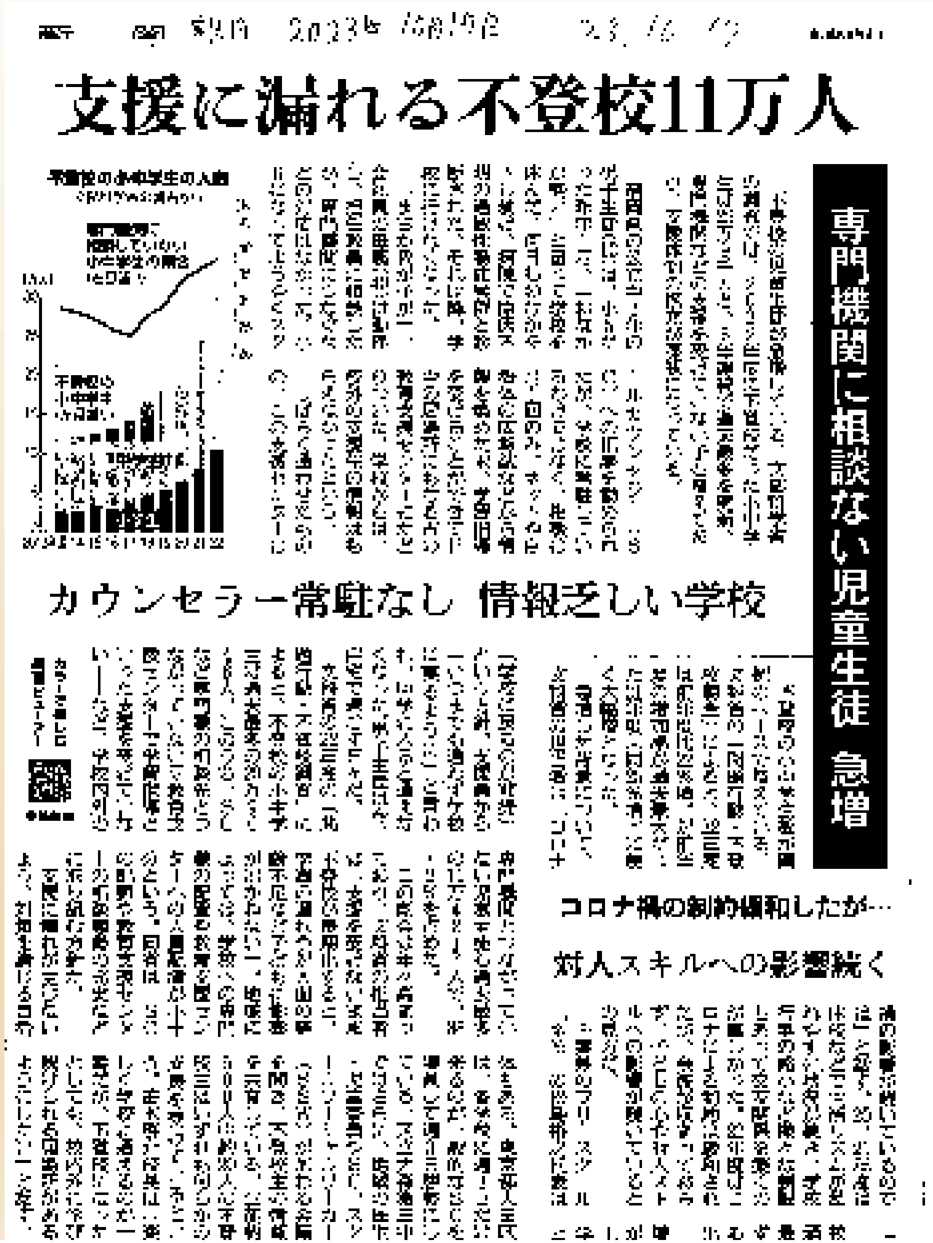
過剰ストレスで心に傷

「学校が怖い、息苦しい」

背景に競争・同調強いる教育政策

子どもの人権に主眼を

個々の状況に合う支援と教育改革こそ



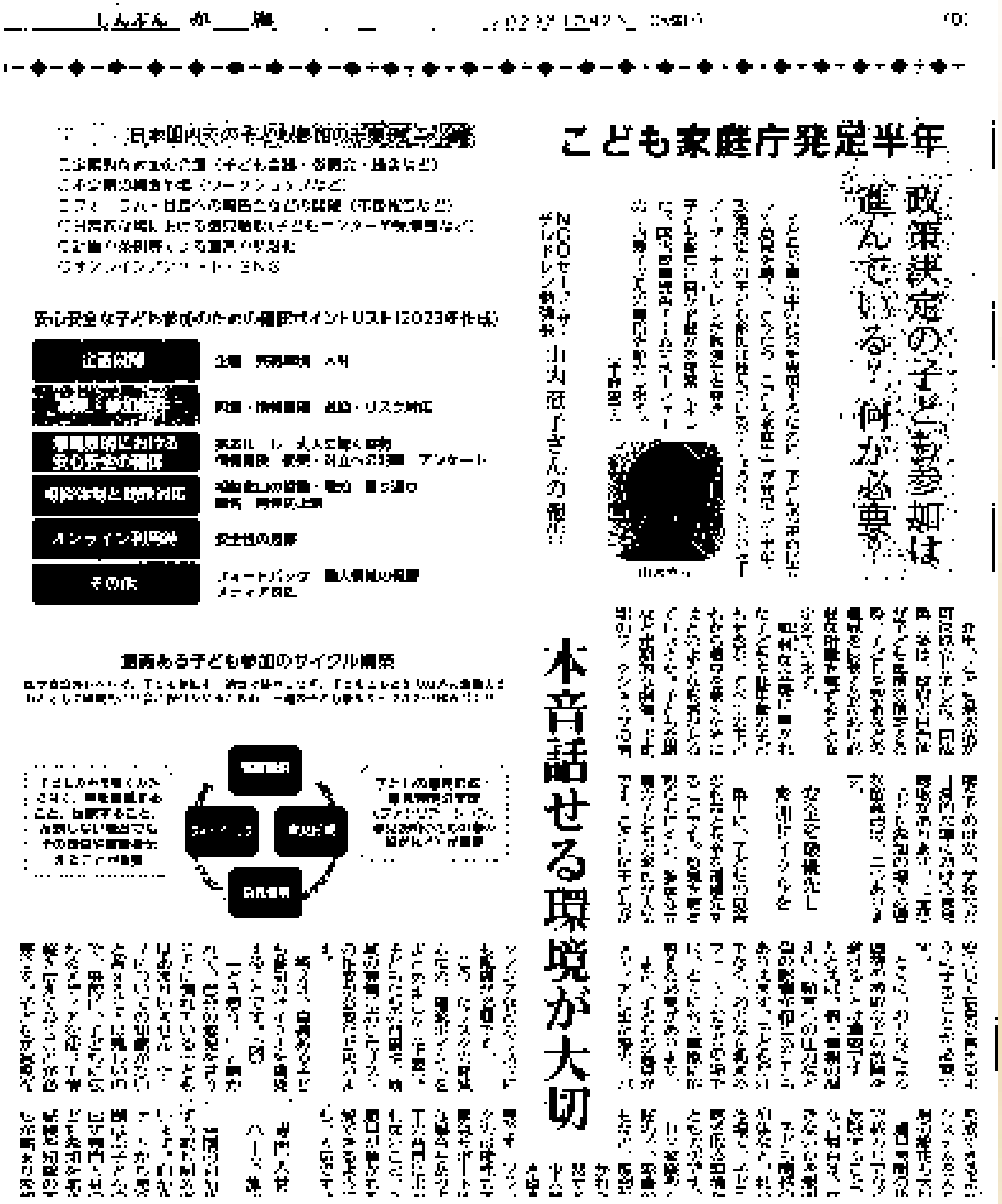
支援に漏れる不登校11万人

専門機関に相談ない児童生徒 急増

カウンセラー常駐なし 情報乏しい学校

コロナ禍の制約緩和したが…

対人スキルへの影響続く



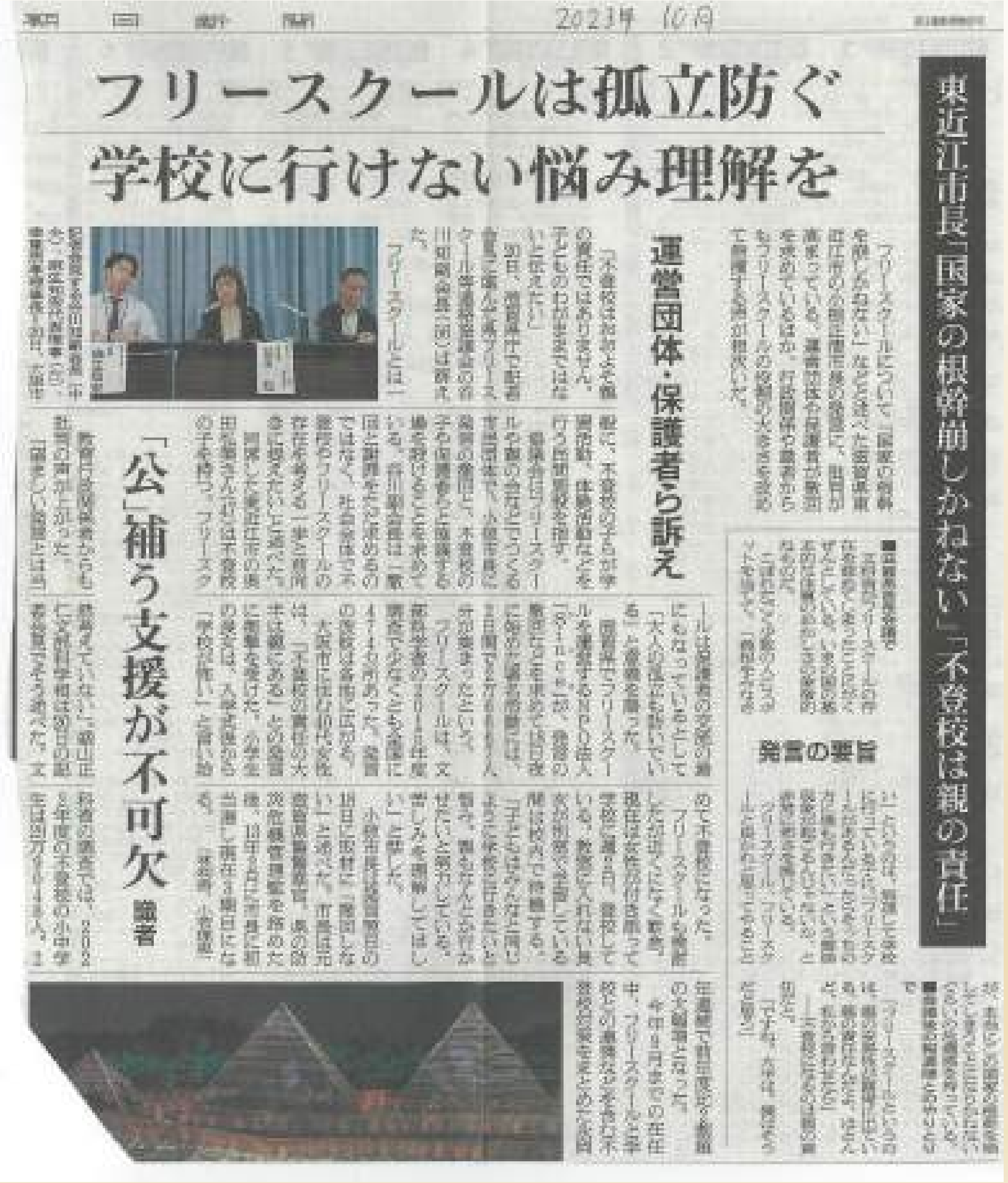
こども家庭庁発足半年

政策決定の子ども参加は 進んでいるか 何が必要

本音話せる環境が大切

安心安全な子ども参加のための確認ポイントリスト（2023年作成）

意義ある子ども参加のサイクル構築



朝日新聞　2023年 10月

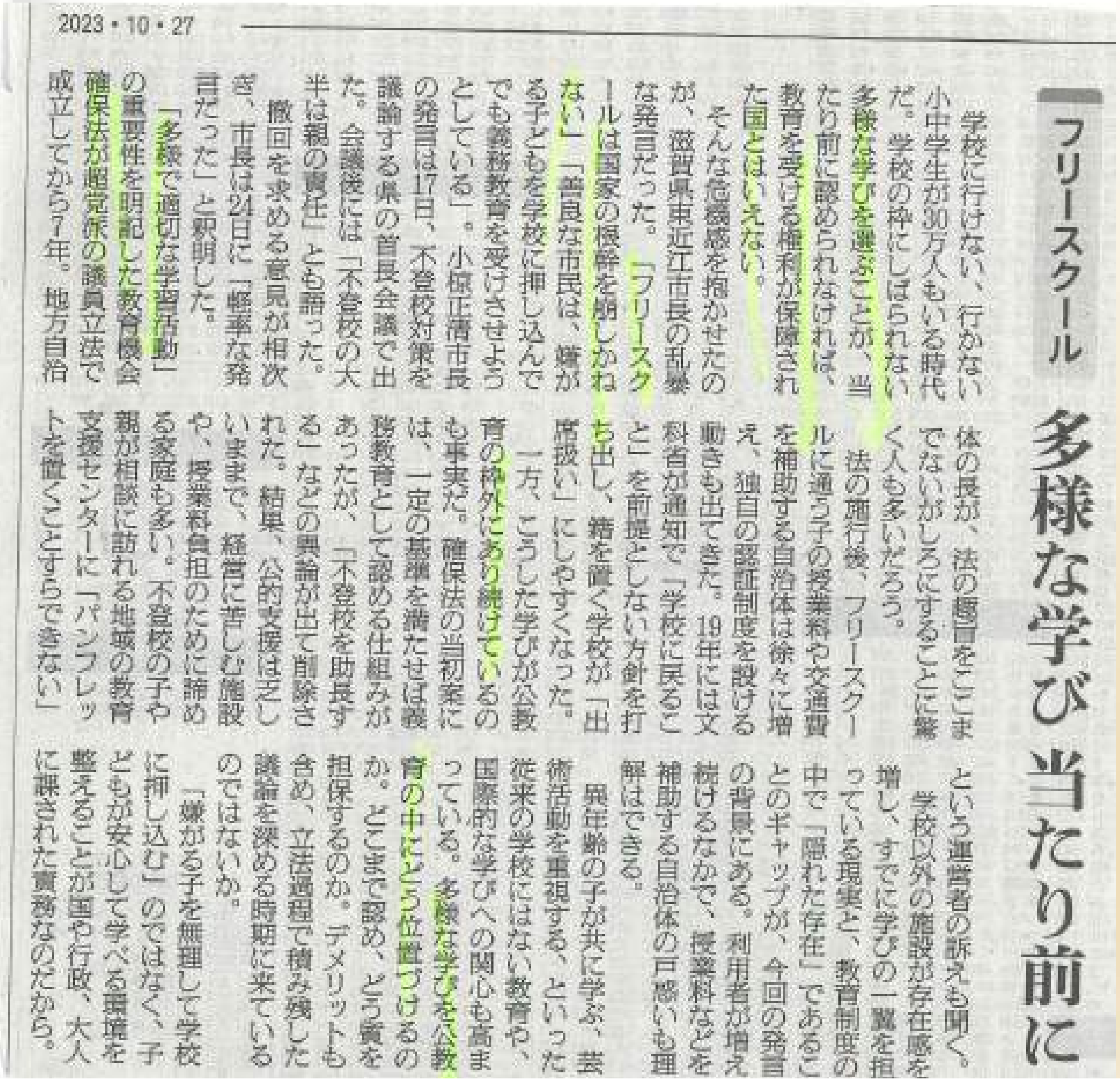
フリースクールは孤立防ぐ
学校に行けない悩み理解を

運営団体・保護者ら訴え

「公」補う支援が不可欠　識者

東近江市長「国家の根幹崩しかねない」「不登校は親の責任」

発言の要旨



2023・10・27

フリースクール

多様な学び 当たり前に

学校に行けない、行かない小中学生が30万人もいる時代だ。学校の枠にしばられない多様な学びを選ぶことが、当たり前に認められなければ、教育を受ける権利が保障された国とはいえない。

そんな危機感を抱かせたのが、滋賀県東近江市長の乱暴な発言だった。「フリースクールは国家の根幹を崩しかねない」「善良な市民は、嫌がる子どもを学校に押し込んででも義務教育を受けさせようとしている」。小椋正清市長の発言は17日、不登校対策を議論する県の首長会議で出た。会議後には「不登校の大半は親の責任」とも語った。

撤回を求める意見が相次ぎ、市長は24日に「軽率な発言だった」と釈明した。

「多様で適切な学習活動」の重要性を明記した教育機会確保法が超党派の議員立法で成立してから7年。地方自治体の長が、法の趣旨をここまでないがしろにすることに驚く人も多いだろう。

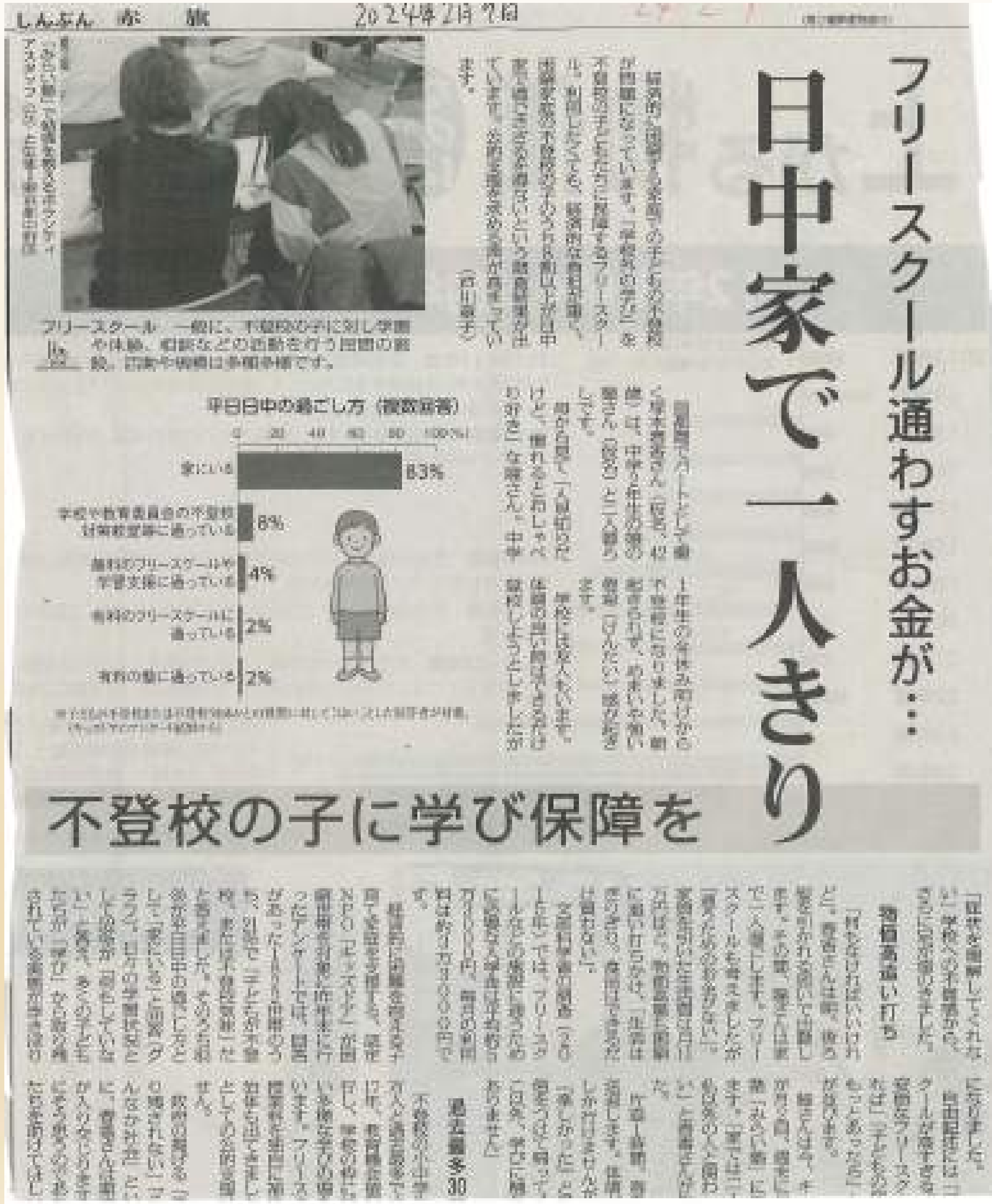
法の施行後、フリースクールに通う子の授業料や交通費を補助する自治体は徐々に増え、独自の認証制度を設ける動きも出てきた。19年には文科省が通知で「学校に戻ること」を前提としない方針を打ち出し、籍を置く学校が「出席扱い」にしやすくなった。

一方、こうした学びが公教育の枠外にあり続けているのも事実だ。確保法の当初案には、一定の基準を満たせば義務教育として認める仕組みがあったが、「不登校を助長する」などの異論が出て削除された。結果、公的支援は乏しいままで、経営に苦しむ施設や、授業料負担のために諦める家庭も多い。不登校の子や親が相談に訪れる地域の教育支援センターに「パンフレットを置くことすらできない」という運営者の訴えも聞く。

学校以外の施設が存在感を増し、すでに学びの一翼を担っている現実と、教育制度の中で「隠れた存在」であることとのギャップが、今回の発言の背景にある。利用者が増え続けるなかで、授業料などを補助する自治体の戸惑いも理解はできる。

異年齢の子が共に学ぶ、芸術活動を重視する、といった従来の学校にはない教育や、国際的な学びへの関心も高まっている。多様な学びを公教育の中にどう位置づけるのか。どこまで認め、どう質を担保するのか。デメリットも含め、立法過程で積み残した議論を深める時期に来ているのではないか。

「嫌がる子を無理して学校に押し込む」のではなく、子どもが安心して学べる環境を整えることが国や行政、大人に課された責務なのだから。



しんぶん　赤　旗　2024年2月9日

フリースクール通わすお金が…

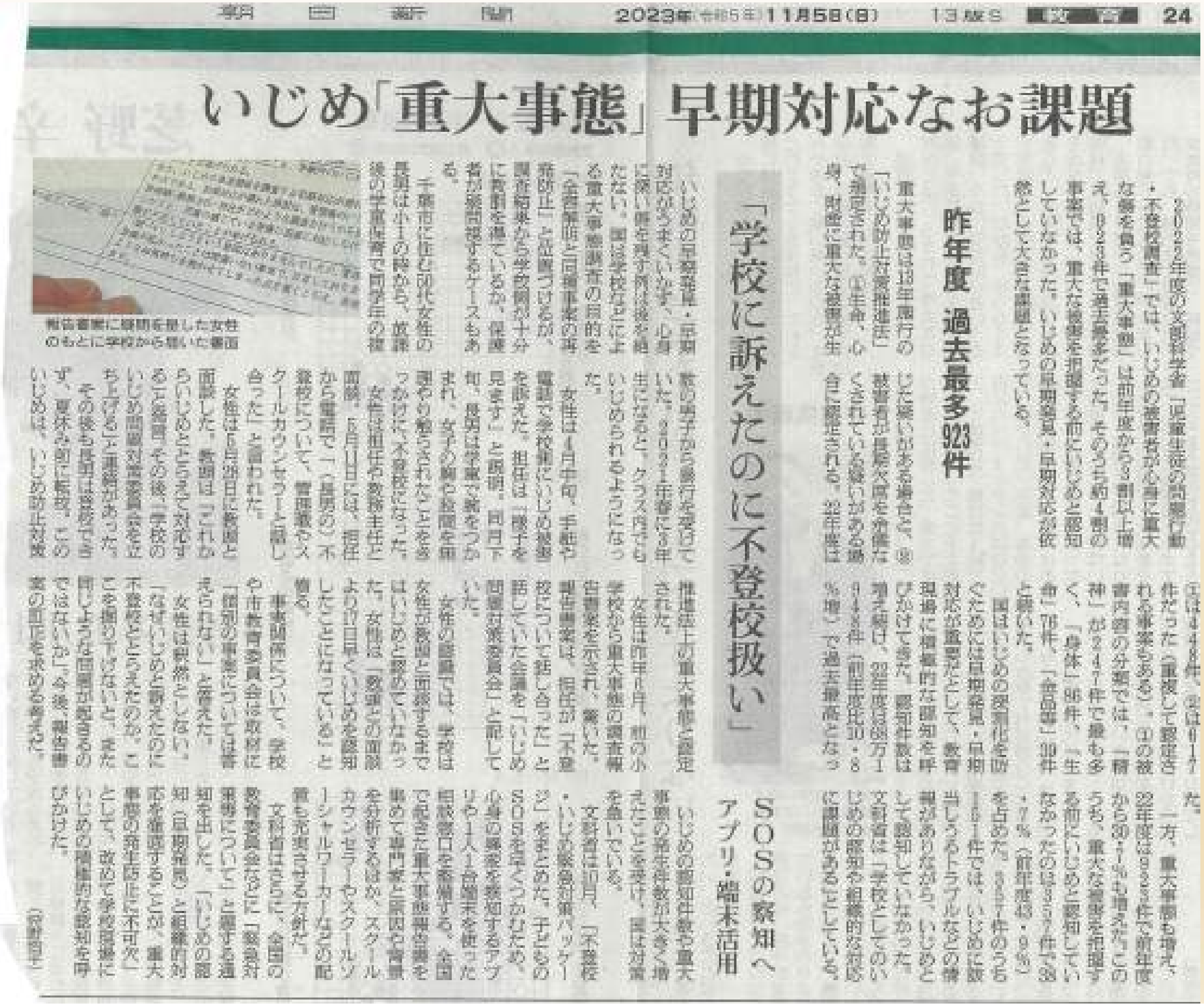
日中家で一人きり

不登校の子に学び保障を

フリースクール　一般に、不登校の子に対し学習や体験、相談などの活動を行う団体の総称。活動や規模は多種多様です。

平日日中の過ごし方（複数回答）

家にいる	83%
学校や教育委員会の不登校対策教室等に通っている	8%
無料のフリースクールや学習支援に通っている	4%
有料のフリースクールに通っている	2%
有料の塾に通っている	2%



朝日新聞　2023年（令和5年）11月5日（日）　13版S　教育　24

いじめ「重大事態」早期対応なお課題

昨年度 過去最多923件

2022年度の文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校調査」では、いじめの被害者が心身に重大な害を負う「重大事態」は前年度から3割以上増え、923件で過去最多だった。そのうち約4割の事案では、重大な被害を把握する前にいじめと認知していなかった。いじめの早期発見・早期対応が依然として大きな課題となっている。

重大事態は13年施行の「いじめ防止対策推進法」で規定された。①生命、心身、財産に重大な被害が生じた疑いがある場合と、②被害者が長期欠席を余儀なくされている疑いがある場合に認定される。22年度は①は448件、②は617件だった（重複して認定される事案もある）。①の被害内容の分類では、「精神」が247件で最も多く、「身体」86件、「生命」79件、「金品等」39件と続いた。

国はいじめの深刻化を防ぐためには早期発見・早期対応が重要だとして、教育現場に積極的な認知を呼びかけてきた。認知件数は増え続け、22年度は68万1948件（前年度比10・8%増）で過去最高となった。

一方、重大事態も増え、22年度は923件で前年度から30・1%も増えた。このうち、重大な被害を把握する前にいじめと認知していなかったのは357件で38・7%（前年度43・9%）を占めた。357件のうち181件では、いじめに該当しうるトラブルなどの情報がありながら、いじめとして認知していなかった。文科省は「学校としてのいじめの認知や組織的な対応に課題がある」としている。

「学校に訴えたのに不登校扱い」

いじめの早期発見・早期対応がうまくいかず、心身に深い傷を残す例は後を絶たない。国や学校などによる重大事態調査の目的を「全容解明と同種事案の再発防止」と位置づけるが、調査結果から学校側が十分に[illegible]ているか、保護者が疑問視するケースもある。

千葉市に住む30代女性の長男は小1の時から、放課後の学童保育で同学年の複数の男子から暴行を受けていた。2021年春に3年生になると、クラス内でもいじめられるようになった。

女性は4月中旬、手紙や電話で学校側にいじめ被害を訴えた。担任は「様子を見ます」と説明。同月下旬、長男は学童で腕をつかまれ、女子の[illegible]たことをきっかけに不登校になった。

女性は担任や教務主任と面談。5月11日には、担任から電話で「（長男の）不登校について、管理職やスクールカウンセラーと話し合った」と言われた。

女性は5月28日に教頭と面談した。教頭は「これからいじめととらえて対応する」と説明。その後、「学校のいじめ問題対策委員会を立ち上げる」と連絡があった。

その後も長男は登校できず、夏休み前に転校。このいじめは、いじめ防止対策推進法上の重大事態と認定された。

女性は昨年6月、前の小学校から重大事態の調査報告書案を示され、驚いた。報告書案は、担任が「不登校について話し合った」と話していた会議を「いじめ問題対策委員会」と記していた。

女性の記憶では、学校は女性が教頭と面談するまではいじめと認めていなかった。女性は「教頭との面談より17日早くいじめを認知したことになっている」と憤る。

事実関係について、学校や市教育委員会は取材に「個別の事案については答えられない」と答えた。

女性は釈然としない。「なぜいじめと訴えたのに不登校ととらえたのか。ここを掘り下げないと、また同じような問題が起きるのではないか」。今後、報告書案の訂正を求める考えだ。

報告書案に疑問を呈した女性のもとに学校から届いた書面

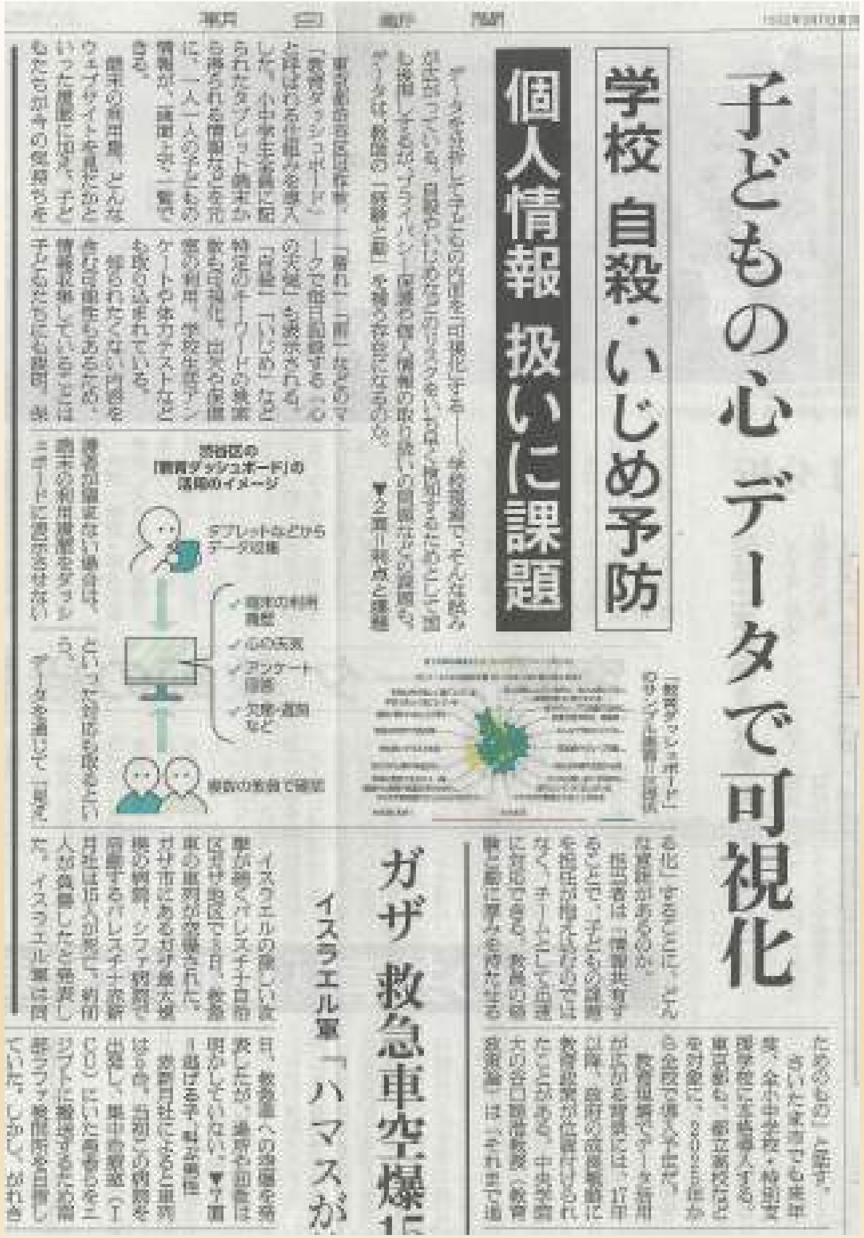
SOSの察知へ アプリ・端末活用

いじめの認知件数や重大事態の発生件数が大きく増えたことを受け、国は対策を急いでいる。

文科省は10月、「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」をまとめた。子どものSOSを見逃さないため、心身の不調を察知するアプリや1人1台端末を使った相談窓口を整備する。全国で起きた重大事態報告書を集めて専門家と原因や背景を分析するほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの配置も充実させる方針だ。

文科省はさらに、全国の教育委員会などに「重大事態について」と題する通知を出した。「いじめの認知（早期発見）と組織的対応を徹底することが、重大事態の発生防止に不可欠」として、改めて学校現場にいじめの積極的な認知を呼びかけた。

（[illegible]）



朝日新聞

子どもの心 データで可視化

学校 自殺・いじめ予防

個人情報 扱いに課題

「教育ダッシュボード」のサンプル画面＝渋谷区

渋谷区の「教育ダッシュボード」の活用のイメージ

タブレットなどからデータ収集

✓端末の利用履歴

✓心の天気

✓アンケート回答

✓欠席・遅刻など

複数の教員で確認

ガザ 救急車空爆15

イスラエル軍「ハマスが

朝日新聞　2023年（令和5年）11月5日（日）　13版　2

心「見える化」子ども救えるか

時時刻刻

客観データ　教師の経験と勘補う

履歴の共有「機微な情報」推測懸念

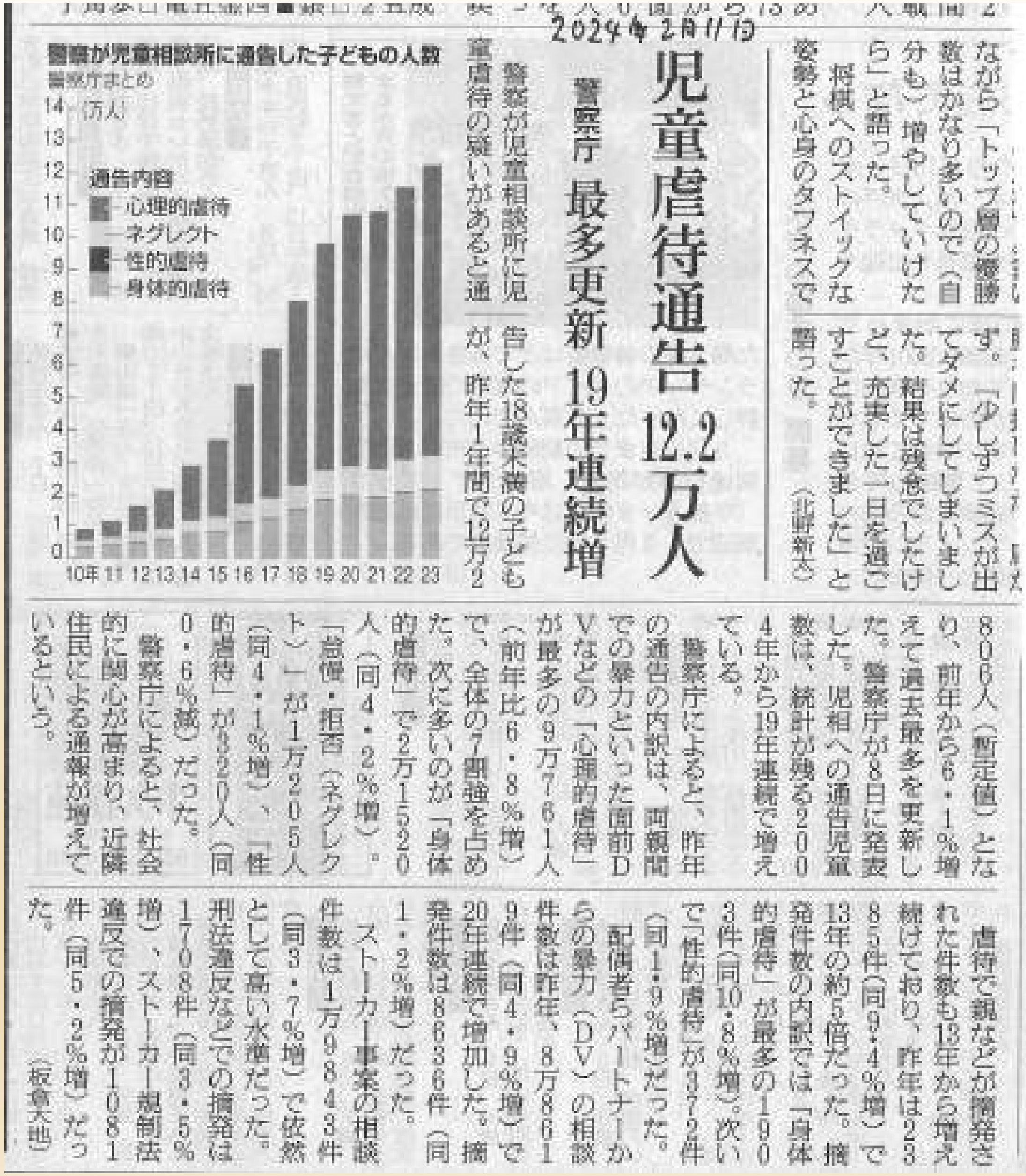
授業映像と音声　AI分析

発話比率や動き　教諭「自分のクセ気づく」

本人同意「拒否

エビデンス求められる時代

考論



2024年2月11日

ながら「トップ層の優勝数はかなり多いので（自分も）増やしていけたら」と語った。

将棋へのストイックな姿勢と心身のタフネスで

ず。「少しずつミスが出てダメにしてしまいました。結果は残念でしたけど、充実した一日を過ごすことができました」と語った。（北野新太）

児童虐待通告 12.2万人

警察庁 最多更新 19年連続増

警察が児童相談所に児童虐待の疑いがあると通告した18歳未満の子どもが、昨年1年間で12万2806人（暫定値）となり、前年から6・1%増えて過去最多を更新した。警察庁が8日に発表した。児相への通告児童数は、統計が残る2004年から19年連続で増えている。

警察庁によると、昨年の通告の内訳は、両親間での暴力といった面前DVなどの「心理的虐待」が最多の9万7761人（前年比6・8%増）で、全体の7割強を占めた。次に多いのが「身体的虐待」で2万1520人（同4・2%増）。「怠慢・拒否（ネグレクト）」が1万2205人（同4・1%増）、「性的虐待」が320人（同0・6%減）だった。

警察庁によると、社会的に関心が高まり、近隣住民による通報が増えているという。

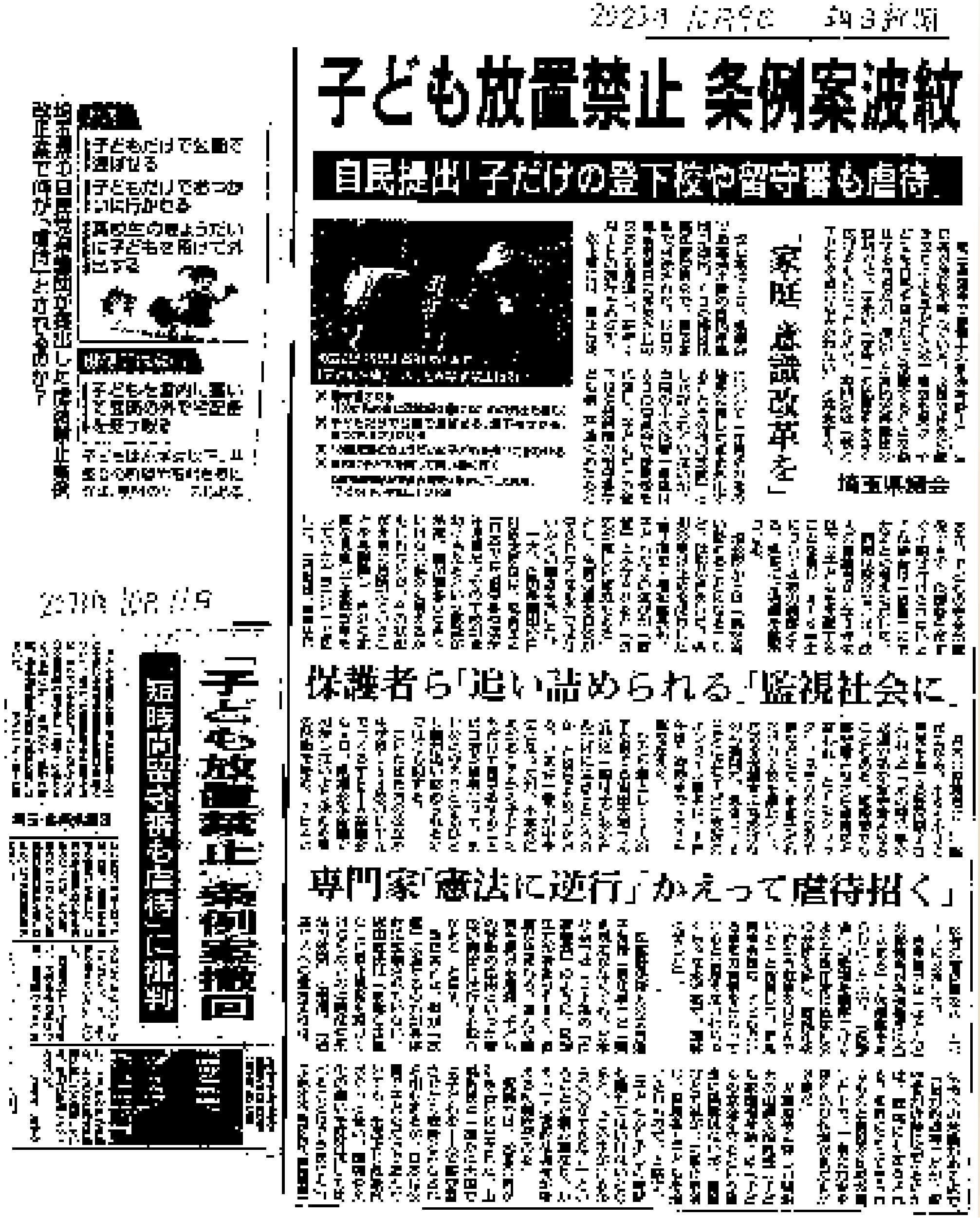
虐待で親などが摘発された件数も13年から増え続けており、昨年は2385件（同9・4%増）で13年の約5倍だった。摘発件数の内訳では「身体的虐待」が最多の1903件（同10・8%増）。次いで「性的虐待」が372件（同1・9%増）だった。

配偶者らパートナーからの暴力（DV）の相談件数は昨年、8万8619件（同4・9%増）で20年連続で増加した。摘発件数は8636件（同1・2%増）だった。

ストーカー事案の相談件数は1万9843件（同3・7%増）で依然として高い水準だった。刑法違反などでの摘発は1708件（同3・5%増）、ストーカー規制法違反での摘発が1081件（同5・2%増）だった。（板倉大地）

警察が児童相談所に通告した子どもの人数

警察庁まとめ



2023年10月5日　埼玉新聞

子ども放置禁止 条例案波紋

自民提出「子だけの登下校や留守番も虐待」

「家庭、意識改革を」

埼玉県議会

保護者ら「追い詰められる」「監視社会に」

専門家「憲法に逆行」「かえって虐待招く」

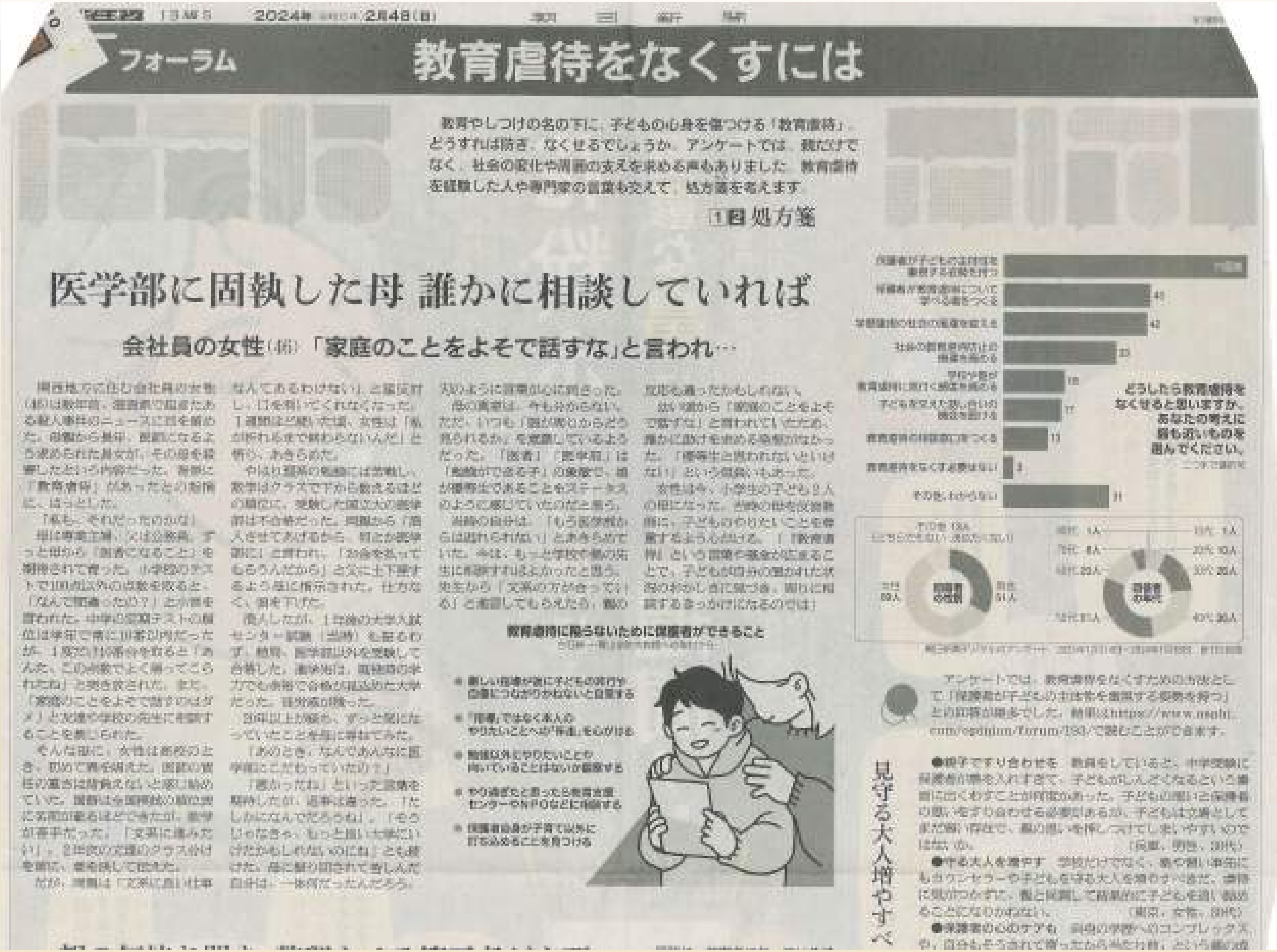
埼玉県の自民党県議団が提出した虐待禁止条例改正案で何が「虐待」とされるのか？

- 子どもだけで公園で遊ばせる
- 子どもだけでおつかいに行かせる
- 高校生のきょうだいに子どもを預けて外出する

2023年10月11日

「子ども放置禁止」条例案撤回

「短時間留守番も虐待」に批判



13版S　2024年（令和6年）2月4日（日）　朝日新聞

フォーラム

教育虐待をなくすには

教育やしつけの名の下に、子どもの心身を傷つける「教育虐待」。どうすれば防ぎ、なくせるでしょうか。アンケートでは、親だけでなく、社会の変化や周囲の支えを求める声もありました。教育虐待を経験した人や専門家の言葉も交えて、処方箋を考えます。

12処方箋

医学部に固執した母 誰かに相談していれば

会社員の女性（46）「家庭のことをよそで話すな」と言われ…

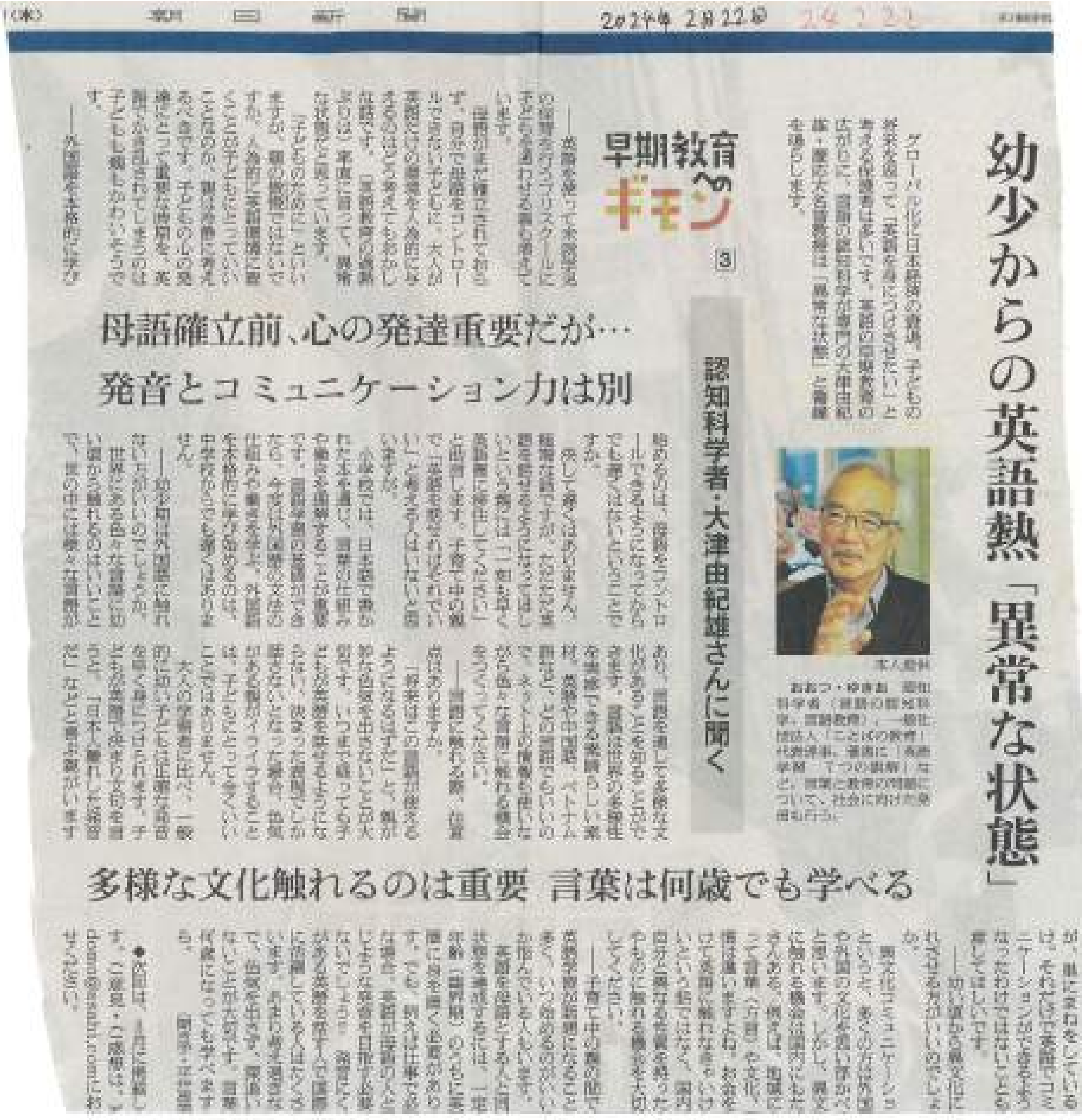
教育虐待に陥らないために保護者ができること

- 厳しい指導が逆に子どもの非行や自傷につながりかねないと自覚する
- 「指導」ではなく本人のやりたいことへの「伴走」を心がける
- 勉強以外にやりたいことや向いていることはないか観察する
- やり過ぎだと思ったら教育支援センターやNPOなどに相談する
- 保護者自身が子育て以外に打ち込めることを見つける

どうしたら教育虐待をなくせると思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

アンケートでは、教育虐待をなくすための方法として「保護者が子どもの主体性を尊重する姿勢を持つ」との回答が最多でした。結果はhttps://www.asahi.com/opinion/forum/193/で読むことができます。

見守る大人増やすべ



(木)　朝日新聞　2024年2月22日　24.2.22

幼少からの英語熱「異常な状態」

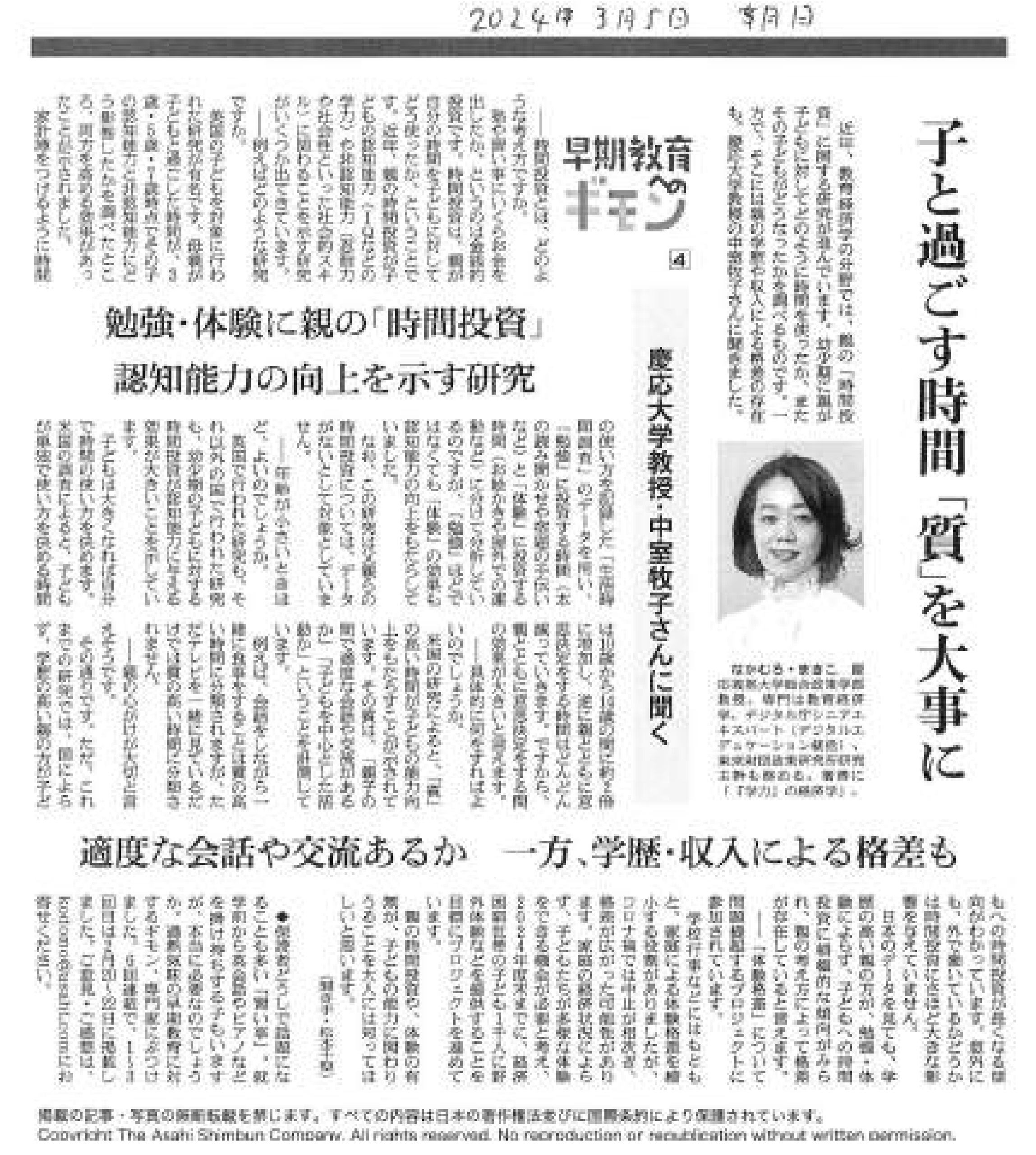
早期教育へのギモン ③

認知科学者・大津由紀雄さんに聞く

母語確立前、心の発達重要だが…　発音とコミュニケーション力は別

多様な文化触れるのは重要　言葉は何歳でも学べる

本人提供



2024年 3月5日 朝日

子と過ごす時間「質」を大事に

近年、教育経済学の分野では、親の「時間投資」に関する研究が進んでいます。幼少期に親が子どもに対してどのように時間を使ったか、またその子どもがどうなったかを調べるものです。一方で、そこには親の学歴や収入による格差の存在も。慶応大学教授の中室牧子さんに聞きました。

なかむろ・まきこ　慶應義塾大学総合政策学部教授。専門は教育経済学。デジタル庁シニアエキスパート（デジタルエデュケーション統括）、東京財団政策研究所研究主幹も務める。著書に『「学力」の経済学』。

早期教育へのギモン ④

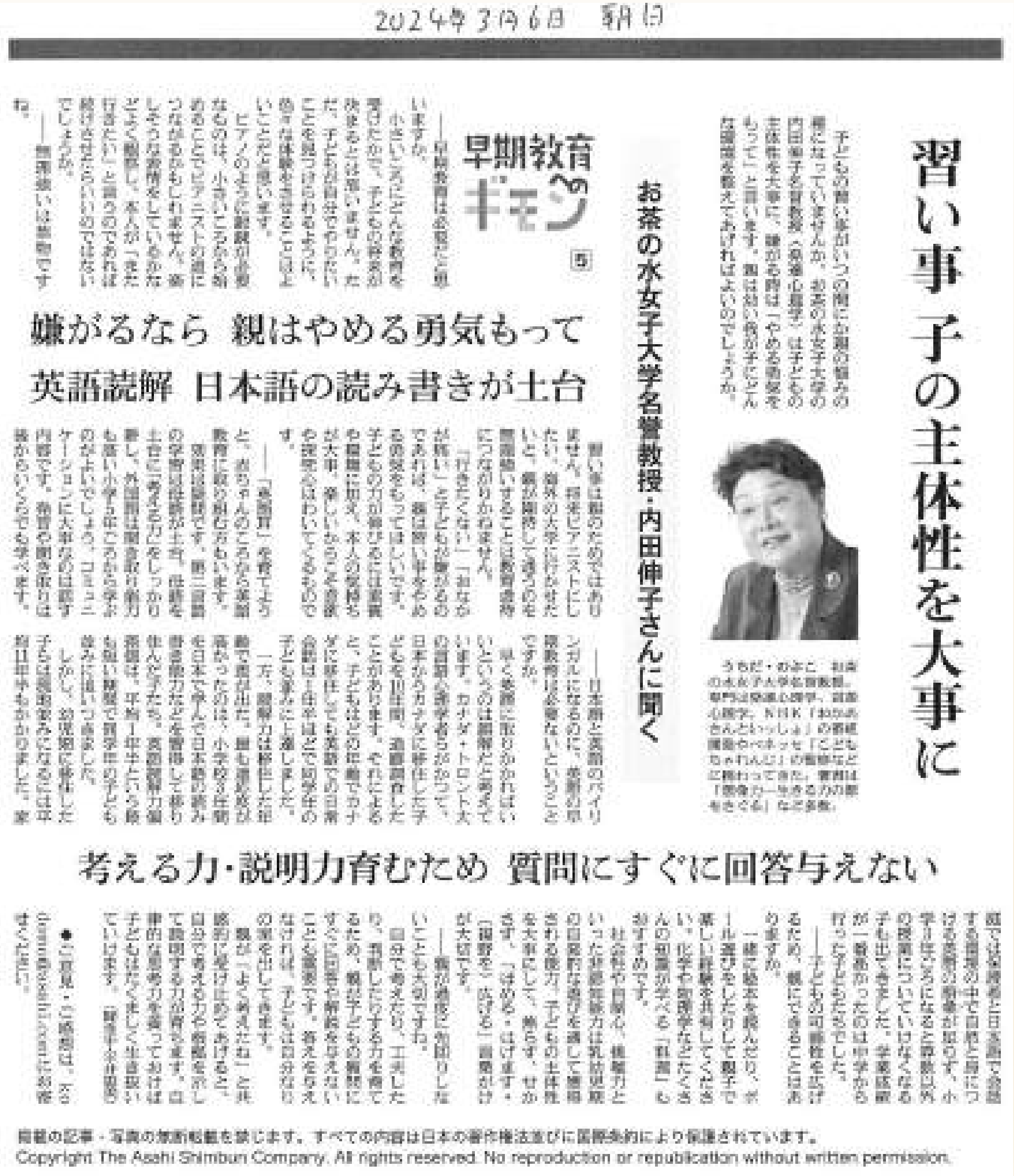
慶応大学教授・中室牧子さんに聞く

勉強・体験に親の「時間投資」

認知能力の向上を示す研究

適度な会話や交流あるか　一方、学歴・収入による格差も

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.



2024年3月6日　朝日

習い事 子の主体性を大事に

早期教育へのギモン ⑤

お茶の水女子大学名誉教授・内田伸子さんに聞く

子どもの習い事がいつの間にか親の悩みの種になっていませんか。お茶の水女子大学の内田伸子名誉教授（発達心理学）は子どもの主体性を大事に、嫌がる時は「やめる勇気をもって」と言います。親は幼い我が子にどんな環境を整えてあげればよいのでしょうか。

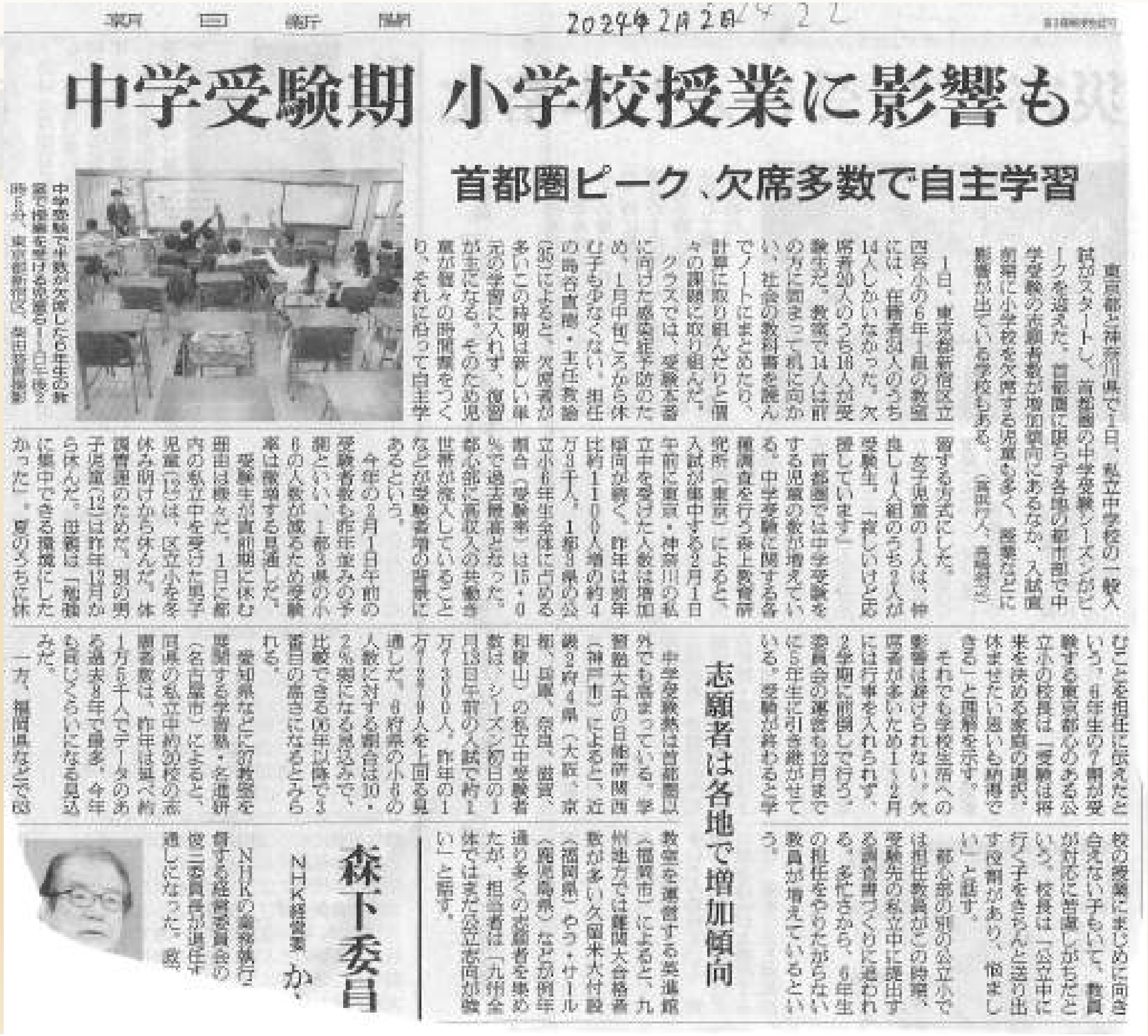
うちだ・のぶこ　お茶の水女子大学名誉教授。専門は発達心理学、認知心理学。NHK「おかあさんといっしょ」の番組開発やベネッセ「こどもちゃれんじ」の監修などに携わってきた。著書は『想像力―生きる力の源をさぐる』など多数。

嫌がるなら 親はやめる勇気もって

英語読解 日本語の読み書きが土台

考える力・説明力育むため 質問にすぐに回答与えない

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.



中学受験期 小学校授業に影響も

首都圏ピーク、欠席多数で自主学習

東京都と神奈川県で1日、私立中学校の一般入試がスタートし、首都圏の中学受験シーズンがピークを迎えた。首都圏に限らず各地の都市部で中学受験の志願者数が増加傾向にあるなか、入試直前期に小学校を欠席する児童も多く、授業などに影響が出ている学校もある。（高浜行人、島崎周）

1日、東京都新宿区立四谷小の6年1組の教室には、在籍者34人のうち14人しかいなかった。欠席者20人のうち18人が受験生だ。教室で14人は前の方に固まって机に向かい、社会の教科書を読んでノートにまとめたり、計算に取り組んだりと個々の課題に取り組んだ。

クラスでは、受験本番に向けた感染症予防のため、1月中旬ごろから休む子も少なくない。担任の嶋谷直樹・主任教諭(30)によると、欠席者が多いこの時期は新しい単元の学習に入れず、復習が主になる。そのため児童が個々の問題集をつくり、それに沿って自主学習する方式にした。

中学受験で半数が欠席した6年生の教室で授業を受ける児童ら＝1日午後2時5分、東京都新宿区、柴田菜々子撮影

女子児童の1人は、仲良し4人組のうち3人が受験生。「寂しいけど応援しています」

首都圏では中学受験をする児童の数が増えている。中学受験に関する各種調査を行う森上教育研究所（東京）によると、入試が集中する2月1日午前に東京・神奈川の私立中を受けた人数は増加傾向が続く。昨年は前年比約1100人増の約4万3千人。1都3県の公立小6年生全体に占める割合（受験率）は15・0%で過去最高となった。都心部に高収入の共働き世帯が流入していることなどが受験者増の背景にあるという。

今年の2月1日午前の受験者数も昨年並みの予測といい、1都3県の小6の人数が減るため受験率は微増する見通しだ。

受験生が直前期に休む理由は様々だ。1日に都内の私立中を受けた男子児童(12)は、区立小を冬休み明けから休んだ。体調管理のためで、別の男子児童(12)は昨年12月から休んだ。母親は「勉強に集中できる環境にしたかった」。夏のうちに休むことを担任に伝えたという。6年生の7割が受験する東京都心のある公立小の校長は「受験は将来を決める家庭の選択。休ませたい思いも納得できる」と理解を示す。

それでも学校生活への影響は避けられない。欠席者が多いため1～2月には行事を入れられず、2学期に前倒しで行う。委員会の運営も12月までに5年生に引き継がせている。受験が終わると学校の授業にまじめに向き合えない子もいて、教員が対応に苦慮しがちだという。校長は「公立中に行く子をきちんと送り出す役割があり、悩ましい」と話す。

都心部の別の公立小では担任教員がこの時期、受験先の私立中に提出する調査書づくりに追われる。多忙さから、6年生の担任をやりたがらない教員が増えているという。

志願者は各地で増加傾向

中学受験熱は首都圏以外でも高まっている。学習塾大手の日能研関西（神戸市）によると、近畿2府4県（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山）の私立中受験者数は、シーズン初日の1月13日午前の入試で約1万7300人。昨年の1万7289人を上回る見通しだ。6府県の小6の人数に対する割合は10・2%強になる見込みで、比較できる06年以降で3番目の高さになるとみられる。

愛知県などに67教室を展開する学習塾・名進研（名古屋市）によると、同県の私立中約30校の志願者数は、昨年は延べ約1万5千人でデータのある過去8年で最多。今年も同じくらいになる見込みだ。

一方、福岡県などで63教室を運営する英進館（福岡市）によると、九州地方では難関大合格者数が多い久留米大付設（福岡県）やラ・サール（鹿児島県）などが例年通り多くの志願者を集めたが、担当者は「九州全体ではまだ公立志向が強い」と話す。

森下委員

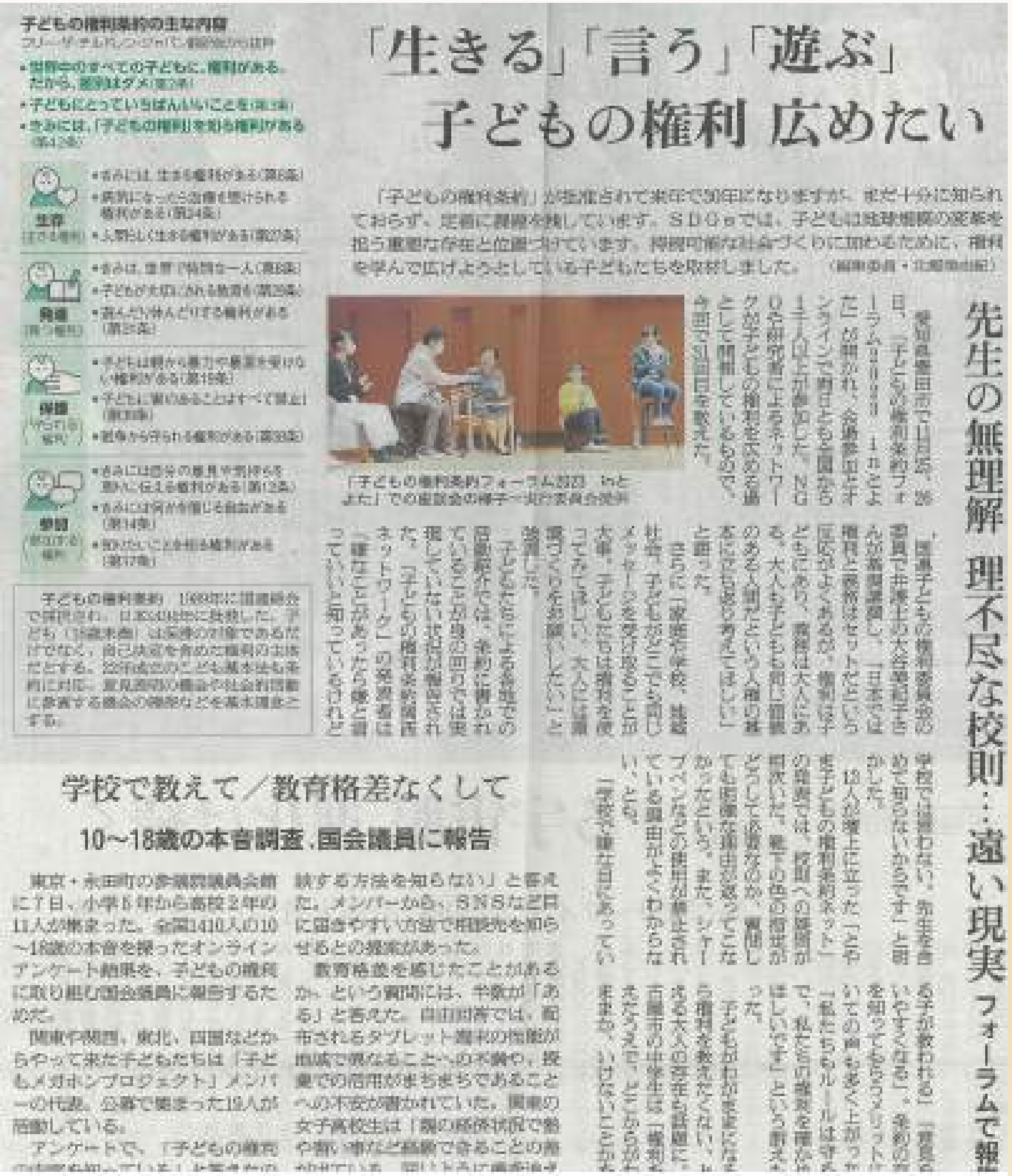
NHK経営委 か・

NHKの業務執行

督する経営委員会の

俊三委員長が退任

通しになった。政



「生きる」「言う」「遊ぶ」 子どもの権利 広めたい

「子どもの権利条約」が批准されて来年で30年になりますが、まだ十分に知られておらず、定着に課題を残しています。SDGsでは、子どもは地球規模の変革を担う重要な存在と位置づけています。持続可能な社会づくりに加わるために、権利を学んで広げようとしている子どもたちを取材しました。（[illegible]）

先生の無理解 理不尽な校則…遠い現実 フォーラムで報告

「子どもの権利条約フォーラム2023 in とよた」での座談会の様子

子どもの権利条約の主な内容

- 世界中のすべての子どもに、権利がある。だから、差別はダメ（第2条）
- 子どもにとっていちばんいいことを（第3条）
- きみには、「子どもの権利」を知る権利がある（第42条）

生存（生きる権利）

発達（育つ権利）

保護（守られる権利）

参加（参加する権利）

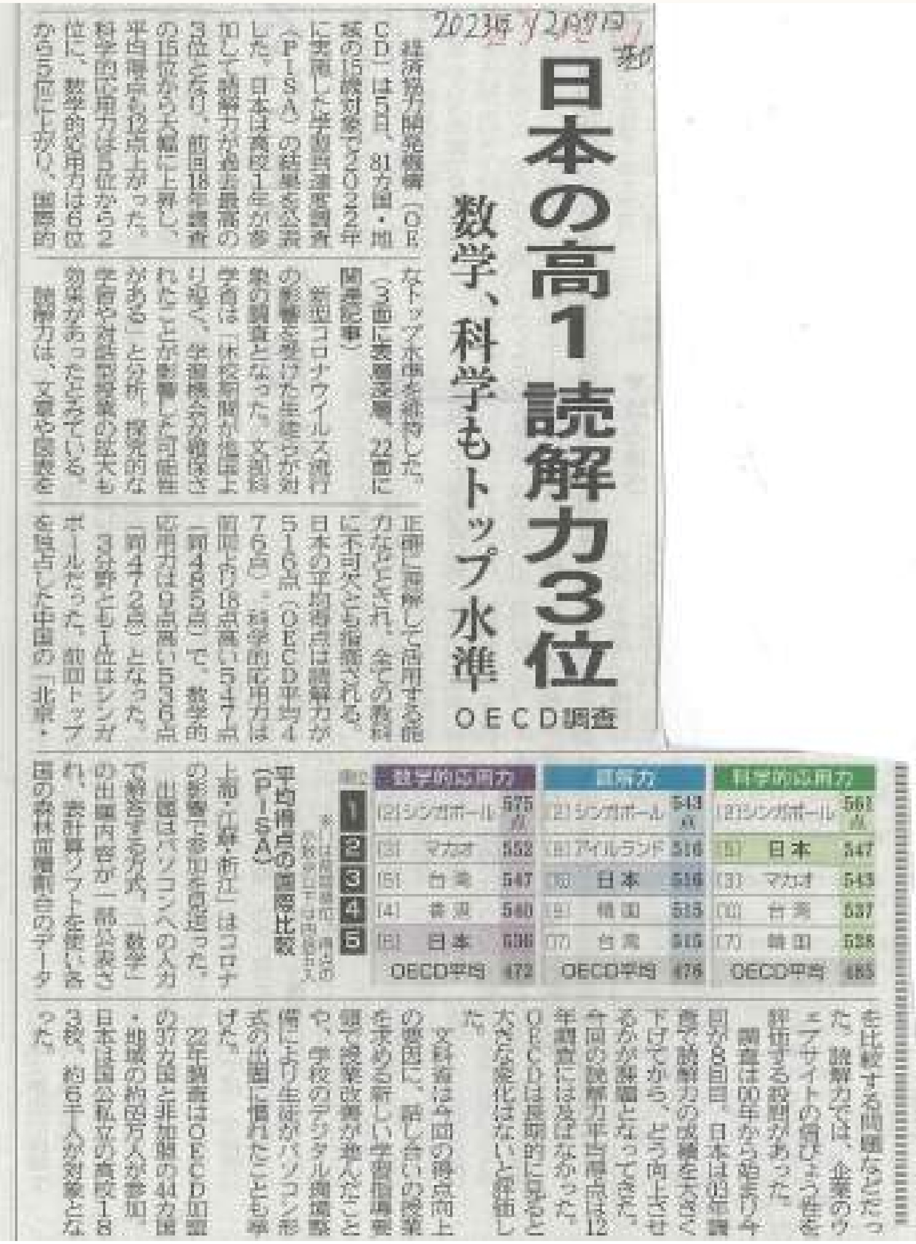
学校で教えて／教育格差なくして

10～18歳の本音調査、国会議員に報告

東京・永田町の参議院議員会館に7日、小学6年から高校2年の11人が集まった。全国1410人の10～18歳の本音を探ったオンラインアンケート結果を、子どもの権利に取り組む国会議員に報告するためだ。

関東や関西、東北、四国などからやって来た子どもたちは「子どもメガホンプロジェクト」メンバーの代表。公募で集まった13人が活動している。

教育格差を感じたことがあるか、という質問には、半数が「ある」と答えた。



2023年12月6日(水) 読売

日本の高1 読解力3位

数学、科学もトップ水準

OECD調査

経済協力開発機構（OECD）は5日、81か国・地域の15歳対象で2022年に実施した学習到達度調査（PISA）の結果を公表した。日本は高校1年が参加して読解力が過去最高の3位となり、前回18年調査の15位から大幅に上昇し、平均得点も12点上がった。科学的応用力は5位から2位に、数学的応用力は6位から5位に上がり、国際的なトップ水準を維持した。（3面に表層深層、22面に関連記事）

新型コロナウイルス流行の影響を受けた生徒らが対象の調査となった。文部科学省は「休校期間が他国より短く、学習機会が確保されたことが影響した可能性がある」と分析。探究的な学習や対話型授業の拡大も効果があったとみている。

読解力は、文章や図表を正確に理解して活用する能力などとされ、全ての教科に不可欠とも指摘される。日本の平均得点は読解力が516点（OECD平均476点）、科学的応用力は前回より18点高い547点（同485点）で、数学的応用力は9点高い536点（同472点）となった。

3分野とも1位はシンガポールだった。前回トップを独占した中国の「北京・上海・江蘇・浙江」はコロナの影響で参加を見送った。

出題はパソコンへの入力で解答する方式。「数学」の出題内容が一部公表され、表計算ソフトを使い各国の森林面積割合のデータを比較する問題などだった。読解力では、企業のウェブサイトの信ぴょう性を評価する設問があった。

調査は00年から始まり今回が8回目。日本は03年調査で読解力の成績を大きく下げてから、どう向上させるかが課題となってきた。今回の読解力平均得点は12年調査には及ばなかったが、OECDは長期的に見ると大きな変化はないと評価した。

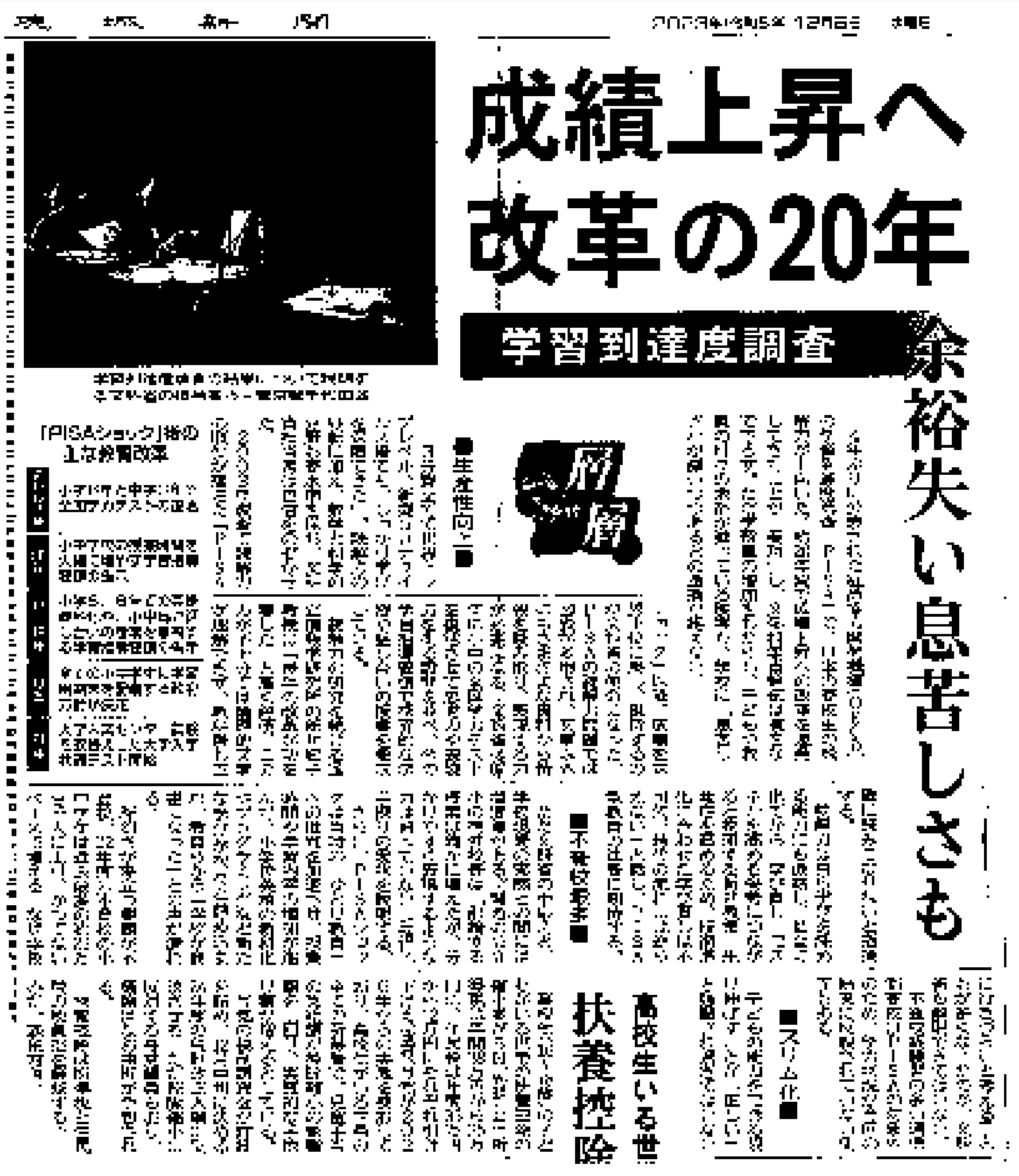
文科省は今回の得点向上の要因に、話し合いの授業を求める新しい学習指導要領で授業改善が進んだことや、学校のデジタル端末整備により生徒がパソコン形式の出題に慣れたことも挙げた。

22年調査はOECD加盟の37か国と非加盟の44か国・地域の約69万人が参加。日本は国公私立の高校183校、約6千人が対象となった。

平均得点の国際比較（PISA）

※（）は前回順位、得点の小数点以下は四捨五入

順位	数学的応用力		読解力		科学的応用力	
1	(2) シンガポール	575点	(2) シンガポール	543点	(2) シンガポール	561点
2	(3) マカオ	552	(8) アイルランド	516	(5) 日本	547
3	(5) 台湾	547	(15) 日本	516	(3) マカオ	543
4	(4) 香港	540	(9) 韓国	515	(10) 台湾	537
5	(6) 日本	536	(17) 台湾	515	(7) 韓国	528
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485



成績上昇へ 改革の20年

学習到達度調査

余裕失い息苦しさも

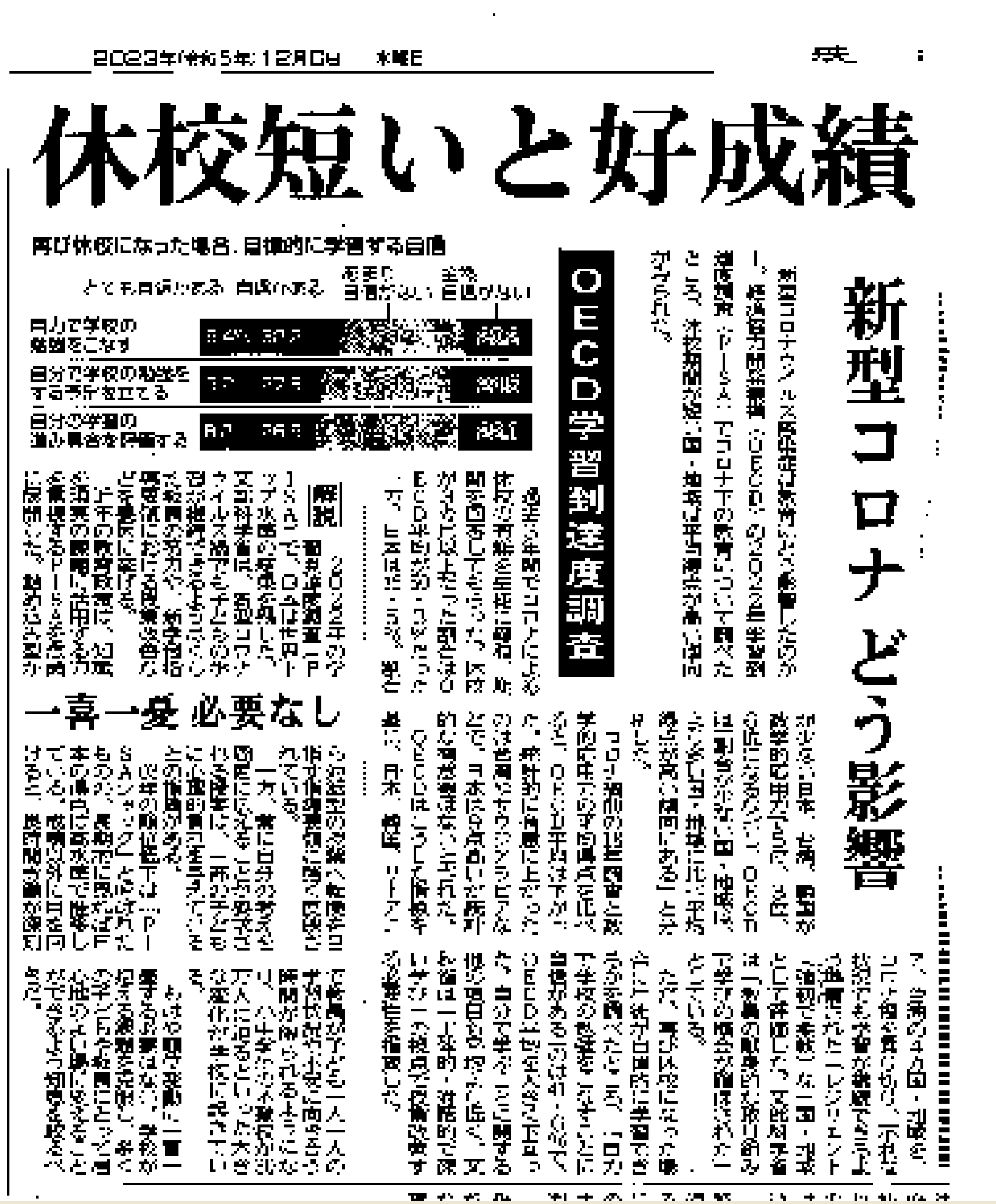
「PISAショック」後の主な教育改革

■生産性向上■

■不登校最多■

■スリム化■

高校生いる世帯 扶養控除



2023年(令和5年)12月6日　水曜日

休校短いと好成績

新型コロナどう影響

OECD学習到達度調査

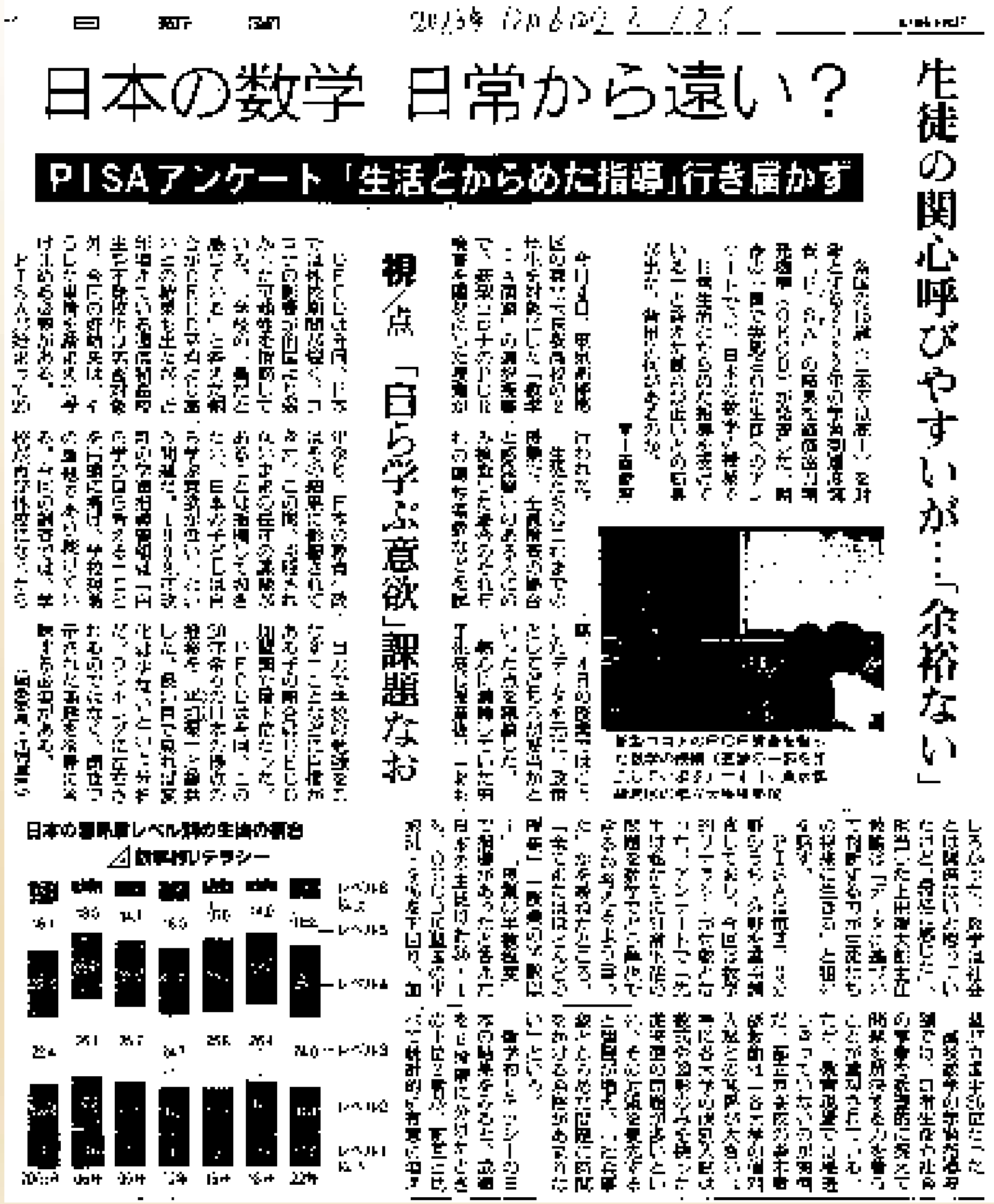
新型コロナウイルス感染症の流行がどう影響したのか――。経済協力開発機構（OECD）の2022年学習到達度調査（PISA）で「コロナ下の教育」について調べたところ、休校期間が短い国・地域ほど平均得点が高い傾向がみられた。

再び休校になった場合、自律的に学習する自信

とても自信がある
自信がある
あまり自信がない
全く自信がない
自力で学校の課題をこなす
自分で学校の勉強をする予定を立てる
自分の学習の進み具合を評価する

解説

一喜一憂 必要なし



日本の数学 日常から遠い？

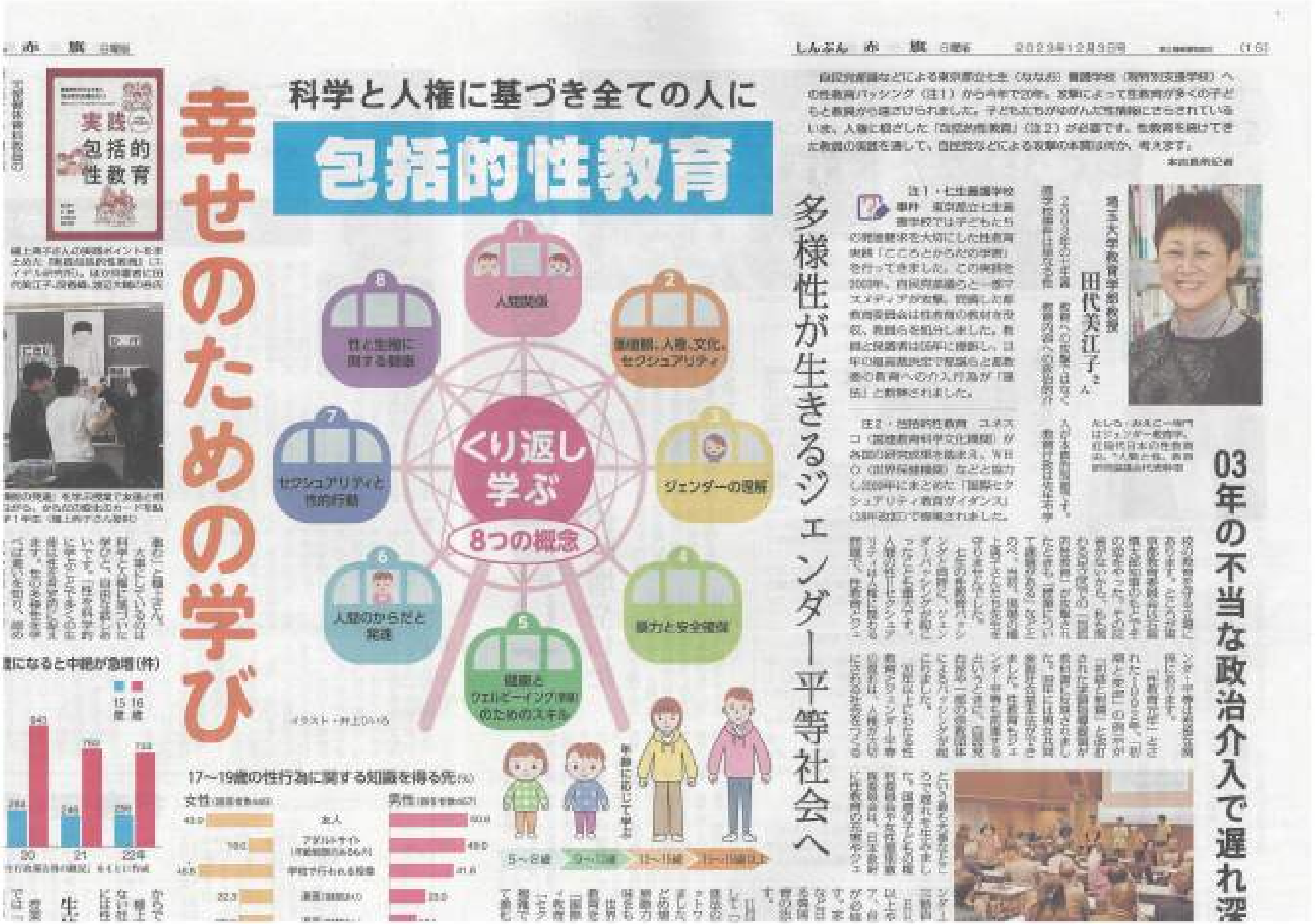
PISAアンケート「生活とからめた指導」行き届かず

生徒の関心呼びやすいが…「余裕ない」

視点 「自ら学ぶ意欲」課題なお

日本の習熟度レベル別の生徒の割合

数学的リテラシー



しんぶん赤旗　日曜版　2023年12月3日号　（16）

科学と人権に基づき全ての人に

包括的性教育

幸せのための学び

自民党議員などによる東京都立七生（ななお）養護学校（現特別支援学校）への性教育バッシング（注1）から今年で20年。攻撃によって性教育が多くの子どもと教師から遠ざけられました。子どもたちがゆがんだ性情報にさらされているいま、人権に根ざした「包括的性教育」（注2）が必要です。性教育を続けてきた教師の実践を通して、自民党などによる攻撃の本質は何か、考えます。

本吉真希記者

多様性が生きるジェンダー平等社会へ

03年の不当な政治介入で遅れ深

埼玉大学教育学部教授　田代美江子さん

たしろ・みえこ＝専門はジェンダー教育学。近現代日本の性教育史。「人間と性」教育研究協議会代表幹事

注1・七生養護学校事件　東京都立七生養護学校では子どもたちの発達要求を大切にした性教育実践「こころとからだの学習」を行ってきました。この実践を2003年、自民党議員らと一部マスメディアが攻撃。同調した都教育委員会は性教育の教材を没収、教員らを処分しました。教師と保護者は05年に提訴し、13年の最高裁決定で議員らと都教委の教育への介入行為が「違法」と断罪されました。

注2・包括的性教育　ユネスコ（国連教育科学文化機関）が各国の研究成果を踏まえ、WHO（世界保健機関）などと協力し2009年にまとめた「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」（18年改訂）で提唱されました。

くり返し学ぶ

8つの概念

1 人間関係

2 価値観、人権、文化、セクシュアリティ

3 ジェンダーの理解

4 暴力と安全確保

5 健康とウェルビーイング（幸福）のためのスキル

6 人間のからだと発達

7 セクシュアリティと性的行動

8 性と生殖に関する健康

年齢に応じて学ぶ

5～8歳　9～12歳　12～15歳　15～18歳以上

イラスト・井上ひいろ

17～19歳の性行為に関する知識を得る先（％）

女性		男性
43.0	友人	50.8
19.0	アダルトサイト（年齢制限のあるもの）	49.0
46.5	学校で行われる授業	41.6
22.3	漫画（雑誌含む）	23.0

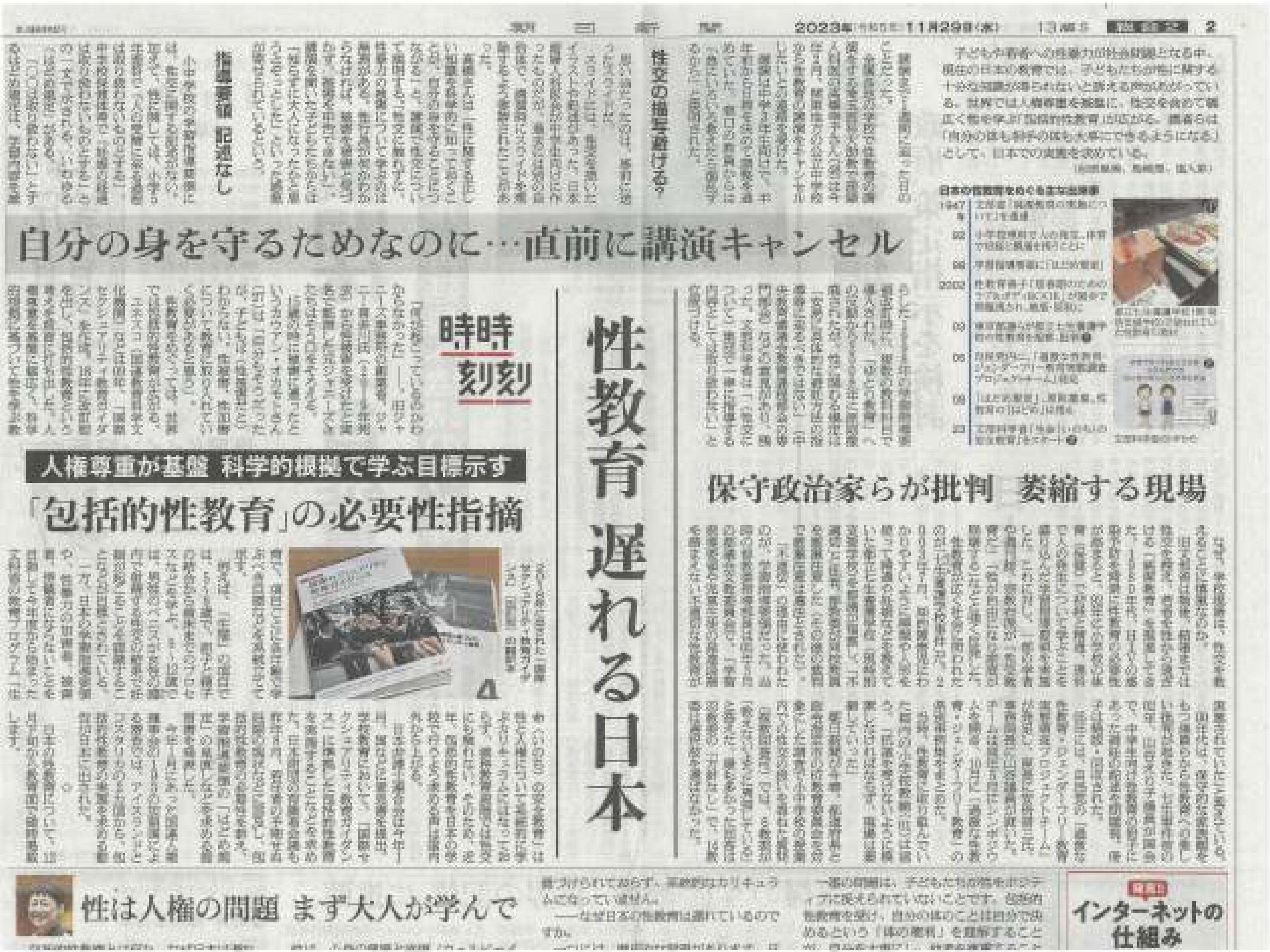
実践 包括的性教育

樋上典子さんの実践ポイントをまとめた『実践 包括的性教育』（エイデル研究所）。ほか執筆者に田代美江子、渡辺大輔の各氏

歳になると中絶が急増（件）

	15歳	16歳
20	284	843
21	245	762
22年	259	732

衛生行政報告例の概況」をもとに作成



朝日新聞　2023年（令和5年）11月29日（水）　13版　2

性教育 遅れる日本

自分の身を守るためなのに…直前に講演キャンセル

性交の描写避ける？

指導要領 記述なし

時時刻刻

人権尊重が基盤 科学的根拠で学ぶ目標示す

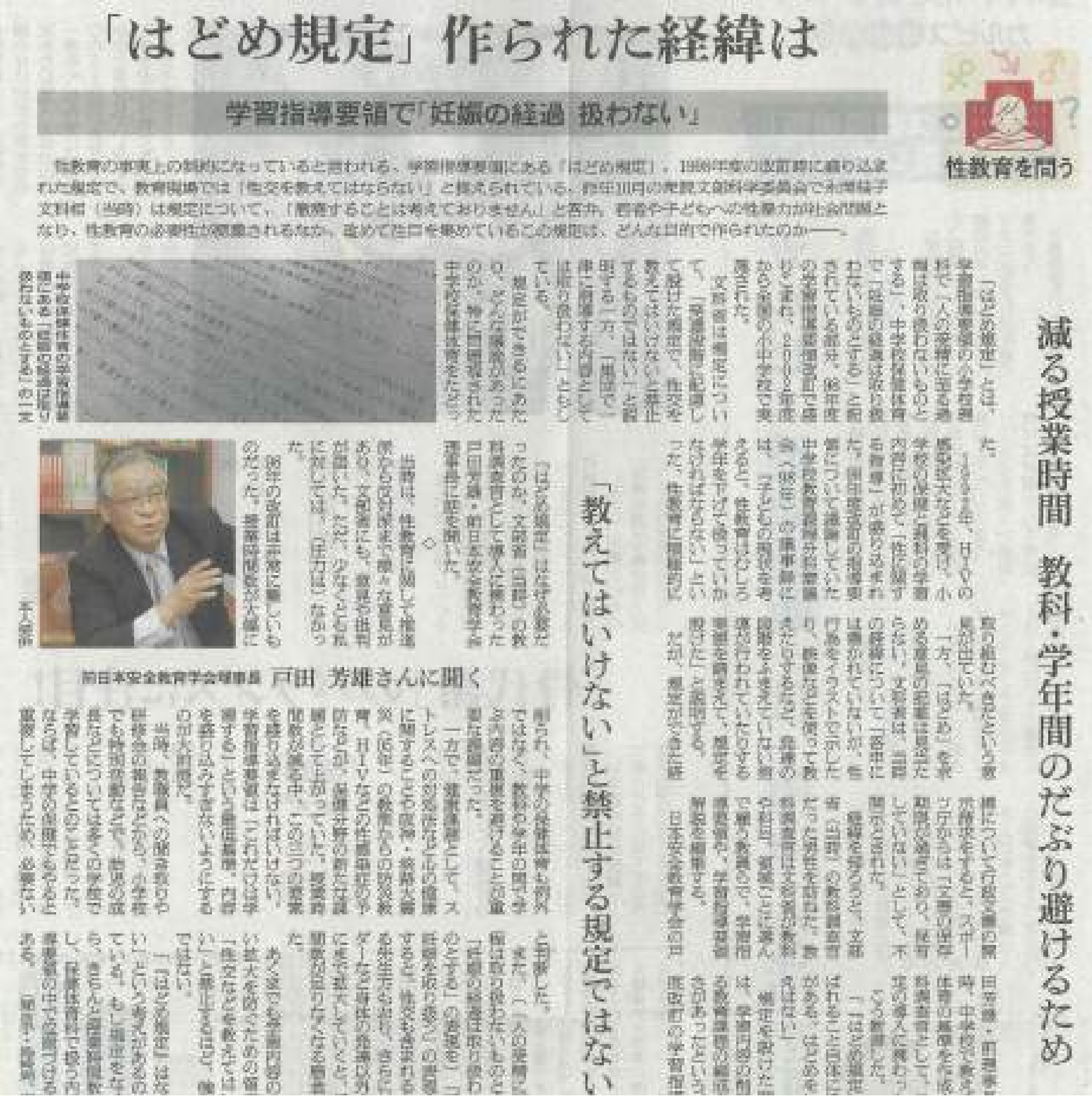
「包括的性教育」の必要性指摘

保守政治家らが批判 萎縮する現場

日本の性教育をめぐる主な出来事

性は人権の問題 まず大人が学んで

インターネットの仕組み



「はどめ規定」作られた経緯は

学習指導要領で「妊娠の経過 扱わない」

性教育を問う

減る授業時間 教科・学年間のだぶり避けるため

「教えてはいけない」と禁止する規定ではない

前日本安全教育学会理事長 戸田 芳雄さんに聞く

性の知識 学校で堂々と教えられる環境を

「生命の安全教育」 埼玉医科大・高橋幸子助教に聞く

性教育を問う

文部科学省の性暴力防止を目指して始めた教育プログラム「生命の安全教育」が今年度から全国実施となりました。小中学校などで性教育の講演を続ける、産婦人科医で埼玉医科大の高橋幸子助教に、その評価と、学校に求められている役割を聞きました。

――「生命の安全教育」が始まりました。

最初は、「ようやく国も『包括的性教育』を本格的に始めようとしているんだ！」と期待しました。「包括的性教育」は、人権を基礎に幅広く性を学ぶ教育のことで、ユネスコなどによる「国際セクシュアリティ教育ガイダンス（改訂版）」でも推奨されています。ところが、文科省は「生命の安全教育は性教育ではない」と説明し、衝撃を受けました。

――文科省は「子どもたちを性暴力の加害者、被害者、傍観者にしないことが目的で、性に関する指導とは目的が異なる」と説明しています。

子どもたちが共通認識持たないと暴力なくせない

性暴力の被害や加害について学ぶのに、「性」について教えないというのは無理があります。性行為がどういうことかがわからなければ、被害を受けても被害だと気づかないかもしれません。

いまはインターネットから、性に関するゆがんだ情報が子どもたちにどんどん入っています。アダルトビデオなども、子どもたちはフィクションだとわからずに見てしまいかねません。

だからこそ、正しい知識と、人権教育が重要なんです。性交は赤ちゃんができる可能性のある行為だということも含めて、性を科学的に知っておくことが自分の身を守ることにつながります。

――学校で性教育が広がらない背景に、「妊娠の経過は取り扱わないものとする」（中学保健体育）などの学習指導要領の「はどめ規定」の存在が指摘されています。

影響は感じます。「はどめ規定があるから、教員は性行為について教えられない」と思い込んでいる先生もいました。

――文科省は「必要に応じて個別指導を行っている」としています。

むしろ、みんなに一律で教えるべきです。問題が起きてから個別に指導するのでは遅いですし、特定の子だけが性の正しい知識を持っていても、性暴力はなくせません。最近では、子どもにきちんと性について伝えている家庭もありますが、性の問題は、我が子だけが正しい知識を持っていても、被害から守れるわけではありません。

プライベートゾーンについて知らない子が「パンツおろし」などの加害行為をしてしまうかもしれない。避妊や性的同意も、パートナーが知っていなければ成立しない。子どもたちが集団で学び、共通の認識を持つことが大切です。

――だから学校での性教育が重要なんですね。

学校の先生が性について堂々と教えられる環境をつくるべきです。先生が性について正面からきちんと教えてくれれば、子どもたちは先生を信用します。そうした信頼関係があれば、何か困難に直面したときに先生を頼ることができる。子どもが困ったときに相談できる大人を1人でも増やしていくことが大切です。

――学校は変われるでしょうか。

生命の安全教育は、ひとつのチャンスです。「子どもたちを性暴力から守らなければ」と大人が関心を持つきっかけにはなると思うんです。

まずは、子どもたちのSOSを受け止める大人側が、性について学ぶことが大切です。保護者も学校や地域がどんな状況かを注視し、「生命の安全教育、どう取り組んでいますか？」と、声を上げていくことが重要だと思います。

（聞き手・華久美）

1月31日（水） 2024 東京新聞

七生養護学校事件・「はどめ規定」 残る存在感

校長から「待った」 続く現場の萎縮

2000年代の「性教育バッシング」を経て、学校現場での性教育は萎縮した。なぜそこに至るまで続いたのか。性教育に関わってきた教員らは、03年に起こった東京都立七生養護学校事件の影響と、学習指導要領の「はどめ規定」の存在を指摘する。一方で、社会には変化の兆しもある。

「こういうことは教えちゃいけない」

都内の小学校に勤務する女性教員は17年、当時の勤務校で性教育をしようと提案すると、校長に止められた。

教えようとしたのは、受精卵がいかに小さいか。画用紙に画びょうであけた穴を見せ、「受精卵はこれよりも小さい。そこから赤ちゃんが大きくなっていく」と話をしようとした。しかし、校長から「（小学校理科の）学習指導要領では『（人の）受精に至る過程は取り扱わないものとする』となっている」と注意された。

続けて校長が説明したのは、都立七生養護学校（現・七生特別支援学校）のことだった。「あの頃は大変だったんだ」

03年、同校の性教育を問題視した都議らが学校を視察し、性教育に関係した教員を厳重注意処分した。都教育委員会が根拠の一つに使ったのが学習指導要領だった。一方、東京高裁は11年、性教育は適法とし、学習指導要領についても「その一言一句が拘束力を有するということは困難」として、「教育の創意工夫」を認めている。都内の元小学校教諭（71）は「七生養護学校事件が起きるまでは、学習指導要領に縛られず、先進的な性教育をしていた」と振り返る。

七生養護学校事件の後、保守層を中心に性教育への批判は強まった。さなかの05年、国の中央教育審議会では学習指導要領の見直しが議論されていた。当時の学習指導要領には、複数の教科科目で「〇〇は取り扱わない」と表現する「はどめ規定」があった。08年に一部削除されたが、小学校理科と中学校保健体育にあった、性に関わるはどめ規定は残った。

学習指導要領について議論する中央教育審議会部会に対し、性教育を検討する専門部会が05年7月に出した「審議の状況」には「安易に具体的な避妊方法の指導等に走るべきではない」などと記されている。都内の元中学校教諭（78）は「はどめ規定ができた当時は、『はどめ』がかけられたと思っていなかった。七生養護学校事件以降、意識されるようになった」と話す。

高まる社会の関心 「不適切」批判に反論も

七生養護学校のように、再び都議会から批判を受けた学校もあった。

18年3月、都議会の委員会で都議が、足立区立中学校の性教育を名指しで問題視。都教委も「ふさわしくない」との見解を示し、区教委を指導する事態に発展した。

しかし、七生養護学校事件とは経過が異なった。足立区教委は「不適切だと思っていない」と反論。NPOなども「都議らは10代の性の現状が見えていない」と抗議した。教員らが処分されることはなかった。

18～19年にかけ、社会の性教育への関心は急激に高まった。新聞やテレビなどで性教育の特集が増え、性教育に関する書籍も相次いで出版。ユネスコなどが18年、人権尊重を基盤に幅広く性を学ぶ「包括的性教育」を全面的に打ち出した手引の改訂版を出したことも後押ししたとみられる。

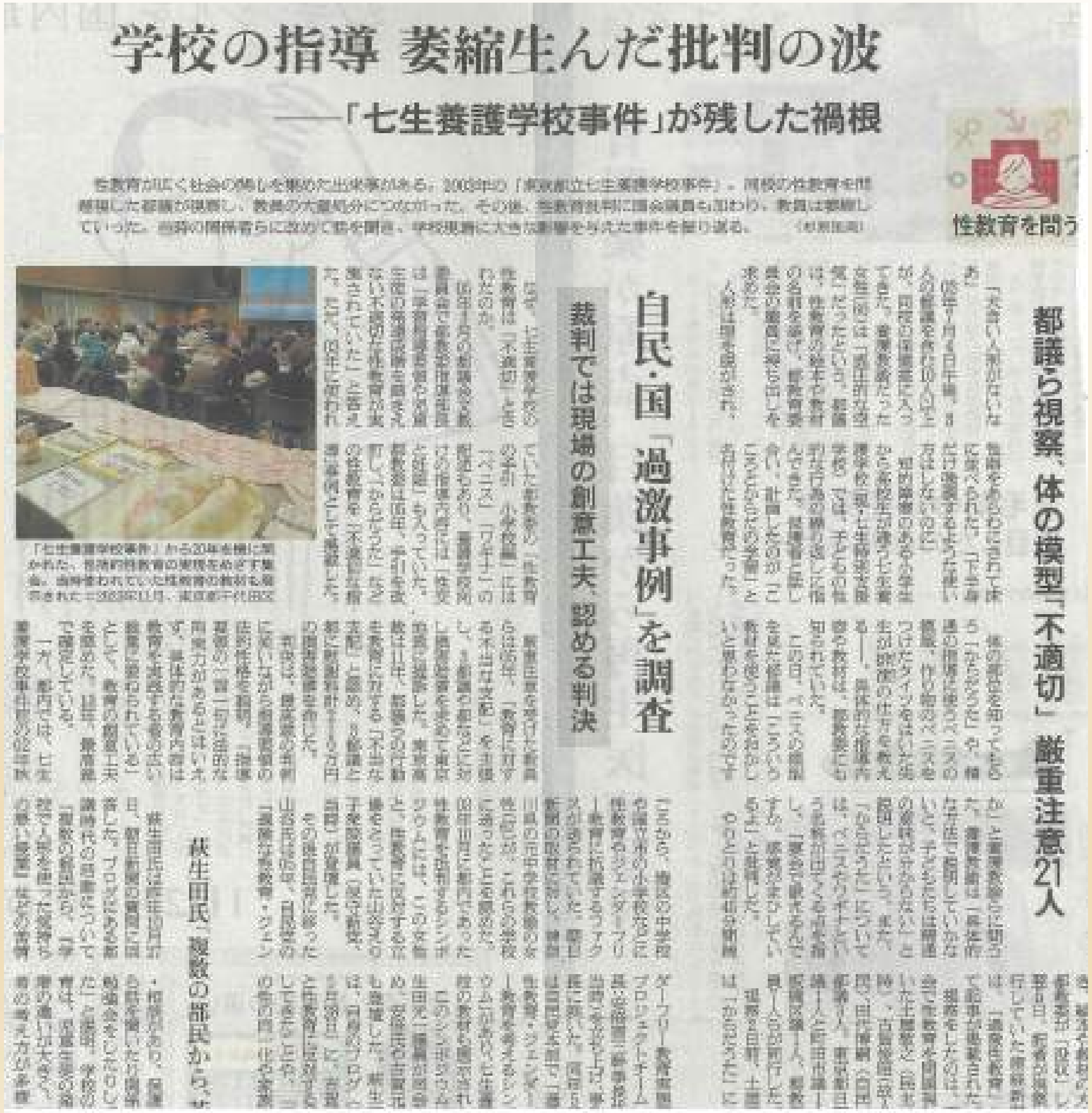
ただ、「手放しで喜べる状況ではない」と、埼玉大の田代美江子教授（ジェンダー教育学）は指摘する。

田代教授によると、23年ごろから、SNS空間で、包括的性教育を危険視する投稿が増えている。「性教育が進展していくときにバッシングが起こる。いまも、00年代と似た状況になりつつある」

（奥野斐、松尾博史）

昨年11月に開かれた、東京都立七生養護学校事件に関する集会では、当時の資料が展示された＝東京都千代田区

デジタル連載「性教育を問う」はこちら



学校の指導 萎縮生んだ批判の波

——「七生養護学校事件」が残した禍根

性教育を問う

性教育が広く社会の関心を集めた出来事がある。2003年の「東京都立七生養護学校事件」。同校の性教育を問題視した都議が視察し、教員の大量処分につながった。その後、性教育批判に国会議員も加わり、教員は萎縮していった。当時の関係者らに改めて話を聞き、学校現場に大きな影響を与えた事件を振り返る。

都議ら視察、体の模型「不適切」 厳重注意21人

自民・国「過激事例」を調査

裁判では現場の創意工夫 認める判決

萩生田氏「複数の都民から」

「からだの権利」考える機会に

「生命の安全教育」 性教協代表幹事・元高校教諭 水野哲夫さんに聞く

文部科学省が性暴力防止を目指して始めた教育プログラム「生命（いのち）の安全教育」が、今年度から全面実施となった。これまで性教育を実践してきた教育者の目に、現状はどう映るのか。一般社団法人「"人間と性"教育研究協議会（性教協）」代表幹事で、元高校教諭の水野哲夫さんに話を聞いた。

わかりにくい名称ですが、性暴力とその防止に関する教育が学校で行われることには大きな意義があると感じています。児童・生徒の性暴力被害はこれまで直視されず、学校教育のテーマにもなっていませんでした。多くの学校が性教育を行うきっかけになりうる点で期待しています。

文科省のモデル教材は、いくつかの大切なポイントを押さえてはいます。ただ、問題は「性教育なき性の安全教育」になってしまっているところです。

例えば、小学校高学年向けの教材は「他の人の体も、自分の体と同じように大切」などと説明した後、それを深めることはせずに、「人との距離感」の取り方や、SNSを使う時の注意点に話が移っています。

教員研修で視点を補足■研究者など外部の力借りても

体の部位の名称や働きといった基本的な学びもない上に、人権や、自分だけが自分のからだのことを決められるという「からだの権利」については全く触れられていません。性暴力を人権侵害と捉える視点が乏しく、性暴力を避けるための心構えを強調する、道徳主義的な指導になっているのです。

基本的な学びがない中で問題点だけを教えれば、子どもたちは「性は、ネガティブで近寄らない方がいいもの」と受け取ってしまいます。

文科省のモデル教材をそのまま使うだけでは、実りある学習になるとは思えません。教員への研修がカギになるでしょう。「からだの権利」や「性の自己決定権」などの視点を研修で補えば、子どもたちと性と人権について考えを深める機会にできると思います。

そのためにも、管理職がリーダーシップを発揮し、学校全体で体制をつくる必要があります。研究者や医療関係者といった、外部の力を借りるのもいいでしょう。

学習指導要領には、いわゆる「はどめ規定」がありますが、矛盾をはらんだものです。中学保健の学習指導要領は「妊娠の経過は取り扱わないものとする」一方、性感染症の予防では「性的接触におけるコンドームの使用」は扱うよう求めています。コンドーム使用の方法を伝えるには、人間の性行動について学ぶことが不可欠です。

「はどめ規定」があっても、性交や性的な行動について授業で取り上げることは可能です。しかし、この規定の最大の問題は、教員の「思考停止」を招き、人間と性的な行動に関する全般を学校で取り上げること自体に歯止めをかけていることだと感じます。

多くの教員は「はどめ規定がなくなったら、性交の方法を教えなくてはいけない」などと思っているのかもしれません。だとしたら、あまりに性教育に対する理解が貧弱だと言わざるをえません。

ユネスコなどが提唱している「包括的性教育」は、生殖や性感染症について科学的に学ぶことだけでなく、人権教育をベースに幅広く学ぶことを求めています。人と性に関する全体像を把握し、考えることが、子どもたちの成長には欠かせないと思います。

「はどめ規定」ができた経緯について、これまで文科省は明らかな根拠を示していません。どうして今も必要なのか、専門家の知見を集めて建設的な議論をし、結論を出してほしいと思います。

（聞き手・塩入彩）

◆「性教育を問う」はこれで終わります。

デジタル連載「性教育を問う」はこちら。

停滞招いた反対運動 背景は 実態は

中心で活動した元中学教諭に聞く

「遠ざけねば」「家庭崩壊にも」
「情報交換する人、約100人いた」

性教育が停滞するきっかけになった2000年代の反対運動。活動を支えていたのは、どのような人たちだったのか。反対運動の中心的な人物として知られていた、神奈川県の元中学校教諭の野牧雅子氏(67)に当時の状況や考えについて聞いた。（杉原里美）

Q　インターネットの掲示板で継続的に性教育を批判し、東京都議らが都立七生養護学校（現・七生特別支援学校）を視察して教員らが処分された事件では都議に情報を提供していた。性教育への抗議活動を始めたきっかけは。

A　2002年9月前後、北朝鮮の拉致問題に抗議する運動で一緒に活動していた土屋敬之都議（当時）と、「過激な性教育」の実施に反対してきた教育学者から、「現場の実態をつかんでほしい」と電話があった。年間の指導計画など、学校に出してもらう資料の提案をした。

野牧雅子氏が集めた資料や絵本。東京都議から入手した都立七生養護学校（現・特別支援学校）の会議録やアンケートも含まれている＝2023年10月

Q　東京都港区の中学校には02年11月、学校を爆破するという脅迫も含め、ファクスや手紙が数十件寄せられていた。

A　（私が学校に）授業を見せるように求めたのは事実だが、脅迫ファクスは送っていない。当時、情報交換する人が約100人いた。自主的に送っている人もいた。（脅迫ファクスは）一部に、人権感覚のない人もいたのだろう。

Q　100人はどんな人たちだったのか。

A　宗教関係者や保守系の団体の人もいた。その中で一番頑張ってくれたのは、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）のお母さんたちだったと認識している。私は信者ではないが、法律婚をしている男女の家庭を（性教育によってもたらされると考える「性の乱れ」から）守るという方向は同じだった。

野牧雅子氏
＝神奈川県内

Q　性教育の何が問題なのか。

A　性教育をすると性に興味がわく。子どもの年齢にもよるが、性からは遠ざけなければならない。

Q　誤った情報を信じたり望まない妊娠をしたりする実態があるのでは。

A　性教育
自己決定権が
が、誰とでも
ようになると、
起きると思う。
いない男女関
認めることに
崩壊にもつな

◇

七生養護学校
た当時の都議
の1人土屋敬
も、性教育を
由などを尋ね
土屋氏は「
の名前を子ど
るような『過
育』は、一部の
育現場に混乱
ち込むのが狙
と持論を語っ
ついては「教
ありえない。
えるのかが問
しまう」とし
は現実を踏ま
生徒に避妊の
るのは必要だ
になった」と

旧統一教会の考え方は

旧統一教会の性教育への考え方は、どのようなものだったのか。

旧統一教会系日刊紙「世界日報」は02年、山谷えり子衆院議員（現自民党参院議員）が国会で問題視した性教育の教材が回収・絶版となったのを機に取材班を組み、04年に長期連載を掲載した。取材班の関係者の一人は取材に対し、当時、「過激な性教育」批判に力を入れていたことを認めた。

教団の関連団体「国際
勝共連合」のほ
識している年
993年に「過
育への批判キ
を展開」、2
「『過激なジ
リー』反対キ
を展開」とあ
聞は、教団と
合に性教育へ
どについて質
たが、回答は

デ
「性
はこ

2

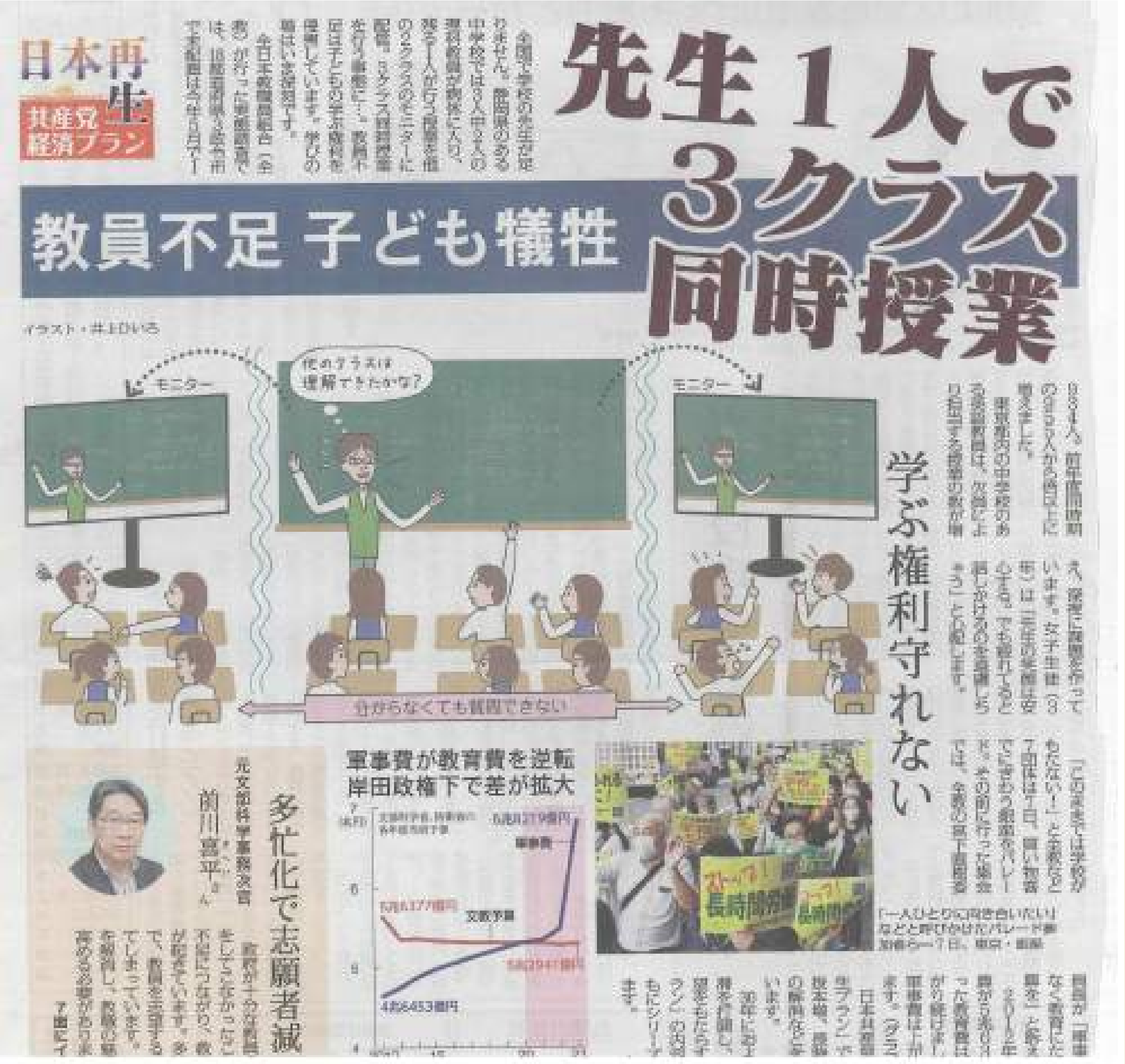
教員

長時間労働

教員不足

採用試験

2023年10月29日
しんぶん赤旗・日曜版



日本再生 共産党経済プラン

先生1人で3クラス同時授業

教員不足 子ども犠牲

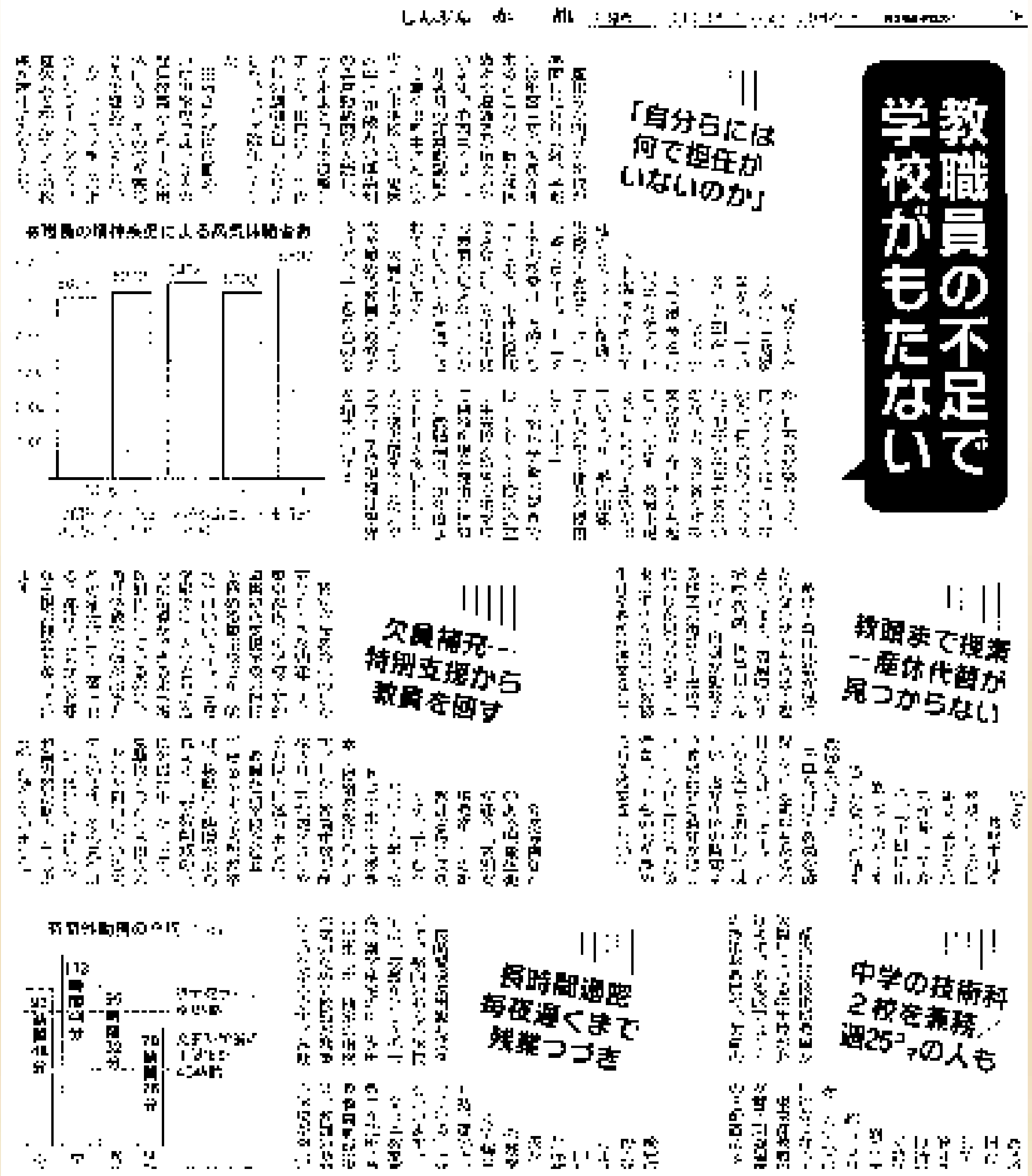
学ぶ権利守れない

多忙化で志願者減

元文部科学事務次官 前川喜平さん

軍事費が教育費を逆転 岸田政権下で差が拡大

モニター
他のクラスは理解できたかな？
モニター
分からなくても質問できない
軍事費
文教予算
4兆6453億円



しんぶん赤旗

教職員の不足で学校がもたない

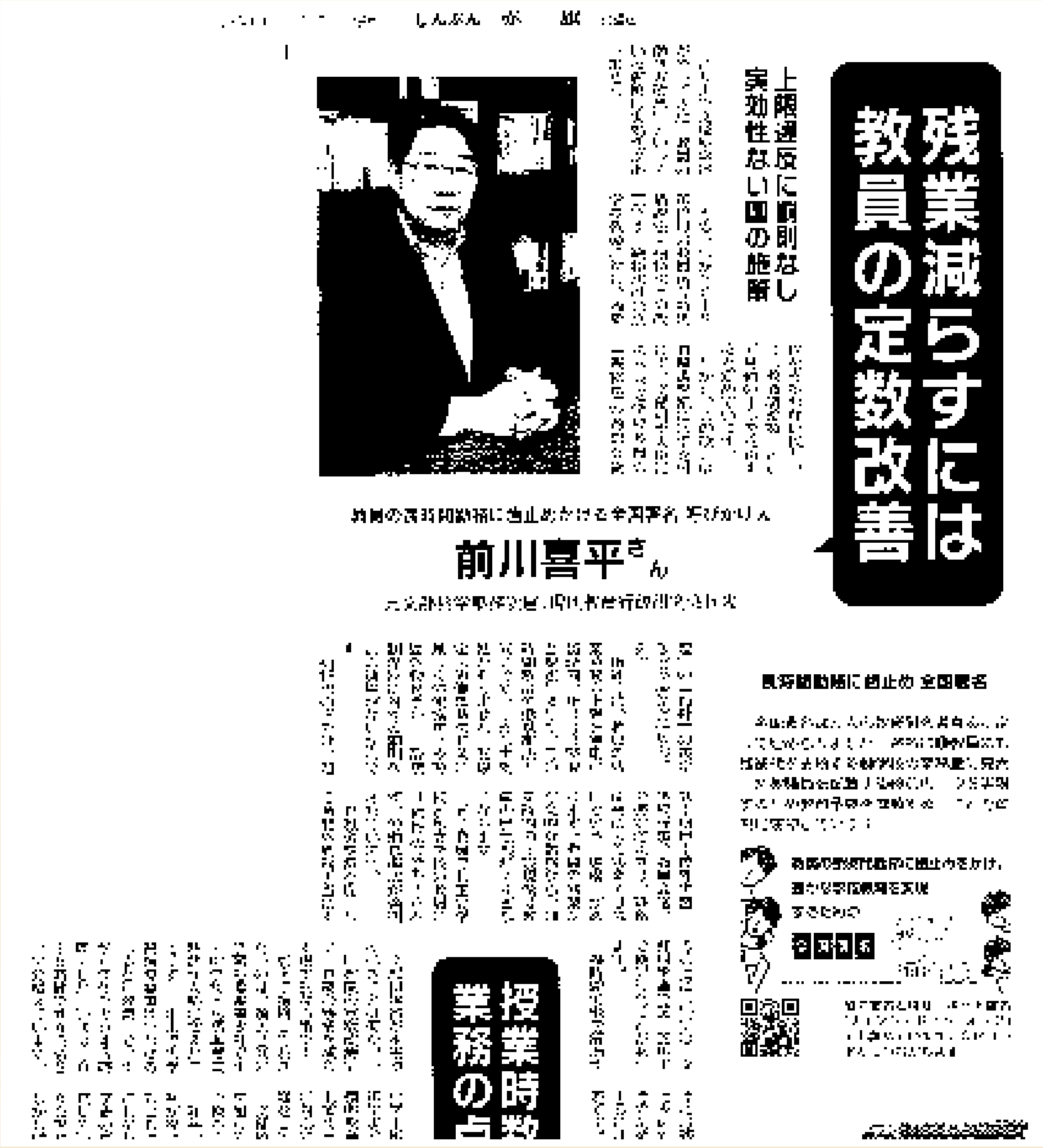
「自分らには何で担任がいないのか」

欠員補充――特別支援から教員を回す

教頭まで授業――産休代替が見つからない

長時間過密 毎夜遅くまで残業つづき

中学の技術科2校を兼務、週25コマの人も



残業減らすには 教員の定数改善

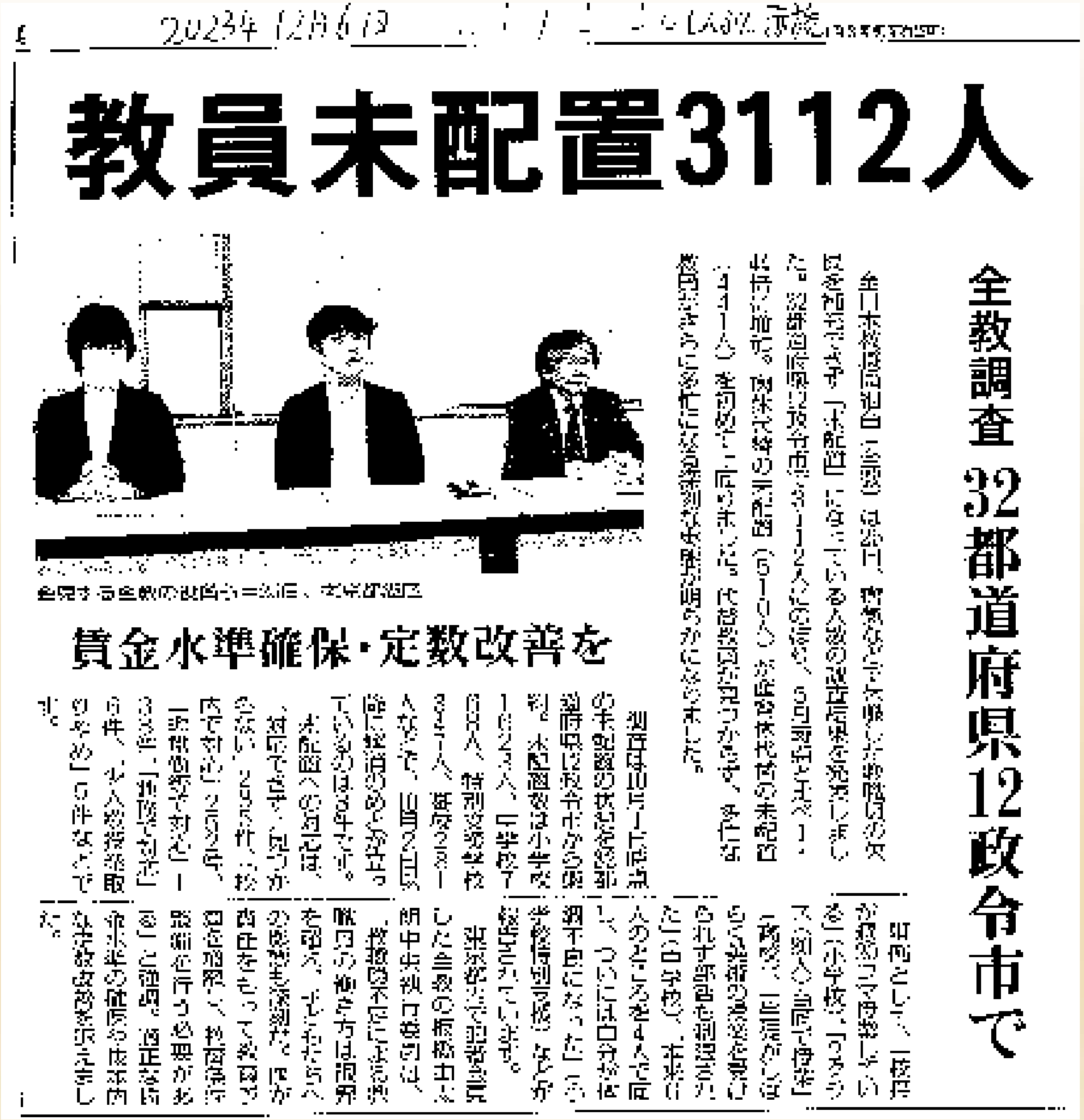
上限違反に罰則なし 実効性ない国の施策

教員の長時間勤務に歯止めをかける全国署名 呼びかけ人

前川喜平さん

元文部科学事務次官、現代教育行政研究会代表

授業時数 業務の



2023年12月6日　しんぶん赤旗

教員未配置3112人

全教調査　32都道府県12政令市で

全日本教職員組合（全教）は5日、病気などで欠けた教職員の欠員を補充できず「未配置」になっている人数の調査結果を発表しました。32都道府県12政令市で3112人に上り、5月調査と比べ1・45倍に増加。病休代替の未配置（610人）が産休代替の未配置（441人）を初めて上回りました。代替教員が見つからず、多忙な教員がさらに多忙になる深刻な実態が明らかになりました。

会見する全教の役員ら＝5日、東京都港区

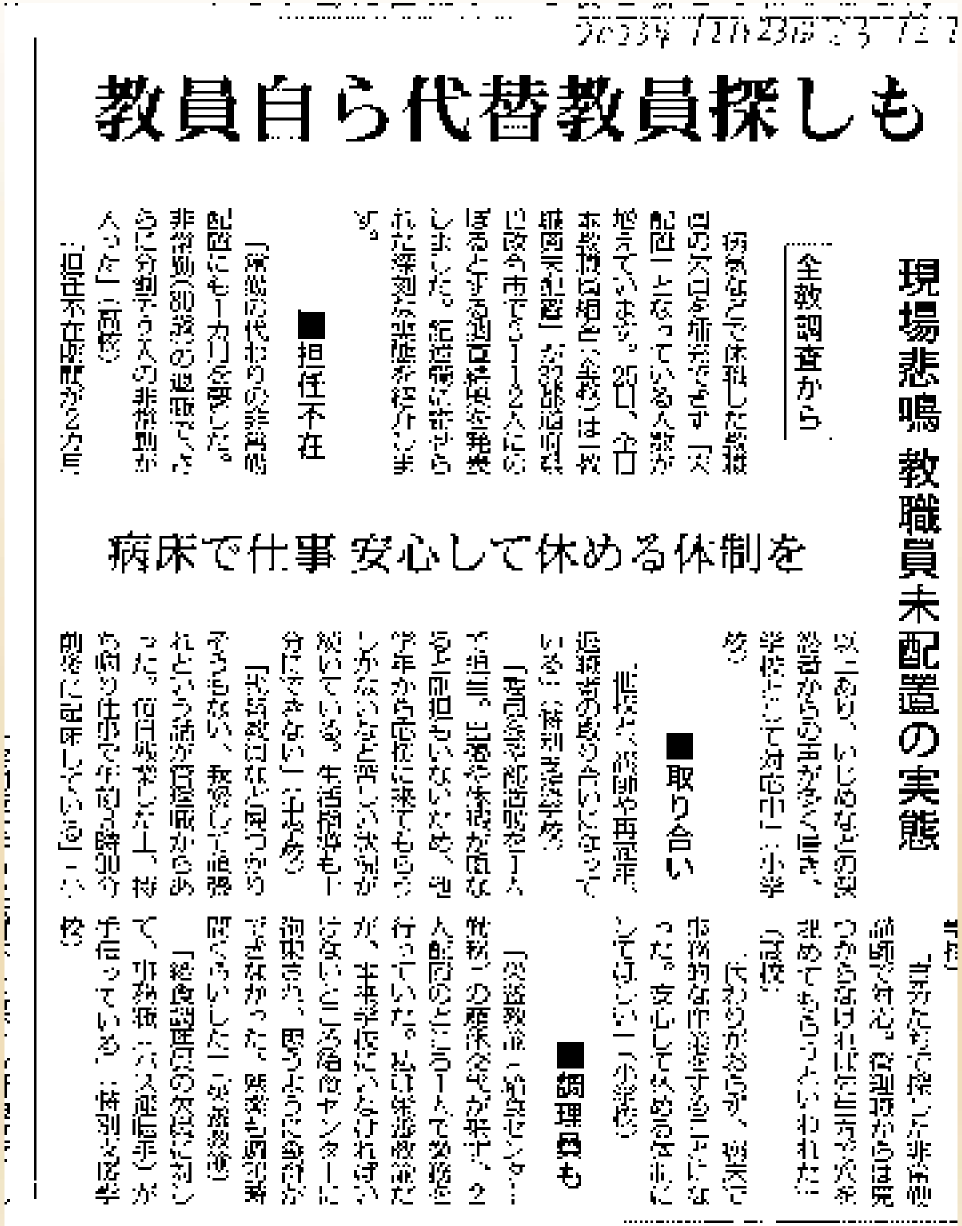
賃金水準確保・定数改善を

調査は10月1日時点の未配置の状況を都道府県12政令市から集約。未配置数は小学校1023人、中学校768人、特別支援学校357人、高校231人など。10月2日以降に解消のめどが立っているのは3件です。

未配置への対応は、「対応できず、見つからない」225件、「校内で対応」220件、「非常勤で対応」133件、「教頭等で対応」16件、「少人数授業取りやめ」6件などです。

事例として、「校長が複数コマ授業している」（小学校）、「[illegible]て、別人が自習で授業」（高校）、「一年生がしばらく美術の授業を受けられず部活も制限された」（中学校）、「本来5人のところを4人で回し、ついには自分が体調不良になった」（小学校特別支援）などが寄せられています。

東京都内で記者会見した全教の檀原毅也中央執行委員長は、「教職員不足により教職員の働き方は限界を超え、子どもたちへの影響も深刻だ。国が責任をもって教員の定数を増やし、教員給与改善を行う必要がある」と強調。適正な賃金水準の確保や抜本的な定数改善を訴えました。



2013年 12月23日

教員自ら代替教員探しも

現場悲鳴 教職員未配置の実態

全教調査から

病気などで休職した教職員の穴埋めができず「未配置」となっている人数が増えています。20日、全日本教職員組合（全教）は「教職員未配置」が34都道府県と12政令市で3112人にのぼるとする調査結果を発表しました。都道府県に寄せられた深刻な実態を紹介します。

■担任不在

「病欠の代わりの非常勤配置にも1カ月を要した。非常勤(80歳)の退職でさらに分割で5人の非常勤が入った」（高校）

「担任不在期間が2カ月以上あり、いじめなどの保護者からの声が多く届き、学校として対応中」（小学校）

病床で仕事 安心して休める体制を

■取り合い

他校と、講師や再任用、退職者の取り合いになっている」（特別支援学校）

「[illegible]1人で担当。出産や体調が悪くなると担当もいないため、他学年から応援に来てもらうしかないなど苦しい状況が続いている。生活指導も十分にできない」（中学校）

「代替教員はなく見つかりそうもない、教頭として補強しろという話が管理職からあった。何日か探した上、持ち時間は仕事で年間3時間分削減に配慮している」（小学校）

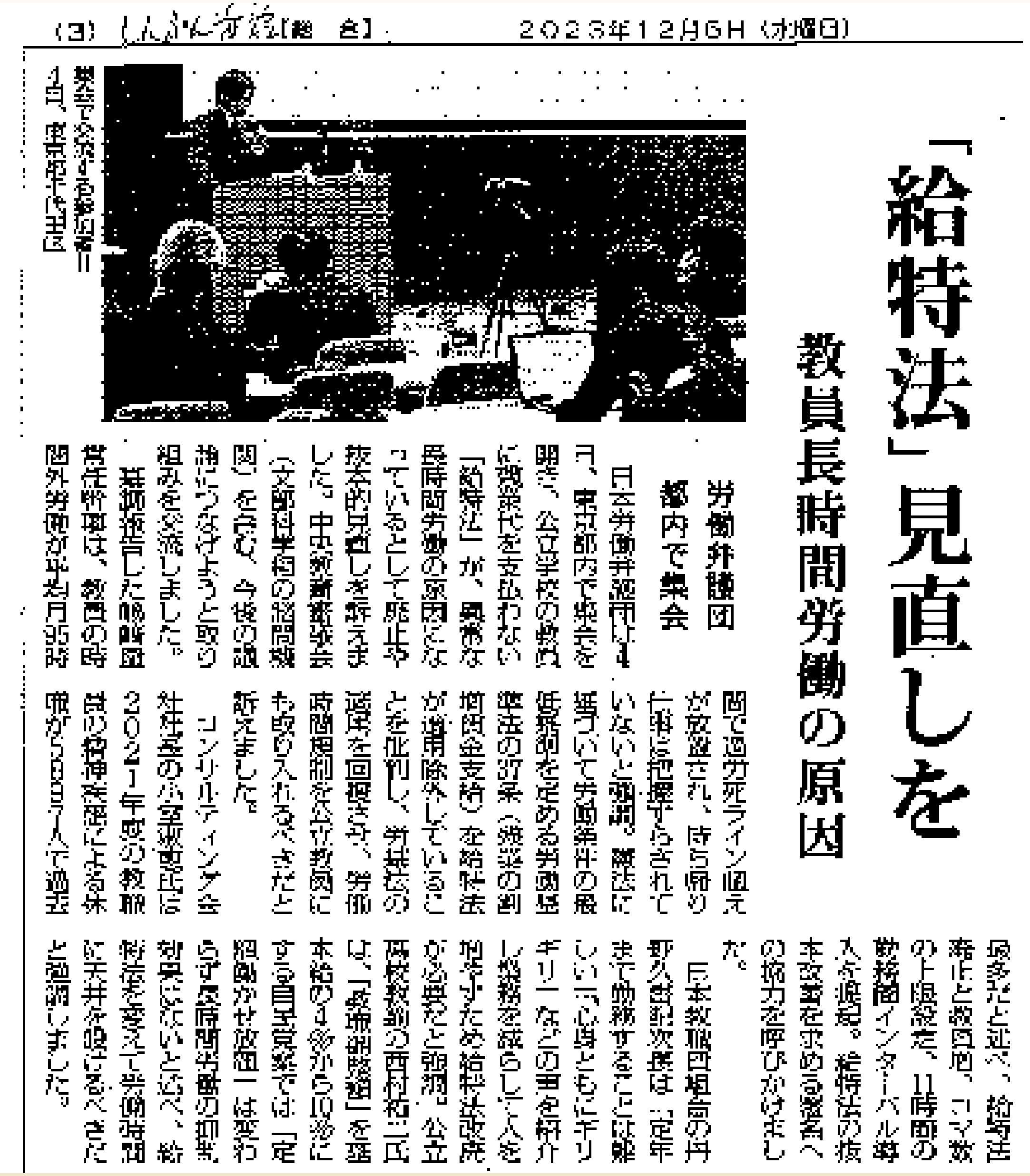
「自分たちで探した非常勤講師で対応。管理職からは見つからなければ自分たちで探求めてもらうといわれた」（高校）

「代わりがおらず、病床で事務的な作業をすることになった。安心して休める体制にしてほしい」（小学校）

■調理員も

「栄養教諭・給食センター勤務」の産休代替が来ず、2人配置のところ1人で業務を行っていた。私は栄養教諭だが、半年学校にいなければいけないところを給食センターに勤務させ、思うように勤務ができなかった。職業と調理員間ぐらいした」（栄養教諭）

「給食調理員の欠員に対して、非常勤（6人臨時）が手伝っている」（特別支援学校）



（3）しんぶん赤旗【総合】　2023年12月6日（水曜日）

「給特法」見直しを

教員長時間労働の原因

労働弁護団
都内で集会

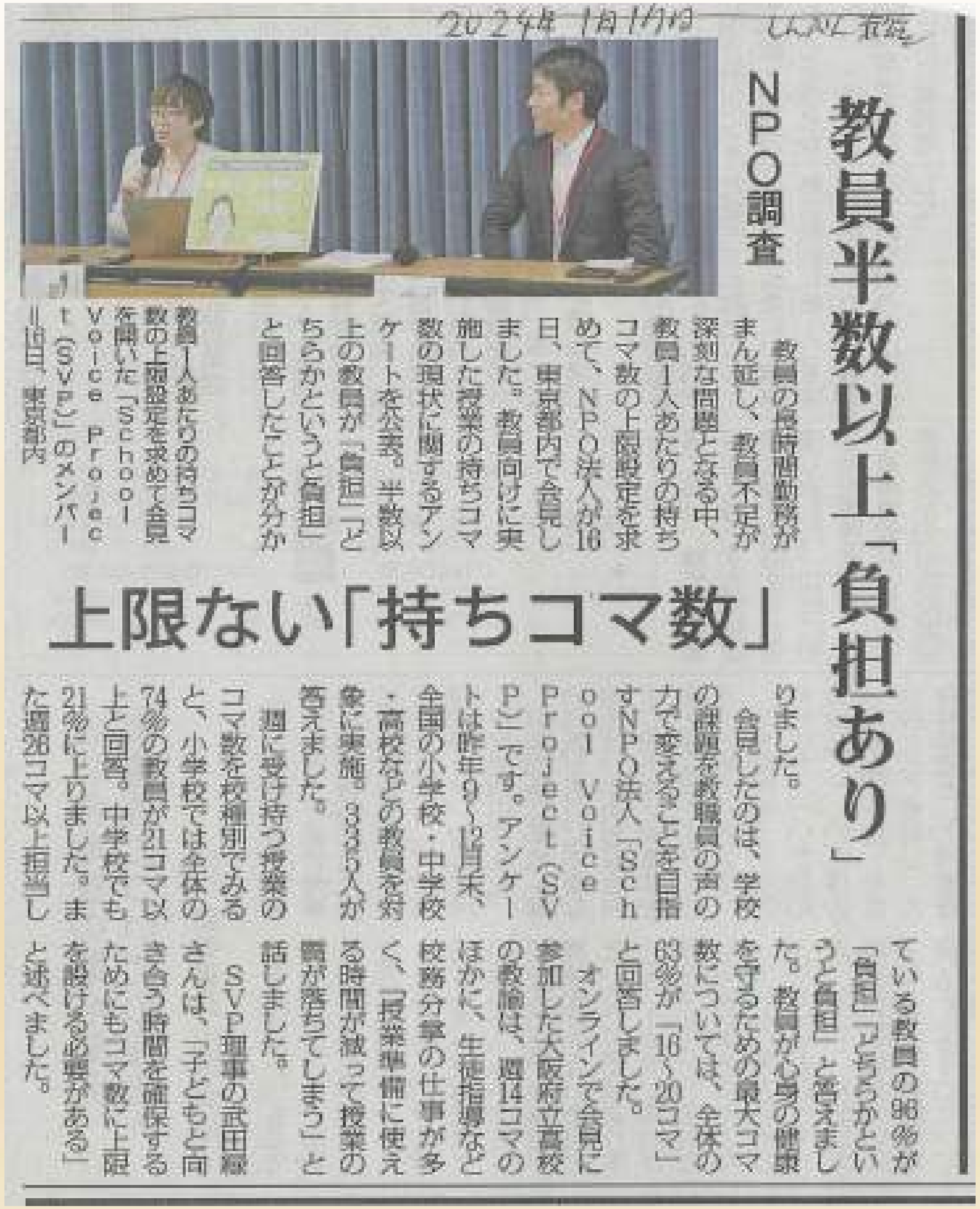
集会で交流する参加者＝4日、東京都千代田区

日本労働弁護団は4日、東京都内で集会を開き、公立学校の教員に残業代を支払わない「給特法」が、異常な長時間労働の原因となっているとして廃止や抜本的見直しを訴えました。中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）を含む、今後の議論につなげようと取り組みを交流しました。

基調報告した嶋﨑量常任幹事は、教員の時間外労働が平均月95時間で過労死ライン超えが放置され、持ち帰り仕事は把握すらされていないと強調。同法に基づいて労働条件の最低基準を定める労働基準法の37条（残業の割増賃金支給）を給特法が適用除外していることを批判し、労基法の適用を回復させ、労働時間規制を公立教員にも取り入れるべきだと訴えました。

コンサルティング会社社長の小室淑恵氏は2021年度の教職員の精神疾患による休職が5897人で過去最多だと述べ、給特法廃止と教員増、コマ数の上限設定、11時間の勤務間インターバル導入を提起。給特法の抜本改革を求める署名への協力を呼びかけました。

日本教職員組合の丹野久書記次長は「定年まで勤務することは難しい」「心身ともにギリギリ」などの声を紹介し業務を減らして人を増やすため給特法改廃が必要だと強調。公立高校教員の西村祐二氏は、「教職調整額」を基本給の4％から10％にする自民党案では「定額働かせ放題」は変わらず長時間労働の抑制効果はないと述べ、給特法を変えて労働時間に天井を設けるべきだと強調しました。



2024年 1月17日 しんぶん赤旗

教員半数以上「負担あり」

NPO調査

上限ない「持ちコマ数」

教員1人あたりの持ちコマ数の上限設定を求めて会見を開いた「School Voice Project（SVP）」のメンバー＝16日、東京都内

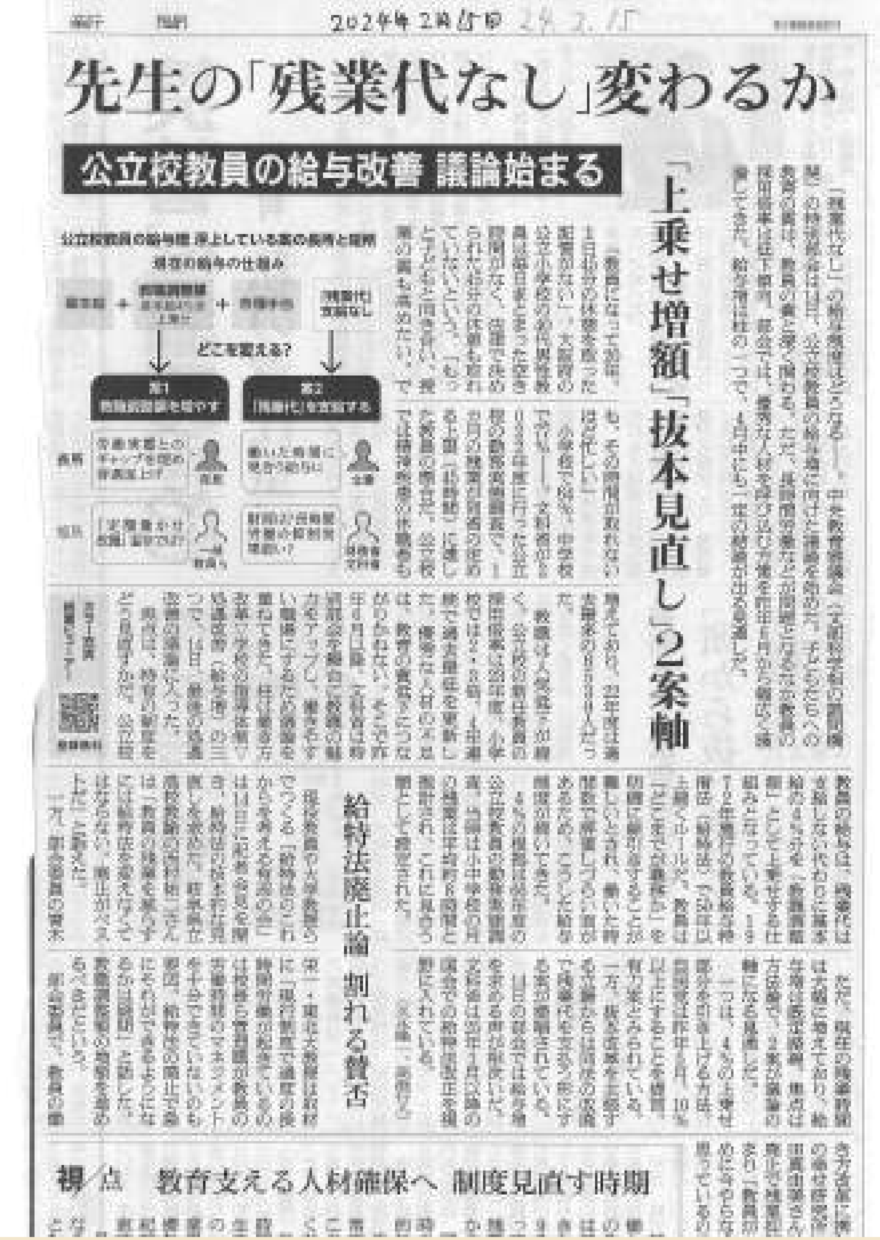
教員の長時間勤務がまん延し、教員不足が深刻な問題となる中、教員1人あたりの持ちコマ数の上限設定を求めて、NPO法人が16日、東京都内で会見しました。教員向けに実施した授業の持ちコマ数の現状に関するアンケートを公表。半数以上の教員が「負担」「どちらかというと負担」と回答したことが分かりました。

会見したのは、学校の課題を教職員の声の力で変えることを目指すNPO法人「School Voice Project（SVP）」です。アンケートは昨年9～12月末、全国の小学校・中学校・高校などの教員を対象に実施。3335人が答えました。

週に受け持つ授業のコマ数を校種別でみると、小学校では全体の74%の教員が21コマ以上と回答。中学校でも21%に上りました。また週26コマ以上担当している教員の96%が「負担」「どちらかというと負担」と答えました。教員が心身の健康を守るための最大コマ数については、全体の63%が「16～20コマ」と回答しました。

オンラインで会見に参加した大阪府立高校の教諭は、週14コマのほかに、生徒指導など校務分掌の仕事が多く、「授業準備に使える時間が減って授業の質が落ちてしまう」と話しました。

SVP理事の武田緑さんは、「子どもと向き合う時間を確保するためにもコマ数に上限を設ける必要がある」と述べました。



新聞 2024年2月15日 24.2.15

先生の「残業代なし」変わるか

公立校教員の給与改善 議論始まる

「上乗せ増額」「抜本見直し」2案軸

公立校教員の給与額 浮上している案の長所と短所

現在の給与の仕組み

＋ ＋ 「残業代」支給なし

どこを変える？

案1 教職調整額を増やす

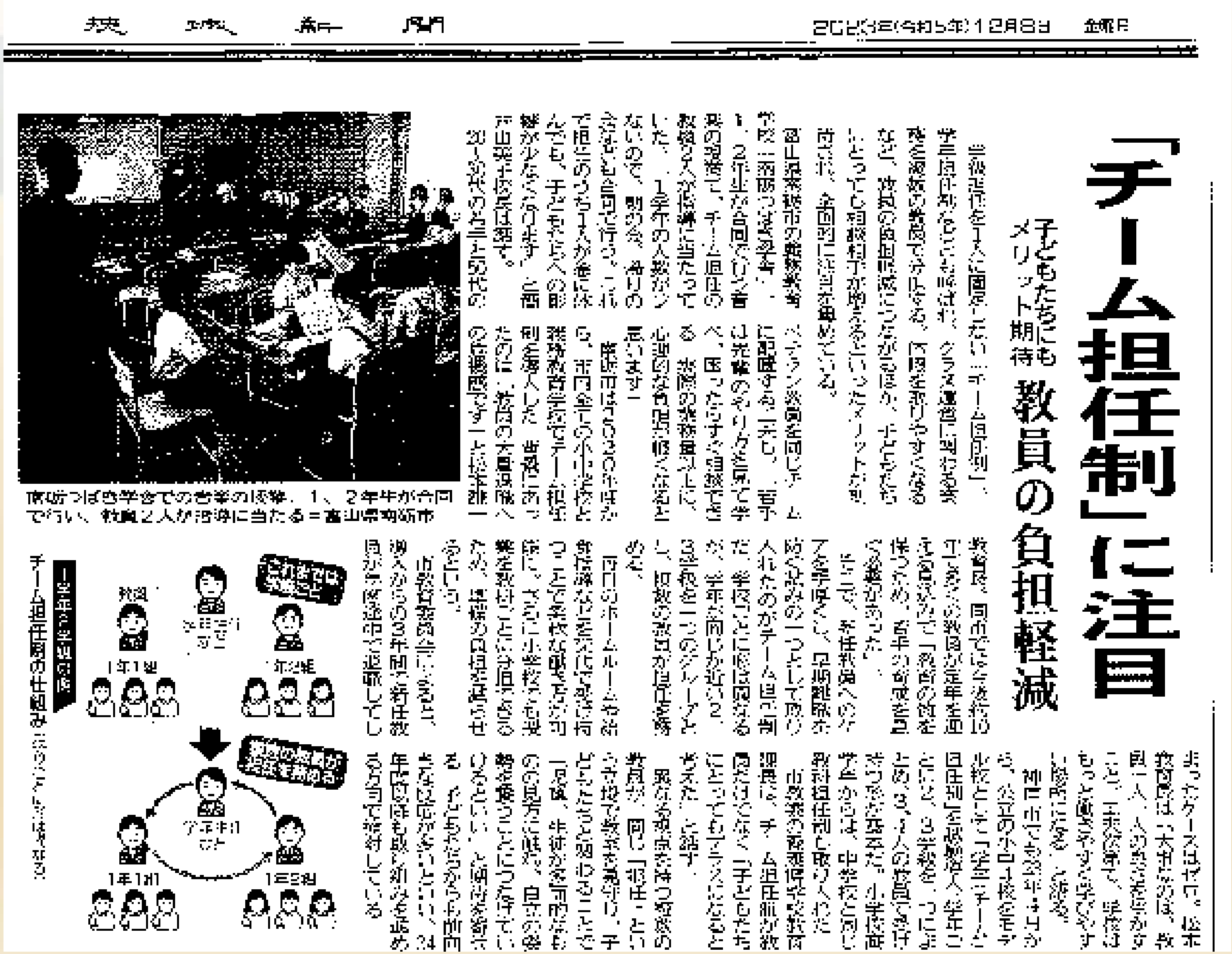
案2 「残業代」を支給する

長所

短所

給特法廃止論 割れる賛否

視点 教育支える人材確保へ 制度見直す時期



教育新聞　2023年(令和5年)12月8日　金曜日

「チーム担任制」に注目

子どもたちにもメリット期待　教員の負担軽減

学級担任を1人に固定しない「チーム担任制」。学年担任制などとも呼ばれ、クラス運営に関わる業務を複数の教員で分担する。休暇を取りやすくなるなど、教員の負担軽減につながるほか、子どもたちにとっても相談相手が増えるといったメリットが期待され、全国的に注目を集めている。

富山県南砺市の義務教育学校「南砺つばさ学舎」。1、2年生が合同で行う音楽の授業で、チーム担任の教員2人が指導に当たっていた。「1学年の人数が少ないので、朝の会、帰りの会なども合同で行う。これで担任のうち1人が急に休んでも、子どもたちへの影響が少なくなります」と西戸山栄治校長は話す。20～30代の若手と50代のベテラン教員を同じチームに配置する工夫も。「若手は先輩のやり方を見て学べ、困ったらすぐ相談できる。実際の業務量以上に、心理的な負担が軽くなると思います」

南砺市は2020年度から、市内全ての小中学校と義務教育学校でチーム担任制を導入した。背景にあったのは「教員の大量退職への危機感です」と松本雅一教育長。同市では今後約10年で多くの教員が定年を迎える見込みで「教育の質を保つため、若手の育成を急ぐ必要があった」。

そこで、新任教員への[illegible]手厚くし、早期離職を防ぐ仕組みの一つとして取り入れたのがチーム担任制だ。学校ごとに形は異なるが、学年が同じか近い2、3学級を一つのグループとし、複数の教員が担任を務める。

毎日のホームルームや給食指導などを交代で受け持つことで[illegible]師に、さらに小学校でも授業を教科ごとに分担できるため、準備の負担を減らせるという。

市教育委員会によると、導入からの3年間で新任教員が早期退職してしまったケースはゼロ。松本教育長は「大事なのは、教員一人一人の熱意を学校が支えること。主体的で、学校はもっと働きやすく学びやすい場所になる」と語る。

神戸市でも23年4月から、公立の小中4校をモデル校として「学年チーム担任制」を試験導入。学年ごとに2、3学級を一つにまとめ、3、4人の教員で受け持つ形が基本だ。小学校高学年からは、中学校と同じ教科担任制も取り入れた。

市教委の森源博学校教育課長は「チーム担任制が教員だけでなく、子どもたちにとってもプラスになると考えた」と話す。

異なる[illegible]を持つ複数の教員が、同じ「担任」という立場で教室を見守り、子どもたちと関わることで「児童、生徒が多面的なものの見方に触れ、自分の悩[illegible]うことにつながっていけるといい」と期待を寄せる。子どもたちからも前向きな反応が多いといい、24年度以降も取り組みを進める方向で検討している。

南砺つばさ学舎での音楽の授業。1、2年生が合同で行い、教員2人が指導に当たる＝富山県南砺市

1学年2学級の例

チーム担任制の仕組み[illegible]

これまでの学級担任

教員

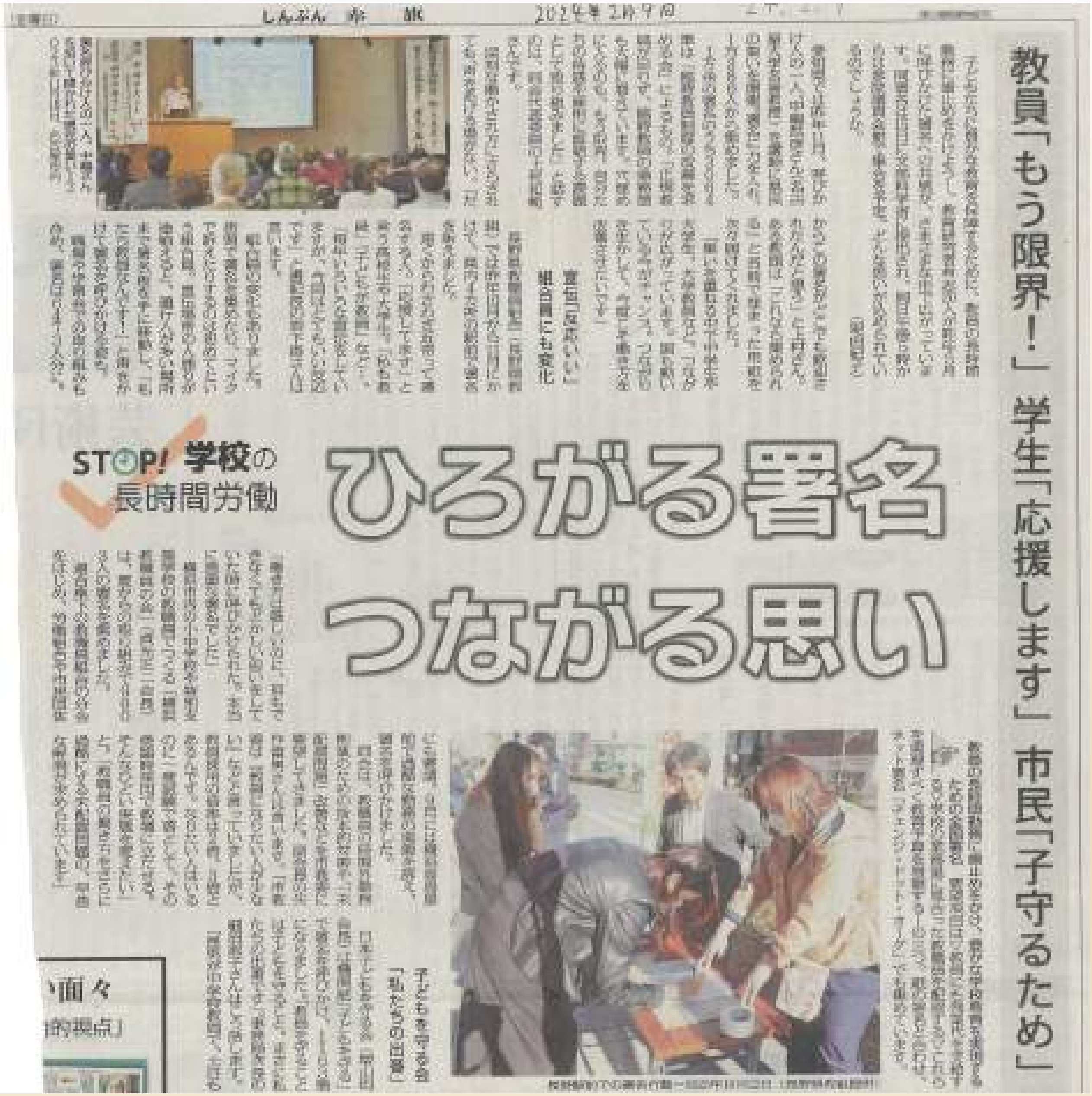
1年1組

1年2組

学年担任

1年1組

1年2組



しんぶん　赤　旗　　2025年2月9日

教員「もう限界！」 学生「応援します」 市民「子守るため」

ひろがる署名　つながる思い

STOP! 学校の長時間労働

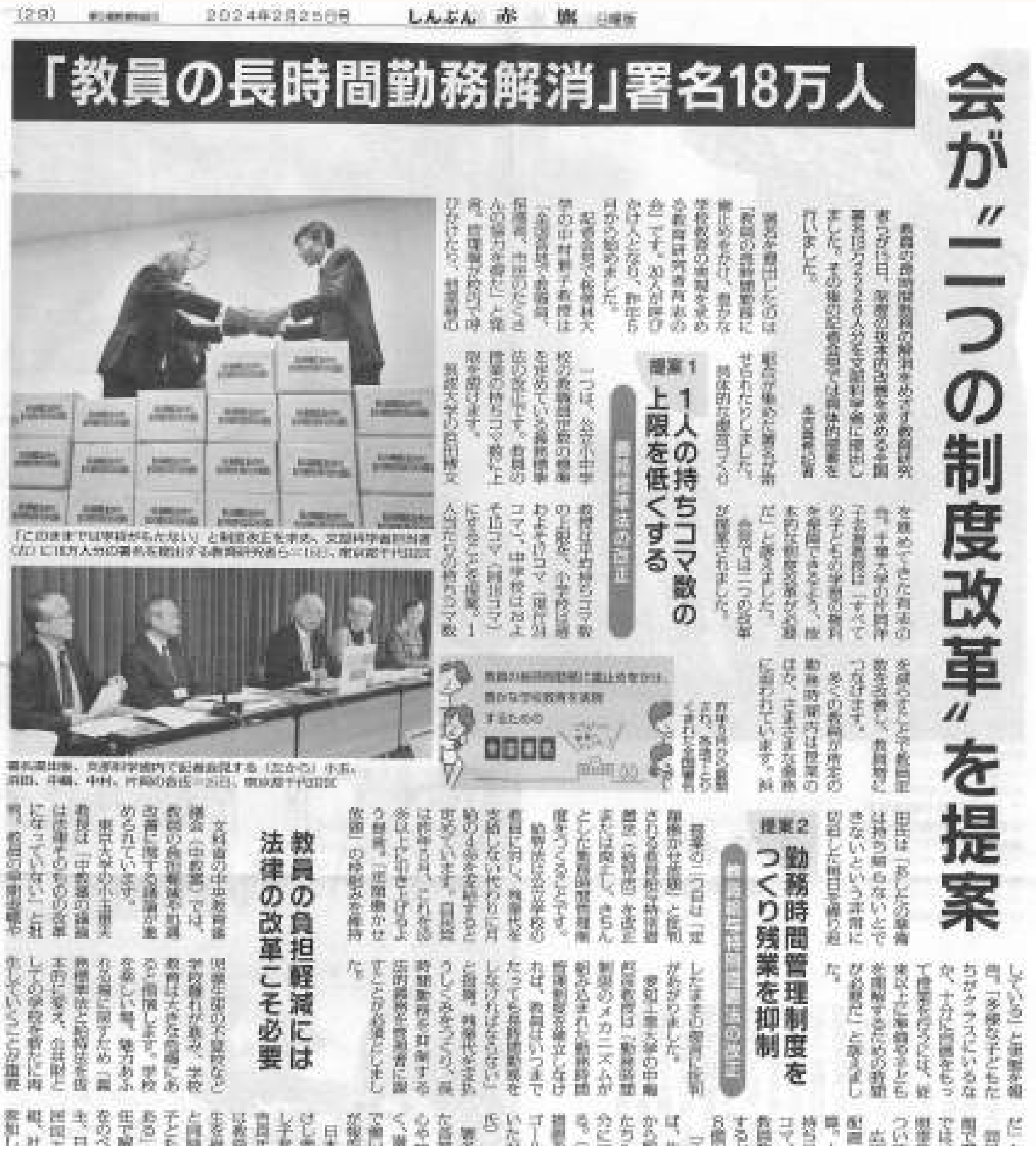
宣伝「反応いい」

組合員にも変化

子どもを守る会「私たちの出番」

い面々

的視点」



2024年2月25日　しんぶん 赤旗

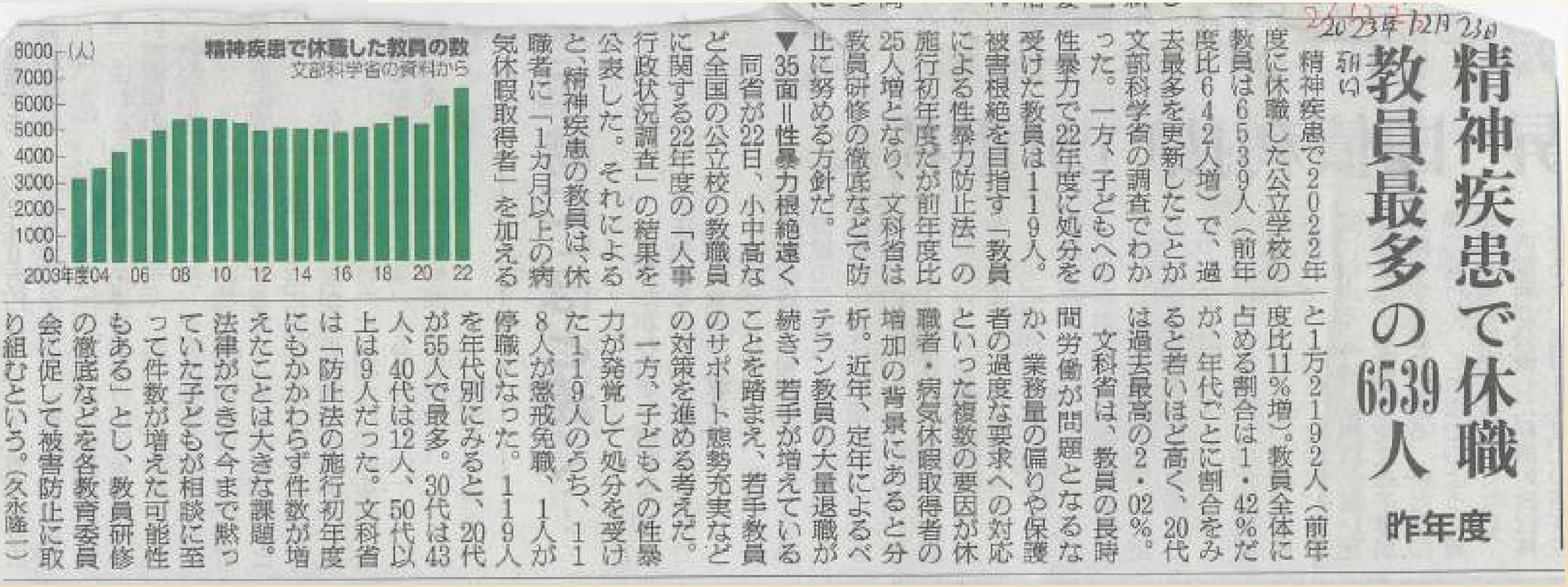
「教員の長時間勤務解消」署名18万人

会が〝二つの制度改革〟を提案

提案1　1人の持ちコマ数の上限を低くする

提案2　勤務時間管理制度をつくり残業を抑制

教員の負担軽減には法律の改革こそ必要


精神疾患で休職した教員の数
文部科学省の資料から
8000（人）
7000
6000
5000
4000
3000
2000
1000
0
2003年度04
06
08
10
12
14
16
18
20
22

2023年12月23日
朝刊

精神疾患で休職 教員最多の6539人

昨年度

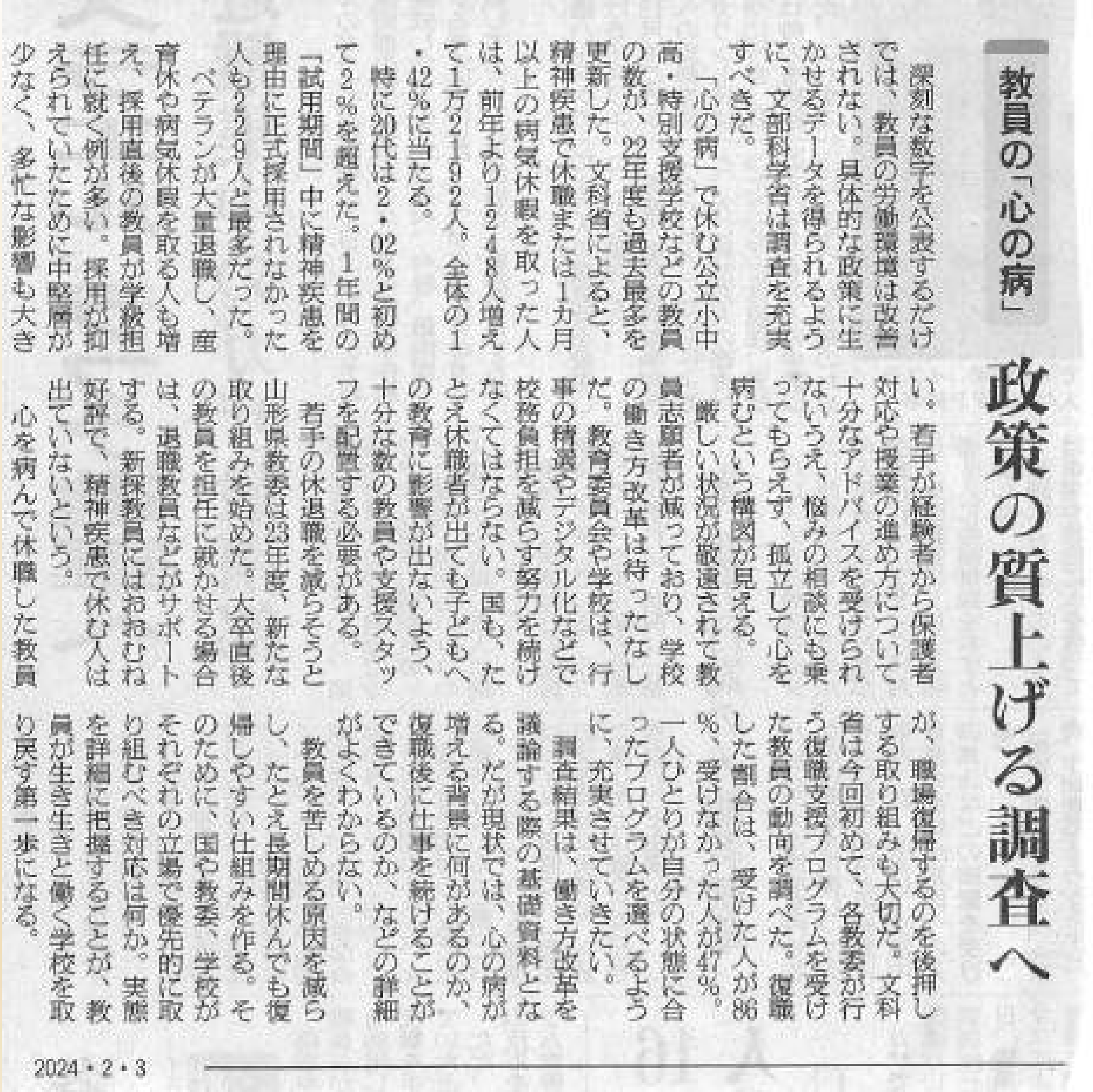
精神疾患で2022年度に休職した公立学校の教員は6539人（前年度比642人増）で、過去最多を更新したことが文部科学省の調査でわかった。一方、子どもへの性暴力で22年度に処分を受けた教員は119人。被害根絶を目指す「教員による性暴力防止法」の施行初年度だが前年度比25人増となり、文科省は教員研修の徹底などで防止に努める方針だ。

▼35面＝性暴力根絶遠く

同省が22日、小中高など全国の公立校の教職員に関する22年度の「人事行政状況調査」の結果を公表した。それによると、精神疾患の教員は、休職者に「1カ月以上の病気休暇取得者」を加えると1万2192人（前年度比11％増）。教員全体に占める割合は1・42％だが、年代ごとに割合をみると若いほど高く、20代は過去最高の2・02％。

文科省は、教員の長時間労働が問題となるなか、業務量の偏りや保護者の過度な要求への対応といった複数の要因が休職者・病気休暇取得者の増加の背景にあると分析。近年、定年によるベテラン教員の大量退職が続き、若手が増えていることを踏まえ、若手教員のサポート態勢充実などの対策を進める考えだ。

一方、子どもへの性暴力が発覚して処分を受けた119人のうち、118人が懲戒免職、1人が停職になった。119人を年代別にみると、20代が55人で最多。30代は43人、40代は12人、50代以上は9人だった。文科省は「防止法の施行初年度にもかかわらず件数が増えたことは大きな課題。法律ができて今まで黙っていた子どもが相談に至って件数が増えた可能性もある」とし、教員研修の徹底などを各教育委員会に促して被害防止に取り組むという。（久永隆一）



教員の「心の病」

政策の質上げる調査へ

深刻な数字を公表するだけでは、教員の労働環境は改善されない。具体的な政策に生かせるデータを得られるように、文部科学省は調査を充実すべきだ。

「心の病」で休む公立小中高・特別支援学校などの教員の数が、22年度も過去最多を更新した。文科省によると、精神疾患で休職または1カ月以上の病気休暇を取った人は、前年より1248人増えて1万2192人。全体の1・42%に当たる。

特に20代は2・02%と初めて2%を超えた。1年間の「試用期間」中に精神疾患を理由に正式採用されなかった人も229人と最多だった。

ベテランが大量退職し、産育休や病気休暇を取る人も増え、採用直後の教員が学級担任に就く例が多い。採用が抑えられていたために中堅層が少なく、多忙な影響も大きい。若手が経験者から保護者対応や授業の進め方について十分なアドバイスを受けられないうえ、悩みの相談にも乗ってもらえず、孤立して心を病むという構図が見える。

厳しい状況が敬遠されて教員志願者が減っており、学校の働き方改革は待ったなしだ。教育委員会や学校は、行事の精選やデジタル化などで校務負担を減らす努力を続けなくてはならない。国も、たとえ休職者が出ても子どもへの教育に影響が出ないよう、十分な数の教員や支援スタッフを配置する必要がある。

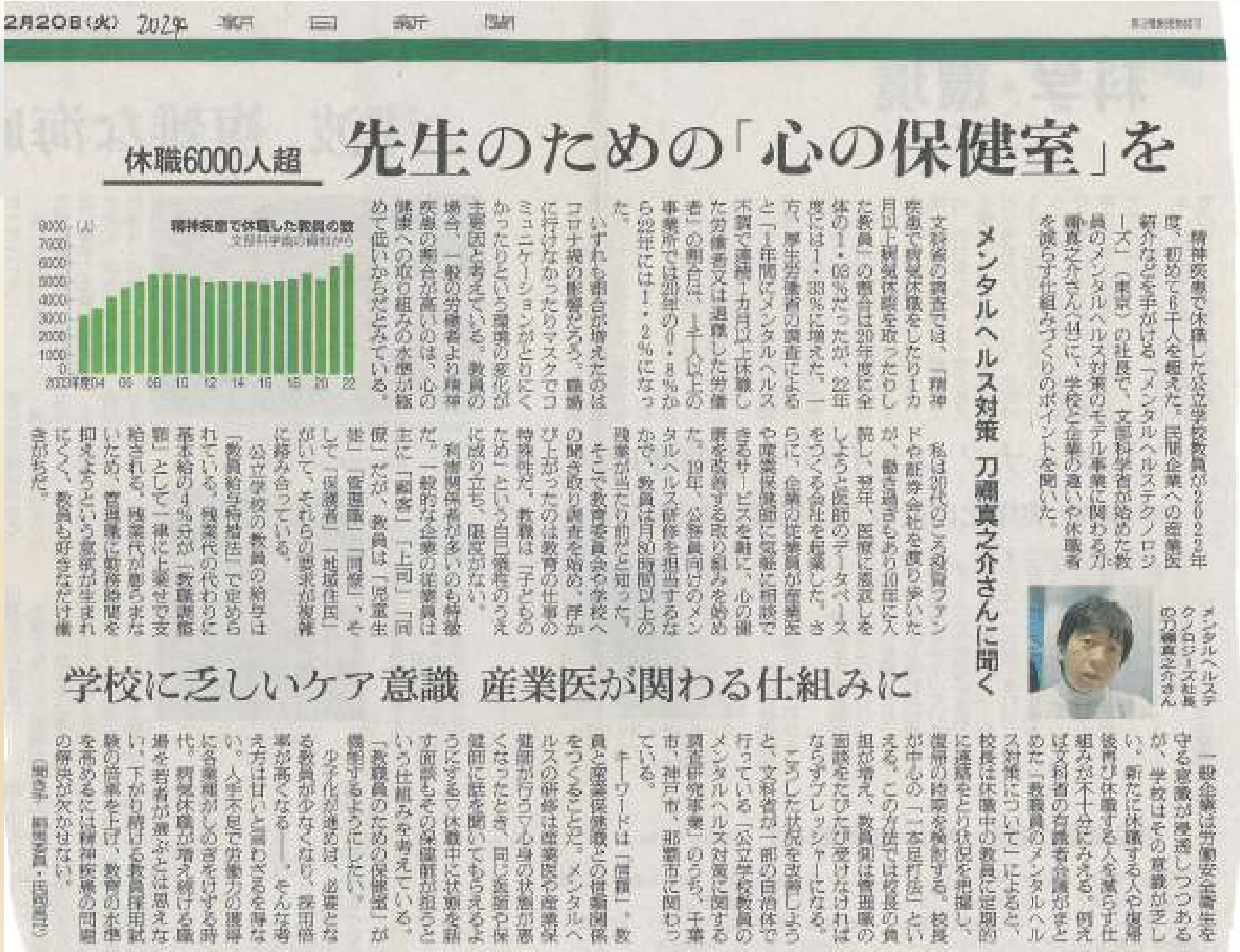
若手の休退職を減らそうと山形県教委は23年度、新たな取り組みを始めた。大卒直後の教員を担任に就かせる場合は、退職教員などがサポートする。新採教員にはおおむね好評で、精神疾患で休む人は出ていないという。

心を病んで休職した教員が、職場復帰するのを後押しする取り組みも大切だ。文科省は今回初めて、各教委が行う復職支援プログラムを受けた教員の動向を調べた。復職した割合は、受けた人が86%、受けなかった人が47%。一人ひとりが自分の状態に合ったプログラムを選べるように、充実させていきたい。

調査結果は、働き方改革を議論する際の基礎資料となる。だが現状では、心の病が増える背景に何があるのか、復職後に仕事を続けることができているのか、などの詳細がよくわからない。

教員を苦しめる原因を減らし、たとえ長期間休んでも復帰しやすい仕組みを作る。そのために、国や教委、学校がそれぞれの立場で優先的に取り組むべき対応は何か。実態を詳細に把握することが、教員が生き生きと働く学校を取り戻す第一歩になる。

2024・2・3



2月20日(火) 2024 朝日新聞

休職6000人超

先生のための「心の保健室」を

精神疾患で休職した公立学校教員が2022年度、初めて6千人を超えた。民間企業への産業医紹介などを手がける「メンタルヘルステクノロジーズ」（東京）の社長で、文部科学省が始めた教員のメンタルヘルス対策のモデル事業に関わる刀禰真之介さん(44)に、学校と企業の違いや休職者を減らす仕組みづくりのポイントを聞いた。

メンタルヘルス対策 刀禰真之介さんに聞く

メンタルヘルステクノロジーズ社長の刀禰真之介さん

精神疾患で休職した教員の数

文部科学省の資料から

(人)
8000
7000
6000
5000
4000
3000
2000
1000
0
2003年度
04
06
08
10
12
14
16
18
20
22

文科省の調査では、「精神疾患で病気休職をしたり1カ月以上病気休暇を取ったりした教員」の割合は20年度に全体の1・03%だったが、22年度には1・33%に増えた。一方、厚生労働省の調査によると「一年間にメンタルヘルス不調で連続1カ月以上休業した労働者又は退職した労働者」の割合は、1千人以上の事業所では20年の0・8%から22年には1・2%になった。

いずれも割合が増えたのはコロナ禍の影響だろう。職場に行けなかったりマスクでコミュニケーションがとりにくかったりという環境の変化が主要因と考えている。教員の場合、一般の労働者より精神疾患の割合が高いのは、心の健康への取り組みの水準が極めて低いからだとみている。

私は90年代のころ投資ファンドや証券会社を渡り歩いたが、働き過ぎもあり10年に入院し、翌年、医療に恩返しをしようと医師のデータベースをつくる会社を起業した。さらに、企業の従業員が産業医や産業保健師に気軽に相談できるサービスを軸に、心の健康を改善する取り組みを始めた。19年、公務員向けのメンタルヘルス研修を担当するなかで、教員は月80時間以上の残業が当たり前だと知った。

そこで教育委員会や学校への聞き取り調査を始め、浮かび上がったのは教育の仕事の特殊性だ。教職は「子どものため」という自己犠牲のうえに成り立ち、限度がない。

利害関係者が多いのも特徴だ。一般的な企業の従業員は主に「顧客」「上司」「同僚」だが、教員は「児童生徒」「管理職」「同僚」、そして「保護者」「地域住民」がいて、それらの要求が複雑に絡み合っている。

公立学校の教員の給与は「教員給与特措法」で定められている。残業代の代わりに基本給の4%分が「教職調整額」として一律に上乗せで支給される。残業代が膨らまないため、管理職に勤務時間を抑えようという意識が生まれにくく、教員も好きなだけ働きがちだ。

学校に乏しいケア意識 産業医が関わる仕組みに

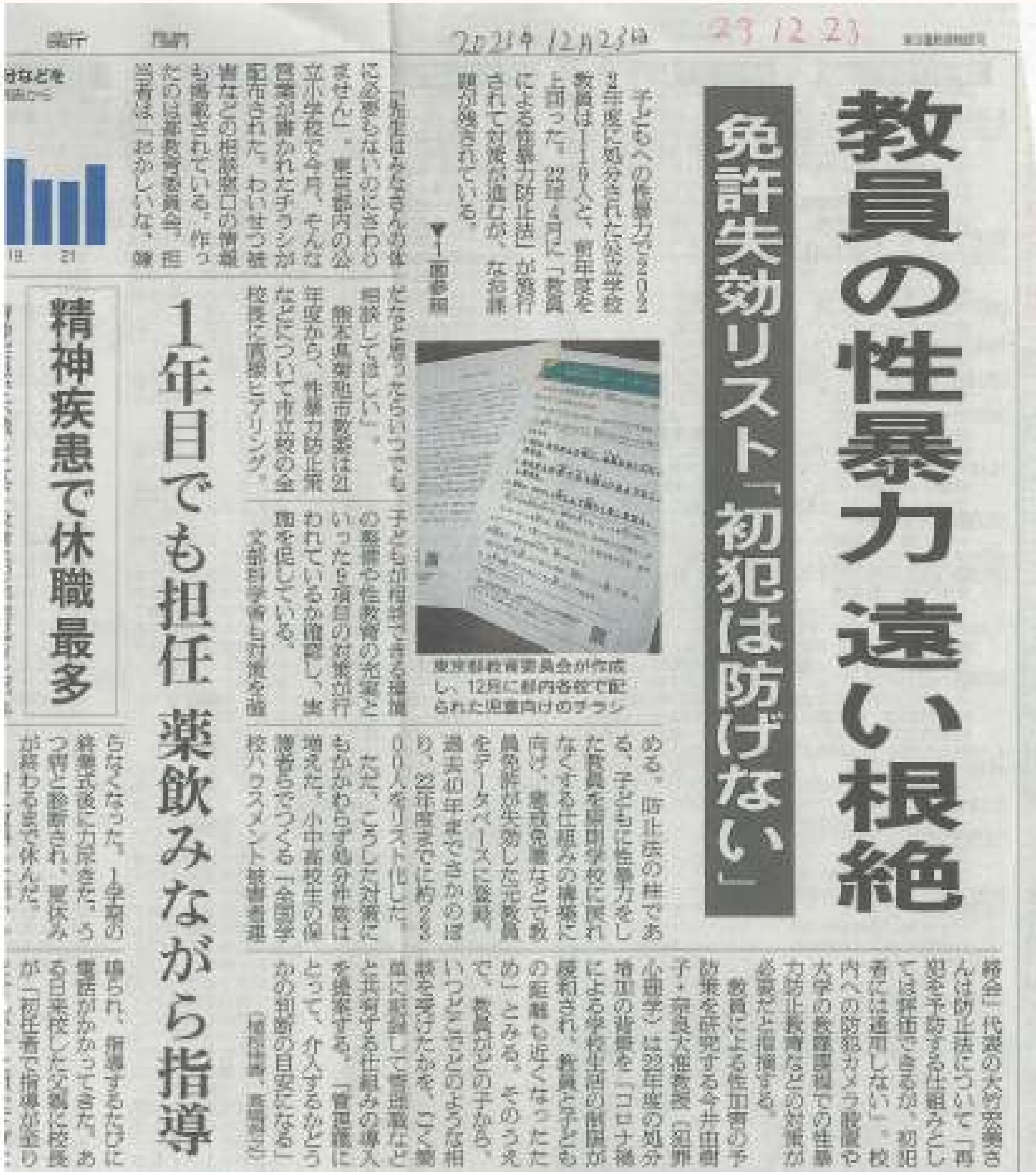
一般企業は労働安全衛生法を守る意識が浸透しつつあるが、学校はその意識が乏しい。新たに休職する人や復職後再び休職する人を減らす仕組みが不十分にみえる。例えば文科省の有識者会議がまとめた「教職員のメンタルヘルス対策について」によると、校長は休職中の教員に定期的に連絡をとり状況を把握し、復職の時期を検討する。校長が中心の「一本足打法」といえる。この方法では校長の負担が増え、教員側は管理職の面談をたびたび受けなければならずプレッシャーになる。

こうした状況を改善しようと、文科省が一部の自治体で行っている「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」のうち、千葉市、神戸市、那覇市に関わっている。

キーワードは「信頼」。教員と産業保健職との信頼関係をつくることだ。メンタルヘルスの研修は産業医や産業保健師が行う。心身の状態が悪くなったとき、同じ医師や保健師に話を聞いてもらえるようにする。休職中に状態を話す面談もその保健師が担うという仕組みを考えている。「教員のための保健室」が機能するようにしたい。

少子化が進めば、必要となる教員が少なくなり、採用倍率が高くなる――。そんな考え方は甘いと言わざるを得ない。人手不足で労働力の獲得に各業種がしのぎを削る時代。病気休職が増え続ける職場を若者が選ぶとは思えない。下がり続ける教員採用試験の倍率を上げ、教育の水準を高めるには精神疾患の問題の解決が欠かせない。

（聞き手 編集委員・氏岡真弓）



2023年12月23日

23.12.23

教員の性暴力 遠い根絶

免許失効リスト「初犯は防げない」

子どもへの性暴力で2022年度に処分された公立学校教員は119人と、前年度を上回った。23年4月に「教員による性暴力防止法」が施行されて対策が進むが、なお課題が残されている。

▼1面参照

「先生はみなさんの体にさわる必要もないのにさわりません」。東京都内の公立小学校で今月、そんな言葉が書かれたチラシが配布された。わいせつ被害などの相談窓口の情報も掲載されている。作ったのは都教育委員会。担当者は「おかしいな、嫌だなと思ったらいつでも相談してほしい」。

熊本県菊池市教委は21年度から、性暴力防止策などについて市立校の全校長に面談ヒアリング。子どもが相談できる体制の整備や性教育の充実といった項目の対策が行われているか確認し、改善を促している。

文部科学省も対策を進める。防止法の柱である、子どもに性暴力をした教員を教壇に戻れなくする仕組みの構築に向け、懲戒免職などで教員免許が失効した元教員をデータベースに登録。過去40年までさかのぼり、22年度までに約2300人をリスト化した。

ただ、こうした対策にもかかわらず処分件数は増えた。小中高校生の保護者らでつくる「全国学校ハラスメント被害者連絡会」代表の大谷恭子さんは防止法について「再犯を予防する仕組みとしては評価できるが、初犯者には通用しない」。校内への防犯カメラ設置や大学の教職課程での性暴力防止教育などの対策が必要だと指摘する。

教員による性加害の予防策を研究する今井由樹子・奈良大准教授（犯罪心理学）は22年度の処分増加の背景を「コロナ禍による学校生活の制限が緩和され、教員と子どもの距離も近くなったため」とみる。そのうえで、教員がどの子から、いつどこでどのような相談を受けたかを、ごく簡単に記録して管理職などと共有する仕組みの導入を提案する。「管理職にとって、介入するかどうかの判断の目安になる」

（[illegible]）

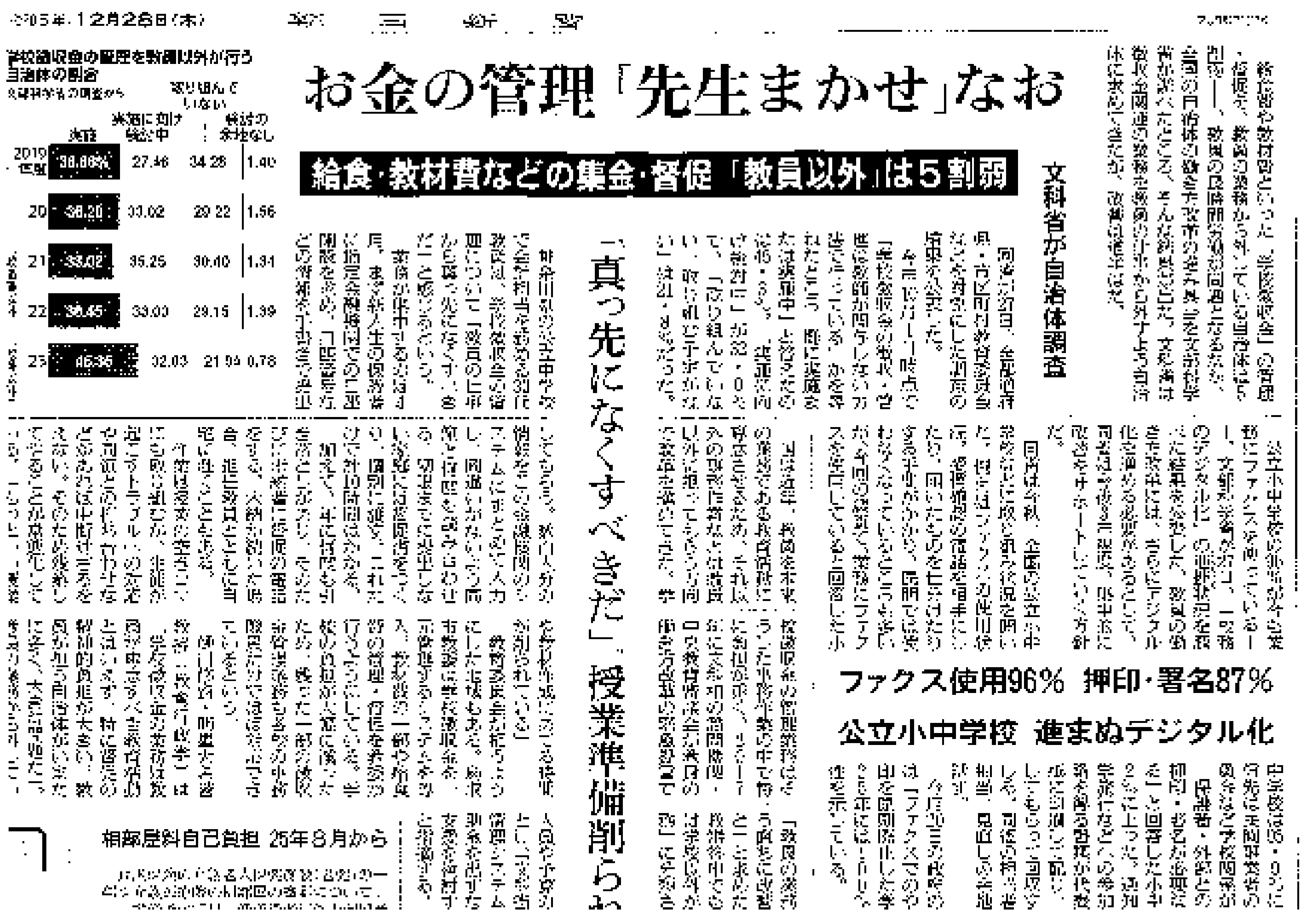
東京都教育委員会が作成し、12月に都内各校で配られた児童向けのチラシ

1年目でも担任 薬飲みながら指導

精神疾患で休職 最多

らなくなった。1学期の終業式後に内科を受診、うつ病と診断され、夏休みが終わるまで休んだ。

揺られ、指導するたびに電話がかかってきた。ある日来校した父親に校長が「初任者で指導が至り



2025年12月25日(木)　朝日新聞

お金の管理「先生まかせ」なお

給食・教材費などの集金・督促「教員以外」は5割弱

文科省が自治体調査

学校徴収金の管理を教員以外が行う自治体の割合
文部科学省の調査から

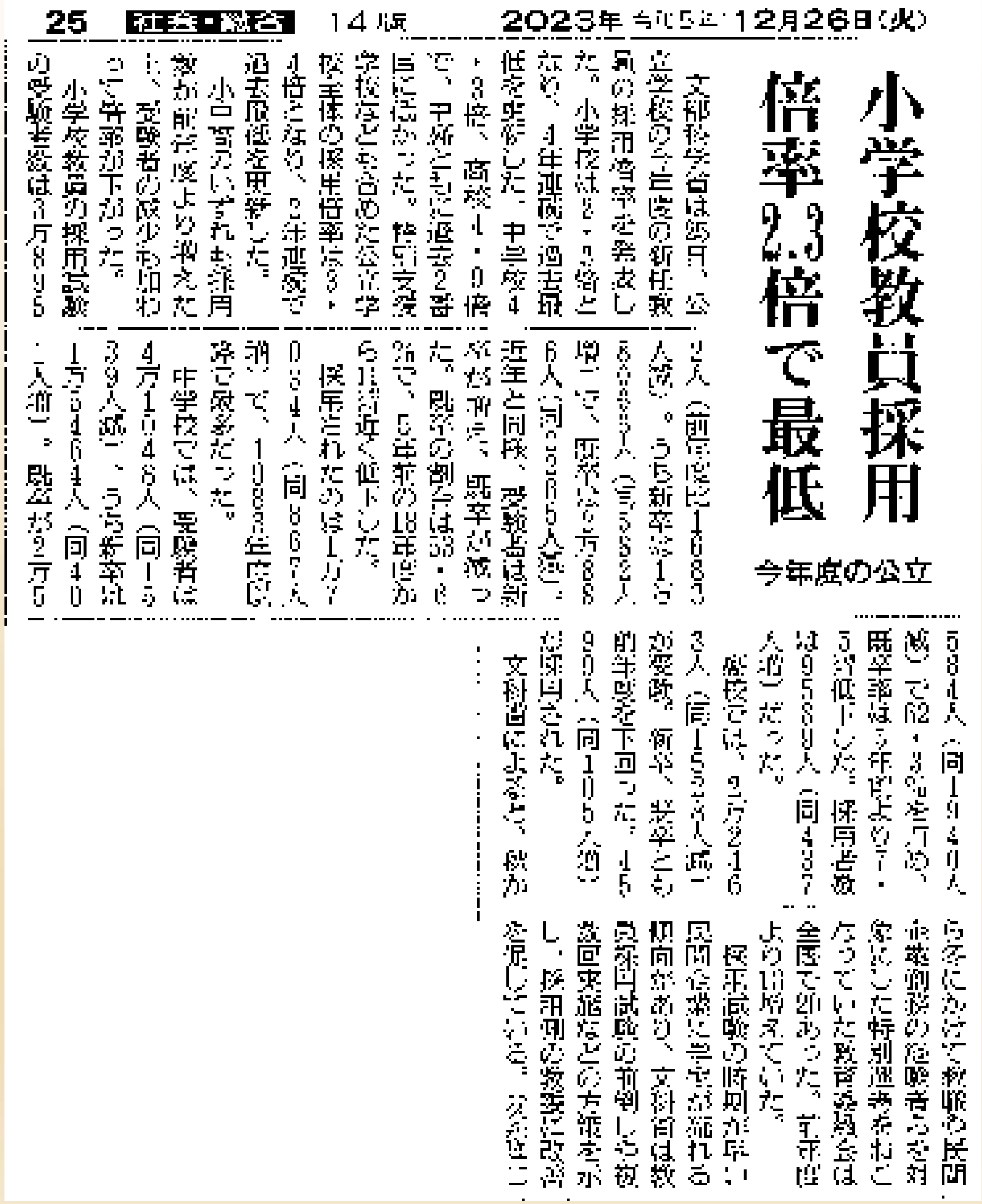
	実施	実施に向け検討中	取り組んでいない：検討中	取り組んでいない：検討の余地なし
2019年度	36.86%	27.46	34.28	1.40
20	36.20	33.02	29.22	1.56
21	33.02	35.25	30.40	1.34
22	36.45	33.00	29.15	1.39
23	46.35	32.03	21.94	0.78

「真っ先になくすべきだ」「授業準備削られ

ファクス使用96%　押印・署名87%

公立小中学校　進まぬデジタル化

相談[illegible]自己負担　25年8月から



25　社会・総合　14版　2023年（令和5年）12月26日（火）

小学校教員採用　倍率2.3倍で最低

今年度の公立

文部科学省は25日、公立学校の今年度の新任教員の採用倍率を発表した。小学校は2・3倍となり、4年連続で過去最低を更新した。中学校4・3倍、高校4・0倍で、中高ともに過去2番目に低かった。特別支援学校などを含めた公立学校全体の採用倍率は3・4倍となり、3年連続で過去最低を更新した。

小中高のいずれも採用数が前年度より増えたに、受験者の減少も加わって倍率が下がった。

小学校教員の採用試験の受験者数は3万8952人（前年度比1683人減）。うち新卒は1万6066人（同582人増）で、既卒は2万2886人（同2265人減）。近年と同様、受験者は新卒が増え、既卒が減った。既卒の割合は58・8%で、5年前の18年度から11ポイント近く低下した。

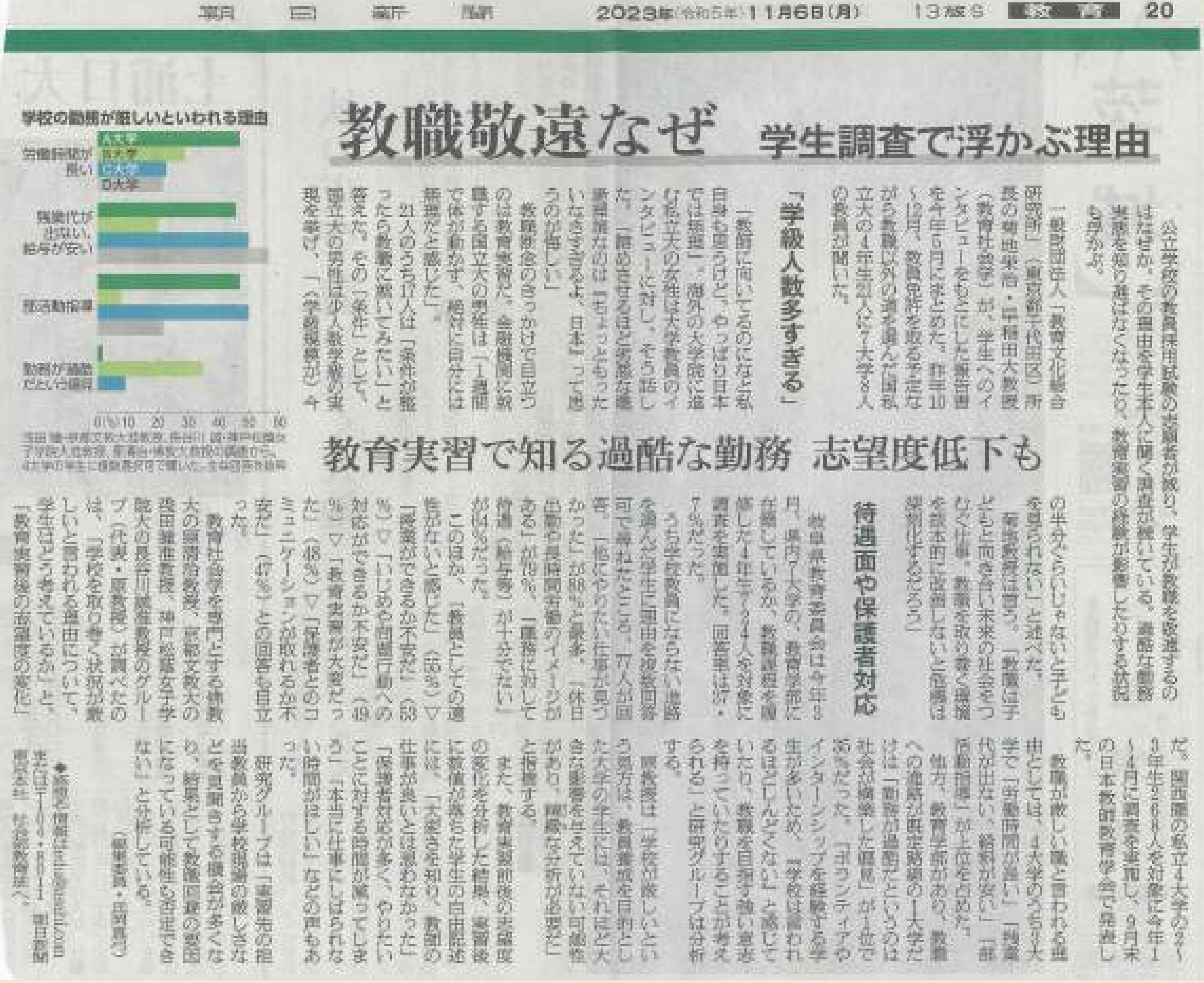
採用されたのは1万7034人（同867人増）で、1988年度以降で最多だった。

中学校では、受験者は4万1048人（同1539人減）、うち新卒は1万5464人（同40人増）。既卒が2万5584人（同1940人減）で62・3%を占め、既卒割合は5年前より7・5ポイント低下した。採用者数は9589人（同437人増）だった。

高校では、2万2163人（同1538人減）が受験。新卒、既卒とも前年度を下回った。4590人（同105人増）が採用された。

文科省によると、秋から冬にかけて教職の民間企業勤務の経験者らを対象にした特別選考をおこなっていた教育委員会は全国で24あった。前年度より10増えていた。

採用試験の時期が早い民間企業に学生が流れる傾向があり、文科省は教員採用試験の前倒しや複数回実施などの方策を示し、採用側の改善を促している。（[illegible]



朝日新聞　2023年（令和5年）11月6日（月）　13版S　教育　20

教職敬遠なぜ　学生調査で浮かぶ理由

公立学校の教員採用試験の志願者が減り、学生が教職を敬遠するのはなぜか。その理由を学生本人に聞く調査が続いている。過酷な勤務実態を知り選ばなくなったり、教育実習の経験が影響したりする状況も浮かぶ。

一般社団法人「教育文化総合研究所」（東京都千代田区）所長の菊地栄治・早稲田大教授（教育社会学）が、学生へのインタビューをもとにした報告書を今年5月にまとめた。昨年10～12月、教員免許を取る予定ながら教職以外の道を選んだ国私立大の4年生21人に、7大学8人の教員が聞いた。

「学級人数多すぎる」

「教師に向いてるのになど私自身も思うけど、やっぱり日本では無理」。海外の大学院に進む私立大の女性は大学教員のインタビューに対し、そう話した。「諦めさせるほど劣悪な職業環境なのは『ちょっともったいなさ過ぎるよ、日本』って思うのが悲しい」

教職断念のきっかけで目立つのは教育実習だ。金融機関に就職する国立大の男性は「1週間で体が動かず、絶対に自分には無理だと感じた」。

21人のうち17人は「条件が整ったら教職に就いてみたい」と答えた。その「条件」として、国立大の男性は少人数学級の実現を挙げ、「（学級規模が）今の半分くらいじゃないと子どもを見られない」と述べた。

菊地教授は言う。「教職は子どもと向き合い未来の社会をつくる仕事。教職を取り巻く環境を抜本的に改善しないと危機は深刻化するだろう」

教育実習で知る過酷な勤務　志望度低下も

待遇面や保護者対応

岐阜県教育委員会は今年8月、県内7大学の、教育学部に在籍しているか、教職課程を履修した4年生734人を対象に調査を実施した。回答率は87・7％だった。

うち学校教員にならない進路を選んだ学生に理由を複数回答可で尋ねたところ、77人が回答。「他にやりたい仕事が見つかった」が88％と最多。「休日出勤や長時間労働のイメージがある」が79％、「職務に対して待遇（給与等）が十分でない」が64％だった。

このほか、「教員としての適性がないと感じた」（56％）▽「授業ができるか不安だ」（53％）▽「いじめや問題行動への対応ができるか不安だ」（49％）▽「教育実習が大変だった」（48％）▽「保護者とのコミュニケーションが取れるか不安だ」（47％）との回答も目立った。

教育社会学を専門とする横浜国大の[illegible]教授、京都文教大の浅田瞳准教授、神戸松蔭女子学院大の長谷川哲也准教授のグループ（代表・[illegible]教授）が調べたのは、「学校を取り巻く状況が厳しいと言われる理由について、学生はどう考えているか」と、「教育実習後の志望度の変化」だ。関西圏の私立4大学の2～3年生268人を対象に今年1～4月に調査を実施し、9月末の日本教師教育学会で発表した。

教職が厳しい職と言われる理由としては、4大学のうち3大学で「労働時間が長い」「残業代が出ない、給与が安い」「部活動指導」が上位を占めた。

他方、教育学部があり、教職への進路が既定路線の1大学だけは「勤務が過酷だという偏見」が1位で35％だった。「ボランティアやインターンシップを経験する学生が多いため、『学校は言われるほどしんどくない』と感じていたり、教職を目指す強い意志を持っていたりすることが考えられる」と研究グループは分析する。

服部教授は「学校が厳しいという見方は、教員養成を目的とした大学の学生には、それほど大きな影響を与えていない可能性があり、慎重な分析が必要だ」と指摘する。

また、教育実習前後の志望度の変化を分析した結果、実習後に志望度が落ちた学生の自由記述には、「大変さを知り、教師の仕事が良いとは思わなかった」「保護者対応が多く、やりたいことに対する時間が減ってしまう」「本当に仕事にしばられない時間がほしい」などの声もあった。

研究グループは「実習先の担当教員から学校現場の厳しさなどを見聞きする機会が多くなり、結果として教職回避の要因になっている可能性も否定できない」と分析している。

（編集委員・氏岡真弓）

◆意見や情報は[illegible]@asahi.comまたは〒104・8011 朝日新聞東京本社 社会部教育班へ。

学校の勤務が厳しいといわれる理由

浅田瞳・京都文教大准教授、長谷川[illegible]・神戸松蔭女子学院大准教授、[illegible]・横浜国大教授の調査から。4大学の学生に複数回答可で聞いた。[illegible]

3

給食・特別支援・大学・ＩＣＴ……

2023年11月3日

無償の給食、子どもの権利

千葉工業大准教授　福嶋尚子さん

エデュケアのとびら

隠れ教育費

公立の小中学校で給食費を無償にする動きが広がっている。政府が6月に公表した「こども未来戦略方針」には無償化に向け、自治体の実態調査の実施が盛り込まれた。なぜ今、無償化が求められるのか。千葉工業大の福嶋尚子准教授に聞くと、背景に「隠れ教育費」という考え方があった。

×　　×

財源、国や自治体工夫を

無償化拡大の直接的な理由は物価の高騰です。新型コロナウイルス禍などの影響で食材費や光熱費が上昇し、家計を圧迫しています。当然給食の実施にも影響があります。調理する業者も破綻しかねない状況で、公費を投じて安定的な提供を目指す必要があります。

そうした状況に加え、コロナ禍の一斉休校で食事を満足に取れない子どもたちが顕在化し、栄養のバランスが取れた給食が誰にでも届く重要性に気付かされました。

給食は明治時代、貧困家庭の子どもの栄養を改善するため福祉的な視点で推奨されました。1954年には学校給食法が制定されました。しかし、提供は努力義務。食材費を保護者の負担と規定し、給食費を徴収する根拠となってきました。

文部科学省の調査では、2021年度の年間給食費は公立小で約4万9千円、公立中で約5万6千円です。保護者にとっては負担が重く、しかも削れません。加えて、修学旅行や教材などにかかる家庭の支出は公立小で約6万6千円、公立中で約13万2千円に上っています。

「子どもに必要な支出を見定めた上で隠れ教育費を無償化することは、（税金を負担する）幅広い世代の合意にもつながる」と話す福嶋尚子さん

このように保護者が負担をしていながら、全体像が見えにくい教育支出を「隠れ教育費」と呼んでいます。給食や教材以外に調理実習の食材や制服、ノートにかかる費用など多岐にわたります。

そもそも憲法26条では「義務教育は、これを無償とする」と定めています。国際的にも教育へのアクセスを保障するために無償に近い方が良いという考えが一般的です。

とはいえ、全てを無償にすべきだと提案しているのではありません。保護者に負担を求めているものが、そもそも必要かというところから議論した方が良い。その上で、何を無償にするのかを考えると、給食は最優先です。

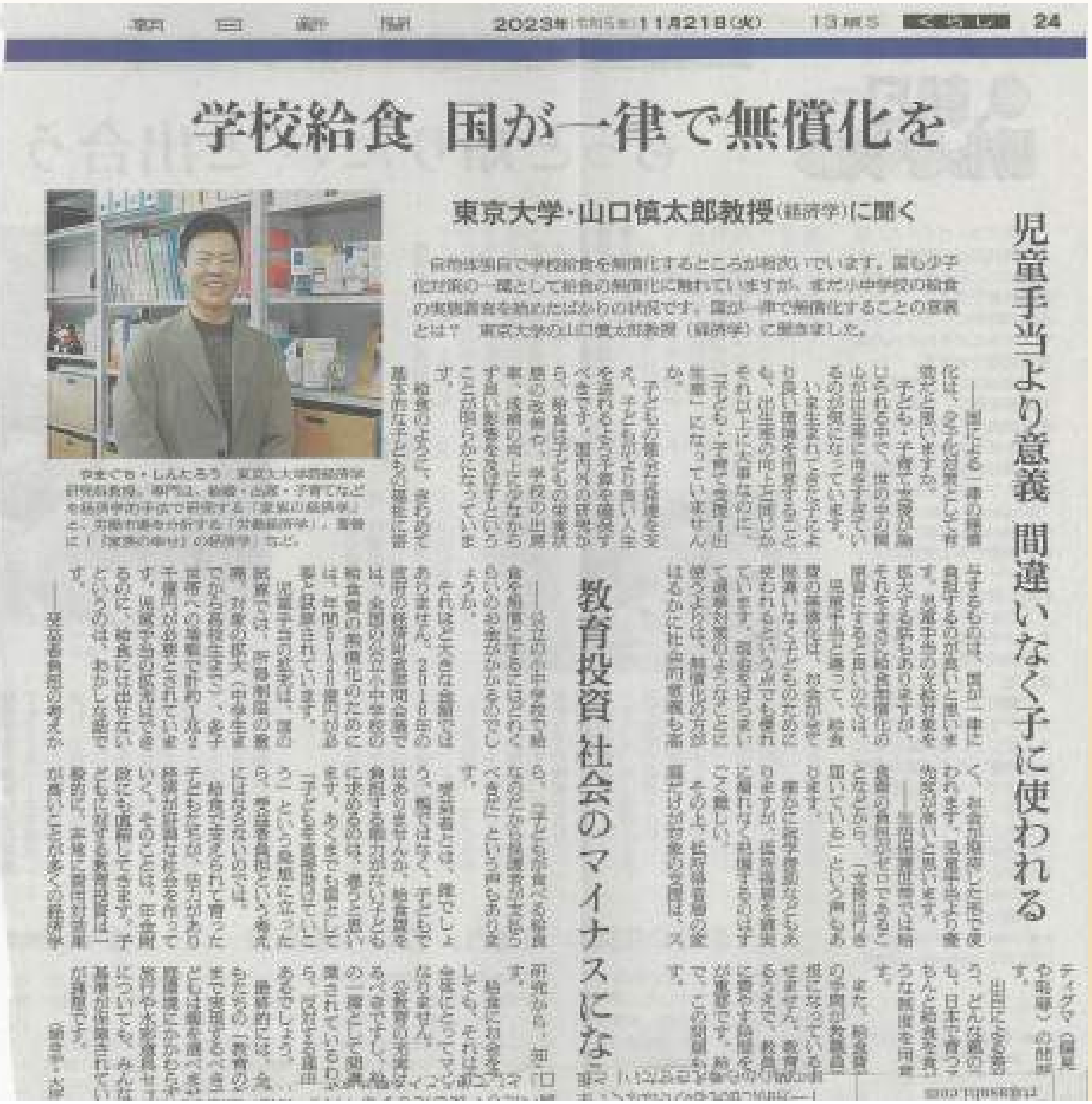
現状では、無償化の未実施、完全無償化、小学校だけ、第3子以降だけなど、自治体ごとに格差があります。実施したくても財源がないとの声も聞こえてきますが、国、都道府県、市町村で分け合うなどして工夫はできるはずです。

給食費の無償化は子育て支援策の一環として行われる例が多いです。でも本来は憲法の理念、子どもの生存権として保障されるべきもので、無料で利用できるトイレや保健室のベッドのように考えてほしい。安心して給食を取って学べる環境は子どもの権利です。

（談）

（第1金曜日掲載）

ふくしま・しょうこ　新潟市出身。専門は教育行政学。教育費の無償や子どもの権利を研究。共著に「隠れ教育費」「#教師のバトンとはなんだったのか」など。



朝日新聞　2023年（令和5年）11月21日（火）　13版S　くらし　24

学校給食 国が一律で無償化を

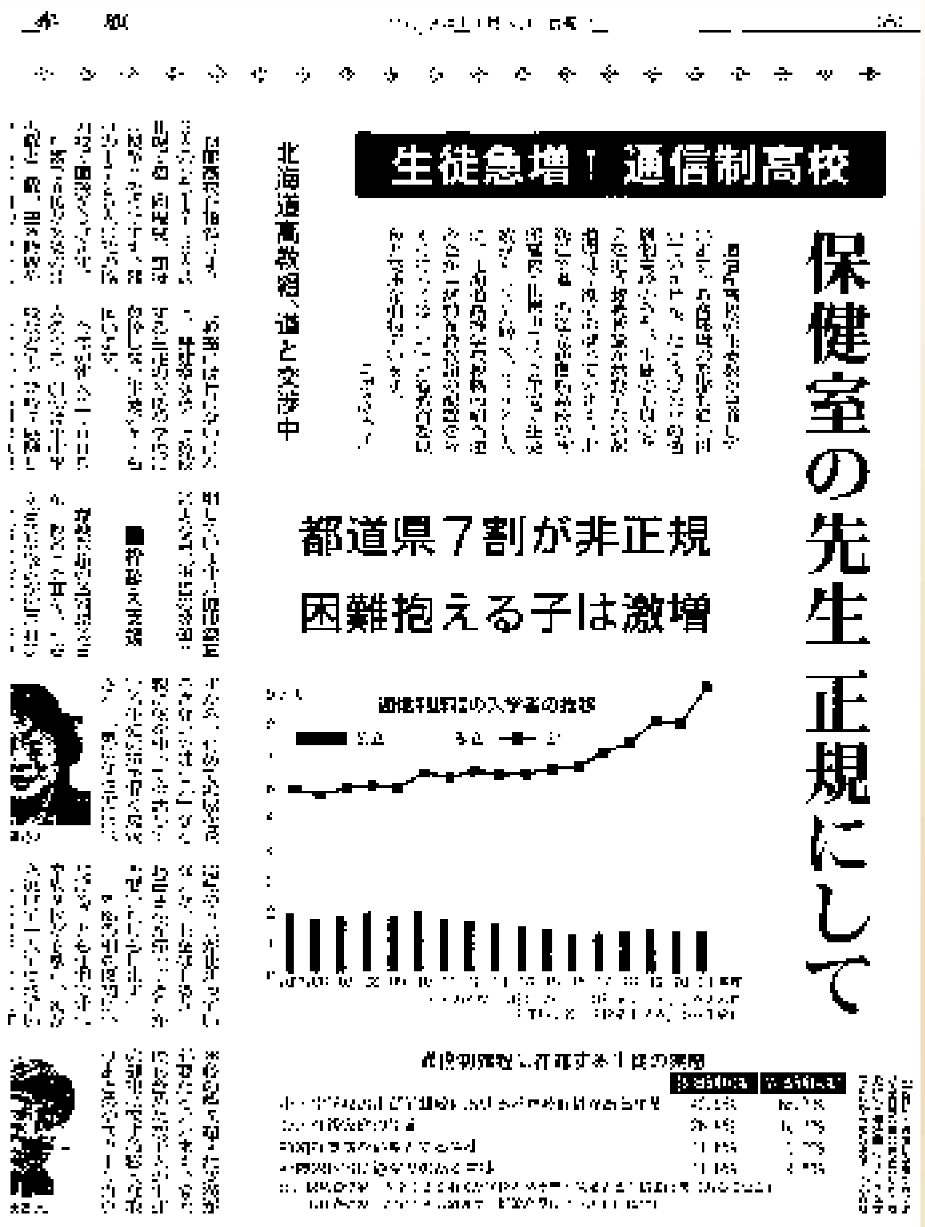
東京大学・山口慎太郎教授（経済学）に聞く

自治体独自で学校給食を無償化するところが相次いでいます。国も少子化対策の一環として給食の無償化に触れていますが、まだ小中学校の給食の実態調査を始めたばかりの状況です。国が一律で無償化することの意義とは？　東京大学の山口慎太郎教授（経済学）に聞きました。

児童手当より意義　間違いなく子に使われる

教育投資　社会のマイナスにな

やまぐち・しんたろう　東京大学大学院経済学研究科教授。専門は、結婚・出産・子育てなどを経済学の手法で研究する「家族の経済学」と、労働市場を分析する「労働経済学」。著書に『「家族の幸せ」の経済学』など。



生徒急増！通信制高校

保健室の先生 正規にして

都道県７割が非正規

困難抱える子は激増

北海道高教組、道と交渉中

2月4日(日) 2024 朝日新聞

闘病の高校生 通信制という選択肢

登校日など柔軟に対応 全日制から転学も

がんとともに

さまざまな事情がある生徒に対応する通信制高校。自分のペースで通ったり勉強したりできることから、がんなどの病気を経験した高校生も多く学ぶ。全日制高校で、遠隔授業で単位を取る対応が追いついていないことなども背景にある。

静岡県沼津市のJR沼津駅前にあるビルの一室。1月22日昼前、生徒7人が、本やノートを広げて自分の課題をこなしていた。傍らに立つ教員から教わる生徒もいた。

茨城県の学校法人が運営する広域通信制「つくば開成高校」の沼津校。2022年4月に開校し、教員8人が教える。

約70人の生徒のうち9人は白血病などの経験者だ。うち女子生徒2人は昨春、入学した。「今も入院する時があり、毎日通わなくてもいい学校が良かった」「通院が必要になった時に相談にのってもらえると思った」

キャンパス長の柴田聡さん(56)は元私立高校長。勤務校で入院した時、つらい治療を乗り越えようとする小児がんの中高生と話す機会があった。「こうした生徒に寄り添う学び場が必要」と強く感じたという。

柴田キャンパス長と話す、白血病などを経験した生徒（手前の2人）＝1月22日、静岡県沼津市のつくば開成高校

全日制高校は出席数が単位認定の要件となり、出欠を重視するが、一方、通信制は面接指導「スクーリング」の時間数が少なく、毎日登校する必要はない。柴田さんは「全日制の良さは当然あるが、適応できない子もいる。通信制は、一人ひとりの状況や希望に合わせて柔軟に対応できる」と話す。

全日制高校の生徒が入院し、通信制に転学する例も少なくない。遠隔教育制度の改定や学校の通信環境の改善で、入院療養中でもオンライン授業を受けて進級するケースが増えたが、対応しない学校もあるためだ。

今春、関西大に進学する、藤井大輝さん(18)は、西日本の県立高1年だった3年前の秋、骨肉腫で大阪大病院に入院した。「オンライン授業を受けて進級したい」と伝えたが、「前例がない」などの理由で結論が出なかった。医師からの働きかけもあって特別に進級を認められたが、その春に広域通信制の「N高校」に移った。

「入院が続き、退院しても体力に自信がなく、2年への進級を認めてもらえるかも不明。副作用で髪が抜け、周りからの見られ方が変化するのも辛かった。通信制に移って大学進学を目指そうと思った」

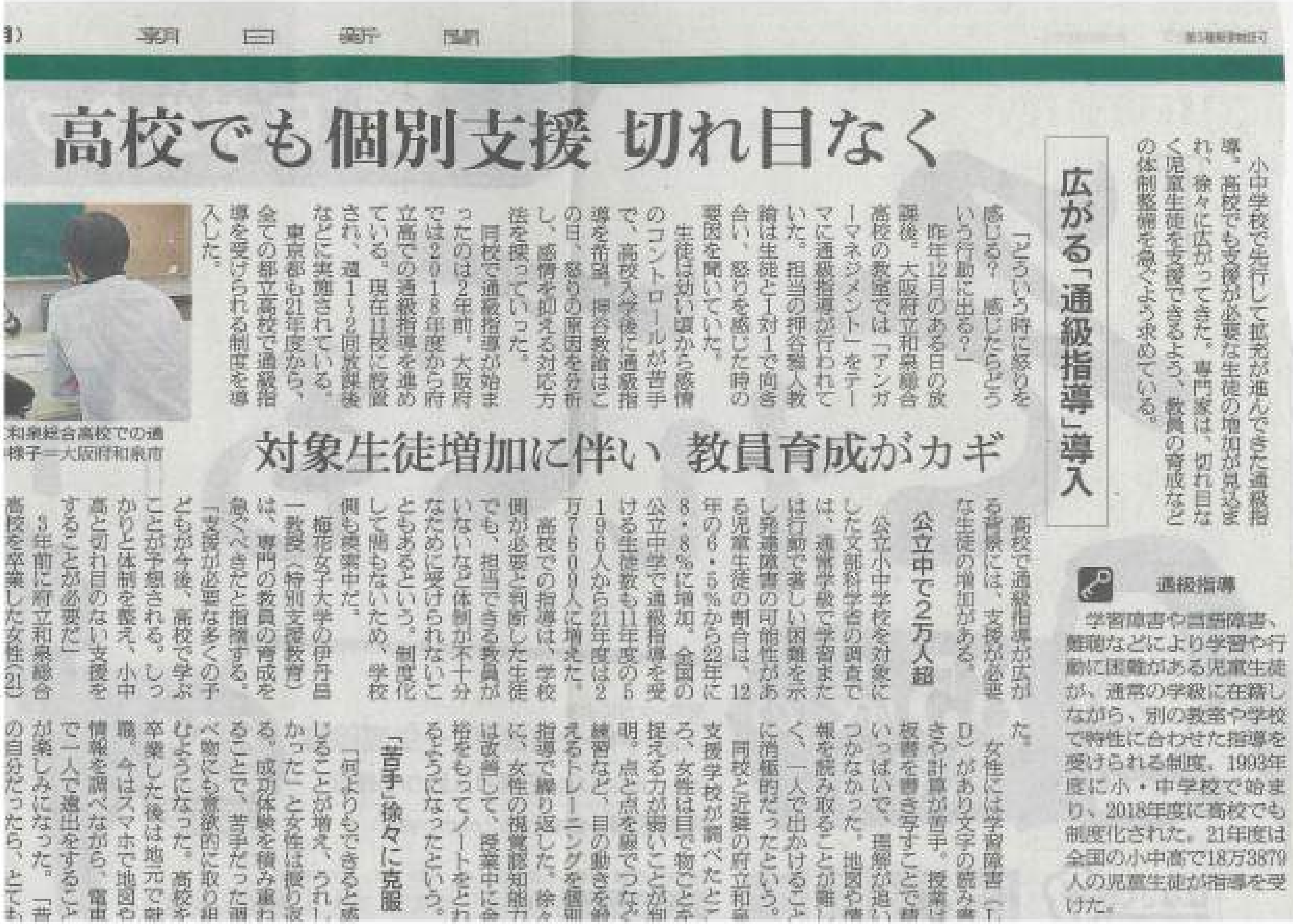
転学後は、病室で動画を見てリポートを書いた。「単位取得はずっと楽になった」と藤井さん。ただ、「一時退院に合わせ予定したスクーリングが負担になった。体がきつく、感染が不安だった。治療中の人にはオンラインなどでも良い仕組みにしてほしい」

オンライン授業の実施 3割下回る

文部科学省が昨年10月に発表した実態調査では、病気療養中の通信制課程以外の高校生が「進級・卒業」したのは82%、「留年」は11%、「退学」は7%。そうした生徒がいた高校で同時双方向型のオンライン授業を実施したのは全体の26%だった。17年度の約10倍に増えたが、全体の3割を下回る。実施しない理由として、14%が「遠隔教育の校内規定が整備されていない」、4%が「教員に対応できるゆとりがない」と答えた。

文科省は調査結果の公表後の事務連絡で、各教育委員会に「卒業までに単位修得の見込みがある場合は進級を認めるなどの配慮を」「必要な規定の整備について適切に対応を」と求めた。

通信制への一時的な転学を認める仕組みを採り入れた自治体もある。福島県教委は18年度から、県立高校の生徒が県立医科大病院に入院した場合、希望すれば県立の通信制に移り、その後、全日制に戻れる制度を始めた。担当者は「学びの機会を保障するとともに、同級生と一緒に進級、卒業することをなるべく可能にしたい」と話す。（上野創）



高校でも個別支援 切れ目なく

広がる「通級指導」導入

対象生徒増加に伴い 教員育成がカギ

小中学校で先行して拡充が進んできた通級指導。高校でも支援が必要な生徒の増加が見込まれ、徐々に広がってきた。専門家は、切れ目なく児童生徒を支援できるよう、教員の育成などの体制整備を急ぐよう求めている。

「どういう時に怒りを感じる？ 感じたらどういう行動に出る？」

昨年12月のある日の放課後。大阪府立和泉総合高校の教室では「アンガーマネジメント」をテーマに通級指導が行われていた。担当の押谷駿人教諭は生徒と1対1で向き合い、怒りを感じた時の要因を聞いていた。

生徒は幼い頃から感情のコントロールが苦手で、高校入学後に通級指導を希望。押谷教諭はこの日、怒りの原因を分析し、感情を抑える対応方法を探っていった。

同校で通級指導が始まったのは2年前。大阪府では2018年度から府立高での通級指導を進めている。現在11校に設置され、週1～2回放課後などに実施されている。

東京都も21年度から、全ての都立高校で通級指導を受けられる制度を導入した。

和泉総合高校での通
様子＝大阪府和泉市

高校で通級指導が広がる背景には、支援が必要な生徒の増加がある。

公立中で2万人超

公立小中学校を対象にした文部科学省の調査では、通常学級で学習または行動で著しい困難を示し発達障害の可能性がある児童生徒の割合は、12年の6・5%から22年に8・8%に増加。全国の公立中学で通級指導を受ける生徒数も11年度の5196人から21年度は2万7509人に増えた。

高校での指導は、学校側が必要と判断した生徒でも、担当できる教員がいないなど体制が不十分なために受けられないこともあるという。制度化して間もないため、学校側も模索中だ。

梅花女子大学の伊丹昌一教授（特別支援教育）は、専門の教員の育成を急ぐべきだと指摘する。

「支援が必要な多くの子どもが今後、高校で学ぶことが予想される。しっかりと体制を整え、小中高と切れ目のない支援をすることが必要だ」

3年前に府立和泉総合高校を卒業した女性（21）

た。

女性には学習障害（LD）があり文字の読み書きや計算が苦手。授業は板書を書き写すことで精いっぱいで、理解が追いつかなかった。地図や情報を読み取ることが難しく、一人で出かけることに消極的だったという。

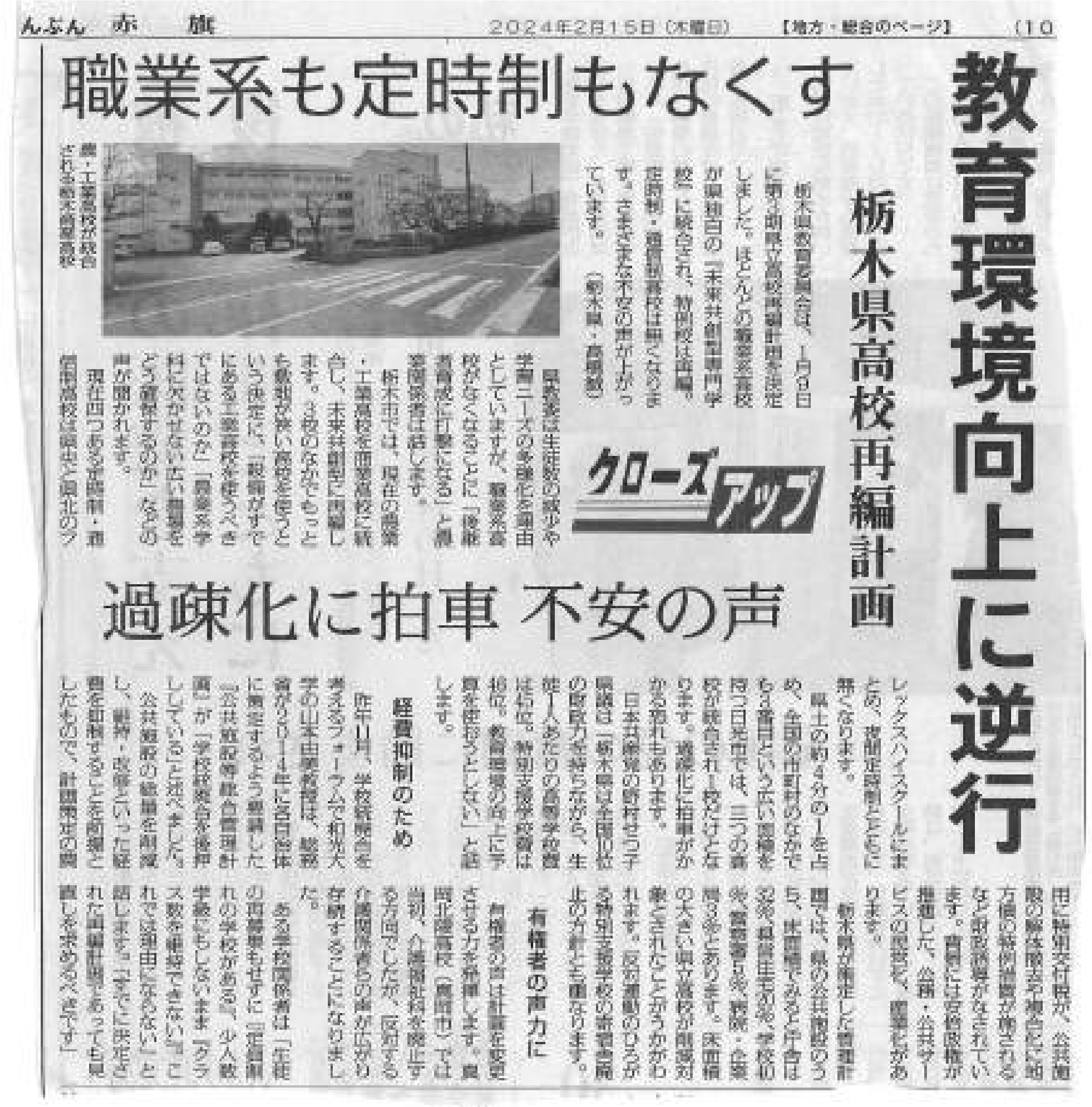
同校と近隣の府立和泉支援学校が調べたところ、女性は目で物ごとを捉える力が弱いことが判明。点と点を線でつなぐ練習など、目の動きを鍛えるトレーニングを個別指導で繰り返した。徐々に、女性の視覚認知能力は改善して、授業中に余裕をもってノートをとれるようになったという。

「苦手」徐々に克服

「何よりもできると感じることが増え、うれしかった」と女性は振り返る。成功体験を積み重ねることで、苦手だった調べ物にも意欲的に取り組むようになった。高校を卒業した後は地元で就職。今はスマホで地図や情報を調べながら、電車で一人で遠出をすることが楽しみになった。「昔の自分だったら、とても

通級指導

学習障害や言語障害、難聴などにより学習や行動に困難がある児童生徒が、通常の学級に在籍しながら、別の教室や学校で特性に合わせた指導を受けられる制度。1993年度に小・中学校で始まり、2018年度に高校でも制度化された。21年度は全国の小中高で18万3879人の児童生徒が指導を受けた。



しんぶん赤旗　２０２４年２月１５日（木曜日）　【地方・総合のページ】　（１０

教育環境向上に逆行

栃木県高校再編計画

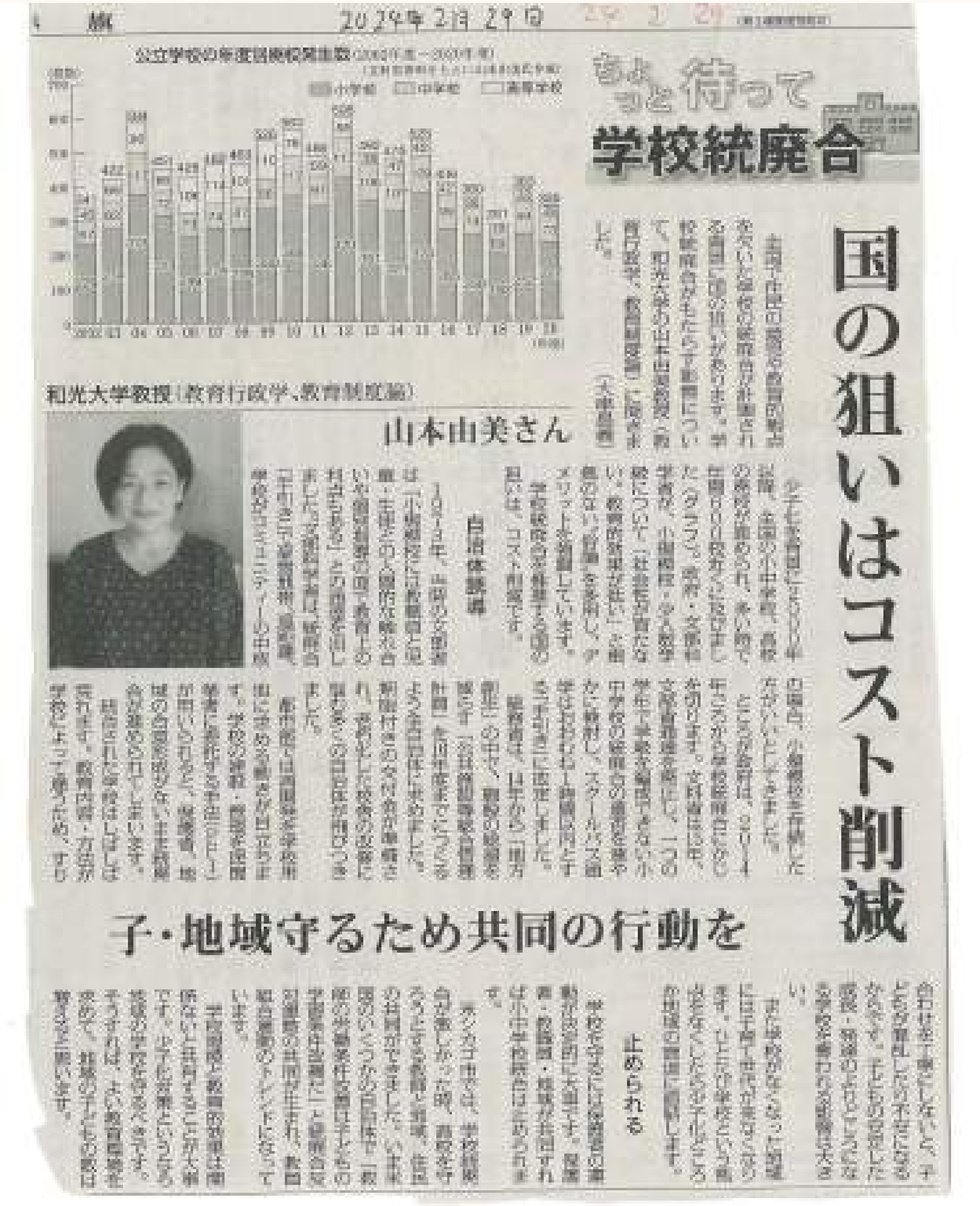
職業系も定時制もなくす

クローズアップ

過疎化に拍車 不安の声

経費抑制のため

有権者の声力に



旗　2024年2月29日

公立学校の年度別廃校発生数

ちょっと待って

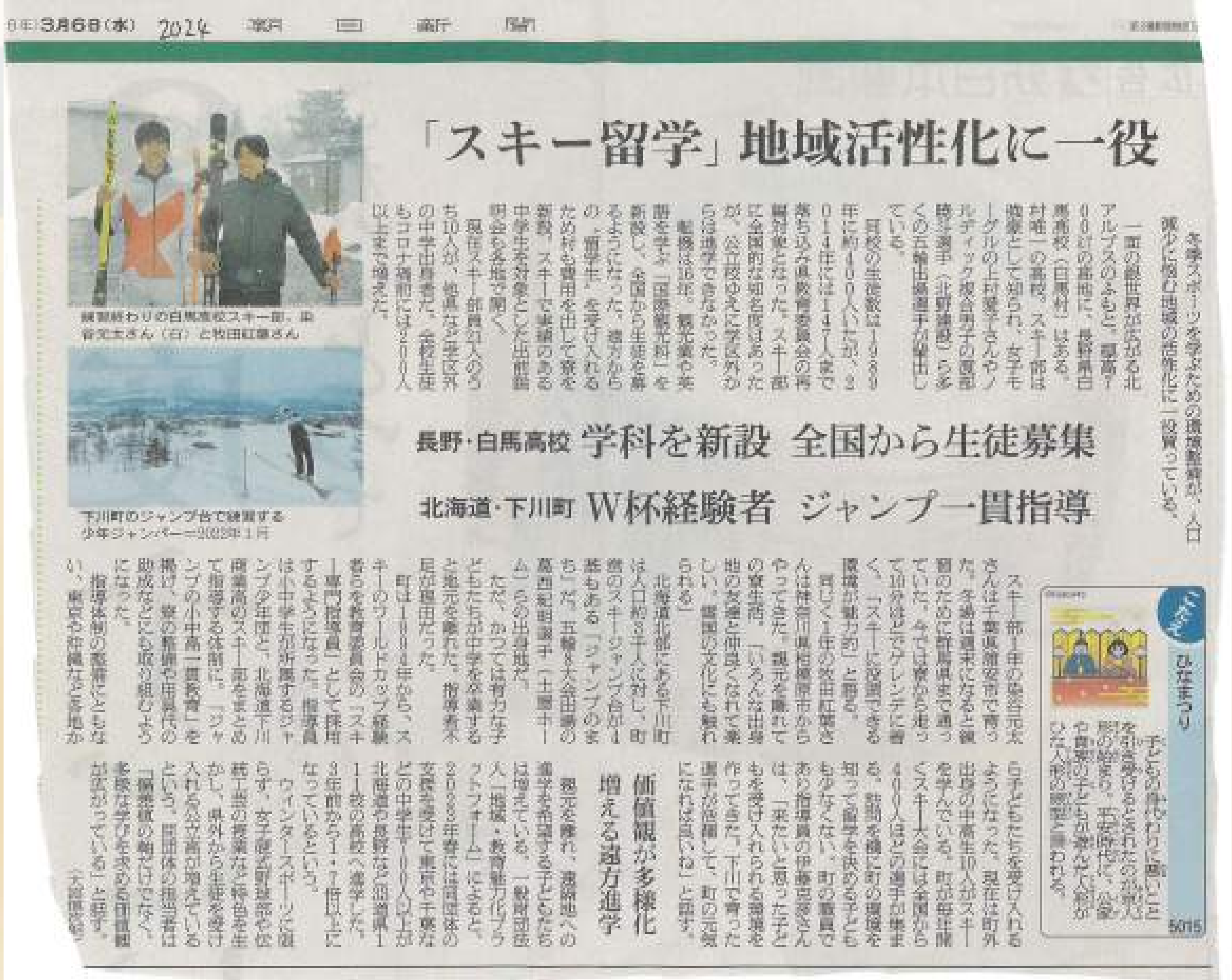
学校統廃合

国の狙いはコスト削減

和光大学教授（教育行政学、教育制度論）

山本由美さん

子・地域守るため共同の行動を



年）3月6日（水）　2024　朝　日　新　聞

「スキー留学」地域活性化に一役

冬季スポーツを学ぶための環境整備が、人口減少に悩む地域の活性化に一役買っている。

長野・白馬高校　学科を新設　全国から生徒募集

一面の銀世界が広がる北アルプスのふもと。標高700㍍の高地に、長野県白馬高校（白馬村）はある。村唯一の高校。スキー部は強豪として知られ、女子モーグルの上村愛子さんやノルディック複合男子の渡部暁斗選手（北野建設）ら多くの五輪出場選手が輩出している。

同校の生徒数は1989年に約400人いたが、2014年には147人まで落ち込み県教育委員会の再編対象となった。スキー部は全国的な知名度はあったが、公立校ゆえに学区外から進学できなかった。

転機は16年。観光業や英語を学ぶ「国際観光科」を新設し、全国から生徒を募るようになった。遠方からの「留学生」を受け入れるため村も費用を出して寮を新設。スキーで実績のある中学生を対象とした出前説明会も各地で開く。

現在スキー部員31人のうち10人が、他県など学区外の中学出身者だ。全校生徒もコロナ禍前には200人以上まで増えた。

練習終わりの白馬高校スキー部、桑谷元太さん（右）と牧田紅葉さん

北海道・下川町　W杯経験者　ジャンプ一貫指導

スキー部1年の桑谷元太さんは千葉県船橋市で育った。冬場は週末になると練習のために群馬県まで通っていた。今では寮から歩いて10分ほどでゲレンデに着く。「スキーに没頭できる環境が魅力的」と話す。

同じく1年の牧田紅葉さんは神奈川県相模原市からやってきた。親元を離れての寮生活。「いろんな出身地の友達と仲良くなれて楽しい。雪国の文化にも触れられる」

北海道北部にある下川町は人口約3千人に対し、町営のスキージャンプ台が4基もある「ジャンプのまち」だ。五輪8大会出場の葛西紀明選手（土屋ホーム）らの出身地だ。

ただ、かつては有力な子どもたちが中学を卒業すると地元を離れた。指導者不足が理由だった。

町は1994年から、スキーのワールドカップ経験者らを教育委員会の「スキー専門指導員」として採用するようになった。指導員は小中学生が所属するジャンプ少年団と、北海道下川商業高のスキー部をまとめて指導する体制に。「ジャンプの小中高一貫教育」を掲げ、寮の整備や用具代の助成などにも取り組むようになった。

指導体制の整備にともない、寮費や弁当など各地から子どもたちを受け入れるようになった。現在は町外出身の中高生10人がスキーを学んでいる。町が毎年開くスキー大会には全国から400人ほどの選手が集まる。試合を機に町の環境を知って留学を決める子どもも少なくない。町の職員であり指導員の伊藤克彦さんは、「来たいと思った子どもを受け入れられる環境を作ってきた。下川で育った選手が活躍して、町の元気になれば良いね」と話す。

下川町のジャンプ台で練習する少年ジャンパー＝2023年1月

価値観が多様化　増える遠方進学

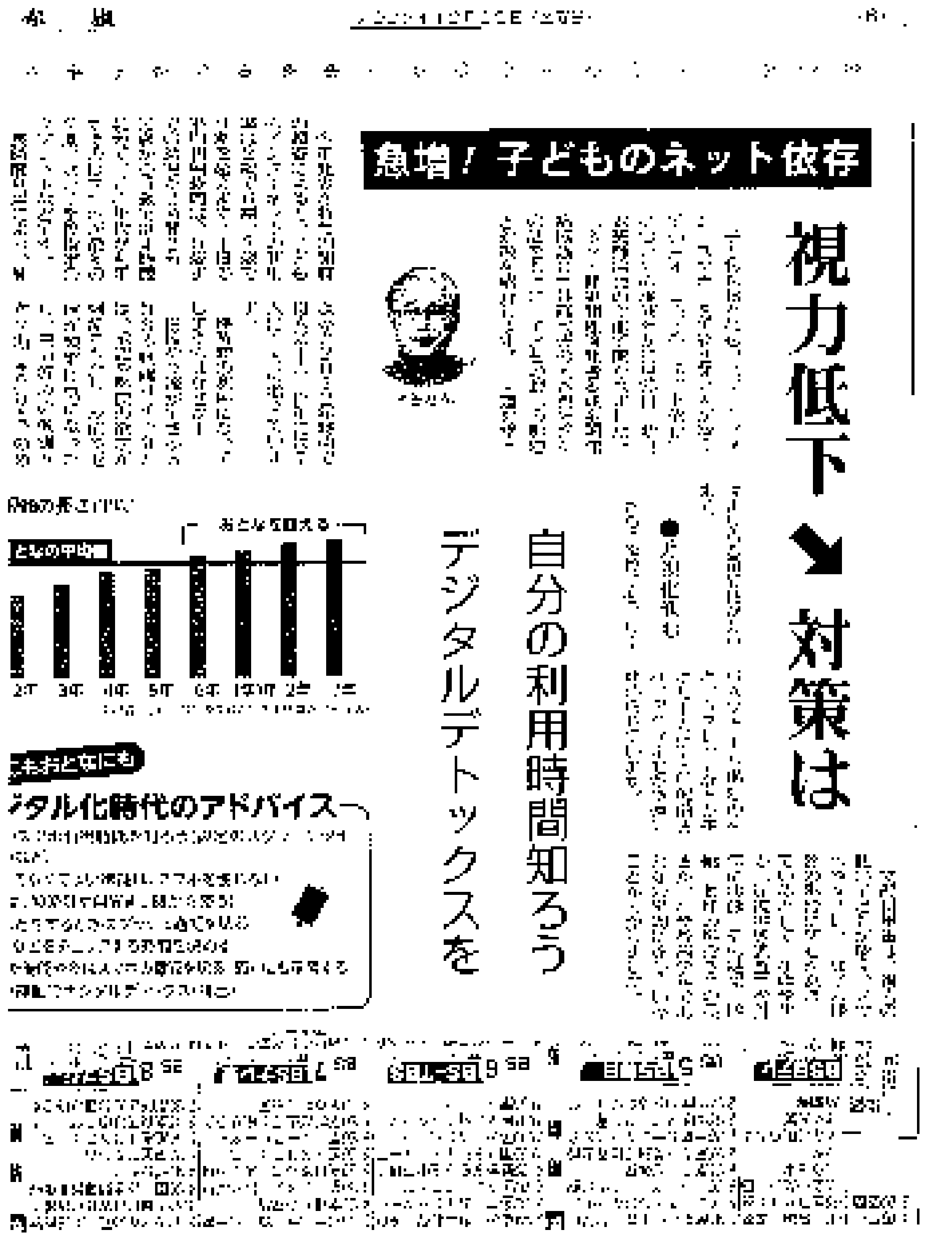
親元を離れ、遠隔地への進学を希望する子どもたちは増えている。一般社団法人「地域・教育魅力化プラットフォーム」によると、2023年春には同団体の支援を受けて東京や千葉などの中学生100人以上が北海道や長野など25道県111校の高校へ進学した。3年前から1・7倍以上になっているという。

ウインタースポーツに限らず、女子硬式野球部や伝統工芸の授業など特色を生かし、県外から生徒を受け入れる公立高が増えているという。同団体の担当者は「偏差値の軸だけでなく、多様な学びを求める価値観が広がっている」と話す。（大宮慎太郎）

こよみ　ひなまつり

子どもの身代わりに厄いことを引き受けるとされた「人形」が始まり。平安時代に、公家や貴族の子どもが遊んだ人形がひな人形の原型と言われる。

5015



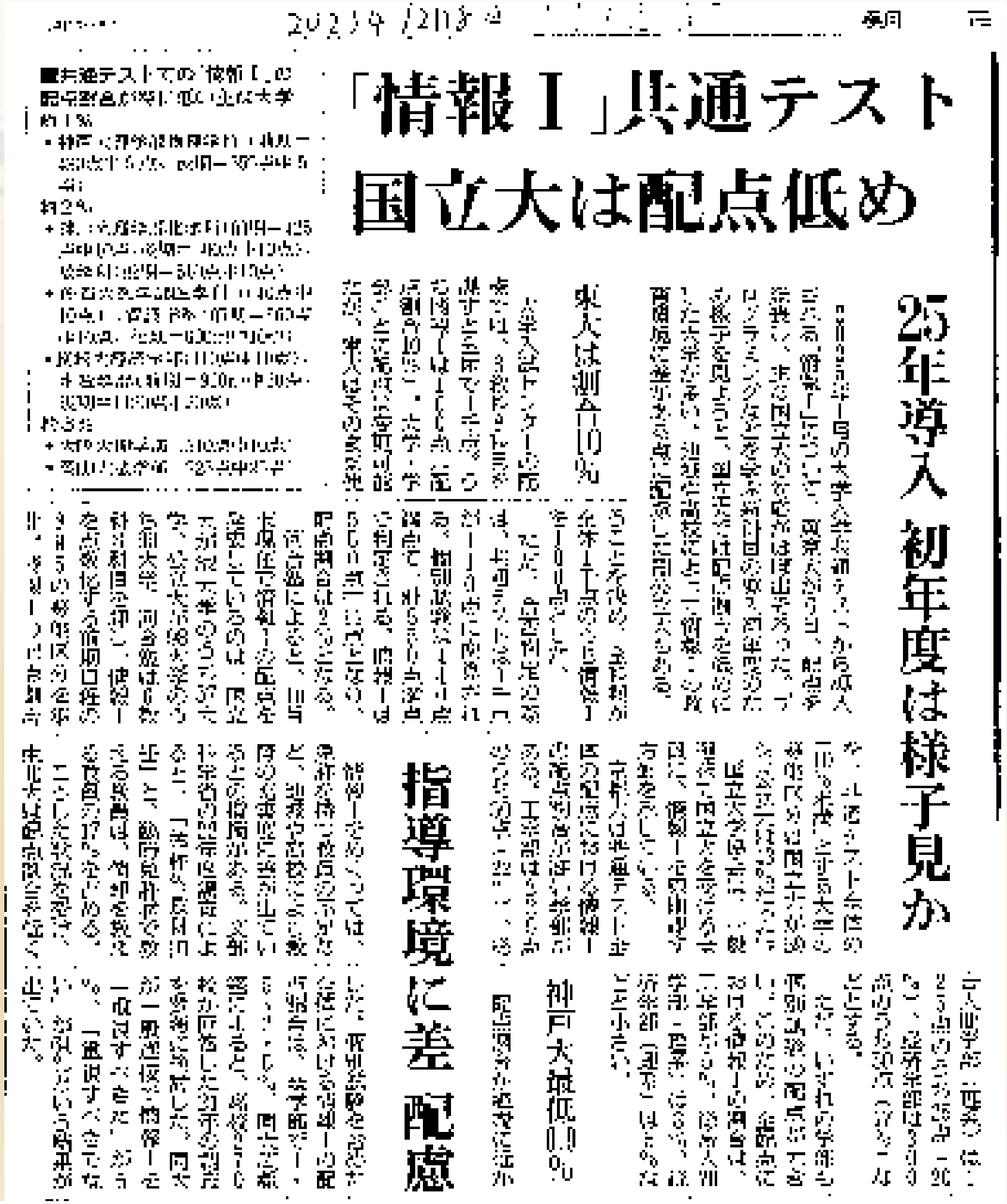
急増！子どものネット依存

視力低下↘対策は

自分の利用時間知ろう

デジタルデトックスを

タル化時代のアドバイス



「情報Ⅰ」共通テスト 国立大は配点低め

25年導入 初年度は様子見か

東大は割合10％

指導環境に差 配慮

神戸大最低0.0％

情報Ⅰ×探究　楽しみながら学ぶ

来年の大学共通テスト新科目

ボールの軌道分析・ＡＩで作曲　高校で実践

プログラミング学習などを含む科目「情報Ⅰ」が新たに加わる来年の大学入学共通テストまで、1年を切った。問題集の出版が相次ぎ、模試も始まる一方で、入試だけでなく、情報での学びを探究活動などに生かす動きも出てきている。

東京都立立川高校（立川市）で昨年10月、1、2年生全員による探究活動の課題研究発表会が開かれた。文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール」に指定されている同校では、全教員が関わり「政治・経済・経営×統計」「歴史と文化」「化学・環境」などゼミ形式の様々な探究活動が行われている。

体育館や教室では、400件を超える研究のポスター発表が生徒たちによって行われた＝2023年10月、東京都立立川高校

1年生の堀元優太さんは、テニスや野球のボールの回転と軌道について、3Dソフト「Ｂｌｅｎｄｅｒ」でシミュレーションして、効果的な打ち方を調べた。

堀元さんに助言したのは、テニス部の先輩で2年生の山田雄太さん。1年生の時から、スピンの軌道と空気抵抗の関係を探り、ラケットの角度もシミュレーションで分析して、導き出している。

「データで分析して考えることはおもしろい。スポーツもデータが重視される時代なので役立つと思う」と山田さんは話す。

他にも、災害シミュレーション、ノイズキャンセリングの再現、ＡＩでの自動作曲などを行う生徒たちもいる。佐藤美弘・情報科指導教諭は「メディア活用やデータサイエンスの力を身につける情報教育は探究のベースになる」。探究部主任の梅沢真人主幹教諭は「文系理系関係なく、データやデジタル技術を使いこなすことが必要な時代。社会に出る前に学ぶ姿勢を育てる意味でも、情報教育と探究は大切だ」と話す。

同校では、情報Ⅰを発展させた選択科目、情報Ⅱの履修希望者もおり、今年4月から3年生向けに開設する。近年急増している大学の情報関係の学部学科を志望する生徒もいる。電気通信大学などの国立大学で出される情報の問題や、情報Ⅱの成績も必要な都立大学の総合型選抜などに対応する力をつけることは、入学後にもいきるとみる。

文科省の昨年5月時点の調査によると、47都道府県中6県では、現高1生に対して情報Ⅱの開設を予定する高校がなかった。同省は情報Ⅱを指導する教員のための遠隔オンライン学習会を2月から始め、支援していく。（編集委員・宮坂麻子）

「情報教育」花まる先生と考える　12日、第4回オンラインセミナー

◀第4回無料オンラインセミナー

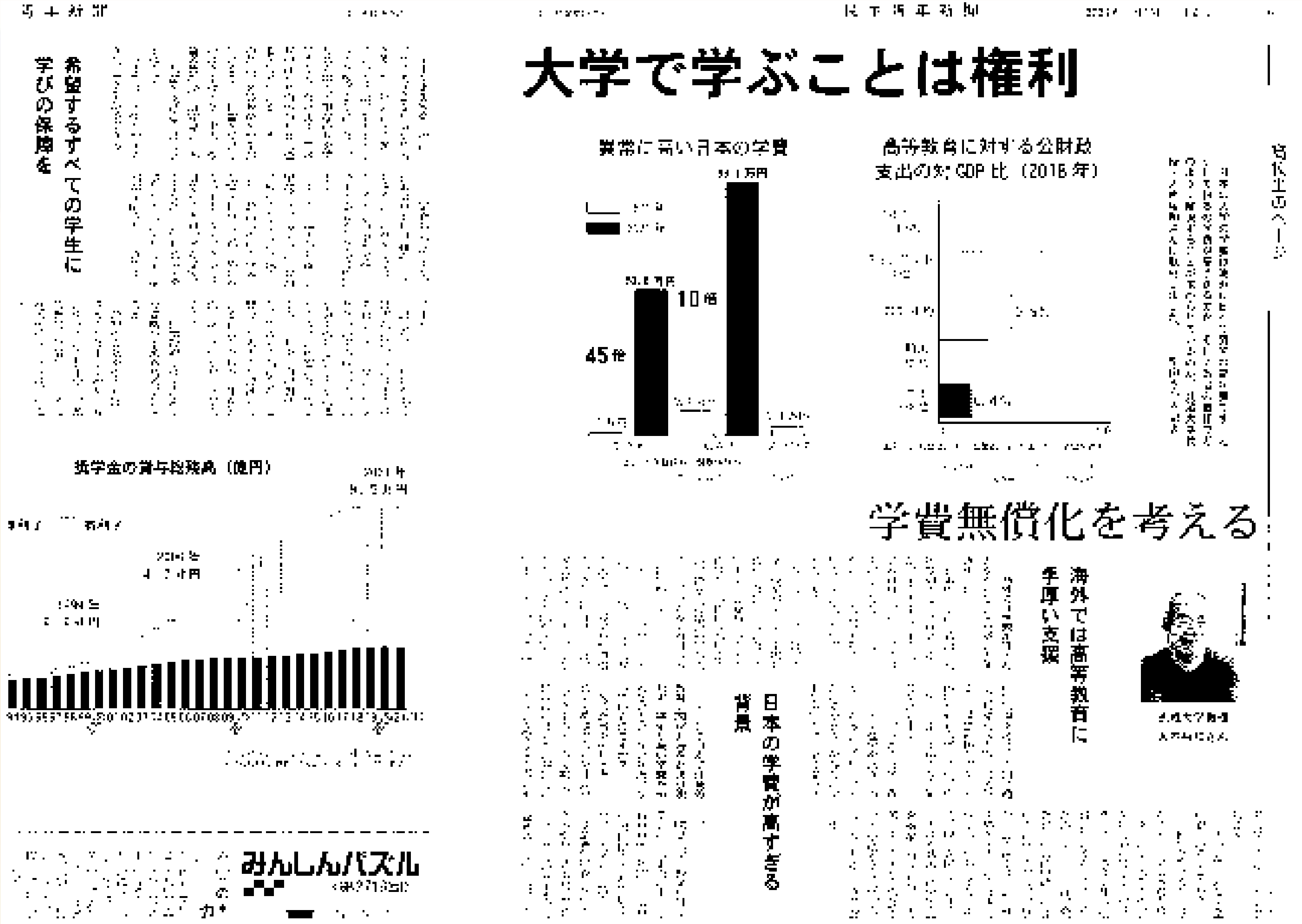
◀第3回無料オンラインセミナー

朝日新聞で16年間続いた連載「花まる先生　公開授業」に登場した先生方を講師に、これからの授業について考える「花まる先生と考える『未来の教育』プロジェクト」（朝日新聞社メディア事業本部主催）の第4回無料オンラインセミナーを、12日午前10時から開催します。

今回は、来年の大学入学共通テストを見据えた特別編として、「『情報Ⅰ』入試まであと1年でできること　小中学校の『情報教育』の役割は」をテーマに議論します。第1部は、駿台予備学校入試情報室の石原賢一部長による入試の最新動向の解説。第2部では、神奈川県立横浜国際高校の鎌田高徳さん、東京都立神代高校の稲垣俊介さん、都立立川高校の佐藤美弘さんの3人の情報科教諭に授業などについて語っていただきます。コーディネーターは朝日新聞編集委員・宮坂麻子。

対象は教職員及び教育関係者。申し込みは当日午前9時までにサイト（http://t.asahi.com/hanamaru0212np）から。

また、第3回セミナー「使える英語　小中高のつながりは？」の動画も無料配信中です（http://t.asahi.com/hanamaru0107arc）。登壇者は、直山木綿子・文部科学省視学官、元東京都千代田区立九段中等教育学校教諭の本多敏幸さんら。



民主青年新聞

大学で学ぶことは権利

学費無償化を考える

海外では高等教育に手厚い支援

日本の学費が高すぎる背景

希望するすべての学生に学びの保障を

異常に高い日本の学費

高等教育に対する公財政支出の対GDP比（2018年）

奨学金の貸与総残高（億円）

みんしんパズル

23日（月）　朝日新聞

2023年12月23日　'23 10 23

危機の私大　国が改革へ後押し

来年度概算要求に35億円

日本の大学生の7割が通う私立大。急速な少子化などによる定員割れも目立ち、少なくない大学が危機に立たされている。文部科学省は来年度から、必要な改革をできるよう後押しを始める。

学部設置■他大との事務連携■統合マッチング

文科省は来年度の概算要求に、私立大の改革を支援するための35億円の予算を計上している。

支援策のひとつが、リカレント教育や留学生の受け入れなど、新しい取り組みを行う大学への財政支援だ。支援額は、1校あたり年間1千万～3千万円程度で最長5年支援する。計画書を有識者が審査し、中小規模の大学を中心に、50校を選定する予定だ。

背景には、改革をする余裕がない中小規模校の状況がある。

私立大は、収入の約8割を授業料などの学生納付金が占めている。一方、規模が小さい大学ほど入学者の定員割れが目立つ。日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）の22年度の調査では、中小規模の大学では、地方で38・0%、都市圏で31・3%が赤字になっているという。

文科省によると、私立大などからは、新しい学部の設置などの取り組みを始めるための経営体力がなく、改革が進まないとの声もあった。そのため、財政支援をすることで改革をしやすくする。

また、卒業証明書の発行といったすべての大学に共通する事務作業などについて、複数大で連携する場合、財政支援を行う。事務作業を効率化させ、経営改革などに人員を割けるようにする。

学部再編の判断を早めにできるようにする支援も行う。大学は、学部の募集停止を決めても、所属する学生を全員卒業させる責任がある。しかし、募集停止を決めると、学生が卒業しきるまでの私学助成金が出なくなる。これを、所属学生を全員送り出すまで出るようにする。財政的な問題で、学部再編に後ろ向きだった大学の行動を促す。

さらに、データに基づいた経営相談などができるよう、私学事業団などが持つデータを整理し、連携や統合を希望する大学同士のマッチング支援をするためのシステム開発をする。

大学数・進学率　都市圏と地方で広がる差

文科省によると、2040年代には、大学入学者数は13万人減り、現在の全体の入学定員の8割程度になる見込みだ。私学事業団の調査では、今春の私立大の入学者が「定員割れ」していたのは私立大の53・3%にあたる320大学。小規模校（学部1年生まで合わせた収容定員が4千人未満）で、さらに地方に立地していると、より定員割れは深刻だった。

全国の私立大のうち、7割以上が小規模校だ。特に都市圏以外の地方私立大では約9割が小規模校。これらの大学が定員割れなどを理由に撤退すれば、地方から大学が消えていく可能性もある。

都市圏と地方では今も、進学率や高等教育へのアクセスに大きな差がある。21年度現在で、都道府県別にみた大学進学率は最大で30ポイント以上、大学数は140校以上差がある。地方から私大の撤退が進めば、都市圏と地方との差はさらに広がってしまう。

文科省は9月、文科相の諮問機関である中央教育審議会に、大学の適正な規模をはじめとした、40年以降の高等教育の在り方について諮問した。文科省は諮問で、「高等教育機関間の連携、再編・統合の議論は避けることができない」と指摘。中教審では、全体の適正な規模を前提に、地方での高等教育へのアクセスの在り方について検討することになっている。（山本知佳）

大学教育へのアクセス状況

■大学進学率			■大学数		
1	東京都	75.1%	1	東京都	143校
2	京都府	69.0%	2	大阪府	56校
3	山梨県	64.6%	3	愛知県	52校
⋮			⋮		
45	岩手県	39.2%	45	鳥取県	3校
45	鹿児島県	39.2%	47	島根県	2校
47	山口県	38.5%	47	佐賀県	2校

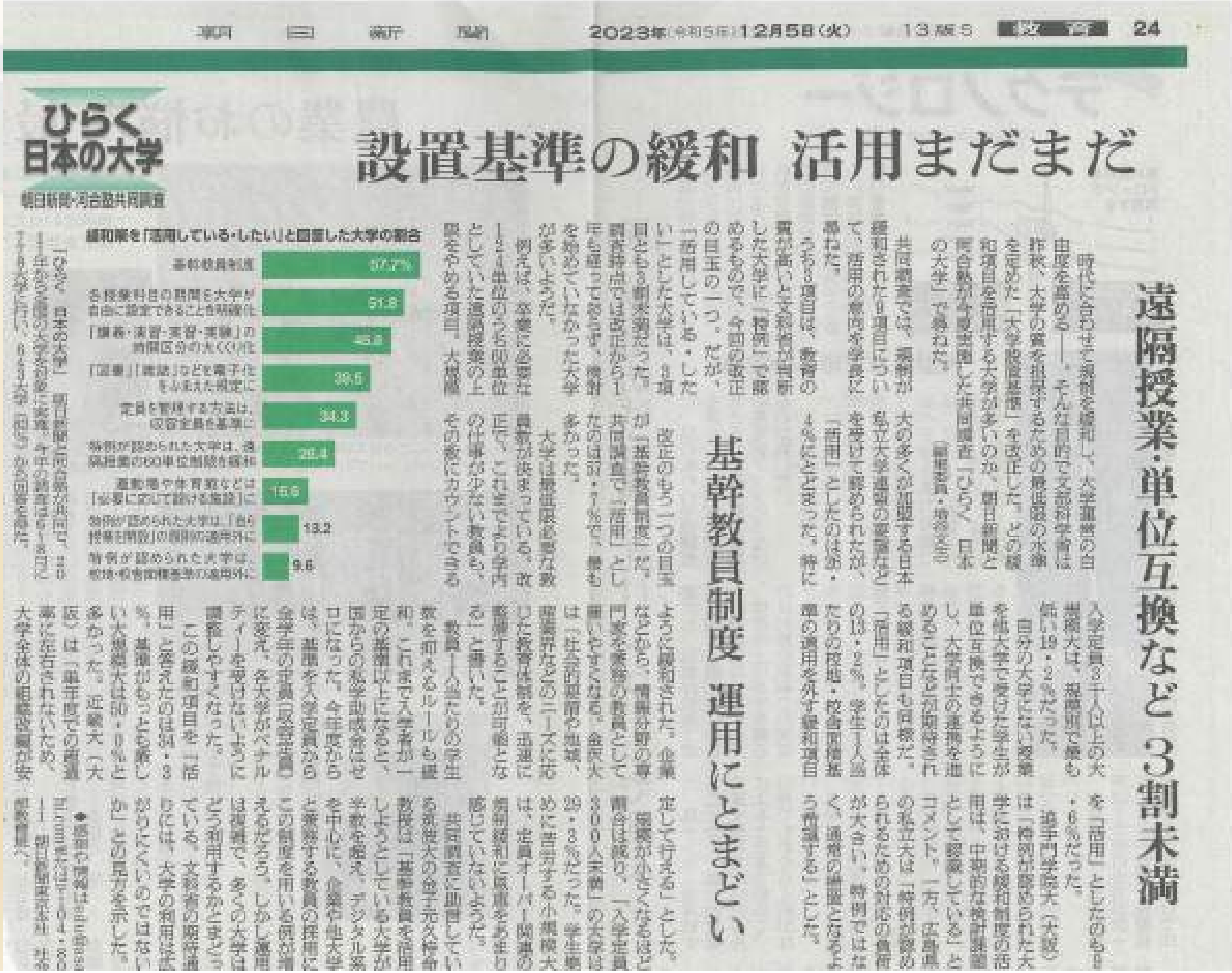
（2021年、文部科学省の資料から）

高等教育の在り方や適正な規模などについて、中教審の荒瀬克己会長（右）に諮問文を手渡す盛山正仁・文部科学相＝9月25日、東京・霞が関

ことば　季語

季節を表す言葉のことだよ。春なら「桜」、夏は「花火」、秋は「月見」、冬は「雪」といった具合。その季節の風物や雰囲気も含んでいるんだ。

4884



朝日新聞　2023年（令和5年）12月5日（火）　13版S　教育　24

ひらく日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

設置基準の緩和 活用まだまだ

遠隔授業・単位互換など 3割未満

時代に合わせて規制を緩和し、大学運営の自由度を高める――。そんな目的で文部科学省は昨秋、大学の質を担保するための最低限の水準を定めた「大学設置基準」を改正した。どの緩和項目を活用する大学が多いのか。朝日新聞と河合塾が今夏実施した共同調査「ひらく 日本の大学」で尋ねた。（編集委員・増谷文生）

共同調査では、規制が緩和された9項目について、活用の意向を学長に尋ねた。

うち3項目は、教育の質が高いと文科省が判断した大学に「特例」で認めるもので、今回の改正の目玉の一つ。だが、「活用している・したい」とした大学は、3項目とも3割未満だった。調査時点では改正から1年も経っておらず、検討を始めていなかった大学が多いようだ。

例えば、卒業に必要な124単位のうち60単位としていた遠隔授業の上限をやめる項目。大規模大の多くが加盟する日本私立大学連盟の要望などを受けて認められたが、「活用」としたのは26・4%にとどまった。特に入学定員3千人以上の大規模大は、規模別で最も低い19・2%だった。

自分の大学にない授業を他大学で受けた学生が単位互換できるようにし、大学同士の連携を進めることなどが期待される緩和項目も同様だ。「活用」としたのは全体の13・2%。学生1人当たりの校地・校舎面積基準の適用を外す緩和項目を「活用」としたのも9・6%だった。

追手門学院大（大阪）は「特例が認められた大学における緩和制度の活用は、中期的な検討課題として認識している」とコメント。一方、広島県の私立大は「特例が認められるための対応の負荷が大きい。特例ではなく、通常の措置となるよう希望する」とした。

基幹教員制度 運用にとまどい

改正のもう一つの目玉が「基幹教員制度」だ。共同調査で「活用」としたのは57・7%で、最も多かった。

大学は設置基準で必要な教員数が決まっている。改正で、これまでより学内の仕事が少ない教員も、その数にカウントできるように緩和された。企業などから、情報分野の専門家を兼務の教員として雇いやすくなる。金沢大は「社会的要請の地域、産業界などのニーズに応じた教育体制を、迅速に整備することが可能となる」と書いた。

教員1人当たりの学生数を抑えるルールも緩和。これまで入学者が一定の基準以上になると、国からの私学助成金はゼロになった。今年度からは、基準を入学定員から全学年の定員（収容定員）に変え、各大学がペナルティーを受けないように調整しやすくなった。

この緩和項目を「活用」と答えたのは34・3%。基準がもっとも厳しい大規模大は50・0%と多かった。近畿大（大阪）は「単年度での確認に左右されないため、大学全体の組織運営が安定して行える」とした。

規模が小さくなるほど割合は減り、「入学定員300人未満」の大学は29・3%だった。学生確保に苦労する小規模大は、定員オーバー関連の規制緩和に恩恵をあまり感じていないようだ。

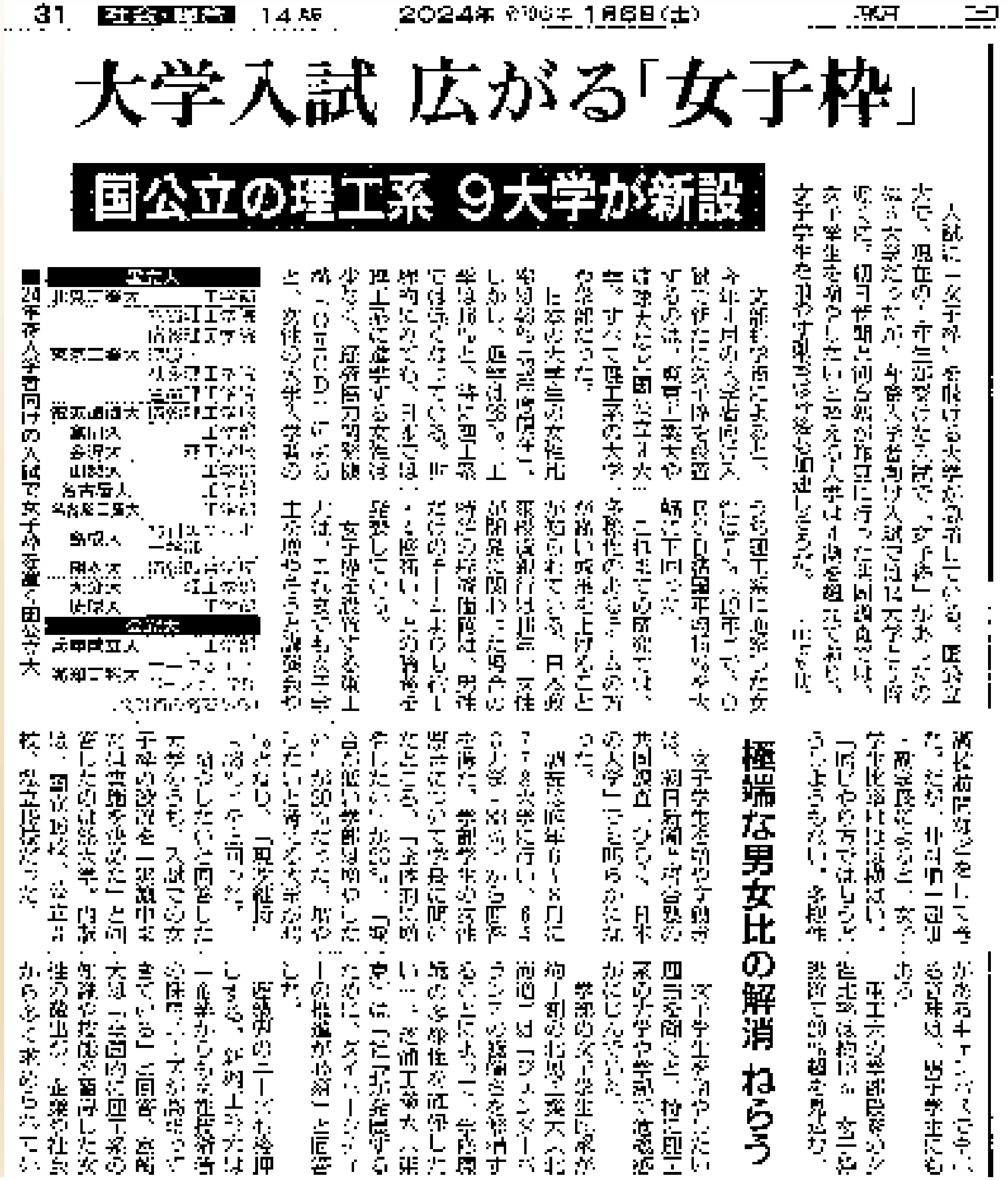
共同調査に助言している名城大の金子元久特命教授は「基幹教員を活用しようとしている大学が半数を超え、デジタル系を中心に、企業や他大学と兼務する教員の採用にこの制度を用いる例が増えるだろう。しかし運用は複雑で、多くの大学はどう利用するか戸惑っている。文科省の期待通りには、大学の利用は広がりにくいのではないか」との見方を示した。

◆感想や情報は[illegible]または〒104・8011 朝日新聞東京本社 社会部教育班へ。

緩和策を「活用している・したい」と回答した大学の割合

基幹教員制度	57.7%
各授業科目の時間を大学が自由に設定できることを明確化	51.8
「講義・演習・実習・実験」の時間区分の大くくり化	45.8
「図書」「雑誌」などを電子化をふまえた規定に	39.5
定員を管理する方法は、収容定員を基準に	34.3
特例が認められた大学は、遠隔授業の60単位制限を緩和	26.4
運動場や体育館などは「必要に応じて設ける施設」に	15.6
特例が認められた大学は、「自ら授業を開設」の規則の適用外に	13.2
特例が認められた大学は、校地・校舎面積基準の適用外に	9.6

「ひらく 日本の大学」 朝日新聞と河合塾が共同で、2011年から全国の大学を対象に実施。今年の調査は6～8月に778大学に行い、643大学（83%）から回答を得た。



31　14版　2024年　1月6日（土）

大学入試 広がる「女子枠」

国公立の理工系 9大学が新設

■24年春入学者向けの入試で女子枠を導入する国公立大

極端な男女比の解消 ねらう

2023年11月8日 朝日

国立大の運営会議委員 文科相が承認

教員「自治脅かす」廃案訴え

一定以上の規模の国立大学法人に、運営方針の決定などを行う合議体の設置を義務づける国立大学法人法の改正案が7日、衆院本会議で審議入りした。同日、大学教員らでつくる団体が改正案に反対する会見を開き、「大学の自治が脅かされる」として廃案を訴えた。

改正法案は、収容定員などの規模の大きい大学に運営方針会議の設置を義務づけるもの。会議は学長と、外部の有識者も想定している3人以上の委員で構成され、中期目標や予算について決定する。

委員の選任については、文部科学相が承認した上で学長が任命する。

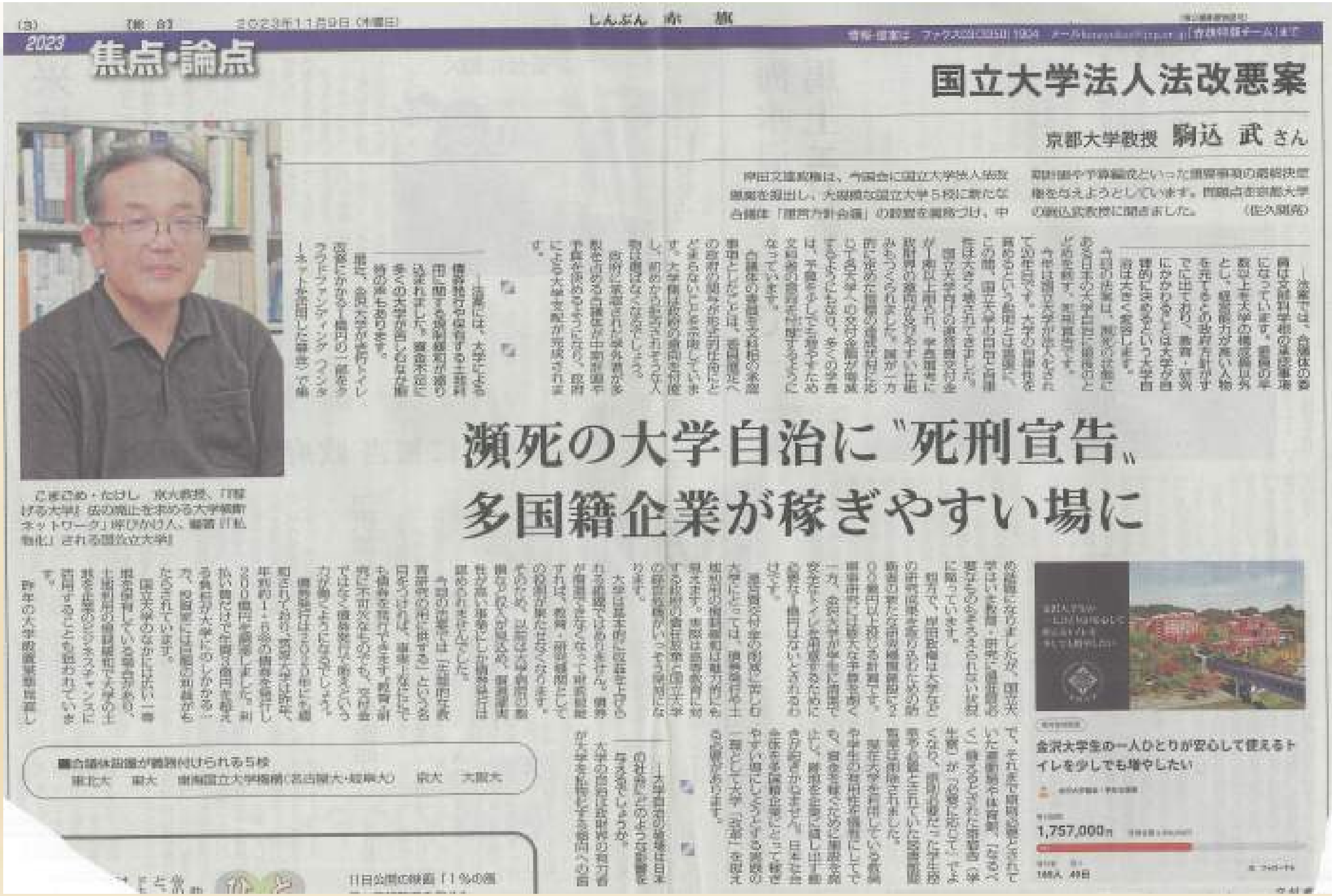
設置対象は、10兆円規模の大学ファンドから支援を受ける国際卓越研究大（卓越大）候補の東北大のほか、東京大、京都大、大阪大、名古屋大と岐阜大を運営する東海国立大学機構の計5法人の見込み。

この法案に対し、大学教員らで作る団体が都内で会見した。明治学院大の石原俊教授は、合議体は元々、卓越大に選ばれた大学への設置を想定して有識者会議で提案されていたものであり、卓越大ではない大学にも適用されるのは「経緯がおかしい」と主張した。運営方針会議の委員の選出に文科相の承認が必要となることについては、日本学術会議の任命拒否問題を例に挙げ、「政府の方針に沿わない人は承認されないのではないか」と懸念を示した。

盛山正仁文科相はこの日に衆院本会議で行われた法案の趣旨説明と質疑で、卓越大候補以外も対象となっていることについて「大学の活動の充実に必要な運営機能を強化する」ためと説明。「多様な専門性を有する方々に大学運営に参加していただくことで、法人の運

国立大学法人法「改正」案の
廃案を求めます

大学教員らでつくる団体



(3)　【総合】　2023年11月9日（木曜日）　しんぶん赤旗

2023 焦点・論点

国立大学法人法改悪案

京都大学教授　駒込　武さん

岸田文雄政権は、今国会に国立大学法人法改悪案を提出し、大規模な国立大学5校に新たな合議体「運営方針会議」の設置を義務づけ、中期計画や予算編成といった重要事項の最終決定権を与えようとしています。問題点を京都大学の駒込武教授に聞きました。（佐久間亮）

瀕死の大学自治に〝死刑宣告〟
多国籍企業が稼ぎやすい場に

こまごめ・たけし　京大教授、「「稼げる大学」法の廃止を求める大学横断ネットワーク」呼びかけ人、編著『「私物化」される国立大学』

■合議体設置が義務付けられる5校
東北大　東大　東海国立大学機構（名古屋大・岐阜大）　京大　大阪大

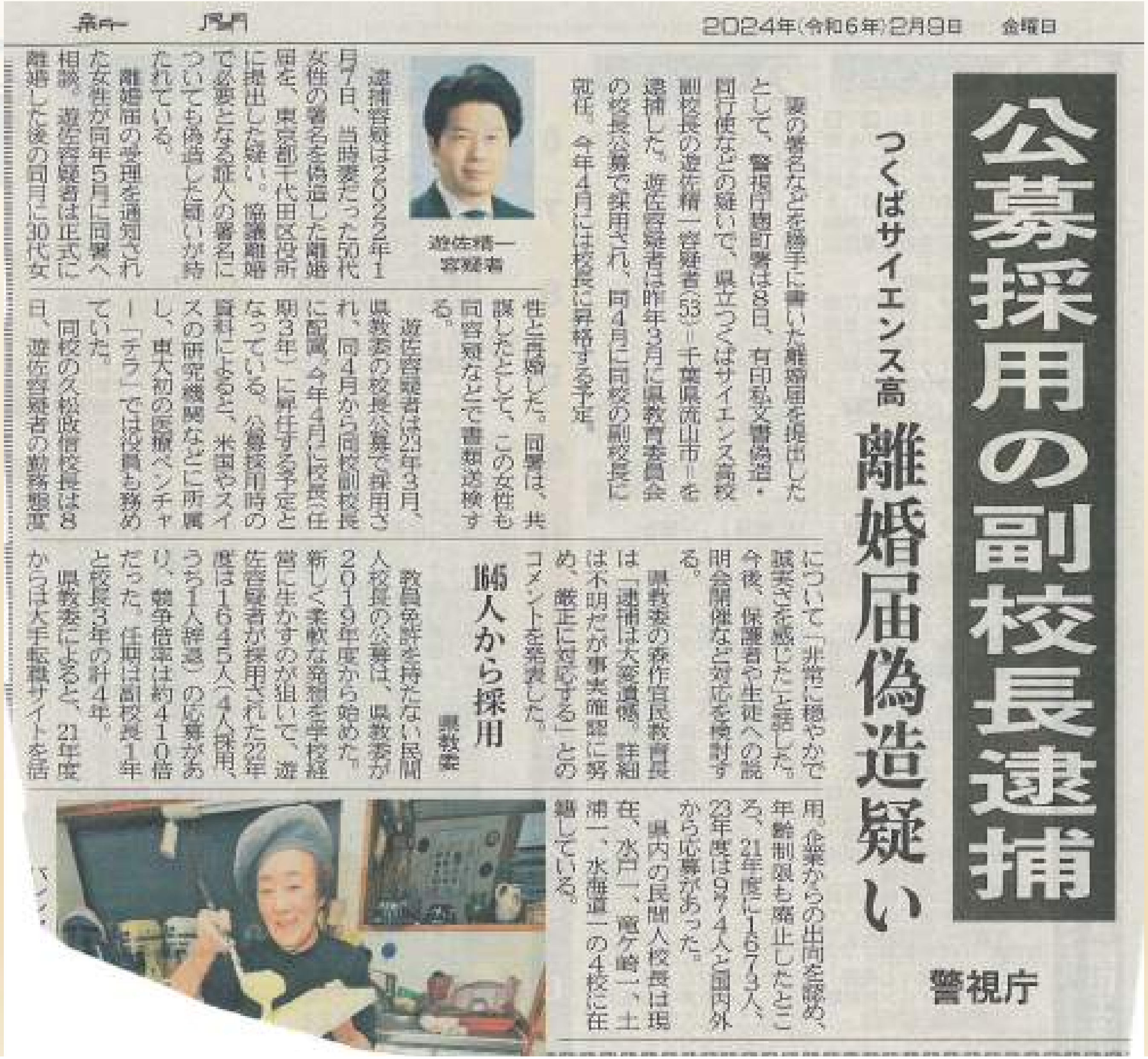
金沢大学生の一人ひとりが安心して使えるトイレを少しでも増やしたい

1,757,000円

188人　49日

Ⅱ
茨　城

Ⅰ
教育政策



2024年(令和6年)2月9日　金曜日

公募採用の副校長逮捕

つくばサイエンス高　離婚届偽造疑い

警視庁

妻の署名などを勝手に書いた離婚届を提出したとして、警視庁麹町署は8日、有印私文書偽造・同行使などの疑いで、県立つくばサイエンス高校副校長の遊佐精一容疑者(53)＝千葉県流山市＝を逮捕した。遊佐容疑者は昨年3月に県教育委員会の校長公募で採用され、同4月に同校の副校長に就任。今年4月には校長に昇格する予定。

遊佐精一容疑者

逮捕容疑は2022年1月7日、当時妻だった50代女性の署名を偽造した離婚届を、東京都千代田区役所に提出した疑い。協議離婚で必要となる証人の署名についても偽造した疑いが持たれている。

離婚届の受理を通知された女性が同年5月に同署へ相談。遊佐容疑者は正式に離婚した後の同月に30代女性と再婚した。同署は、共謀したとして、この女性も同容疑などで書類送検する。

遊佐容疑者は23年3月、県教委の校長公募で採用され、同4月から同校副校長に配属。今年4月に校長(任期3年)に昇任する予定となっていた。公募採用時の資料によると、米国やスイスの研究機関などに所属し、東大初の医療ベンチャー「テラ」では役員も務めていた。

同校の久松政信校長は8日、遊佐容疑者の勤務態度について「非常に穏やかで誠実さを感じた」と話した。今後、保護者や生徒への説明会開催など対応を検討する。

県教委の森作宜民教育長は「逮捕は大変遺憾。詳細は不明だが事実確認に努め、厳正に対応する」とのコメントを発表した。

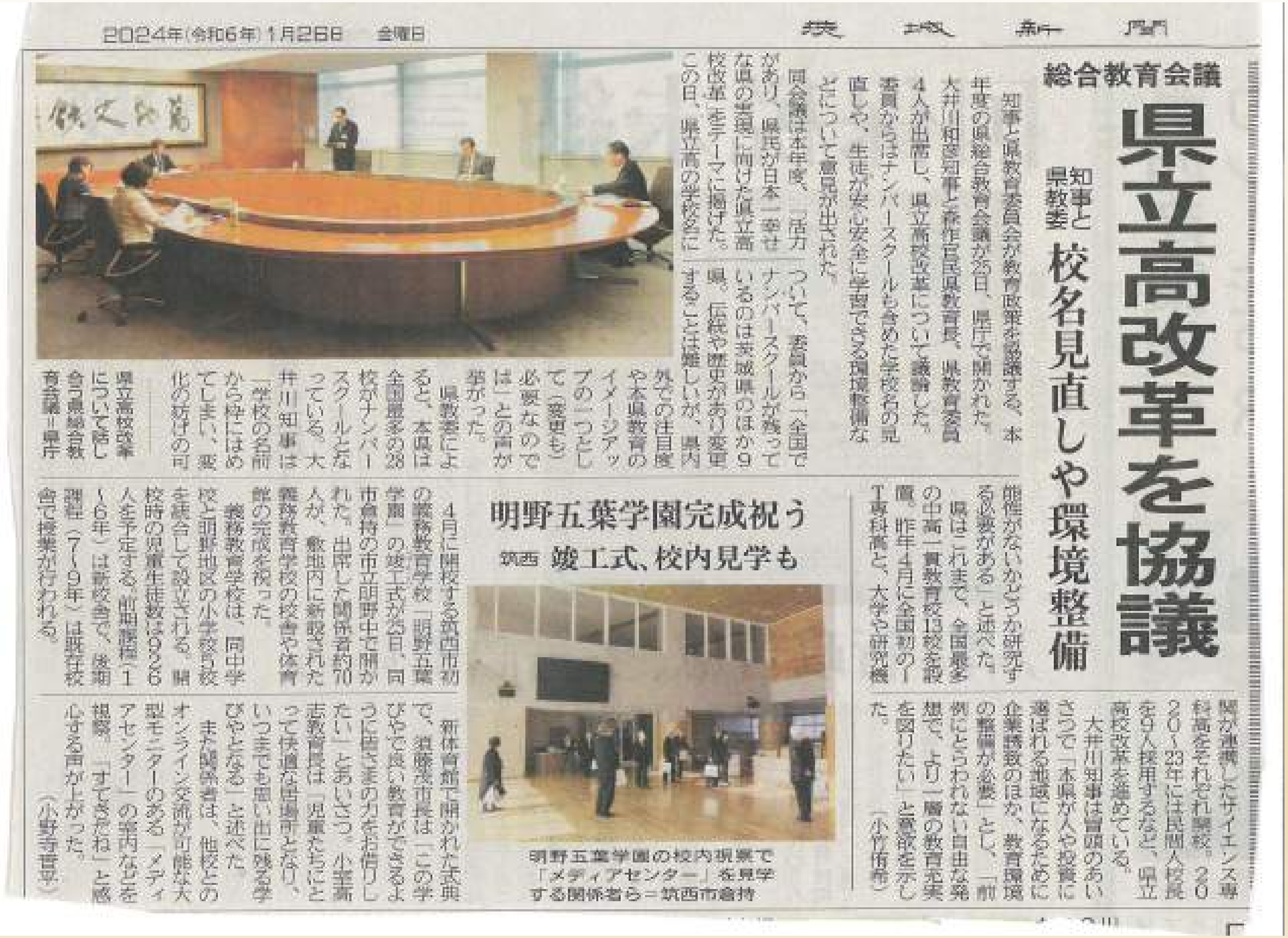
1645人から採用

県教委

教員免許を持たない民間人校長の公募は、県教委が2019年度から始めた。新しく柔軟な発想を学校経営に生かすのが狙いで、遊佐容疑者が採用された22年度は1645人(4人採用、うち1人辞退)の応募があり、競争倍率は約410倍だった。任期は副校長1年と校長3年の計4年。

県教委によると、21年度からは大手転職サイトを活用、企業からの出向を認め、年齢制限も廃止したところ、21年度に1673人、23年度は974人と国内外から応募があった。

県内の民間人校長は現在、水戸一、竜ケ崎一、土浦一、水海道一の4校に在籍している。



総合教育会議

県立高改革を協議

知事と県教委　校名見直しや環境整備

知事と県教育委員会が教育政策を協議する、本年度の県総合教育会議が25日、県庁で開かれた。大井川和彦知事と森作宜民県教育長、県教育委員4人が出席し、県立高校改革について議論した。委員からはナンバースクールも含めた学校名の見直しや、生徒が安心安全に学習できる環境整備などについて意見が出された。

同会議は本年度、「活力があり、県民が日本一幸せな県の実現」に向けた県立高校改革」をテーマに掲げた。この日、県立高の学校名について、委員から「全国でナンバースクールが残っているのは茨城県のほか9県。伝統や歴史があり変更することは難しいが、県内外での注目度や本県教育のイメージアップの一つとして（変更も）必要なのでは」との声が挙がった。

県教委によると、本県は全国最多の28校がナンバースクールとなっている。大井川知事は「学校の名前から枠にはめてしまい、変化の妨げの可能性がないかどうか研究する必要がある」と述べた。

県はこれまで、全国最多の中高一貫教育校13校を設置。昨年4月に全国初のIT専科高と、大学や研究機関が連携したサイエンス専科高をそれぞれ開校。2020～23年には民間人校長を9人採用するなど、県立高校改革を進めている。

大井川知事は冒頭のあいさつで「本県が人や投資に選ばれる地域になるために企業誘致のほか、教育環境の整備が必要」とし、「前例にとらわれない自由な発想で、より一層の教育充実を図りたい」と意欲を示した。

（小竹佑希）

県立高校改革について話し合う県総合教育会議＝県庁

明野五葉学園完成祝う

筑西　竣工式、校内見学も

4月に開校する筑西市初の義務教育学校「明野五葉学園」の竣工式が25日、同市倉持の市立明野中で開かれた。出席した関係者約70人が、敷地内に新設された義務教育学校の校舎や体育館の完成を祝った。

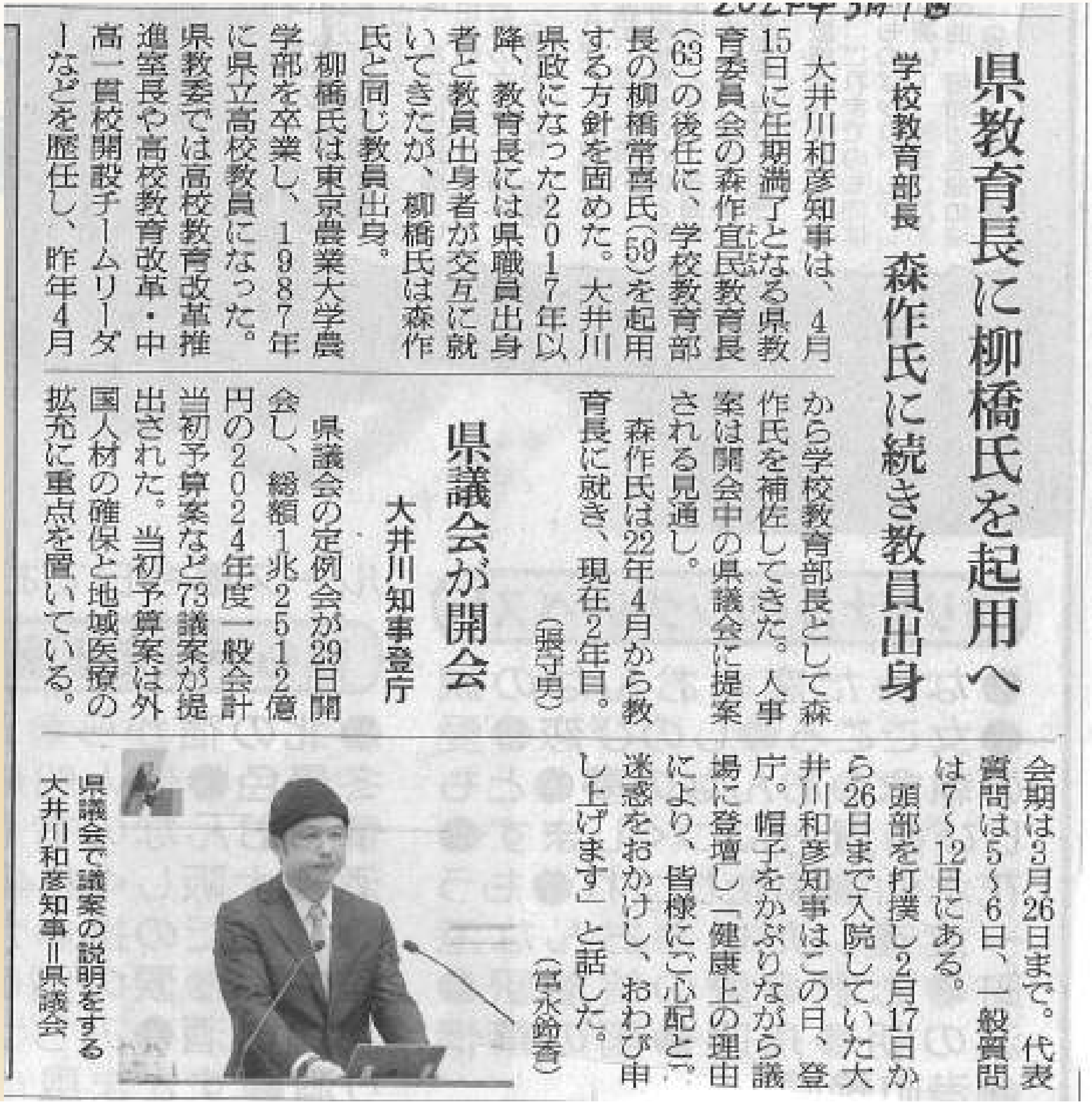
義務教育学校は、同中学校と明野地区の小学校5校を統合して設立される。開校時の児童生徒数は926人を予定する。前期課程（1～6年）は新校舎で、後期課程（7～9年）は既存校舎で授業が行われる。

新体育館で開かれた式典で、須藤茂市長は「この学びやで良い教育ができるように皆さまの力をお借りしたい」とあいさつ。小室高志教育長は「児童たちにとって快適な居場所となり、いつまでも思い出に残る学びやとなる」と述べた。

また関係者は、他校とのオンライン交流が可能な大型モニターのある「メディアセンター」の案内などを視察。「すてきだね」と感心する声が上がった。

（小野寺晋平）

明野五葉学園の校内視察で「メディアセンター」を見学する関係者ら＝筑西市倉持



2024年3月1日

県教育長に柳橋氏を起用へ

学校教育部長　森作氏に続き教員出身

大井川和彦知事は、4月15日に任期満了となる県教育委員会の森作宜民教育長(63)の後任に、学校教育部長の柳橋常喜氏(59)を起用する方針を固めた。大井川県政になった2017年以降、教育長には県職員出身者と教員出身者が交互に就いてきたが、柳橋氏は森作氏と同じ教員出身。

柳橋氏は東京農業大学農学部を卒業し、1987年に県立高校教員になった。県教委では高校教育改革推進室長や高校教育改革・中高一貫校開設チームリーダーなどを歴任し、昨年4月から学校教育部長として森作氏を補佐してきた。人事案は開会中の県議会に提案される見通し。

森作氏は22年4月から教育長に就き、現在2年目。（張守男）

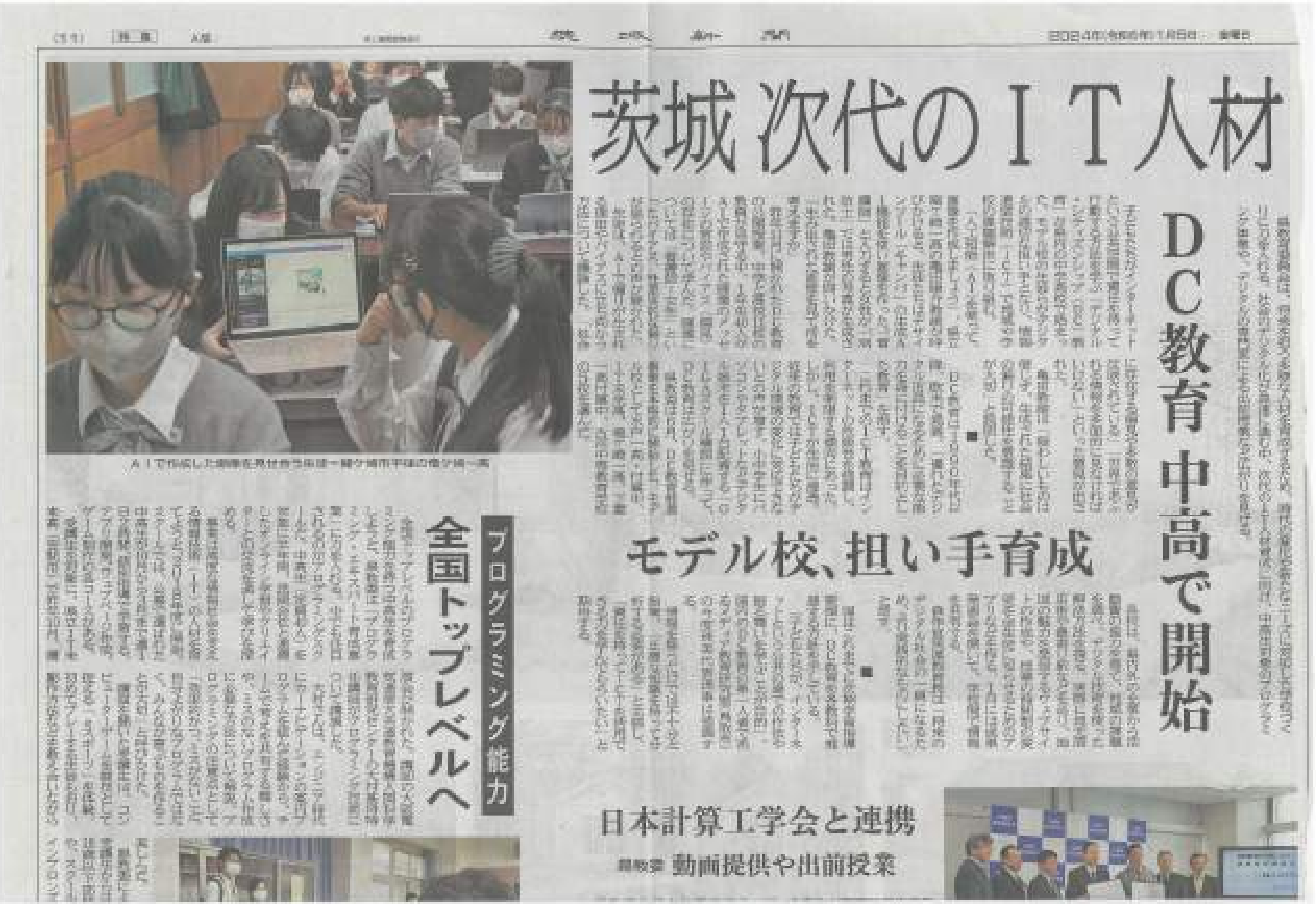
県議会が開会

大井川知事登庁

県議会の定例会が29日開会し、総額1兆2512億円の2024年度一般会計当初予算案など73議案が提出された。当初予算案は外国人材の確保と地域医療の拡充に重点を置いている。会期は3月26日まで。代表質問は5〜6日、一般質問は7〜12日にある。

頭部を打撲し2月17日から26日まで入院していた大井川和彦知事はこの日、登庁。帽子をかぶりながら議場に登壇し「健康上の理由により、皆様にご心配とご迷惑をおかけし、おわび申し上げます」と話した。（富永鈴香）

県議会で議案の説明をする大井川和彦知事＝県議会



茨城 次代のＩＴ人材

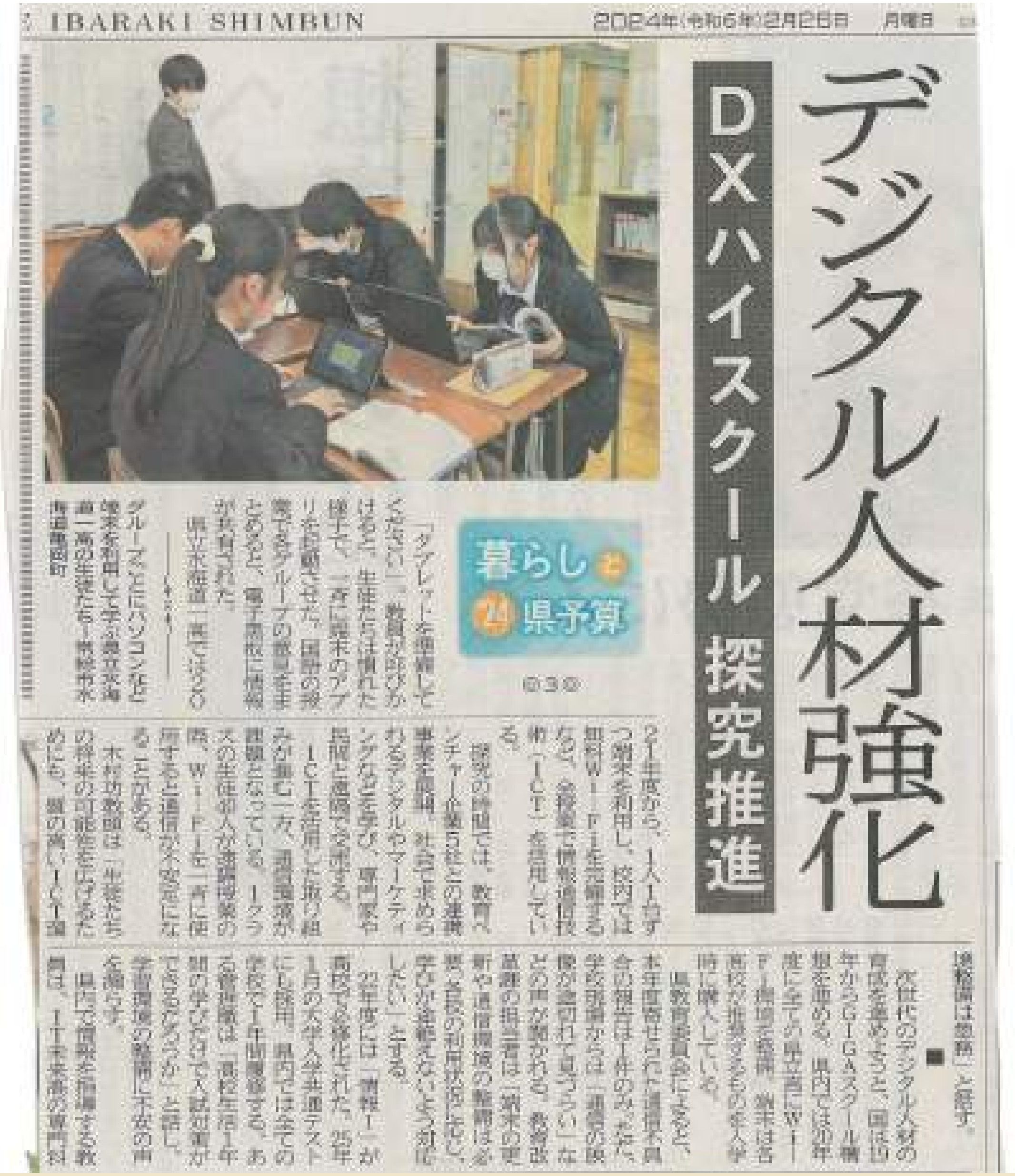
ＤＣ教育 中高で開始

モデル校、担い手育成

プログラミング能力 全国トップレベルへ

日本計算工学会と連携

動画提供や出前授業



IBARAKI SHIMBUN　2024年（令和6年）2月26日　月曜日

デジタル人材強化

DXハイスクール 探究推進

暮らしと'24県予算 ③

「タブレットを準備してください」。教員が呼びかけると、生徒たちは慣れた様子で、一斉に端末のアプリを起動させた。国語の授業でグループの意見をまとめると、電子黒板に情報が共有された。

県立水海道一高では2021年度から、1人1台ずつ端末を利用し、校内では無料Wi-Fiを完備するなど、全授業で情報通信技術（ICT）を活用している。

探究の時間では、教育ベンチャー企業5社との連携事業を展開。社会で求められるデジタルやマーケティングなどを学び、専門家や[illegible]と連携で発表する。

ICTを活用した取り組みが進む一方、通信環境が課題となっている。1クラスの生徒40人が[illegible]授業の際、Wi-Fiを一斉に使用すると通信が不安定になることがある。

木村功教頭は「生徒たちの将来の可能性を広げるためにも、県の[illegible]ICT環境整備は[illegible]」と話す。

■

次世代のデジタル人材の育成を進めようと、国は19年から「GIGAスクール構想」を進める。県内では20年度に全ての県立高にWi-Fi環境を整備。端末は各高校が推奨するものを入学時に購入している。

県教育委員会によると、本年度寄せられた通信不具合の報告は1件のみ。ただ、学校現場からは「通信の接続が途切れて見づらい」などの声が聞かれる。教育改革課の担当者は「端末の更新や通信環境の整備は必要。各校の利用状況に応じて、学びが途絶えないよう対応したい」とする。

22年度には「情報Ⅰ」が高校で必修化された。25年1月の大学入学共通テストにも採用。県内では全ての学校で1年間履修する。ある教員は「高校生活1年間の学びだけで入試対策ができるかどうか」と話し、学習環境の整備に不安の声を漏らす。

県内で情報を指導する教員は、IT[illegible]

グループごとにパソコンなど端末を利用して学ぶ県立水海道一高の生徒たち＝常総市水海道亀岡町

THE IBARAKI SHIMBUN　2023年（令和5年）12月3日　日曜日

DC教育で次世代人材

県内モデル校「使い手」育成

子どもがインターネットの公共空間で責任を持って行動する方法を学ぶ「デジタル・シティズンシップ（DC）教育」が県内の中学高校で始まった。モデル校の生徒らがデジタルの適切な使い手となり、情報通信技術（ICT）で地域の課題解決に取り組む。県教育委員会は次世代のIT人材の育成につなげたい考えだ。（報道部・小竹尚希）

広角レンズ

「どの写真がフェイク（偽物）か分かりますか」―パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエル軍の戦闘で、がれきの中で涙を流す子どもや、町中が火の海となっている写真4枚を大型モニターに映し出した。生徒が答えた後、亀田陽介教諭が明かした「全てフェイクです」

龍ケ崎市平畑の県立竜ケ崎一高で11月27日、DC教育の公開授業が開かれた。中学と高校11校の教員が見守る中、1年生40人が3人ずつに分かれ、人工知能（AI）が作成した画像のメッセージの意図やバイアス（偏見）の存在について学んだ。

生徒は、AIで偏りが生まれる理由やバイアスに立ち向かう方法について議論した。「社会に存在する偏見や多数の意見が反映されている」「世界であふれる情報を多面的に見なければいけない」といった意見が出された。

亀田教諭は「疑わしいも

竜ケ崎一高で行われた「デジタル・シティズンシップ教育」の授業で学ぶ生徒ら＝龍ケ崎市平畑

行方・北浦小 ⟷ 北海道・松城小

オンライン授業 地元の自慢紹介

再エネ学習の成果発表

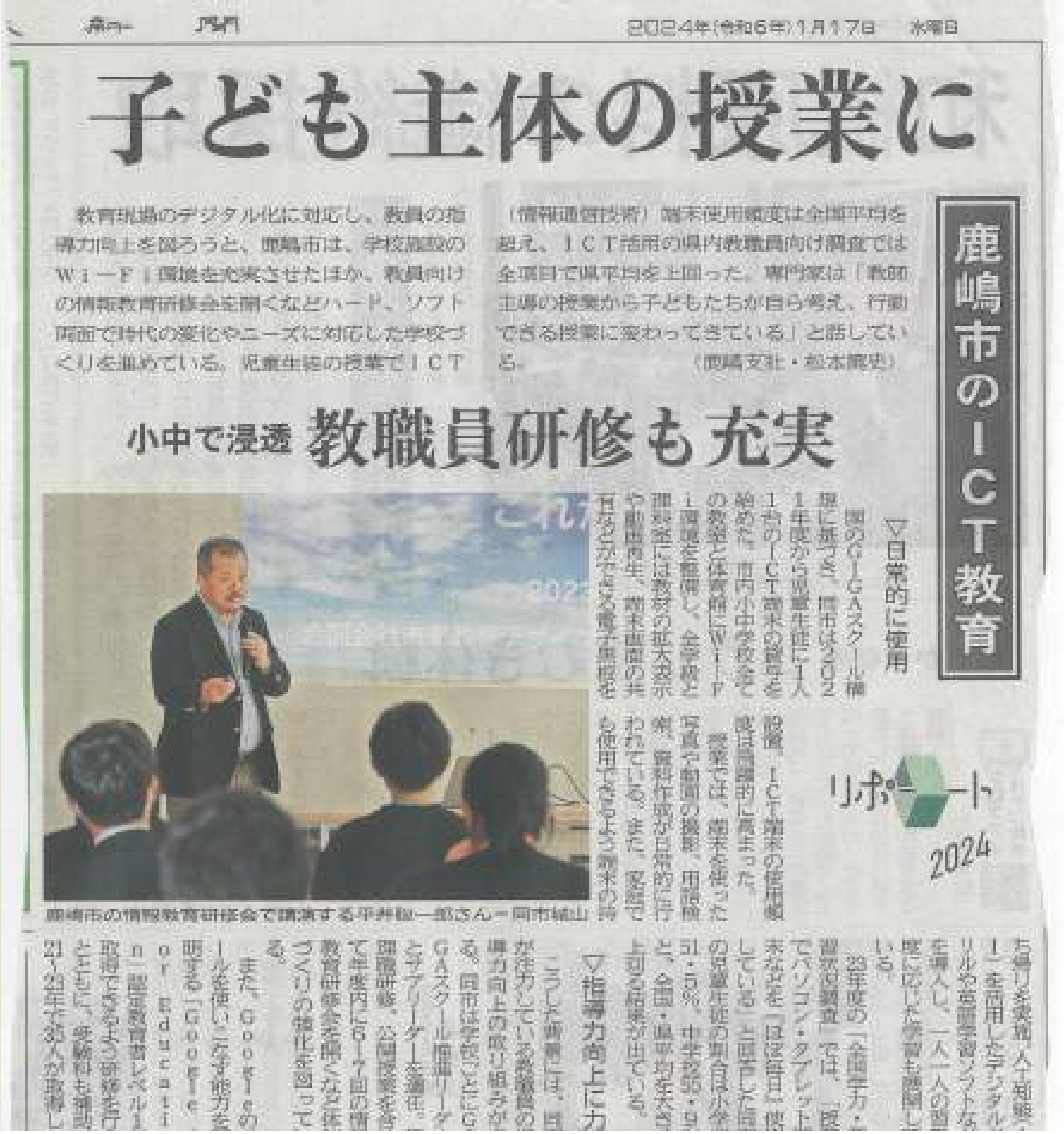
行方市立北浦小（同市内宿、成田悦子校長）は11月27日、北海道の松前町立松城小とオンラインで結んだ「地域をつなぐリモート授業」を行い、約800キロ離れた両校の児童が互いに住んでいる地域の紹介をしたり、両自治体が取り組んでいる再生可能エネルギー事業について学んだりした。

両自治体は、ともに東急不動産（東京）の再生可能エネルギー施設が立地している共通点があり、リモート授業も同社が持ちかけた。両校をオンラインでつなぐのは2度目。今回は、互いの地域の名産品や観光スポット、給食などを紹介し合った。松城小は、冬の気温について「夜はタオルが凍るぐらい寒い」などと説明。北浦小は、自慢の風景を「霞ケ浦から見える富士山の夕焼けと帆引き船」と伝えた。

また、両校の児童が見学した行方市内の太陽光発電施設や、松前町の風力発電所について紹介。北浦小は、行方市の「リエネ行方太陽光発電所」は東京ドーム6個分の広さがあることや、太陽光パネルが全て南を向いていること、発電所内の設備などについて説明。松城小の児童は、風力発電の利点として、持続可能な開発目標（SDGs）につながる点や、二酸化炭素を排出しない点がある上、松前町は風が強く、風力発電に適しているなどと発表した。

北浦小の岡里慶志朗君（11）は風力発電についてよく分かったとした上で、「気候の違いにびっくりした。向こうの給食の『ビビンバ丼』がおいしそうだったので、食べてみたい」と話した。（石川孝明）

オンラインで北海道の児童と交流する北浦小の児童ら＝行方市内宿



子ども主体の授業に

鹿嶋市のICT教育

教育現場のデジタル化に対応し、教員の指導力向上を図ろうと、鹿嶋市は、学校施設のWi－Fi環境を充実させたほか、教員向けの情報教育研修会を開くなどハード、ソフト両面で時代の変化やニーズに対応した学校づくりを進めている。児童生徒の授業でICT（情報通信技術）端末使用頻度は全国平均を超え、ICT活用の県内教職員向け調査では全項目で県平均を上回った。専門家は「教師主導の授業から子どもたちが自ら考え、行動できる授業に変わってきている」と話している。（鹿嶋支社・松本拓史）

小中で浸透　教職員研修も充実

鹿嶋市の情報教育研修会で講演する平井聡一郎さん＝同市城山

リポート2024

▽日常的に使用

国のGIGAスクール構想に基づき、同市は2021年度から児童生徒に1人1台のICT端末の貸与を始めた。市内小中学校全ての教室と体育館にWi－Fi環境を整備し、全学校と理科室には教材の拡大表示や動画再生、端末画面の共有などができる電子黒板を設置。ICT端末の使用頻度は飛躍的に高まった。

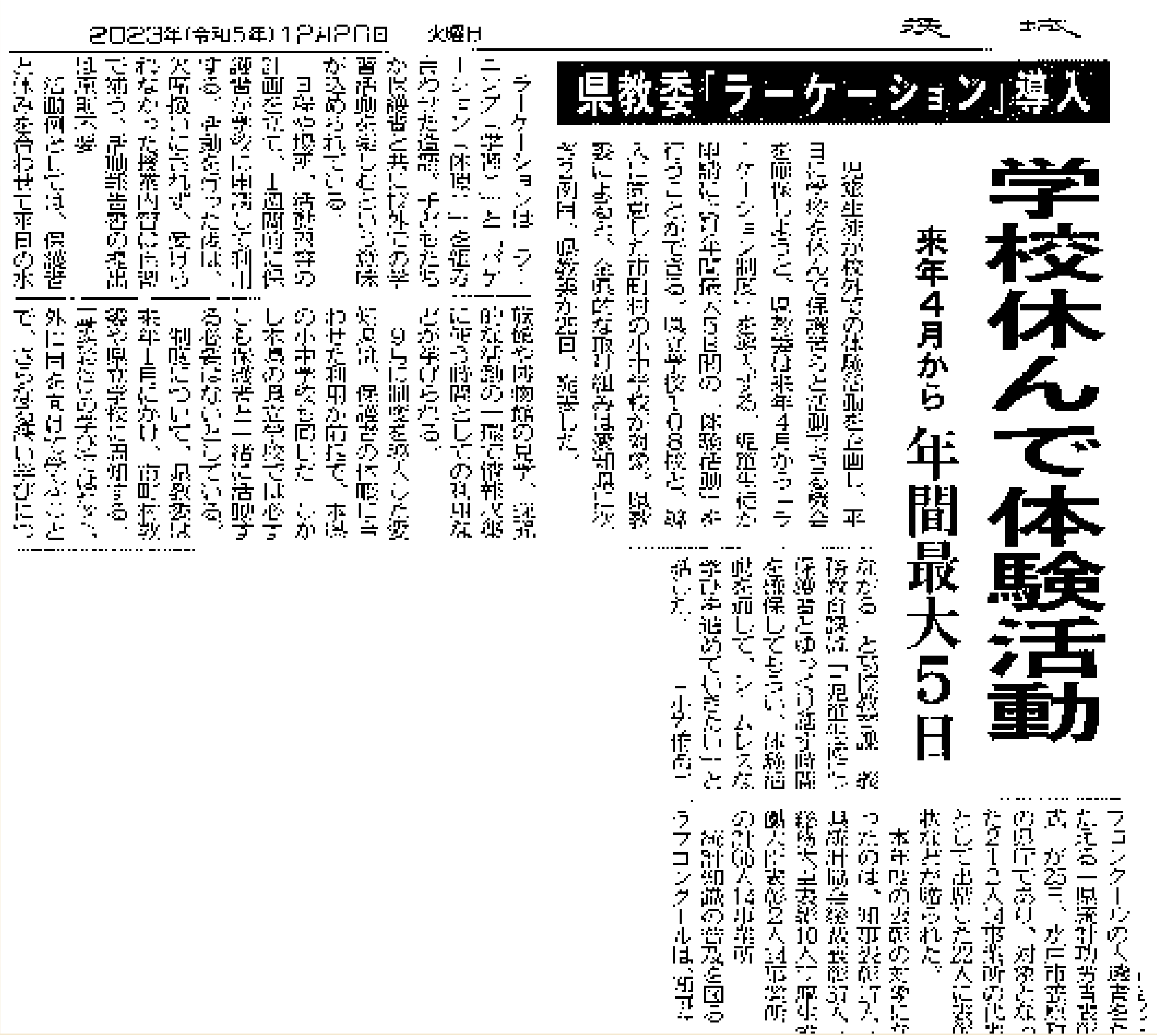
授業では、端末を使った写真や動画の撮影、用語検索、資料作成が日常的に行われている。また、家庭でも使用できるよう端末の持ち帰りも実施。人工知能（AI）を活用したデジタルドリルや英語学習ソフトなを導入し、一人一人の習度に応じた学習も展開している。

23年度の「全国学力・学習状況調査」では、「授でパソコン・タブレット末などを「ほぼ毎日」使している」と回答した市の児童生徒の割合は小学51・5%、中学校85・9と、全国・県平均を大き上回る結果が出ている。

▽指導力向上に力

こうした背景には、同が注力している教員の指導力向上の取り組みがる。同市は学校ごとにGGAスクール推進リーダとサブリーダーを選任。校内研修、公開授業を含て年度内に6～7回の情教育研修会を開くなど体づくりの強化を図っている。

また、Googleのールを使いこなす能力を明する「Google for Education認定教育者レベル1取得できるよう研修を行とともに、受験料も補助21～23年で35人が取得し



2023年（令和5年）12月26日　火曜日　　茨城

学校休んで体験活動

来年4月から　年間最大5日

県教委「ラーケーション」導入

児童生徒が校外での体験活動を企画し、平日に学校を休んで保護者らと活動できる機会を確保しようと、県教委は来年4月から「ラーケーション制度」を導入する。児童生徒が年間最大5日間の「体験活動」を行うことができる。県立学校108校と、導入に賛同した市町村の小中学校が対象。県教委によると、全県的な取り組みは愛知県に次ぎ2例目。県教委が25日、発表した。

ラーケーションは「ラーニング（学習）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。子どもたちが保護者と共に校外での学習活動を楽しむという意味が込められている。

平日や授業、行事等の計画を立て、1週間前に保護者が学校に申請して利用する。活動を行った日は、欠席扱いにされず、受けられなかった授業内容は自習で補う。活動報告書の提出は求めない。

活動例としては、保護者と休みを合わせて平日の水族館や博物館の見学、伝統的な行事の一環で職場体験に伴う時間としての利用などが挙げられる。

9月に制度を導入した愛知県は、保護者の休暇に合わせた利用が前提で、本県の小中学校も同じだ。しかし本県の県立学校では必ずしも保護者と一緒に活動する必要はないとしている。

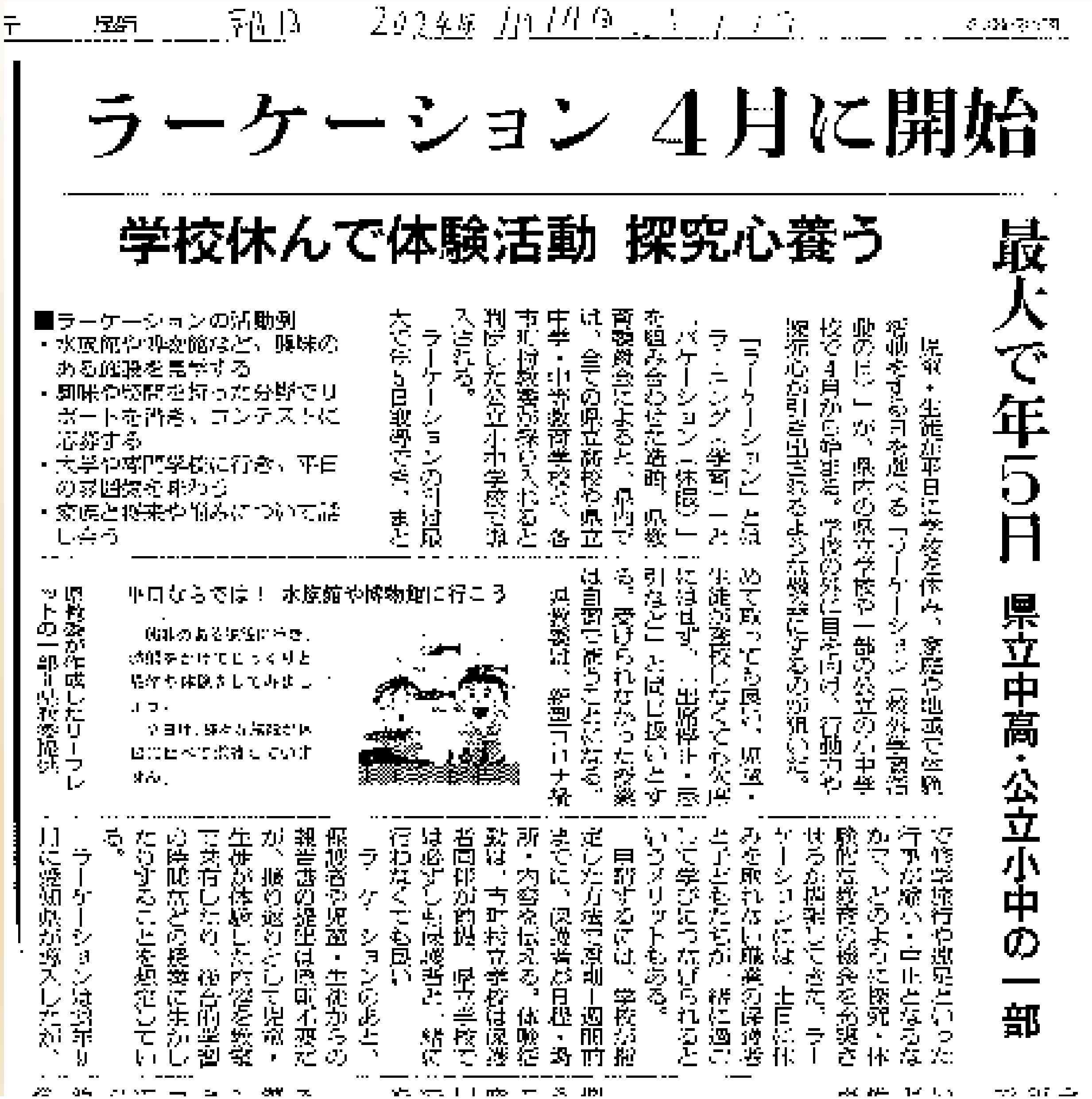
制度について、県教委は来年1月にかけ、市町村教委や県立学校に説明する。「授業だけの学びではなく、外に目を向けて学ぶことで、さらなる深い学びにつながる」と県教委。義務教育課は「児童生徒に保護者とゆっくり過ごす時間を確保してもらい、体験活動を通して、シームレスな学びを進めていきたい」と話した。

（小[illegible]）

ラフコンクールの入選者をたたえる「県統計功労者表彰式」が25日、水戸市笠原町の県庁であり、対象となった212人・4市町村の代表として出席した22人に表彰状が手渡された。

本年度の表彰の対象となったのは、知事表彰7人、県統計協会長表彰57人、総務大臣表彰10人、厚生労働大臣表彰2人、統計[illegible]の計80人14市町村

統計知識の普及を図るラフコンクールは、統計



ラーケーション 4月に開始

学校休んで体験活動 探究心養う

最大で年5日 県立中高・公立小中の一部

児童・生徒が平日に学校を休み、家庭や地域で学習活動をする日を選べる「ラーケーション（校外学習活動の日）」が、県内の県立学校や一部の公立小中学校で4月から始まる。学校の外に目を向け、行動力や探究心を引き出そうと体験を促すのが狙いだ。

「ラーケーション」とは「ラーニング（学習）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。県教育委員会によると、県内では、全ての県立高校や県立中学・中等教育学校で、各市町村教委が採り入れると判断した公立小中学校で導入される。

ラーケーションの対象は、年度で最大5日取得でき、まとめて取っても良い。児童・生徒が登校しなくても欠席にはせず、「出席停止・忌引など」と同じ扱いとする。受けられなかった授業は自習で補うことになる。

県教委は、新型コロナ禍で修学旅行や遠足といった行事が減り・中止となるなか、どのように探究・体験的な教育の機会を充実させるかが課題となっていた。ラーケーションには、土日に休みを取れない職業の保護者と子どもたちが、一緒に過ごして学びにつなげられるというメリットもある。

取得するには、学校が指定した方法で事前（一週間前）までに、保護者が日程・場所・内容を伝える。体験活動は、市町村立学校は保護者同伴が前提。県立学校では必ずしも保護者と一緒に行わなくても良い。

ラーケーションの後に、保護者や児童・生徒からの報告書の提出は原則不要だが、振り返りとして児童・生徒が体験した内容を教室で共有したり、総合的学習の時間などの授業に生かしたりすることを想定している。

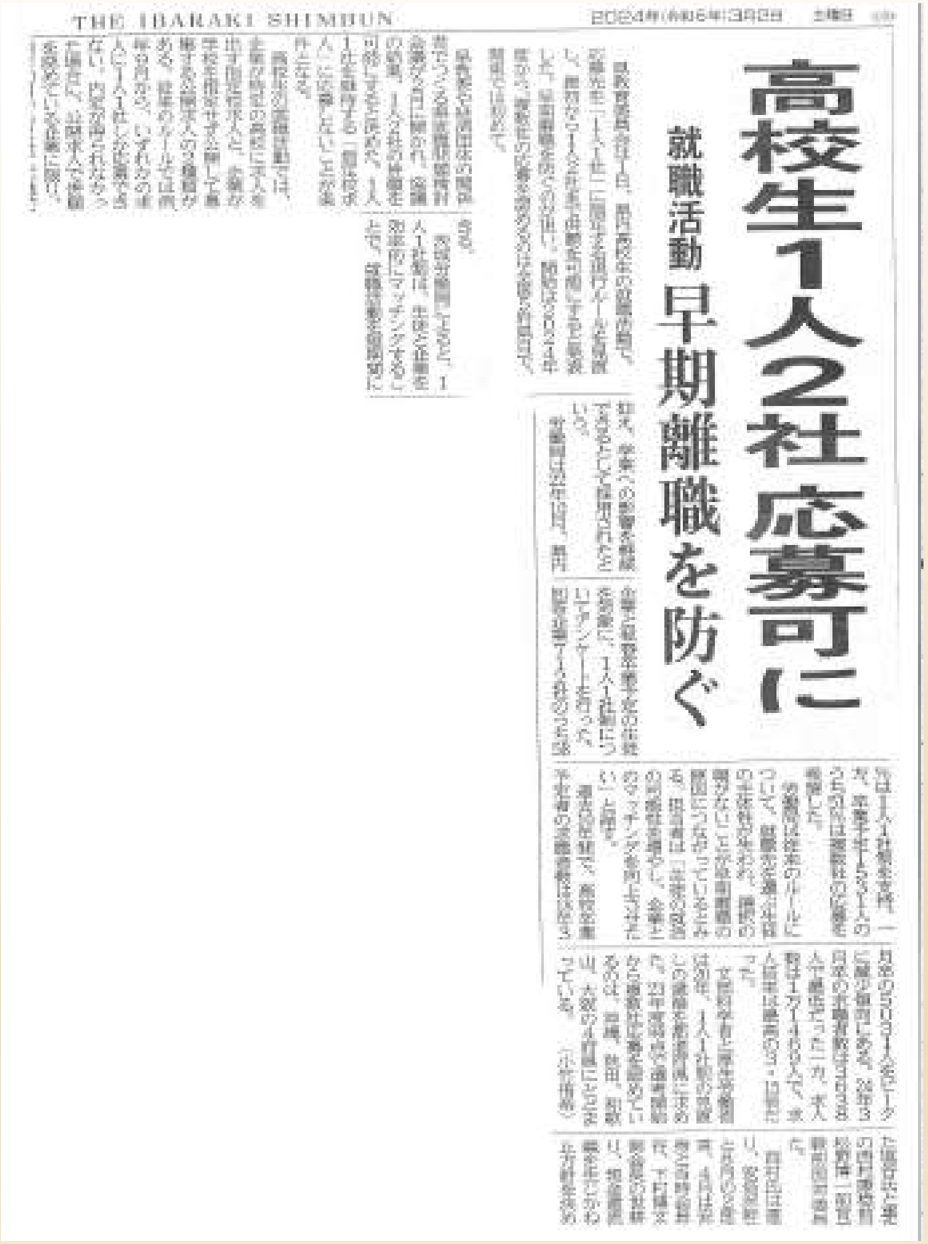
ラーケーションは23年9月に愛知県が導入したが、

■ラーケーションの活動例

- 水族館や博物館など、興味のある施設を見学する
- 興味や疑問を持った分野でリポートを書き、コンテストに応募する
- 大学や専門学校に行き、平日の雰囲気を味わう
- 家族と将来や悩みについて話し合う

平日ならでは！ 水族館や博物館に行こう
興味のある場所に行き、時間をかけてじっくりと見学や体験をしてみましょう。
平日は、[illegible]日に比べて混雑していません。

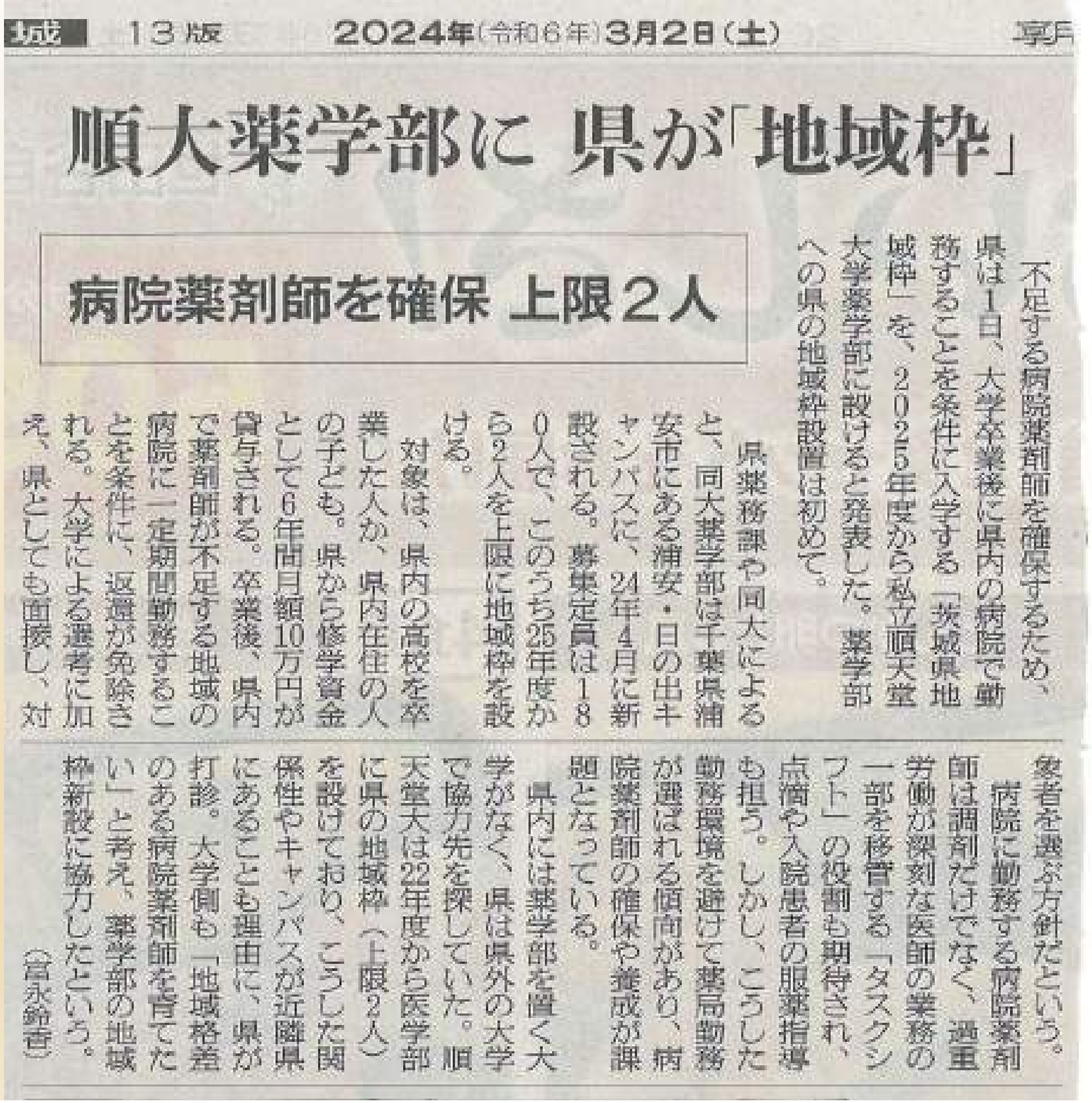
県教委が作成したリーフレットの一部＝県教委提供



THE IBARAKI SHIMBUN　2024年(令和6年)3月2日　土曜日

高校生1人2社応募可に

就職活動　早期離職を防ぐ



城 13版 2024年（令和6年）3月2日（土）

順大薬学部に 県が「地域枠」

病院薬剤師を確保 上限2人

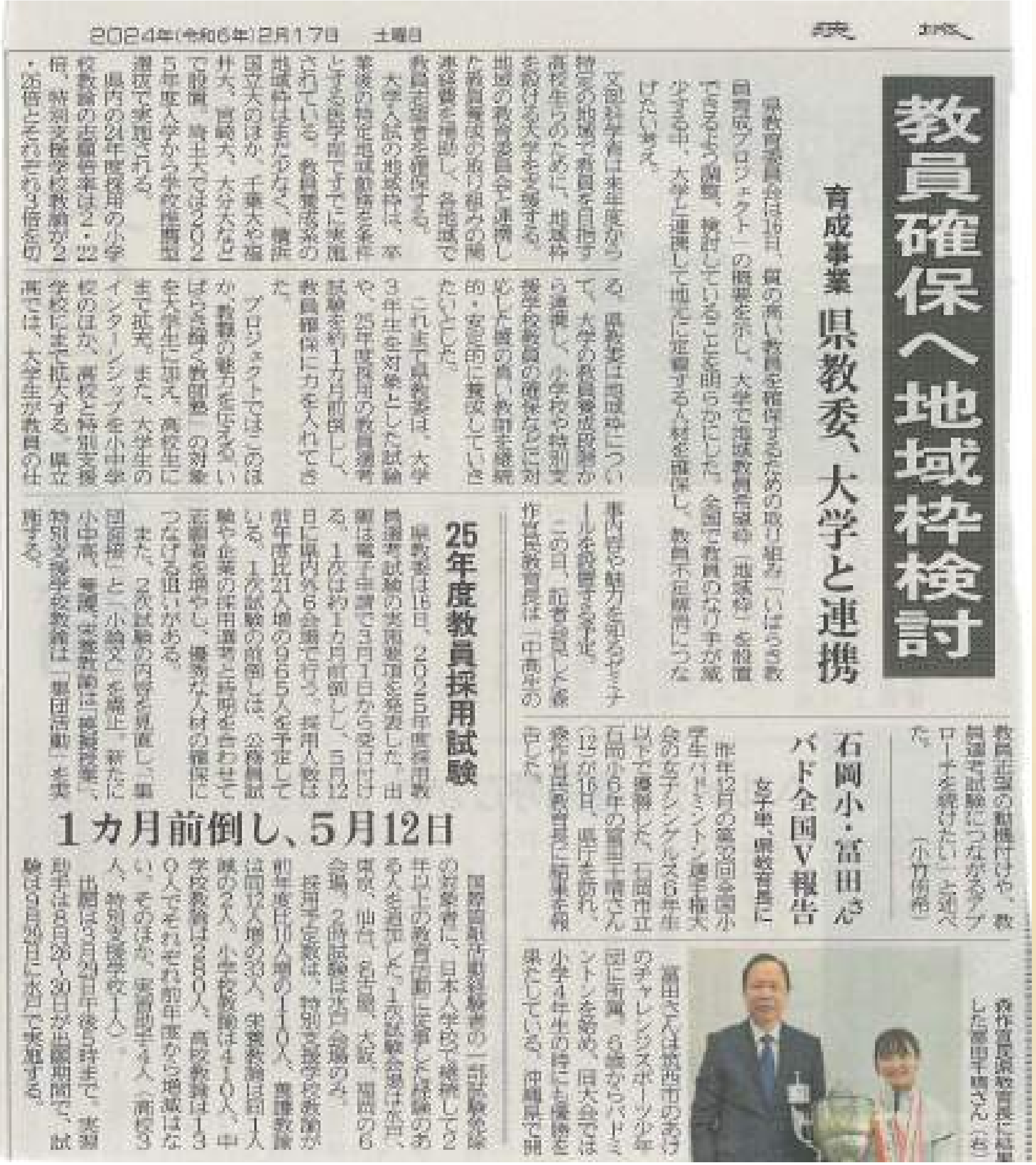
不足する病院薬剤師を確保するため、県は1日、大学卒業後に県内の病院で勤務することを条件に入学する「茨城県地域枠」を、2025年度から私立順天堂大学薬学部に設けると発表した。薬学部への県の地域枠設置は初めて。

県薬務課や同大によると、同大薬学部は千葉県浦安市にある浦安・日の出キャンパスに、24年4月に新設される。募集定員は180人で、このうち25年度から2人を上限に地域枠を設ける。

対象は、県内の高校を卒業した人か、県内在住の人の子ども。県から修学資金として6年間月額10万円が貸与される。卒業後、県内で薬剤師が不足する地域の病院に一定期間勤務することを条件に、返還が免除される。大学による選考に加え、県としても面接し、対象者を選ぶ方針だという。

病院に勤務する病院薬剤師は調剤だけでなく、過重労働が深刻な医師の業務の一部を移管する「タスクシフト」の役割も期待され、点滴や入院患者の服薬指導も担う。しかし、こうした勤務環境を避けて薬局勤務が選ばれる傾向があり、病院薬剤師の確保や養成が課題となっている。

県内には薬学部を置く大学がなく、県は県外の大学で協力先を探していた。順天堂大は22年度から医学部に県の地域枠（上限2人）を設けており、こうした関係性やキャンパスが近隣県にあることも理由に、県が打診。大学側も「地域格差のある病院薬剤師を育てたい」と考え、薬学部の地域枠新設に協力したという。（宮永鈴香）



2024年(令和6年)2月17日　土曜日　　茨　城

教員確保へ地域枠検討

育成事業　県教委、大学と連携

県教育委員会は16日、県の将来の教員を確保するための取り組み「いばらき教員育成プロジェクト」の概要を示し、大学で地域教員希望枠（地域枠）を設置できるよう調整、検討していることを明らかにした。全国で教員のなり手が減少する中、大学と連携して地元に定着する人材を確保し、教員不足解消につなげたい考え。

文部科学省は本年度から、将来の地域で教員を目指す高校生らのために、地域枠を設ける大学を支援する。地域の教育委員会と連携した教員養成の取り組みの開発経費を補助し、各地域で教員志望者を確保する。

大学入試の地域枠は、本来の特定地域勤務を条件とする医学部ですでに実施されている。教員養成系の地域枠はまだ少なく、横浜国立大のほか、千葉大や福井大、宮崎大、大分大などで設置。埼玉大では2025年度入学から学校推薦型選抜で実施される。

県内の24年度採用の小学校教諭の志願倍率は2・22倍、特別支援学校教諭が2・26倍とそれぞれ約3倍を切る。県教委は地域枠について、大学の教員養成段階から連携し、小学校や特別支援学校教諭の確保などに対応した質の高い教師を継続的・安定的に確保していきたいとした。

これまで県教委は、大学3年生を対象とした試験や、25年度採用の教員選考試験を約1カ月前倒し、教員確保に力を入れてきた。

プロジェクトではこのほか、教職の魅力を伝える「いばらき輝く教師塾」の対象を大学生に加え、高校生にまで拡充。また、大学生のインターンシップを小中学校のほか、高校と特別支援学校にまで拡大する。県立高では、大学生が教員の仕事内容や魅力を知るゼミナールを設置する予定。

この日、記者会見した森作宜民教育長は「中高生の教員志望の動機付けや、教員選考試験につながるアプローチを続けたい」と述べた。

（小竹佑希）

石岡小・富田さん　バド全国V報告

女子単、県教育長に

昨年12月の第32回全国小学生バドミントン選手権大会の女子シングルス6年生以下で優勝した、石岡市立石岡小6年の富田千晴さん(12)が16日、県庁を訪れ、森作宜民教育長に報告した。

富田さんは筑西市のあけののチャレンジスポーツ少年団に所属。6歳からバドミントンを始め、同大会では小学4年生の時にも優勝を果たしている。沖縄県で開

森作宜民教育長に結果報告した富田千晴さん（右）

25年度教員採用試験

1カ月前倒し、5月12日

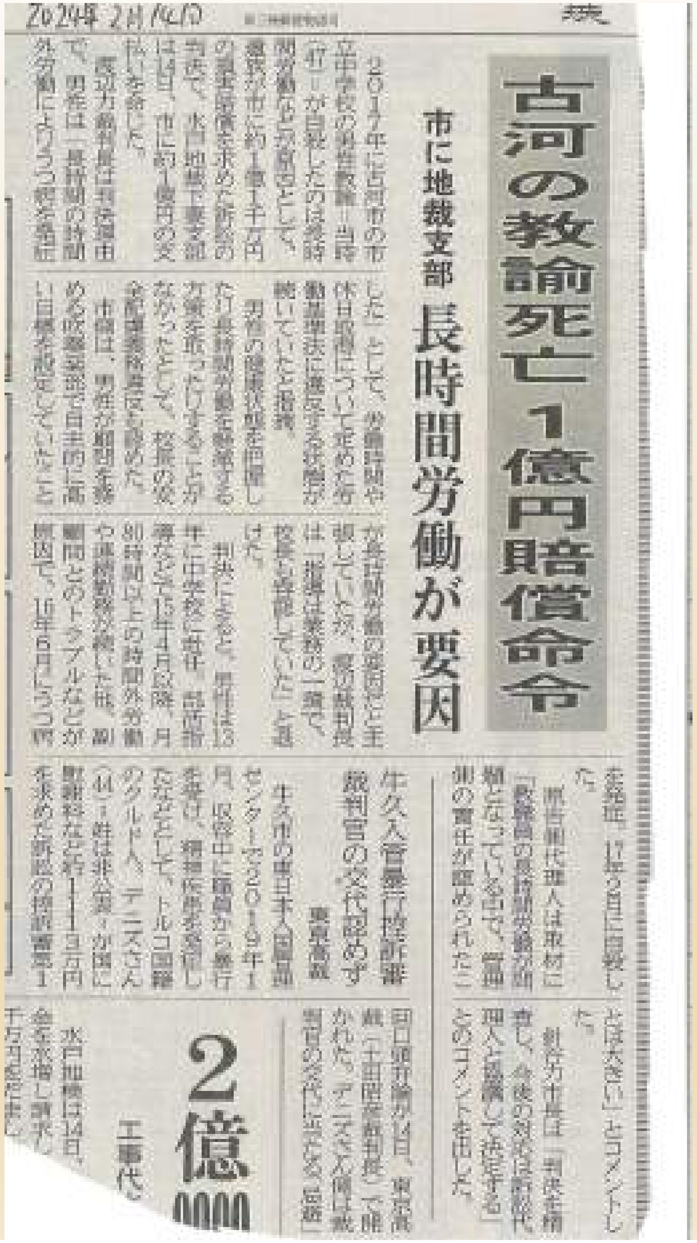
県教委は16日、2025年度採用教員選考試験の実施要項を発表した。出願は電子申請で3月1日から受け付ける。1次は約1カ月前倒し、5月12日に県内外6会場で行う。採用人数は前年度比21人増の965人を予定している。1次試験の前倒しは、公務員試験や企業の採用選考と時期を合わせて志願者を増やし、優秀な人材の確保につなげる狙いがある。

また、2次試験の内容を見直し「集団面接」と「小論文」を廃止。新たに小中高、養護、栄養教諭は「模擬授業」、特別支援学校教諭は「集団活動」を実施する。

国際貢献活動経験者の一部試験免除の対象者に、日本人学校で継続して2年以上の教育活動に従事した経験のある人を追加した。1次試験会場は水戸、東京、仙台、名古屋、大阪、福岡の6会場。2次試験は水戸会場のみ。

採用予定数は、特別支援学校教諭が前年度比17人増の110人、養護教諭は同12人増の33人、栄養教諭は同1人減の2人。小学校教諭は410人、中学校教諭は280人、高校教諭は130人でそれぞれ前年度から増減はない。そのほか、実習助手4人（高校3人、特別支援学校1人）。

出願は3月29日午後5時まで。実習助手は8月26～30日が出願期間で、試験は9月9日に水戸で実施する。



2024年2月14日

古河の教諭死亡 1億円賠償命令

市に地裁支部 長時間労働が要因

牛久入管暴行訴訟 裁判官の交代認めず

東京高裁

2億

工事代

2

部活動

新　聞　茨城　2023年（令和5年）10月29日　日曜日

土浦市

部活、任意団体が指導

地域移行 4競技 休日練習

公立中学校の部活動を地域団体や民間事業者に委ねる「地域移行」で、土浦市は28日から、市立中学校の運動部4競技を対象に休日の「地域クラブ活動」を始めた。現行の部活動を担う教員や指導員が中心となって指導に当たる。市教委によると、市単位で任意団体を設立し複数の競技を担うのは県内で初めてという。

土浦市で部活動の地域移行が始まり、合同でバレーボールを練習する2校の女子生徒たち＝同市中貫の都和中体育館

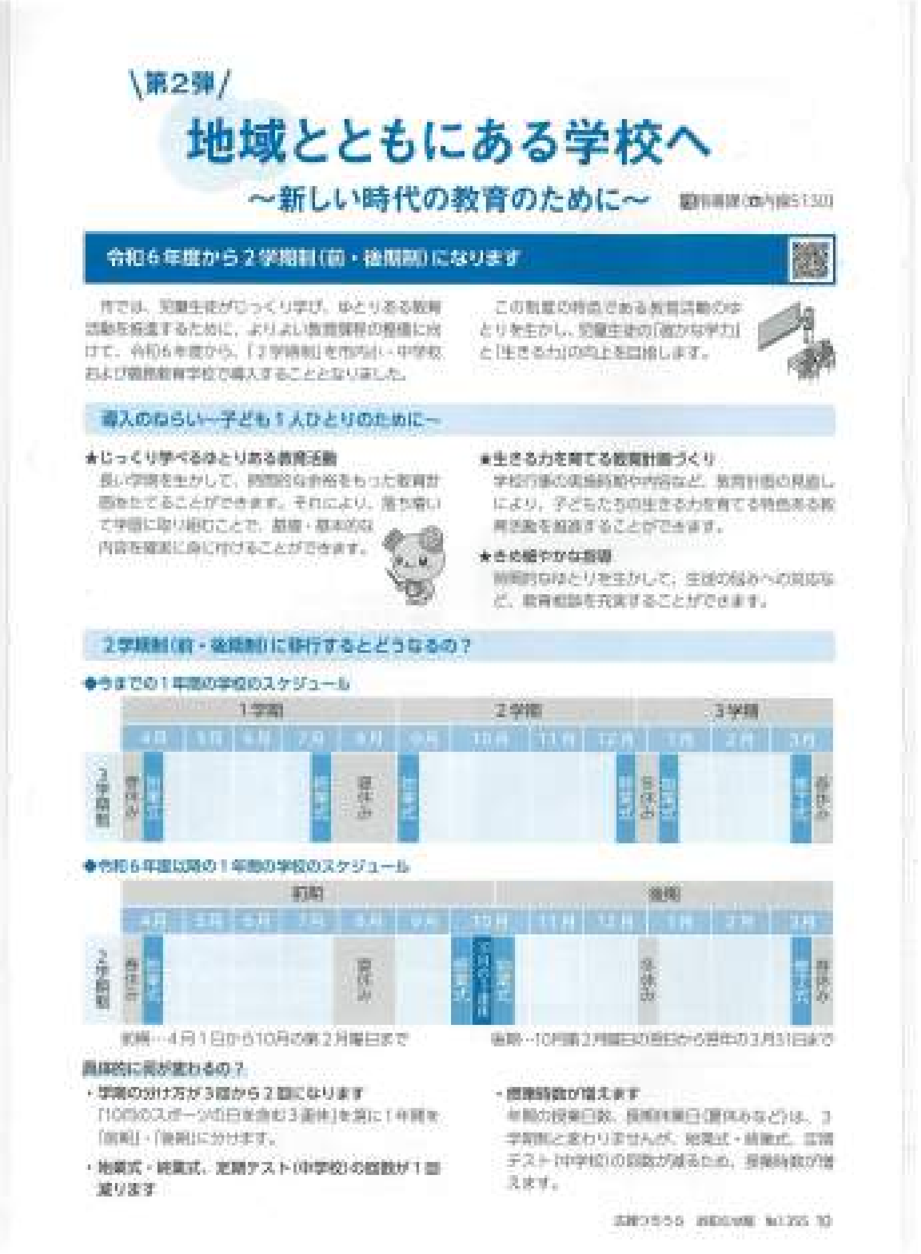
「向こうの方が声が出ているよ。声を出していこう」。28日、同市中貫の都和中で開かれたバレーボール女子のクラブ活動には、二つの中学校から約20人が集まった。生徒らはボールを追いかけ、レシーブやアタック、試合形式の練習に励み、コーチのアドバイスを受けながら汗を流した。

指導の中心となったのは同中の元教員で部活動指導員の佐藤昭雄さん(66)。ボールを繰り出し「楽しくやるには積み重ねが必要。自分で考えられる選手になって」と呼びかける。

新治学園義務教育学校から参加した8年生（中2）の秋葉紀乃さん(14)は「自分たちが知らない練習や声出しを体験でき、刺激になる」と収穫を話した。

都和中OGで外部コーチの大学3年、小沼結奈さん(20)は「人数が多いので練習を回しやすく効率的」と初回の活動を評価。「最初はうまくいかなくても、とにかくバレーを好きになってほしい」と望む。

市教委によると、地域移行の運営組織として市が主導して任意団体「市地域クラブ活動推進協議会」（久松明代事務局長）を設立。地域クラブを「ブルーオーシャン」と名付け、野球、サッカー、バスケットボール、バレーボールの4競技で休日活動を開始した。23日時点でクラブ員は中学1～2



＼第２弾／

地域とともにある学校へ

～新しい時代の教育のために～

問指導課（☎内線5130）

令和６年度から２学期制（前・後期制）になります

市では、児童生徒がじっくり学び、ゆとりある教育活動を推進するために、よりよい教育課程の編成に向けて、令和６年度から、「２学期制」を市内小・中学校および義務教育学校で導入することとなりました。

この制度の特色である教育活動のゆとりを生かし、児童生徒の「確かな学力」と「生きる力」の向上を目指します。

導入のねらい～子ども１人ひとりのために～

★じっくり学べるゆとりある教育活動
長い学期を生かして、時間的な余裕をもった教育計画をたてることができます。それにより、落ち着いて学習に取り組むことで、基礎・基本的な内容を確実に身に付けることができます。

★生きる力を育てる教育計画づくり
学校行事の実施時期や内容など、教育計画の見直しにより、子どもたちの生きる力を育てる特色ある教育活動を展開することができます。

★きめ細やかな指導
時間的なゆとりを生かして、生徒の悩みへの対応など、教育相談を充実することができます。

２学期制（前・後期制）に移行するとどうなるの？

◆今までの１年間の学校のスケジュール

3学期制
1学期：4月 5月 6月 7月 8月
2学期：9月 10月 11月 12月
3学期：1月 2月 3月
春休み　始業式　終業式　夏休み　始業式　終業式　冬休み　始業式　修了式　春休み

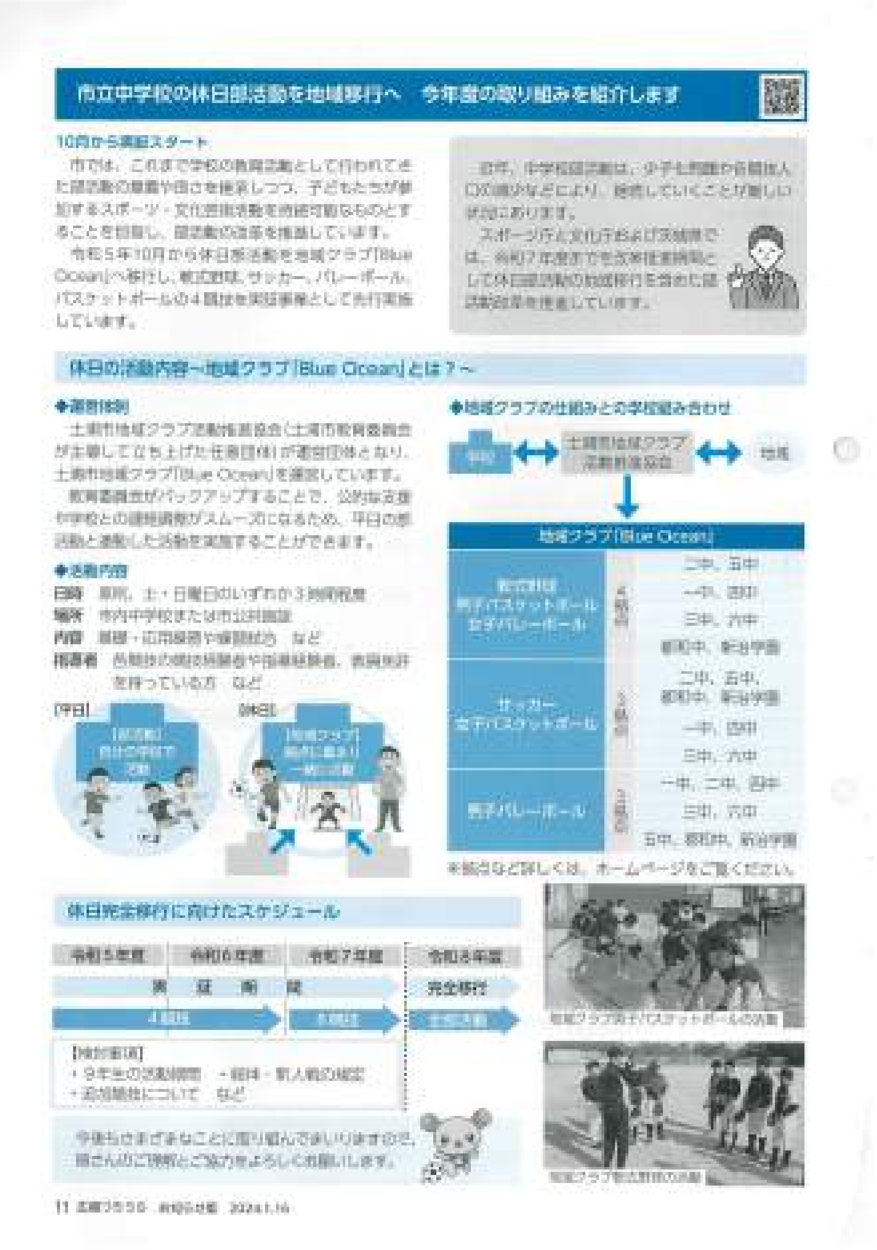
◆令和６年度以降の１年間の学校のスケジュール

2学期制
前期：4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月
後期：10月 11月 12月 1月 2月 3月
春休み　始業式　夏休み　終業式　スポーツの日を含む3連休　始業式　冬休み　修了式　春休み

前期…４月１日から10月の第２月曜日まで
後期…10月第２月曜日の翌日から翌年の３月31日まで

具体的に何が変わるの？

- **学期の分け方が３回から２回になります**
「10月のスポーツの日を含む３連休」を境に１年間を「前期」・「後期」に分けます。
- **始業式・終業式、定期テスト（中学校）の回数が１回減ります**
- **授業時数が増えます**
年間の授業日数、授業休業日（夏休みなど）は、３学期制と変わりませんが、始業式・終業式、定期テスト（中学校）の回数が減るため、授業時数が増えます。



市立中学校の休日部活動を地域移行へ　今年度の取り組みを紹介します

10月から実証スタート

市では、これまで学校の教育活動として行われてきた部活動の意義や良さを継承しつつ、子どもたちが参加するスポーツ・文化芸術活動を持続可能なものとすることを目指し、部活動の改革を推進しています。

令和５年10月から休日部活動を地域クラブ「Blue Ocean」へ移行し、軟式野球、サッカー、バレーボール、バスケットボールの４競技を実証事業として先行実施しています。

近年、中学校部活動は、少子化問題や指導者人口の減少などにより、維持していくことが難しい状況にあります。

スポーツ庁と文化庁および茨城県では、令和７年度までを改革推進期間として休日部活動の地域移行を含めた部活動改革を推進しています。

休日の活動内容～地域クラブ「Blue Ocean」とは？～

◆運営体制

土浦市地域クラブ活動推進協議会（土浦市教育委員会が主導して立ち上げた任意団体）が運営団体となり、土浦市地域クラブ「Blue Ocean」を運営しています。

教育委員会がバックアップすることで、公的な支援や学校との連絡調整がスムーズになるため、平日の部活動と連動した活動を実施することができます。

◆活動内容

日時　原則、土・日曜日のいずれか３時間程度
場所　市内中学校または市公共施設
内容　基礎・応用練習や練習試合　など
指導者　各競技の競技経験者や指導経験者、教員免許を持っている方　など

【平日】【部活動】自分の学校で活動
【休日】【地域クラブ】地域に集まり一緒に活動

◆地域クラブの仕組みとの学校組み合わせ

学校 ↔ 土浦市地域クラブ活動推進協議会 ↔ 地域

地域クラブ「Blue Ocean」

軟式野球 男子バスケットボール 女子バレーボール	４拠点	二中、五中 一中、四中 三中、六中 都和中、新治学園
サッカー 女子バスケットボール	３拠点	二中、五中、都和中、新治学園 一中、四中 三中、六中
男子バレーボール	３拠点	一中、二中、四中 三中、六中 五中、都和中、新治学園

※拠点など詳しくは、ホームページをご覧ください。

休日完全移行に向けたスケジュール

令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
実証期間			完全移行
４競技		８競技	全部活動

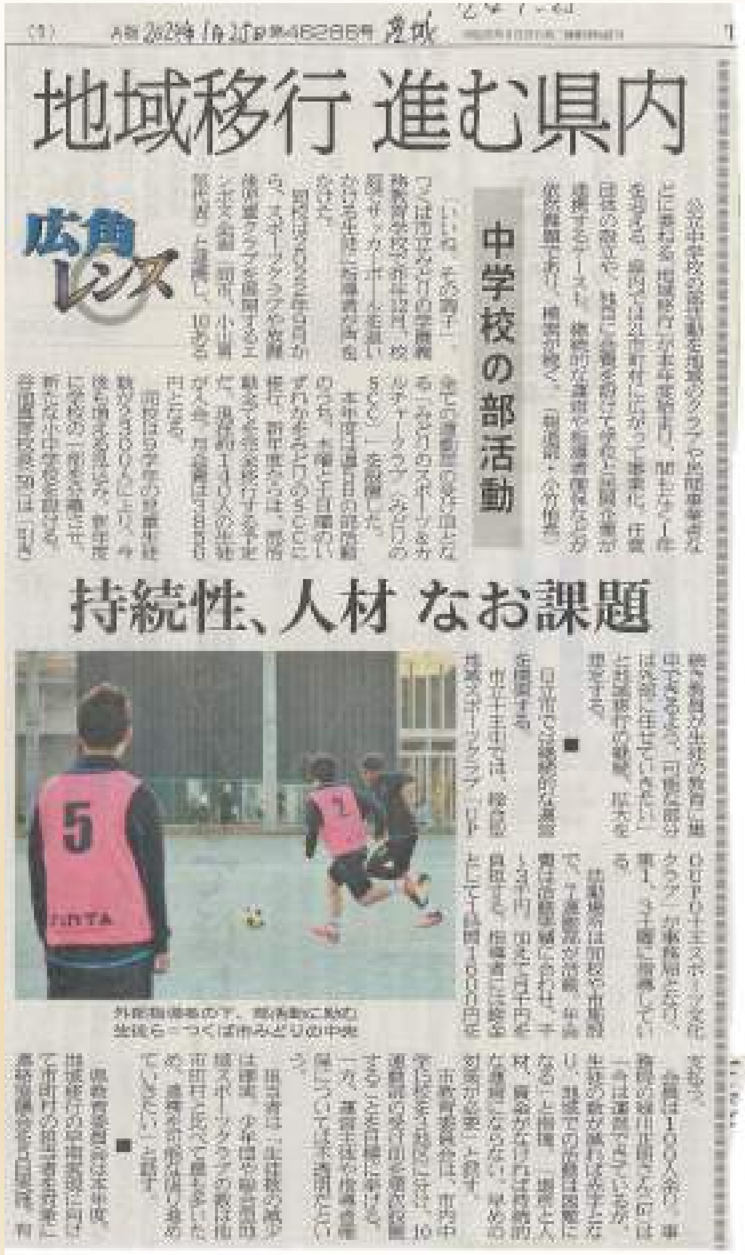
【検討事項】
・３年生の活動期間　・総体・新人戦の規定
・追加競技について　など

今後もさまざまなことに取り組んでまいりますので、皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いします。

地域クラブ男子バスケットボールの活動

地域クラブ軟式野球の活動

11 広報つちうら　お知らせ版　2024.1.16



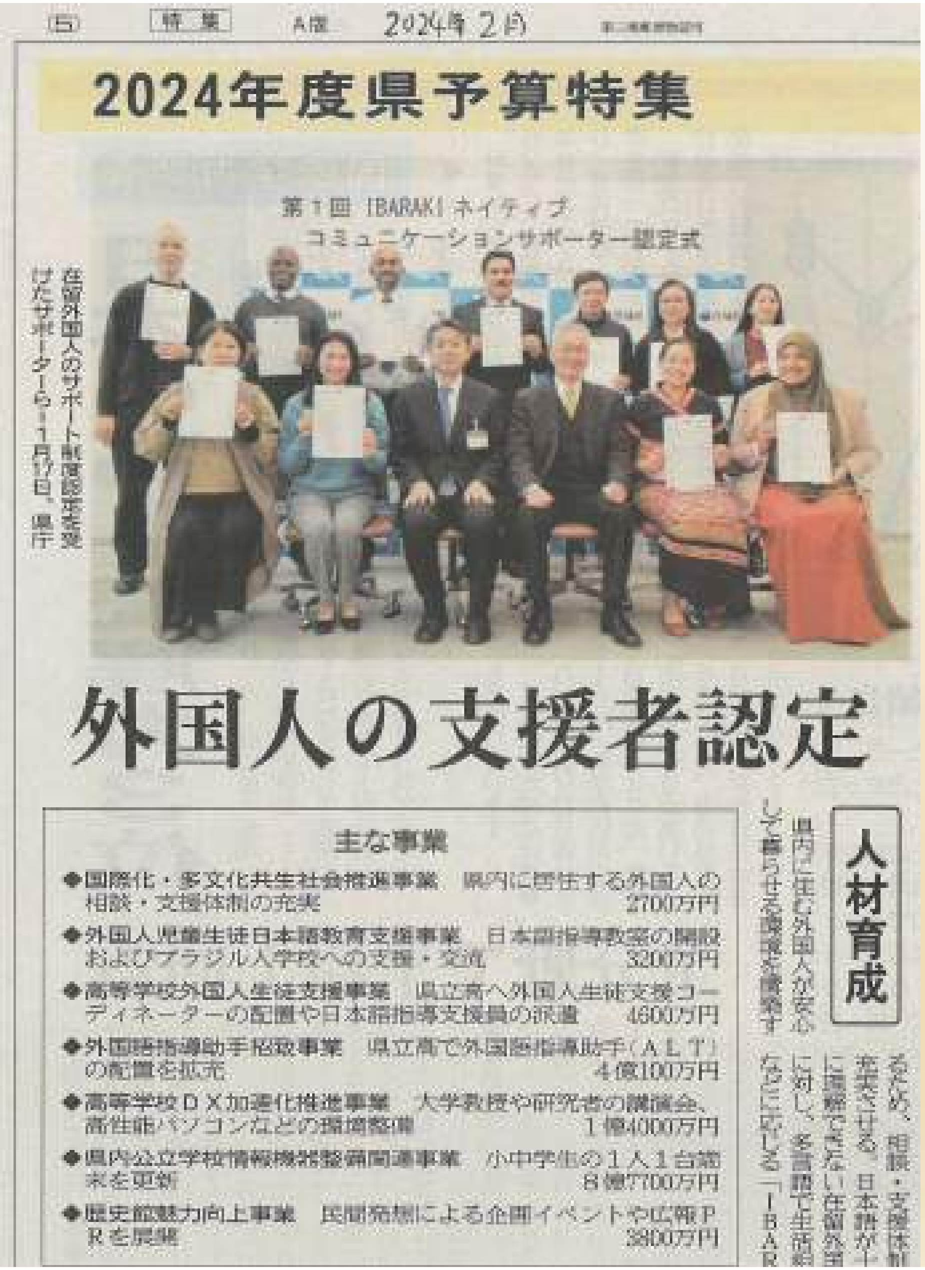
地域移行 進む県内

中学校の部活動

持続性、人材 なお課題

3

学校は



2024年度県予算特集

第1回 IBARAKIネイティブ
コミュニケーションサポーター認定式

在留外国人のサポート制度認定を受けたサポーター ら＝1月17日、県庁

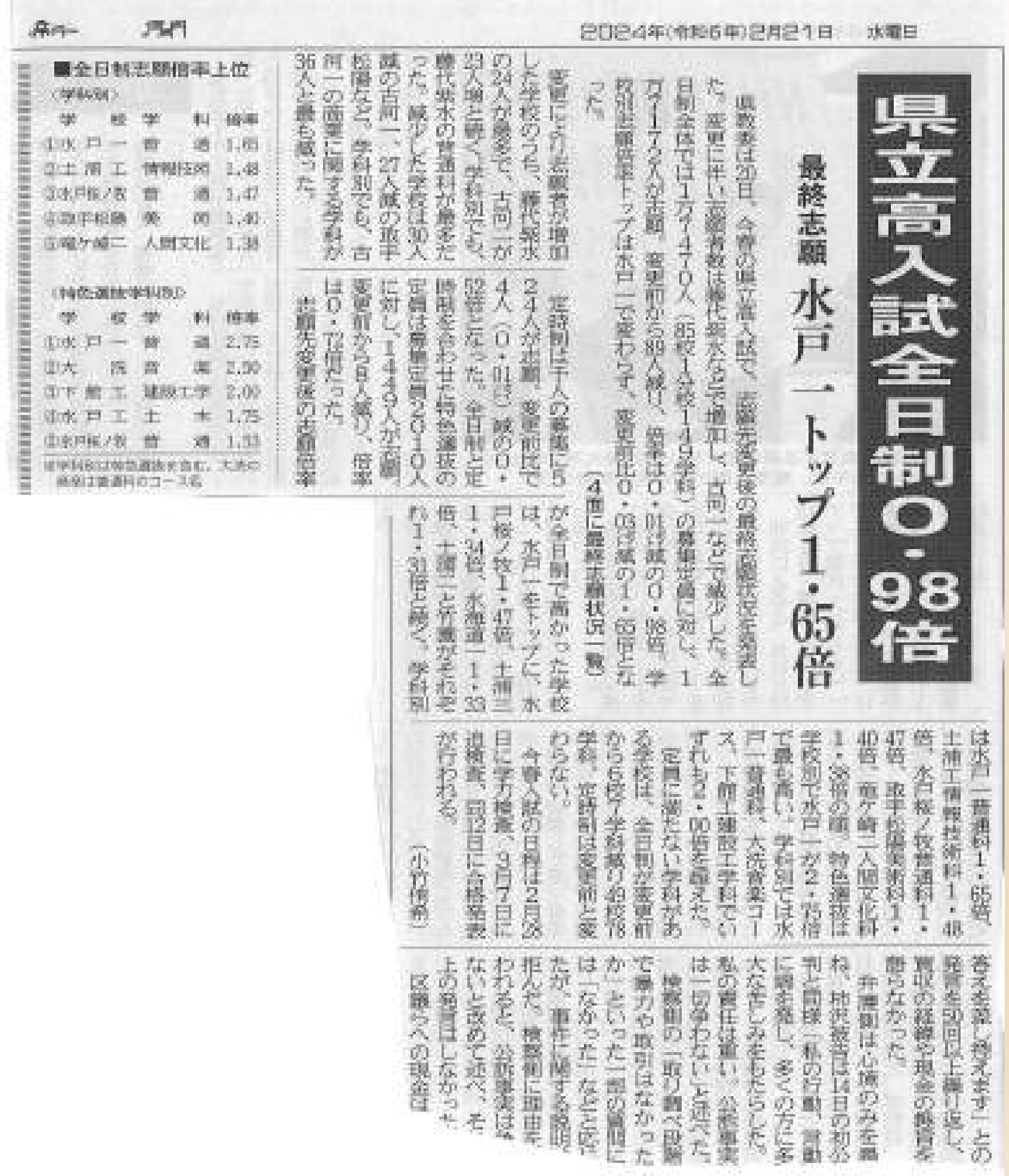
外国人の支援者認定

人材育成

県内に住む外国人が安心して暮らせる環境を整備するため、相談・支援体制充実させる。日本語が十に理解できない在留外国に対し、多言語で生活相などに応じる「IBAR

主な事業

- ◆国際化・多文化共生社会推進事業　県内に居住する外国人の相談・支援体制の充実　2700万円
- ◆外国人児童生徒日本語教育支援事業　日本語指導教室の開設およびブラジル人学校への支援・交流　3200万円
- ◆高等学校外国人生徒支援事業　県立高へ外国人生徒支援コーディネーターの配置や日本語指導支援員の派遣　4600万円
- ◆外国語指導助手招致事業　県立高で外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置を拡充　4億100万円
- ◆高等学校ＤＸ加速化推進事業　大学教授や研究者の講義会、高性能パソコンなどの環境整備　1億4000万円
- ◆県内公立学校情報機器整備関連事業　小中学生の１人１台端末を更新　8億7700万円
- ◆歴史館魅力向上事業　民間発想による企画イベントや広報ＰＲを展開　3800万円



2024年(令和6年)2月21日　水曜日

県立高入試全日制0・98倍

最終志願　水戸一トップ1・65倍

県教委は20日、今春の県立高入試で、志願先変更後の最終志願状況を発表した。変更に伴い志願者数は藤代紫水などで増加し、古河一などで減少した。全日制全体では1万7470人（85校1分校149学科）の募集定員に対し、1万7172人が志願。変更前から89人減り、倍率は0・01㌽減の0・98倍。学校別志願倍率トップは水戸一で変わらず、変更前比0・03㌽減の1・65倍となった。

（4面に最終志願状況一覧）

変更により志願者が増加した学校のうち、藤代紫水の24人が最多で、古河一が23人増と続く。学科別でも、藤代紫水の普通科が最多だった。減少した学校は30人減の古河一、27人減の取手松陽など。学科別でも、古河一の普通に関する学科が36人と最も減った。

定時制は千人の募集に524人が志願。変更前比で4人（0・01㌽）減の0・52倍となった。全日制と定時制を合わせた特色選抜の定員は募集定員2010人に対し、1443人が志願。変更前から9人減り、倍率は0・72倍だった。

志願先変更後の志願倍率が全日制で高かった学校は、水戸一をトップに、水戸桜ノ牧1・47倍、土浦三1・34倍、水海道一1・33倍、土浦一と竹園がそれぞれ1・31倍と続く。学科別は水戸一普通科1・65倍、土浦工情報技術科1・48倍、水戸桜ノ牧普通科1・47倍、取手松陽美術科1・40倍、竜ケ崎二人間文化科1・38倍の順。特色選抜は学校別で水戸一が2・75倍で最も高い。学科別では水戸一普通科、大洗音楽コース、下館工建設工学科でいずれも2・00倍を超えた。

定員に満たない学科がある学校は、全日制が変更前から6校7学科減り48校78学科。定時制は変更前と変わらない。

今春入試の日程は2月28日に学力検査、3月7日に追検査、同12日に合格発表が行われる。

（小竹信希）

■全日制志願倍率上位

〈学科別〉

学　校	学　科	倍率
①水戸一	普　通	1.65
②土浦工	情報技術	1.48
③水戸桜ノ牧	普　通	1.47
④取手松陽	美　術	1.40
⑤竜ケ崎二	人間文化	1.38

〈特色選抜学科別〉

学　校	学　科	倍率
①水戸一	普　通	2.75
②大　洗	音　楽	2.50
③下館工	建設工学	2.00
④水戸工	土　木	1.75
⑤水戸桜ノ牧	普　通	1.33

※学科名は特色選抜を含む。大洗の音楽は普通科のコース名

答えを差し控えます」との発言を50回以上繰り返し、買収の経緯や現金の趣旨を語らなかった。

弁護側は心境のみを尋ね、柿沢被告は14日の初公判と同様、「私の行動、言動に端を発し、多くの方に多大な苦しみをもたらした。私の責任は重い。公訴事実は一切争わない」と述べた。

検察側の「取り調べ段階で暴力や取引はなかったか」といった一部の質問には「なかった」などと応じたが、事件に関する説明を拒んだ。検察側に理由を問われると、公訴事実は争わないと改めて述べ、それ以上の発言はしなかった。

区議らへの現金

県立高 1万6988人挑む

終了予告 流れぬトラブルも

問題用紙を前にする受験生たち＝県立水戸第一高校

県立高校入試の学力検査が28日、91校1分校であった。1万6988人が試験に挑んだ。合格発表は3月12日にある。

県教委高校教育課によると、倍率は全日制が0・97倍（前年度と同じ）、定時制が0・51倍（前年度比0・02ポ増）で、全体では0・94倍（同0・01ポ減）だった。志願先変更の締め切り後から学力検査前日までに193人が志願を取り下げた。

当日欠席は73人だった。うち16人が新型コロナウイルス、17人がインフルエンザに感染したことが理由で、3月7、8日の追検査を受けることができる。

鹿島灘高校の英語の検査で、機械の不具合が原因で検査終了5分前を予告する放送が流れないトラブルがあった。

2月29日に特色選抜の面接などがある。3月13、14日に2次募集の出願を受け付け、2次の検査は15日、合格発表は19日に行われる。（富永鈴香）

問題と解答を別刷りで発行

県立高校入試の問題と解答を別刷りの特集として発行、朝刊と一緒にお届けしました。

出題分析 典和進学ゼミナールに聞く

水戸市で30年以上、高校受験の指導をする学習塾「典和進学ゼミナール」に、出題の傾向やねらいを分析してもらった。

稲川貴史塾長　英国数の3教科は、例年と比べすっきりとした無理のない問題構成が目についた。受験生には取り組みやすかったと思われる。英語では単語記述がなくなる。数学では選択問題が11題も出題されるなどの変化はあったが、全体として解決しやすい問題が多く、数学を中心に平均点は少し上がるのではないか。

社会・理科は、昨年度と同じ問題構成だった。理科は昨年度程度の平均点に、社会は選択肢の多い問題や記述問題の影響から平均点はやや下がる可能性がある。

5教科としては昨年度程度の平均点になるとみている。

英語 単語記述から選択式に

大問構成に大きな変化はない。大問1のリスニングでは、不要語を含む選択問題が加わった。特筆すべきは大問2である。問題形式を大きく変え、英単語を書く問題から、選択形式になった。大問4では、話題が情報機器の利便性に触れ、本文・設問共に新課程の現在完了進行形が組みこまれた。大問5の最終問題は本文の抜き出しで対応できるが、多少解答に幅を持たせている。全体の読解力の程度も昨年度と変わらず、難易度はほぼ同程度に思われる。

国語 久しぶりに手紙文出題

大問は例年通り4題。出題の順序が変わった。大問1は久しぶりに手紙文の問題、および漢字・慣用句などの知識問題。大問2は高校生が主人公の小説と読後の感想交流の読解。大問3は建築が主題の論説文とその内容をまとめたノートの読解。大問4は古文（平家物語）と、同じテーマを扱った漢文が出題された。

書き抜きが4題、手紙文の前文の一部を記述させる問題が出題された。これらの文字数は昨年度より増えた。全体的に平易で受験生は取り組みやすかっただろう。

数学 選択問題増えて易しく

大問6題の構成は昨年度と同じだった。大問1の計算問題や大問2の小問集は例年通り基本的な出題だったが、選択問題が大幅に増えた。大問3の平面図形や大問5の1次関数は例年難しかったが、今年は受験生にとって解きやすかったかと思われる。

一方、大問4の確率、特に（2）②は多くの受験生が間違えただろうし、大問6の最終問題は例年通りの難しさだった。全体としては選択問題が増えたこともあり、昨年度よりは易しかったと思われる。

社会 正確さや思考力を問う

大問構成は昨年度と変わらず、地理・歴史・公民・3分野総合の順だった。文章記述は昨年度と同じ1問だったが、文字数が5字以内から25字以内に増えた。また、小問数が減った分、配点が高くなったので、正確さを求められた。

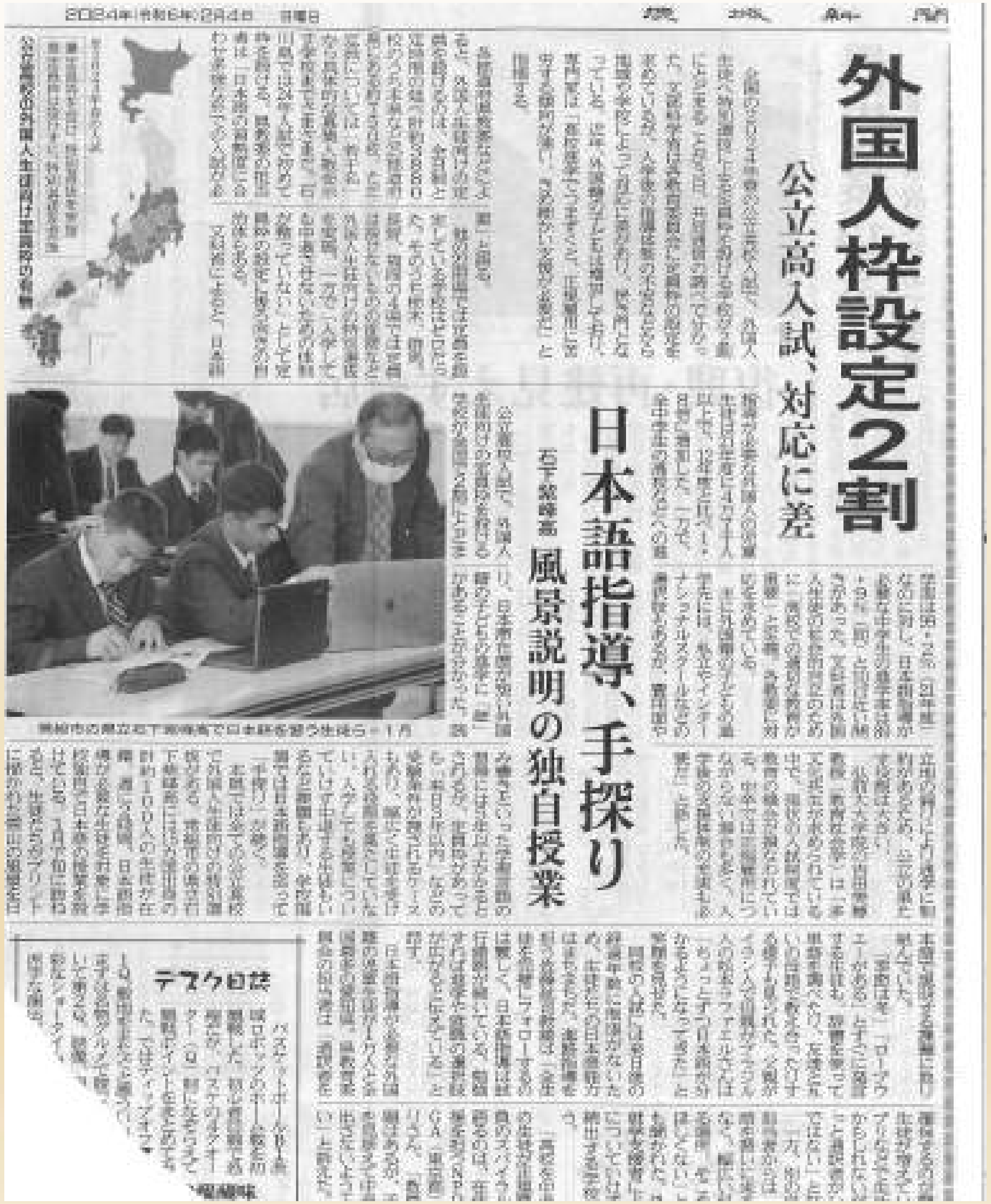
設問形式は選択問題がほとんどだが、選択肢が8択や9択のものもあり、難易度が上がったと思われる。単純な知識事項や資料読解を選ばせるだけでなく、思考力を問う良問が多かった。全体の難易度は昨年度並みと思われる。

理科 記述なくなり計算復活

大問構成は例年通り。大問1が小問集、大問2～5が各分野から1題ずつ、大問6が融合問題（物理と地学）だった。

昨年度からの変更点は、文章で答える記述問題がなくなったことと、計算問題が復活したことだ。それらの中で大問3のエタノールの質量を求める問題は、実験の結果と密度、質量パーセント濃度の意味の理解を求める、やや難しいものだった。

全体としては、昨年度程度の難易度だったのではないかと思われる。



2024年（令和6年）2月4日　日曜日

茨 城 新 聞

外国人枠設定2割

公立高入試、対応に差

日本語指導、手探り

風景説明の独自授業

石下紫峰高

常総市の県立石下紫峰高で日本語を習う生徒ら＝1月

2023年(令和5年)10月25日　水曜日　　茨　城　新

悩む子どもの居場所に

学習・生活支援、自立育む

筑西市、来年4月開設

不登校や家庭環境などに悩む子どもたちを支援する施設「子ども第三の居場所」が来年4月、筑西市内に誕生する。全国で同施設を推進するB&G財団（東京）の助成を受け、市が開設する。一般社団法人「茨城サドベリースクール」（同市）が運営主体となり、安心して過ごせる空間を提供し、学習・生活支援などを通して自立に向けた「生きる力」を育む考えだ。

市によると、新施設は「子どもの居場所『コンテ』（仮称）」。同市西方に木造平屋約190平方㍍の建物に、活動スペースや個別学習ブース、相談室、キッチンなどを整備する。

「子どもの居場所『コンテ』（仮称）」の完成予想図

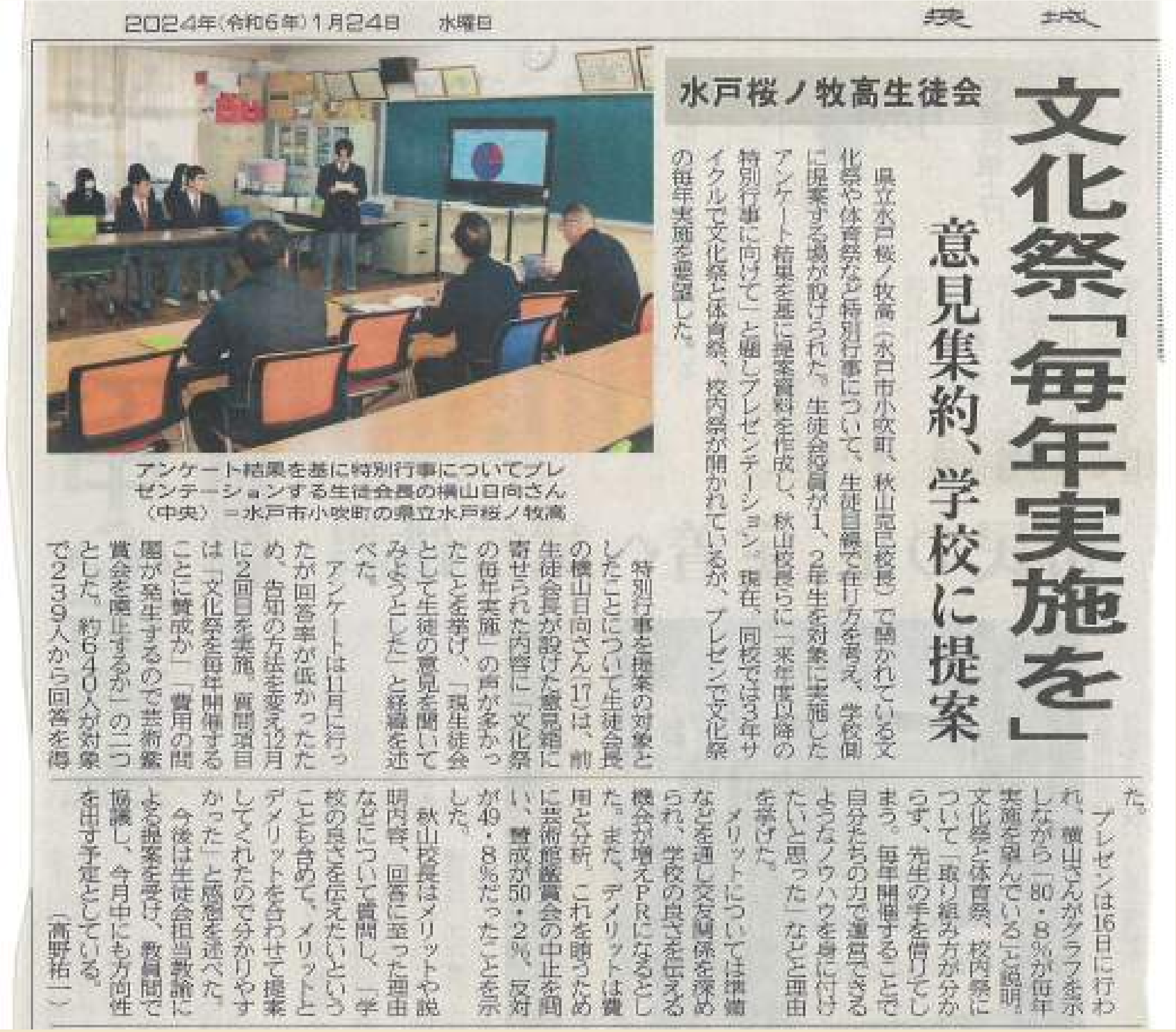
市内の小学生が対象で定員は20人。利用時間は平日の午前9時～午後7時。学習・生活支援のほか、食事の提供、スポーツ・農業体験活動などに取り組む。

子ども第三の居場所は、同財団と日本財団（東京）が2018年度から全国で整備を進めている。9月末現在で全国に181施設あり、県内では笠間、つくば市にある。

筑西市は今回、不登校増加を背景にB&G財団の助成を申請し、採用された。同財団は新施設の開設費5631万円のうち、5千万円を助成するほか、開設後3年間の運営費として1年当たり最大で1440万円を支援する。

13日に助成決定書授与式が同市役所で開かれ、出席した同財団の朝日田智昭常務理事は「さまざまな困難を抱える子どもたちの新たな居場所、子育て支援の拠点として幅広く活用できる」と説明。須藤茂市長は「将来に向けて自立できる子どもたちを育てていきたい」と述べた。

（小野寺晋平）



2024年（令和6年）1月24日　水曜日　茨城

水戸桜ノ牧高生徒会

文化祭「毎年実施を」

意見集約、学校に提案

県立水戸桜ノ牧高（水戸市小吹町、秋山晃巳校長）で開かれている文化祭や体育祭など特別行事について、生徒目線で在り方を考え、学校側に提案する場が設けられた。生徒会役員が1、2年生を対象に実施したアンケート結果を基に提案資料を作成し、秋山校長らに「来年度以降の特別行事に向けて」と題しプレゼンテーション。現在、同校では3年サイクルで文化祭と体育祭、校内祭が開かれているが、プレゼンで文化祭の毎年実施を要望した。

アンケート結果を基に特別行事についてプレゼンテーションする生徒会長の横山日向さん（中央）＝水戸市小吹町の県立水戸桜ノ牧高

特別行事を提案の対象としたことについて生徒会長の横山日向さん（17）は、前生徒会長が設けた意見箱に寄せられた内容に「文化祭の毎年実施」の声が多かったことを挙げ、「現生徒会として生徒の意見を聞いてみようとした」と経緯を述べた。

アンケートは11月に行ったが回答率が低かったため、告知の方法を変え12月に2回目を実施。質問項目は「文化祭を毎年開催することに賛成か」「費用の問題が発生するので芸術鑑賞会を廃止するか」の二つとした。約640人が対象で239人から回答を得た。

プレゼンは16日に行われ、横山さんがグラフを示しながら「80・8%が毎年実施を望んでいる」と説明。文化祭と体育祭、校内祭について「取り組み方が分からず、先生の手を借りてしまう。毎年開催することで自分たちの力で運営できるようなノウハウを身に付けたいと思った」などと理由を挙げた。

メリットについては準備などを通し交友関係を深められ、学校の良さを伝える機会が増えPRになるとした。また、デメリットは費用と分析。これを賄うために芸術鑑賞会の中止を問い、賛成が50・2%、反対が49・8%だったことを示した。

秋山校長はメリットや説明内容、回答に至った理由などについて質問し、「学校の良さを伝えたいということも含めて、メリットとデメリットを合わせて提案してくれたので分かりやすかった」と感想を述べた。

今後は生徒会担当教諭による提案を受け、教職員間で協議し、今月中にも方向性を出す予定としている。

（高野祐一）

新聞 茨城　2023年(令和5年)11月29日　水曜日

太田一高生徒会

通学路安全 市議会に要望

全校生徒の意見集約

県立太田一高（常陸太田市栄町、谷津勉校長）の生徒会が21日、今度に同市議会（藤田謙二議長、議員数17人）と行った対話集会などを通してまとめた市議会への要望書を藤田議長に手渡した。生徒会は同校生徒を対象に匿名アンケートを実施するなどして意見を集約、高校生目線で通学路の安全確保などについて改善を求めた。

県立太田一高の生徒会役員が要望書を藤田謙二市議会議長（右から4人目）に手渡した＝常陸太田市金井町

対話集会は、市議会が若い世代にまちづくりの提案をしてもらい、地域や議会に関心を持ってもらおうと初めて企画。7月と9月の計2回、同校生徒会役員らと意見交換した。生徒たちは日常生活の困り事や市の魅力などについて率直な意見を述べた。

要望では、JR常陸太田駅「待合室」の冷暖房設置「通学路の安全確保」の2点に絞って提出。待合室については現状を説明し、水郡線利用活性化のためにも冷暖房設備の設置を要望。通学路では複数箇所を写真や地図で示し、カーブミラーや防犯灯の設置、地面の起伏など危険箇所を指摘し

2024年（令和6年）3月2日　土曜日　茨城新

地域の課題解決提案

企業とワークショップ

江戸崎総合高生

稲敷

地元のゴルフ場の活用法について意見を出し合う生徒たち＝稲敷市江戸崎甲

県立江戸崎総合高（稲敷市江戸崎甲、川田利行校長）で2月16日、2年生の授業で「地域探究ワークショップ」が行われた。市内の企業から出された課題について生徒たちが意見を出し合い、発表した。

専門的な学びを生かし、地域社会を担う人材を育成しようと初めて実施された。参加したのは、総合キャリア、グリーンテクノ（農業）、メカニカルテクノ（工業）、福祉の各系列の代表8人。市内のゴルフ場「ザ・インペリアルカントリークラブ」が課題を出し、庄司直人支配人がゲストで参加した。

課題は「雨天時のゴルフ場のキャンセル防止策や施設の有効活用」「ゴルフの街・稲敷として地域と連携した町おこしやお客さまの来場促進」。生徒たちは系列ごとに意見発表した後、系列を超えてグループをつくり解決策を考えた。

生徒からは「ドローンやロボットを活用し、高齢者や体が不自由な人でも安心して利用できるゴルフ場にする」「雨天時に、地元の朝採れ野菜を使った限定メニューを提供する」などの意見が出た。庄司支配人は「さまざまなアイデアが出て驚いた。頂いた意見を社内で共有し、検討したい」と講評した。

参加した小林建一さん（17）は「各系列がそれぞれの特性を生かしたアイデアを出していた」と語り、倉井彪冬さん（17）は「課題は難しかったが、さまざまな意見を知り、勉強になった。ゴルフ場に興味が湧いた」と笑顔を見せた。

（松原芙美）

城新聞　2023年(令和5年)11月20日　月曜日

夜間学級、外国人奮闘

進学や起業 目標に

常総・水海道中

県内唯一の公立夜間学級「常総市立水海道中夜間学級」（同市小山戸町）。本年度で開校4年目となった同学級は外国籍の生徒が多く、所属する25人のうち8割、20人を占める。基礎学力を付けて進学を希望する生徒も多く、将来日本で活躍したい外国人の学びの場として多くの生徒が勉学に励んでいる。

夜間学級は、2020年4月に開校。昼間の中学と同じ教科書を使用し、国語や数学など5教科のほか、美術や音楽といった技能教科も教える。生徒は同市のほか、坂東市、つくば市、つくばみらい市など県南西地域から通学している。

開校当時から外国籍の生徒が多く、国籍別で最も多いのは11人が在籍するパキスタン。そのほか、アフガニスタンやフィリピン、ブラジル、中国など9カ国から生徒が集まる。

多数の外国人生徒が通う背景には、常総市の人口の約1割が外国人であることや、坂東市など近隣自治体に中東系の外国人労働者が多いことなどがあるとみられる。夜間学級（夜間中学）では全国的にも外国人生徒が多く、在籍者の約7割を占めるという。

年齢層は10代が16人、20代が6人、30代が3人と若い世代ばかりで、高校進学を目標に学ぶ生徒が多い。授業は日本語で行われるが、日本語の習熟度によってクラスを分けたり、板書にルビを振るなど必要に応じた日本語支援も実施している。

数学の授業を受けるビラル・ハズラットさん（左端）ら＝常総市小山戸町

2024年（令和6年）1月14日　日曜日　茨城新

阿見、守谷、つくばみらい

児童増え教室不足

人口減少に伴う学校統廃合が進む中、県南地域で児童数が増えている自治体がある。昨年11月、常住人口が5万人を超えた阿見町と、つくばエクスプレス（TX）沿線の守谷、つくばみらいの両市は近年、多くの子育て世代が移住し、それに伴い小学校の教室不足が課題となっている。校舎の増築など、各自治体は対策に追われている。

増築や多目的室転用

県統計課によると、本県の児童数は約13万2千人（２０２２年度）で40年連続減少しているが、17年度比で児童数が増えたのは阿見町と守谷、つくばみらい市の3自治体のみだ。

阿見町の場合、子育て世代の人気が高く、宅地開発が盛んな荒川本郷地区では児童数の増加が顕著だ。荒川本郷、実穀地区から約４９０人が通う本郷小では、19年度以降毎年30～40人ほど増えている。町によると、今後も毎年40～50人増で推移し、27年度には約７００人に達する見込みという。

校舎増築が予定される阿見町立本郷小＝同町荒川本郷

教室不足を補うため、町は26年4月の供用開始を目指して校舎を増築する。老朽化したプールを解体し、跡地に3階建てで20教室分の校舎の建設を計画している。設計委託費３１０１万円を含む一般会計補正予算案が昨年12月の定例議会で可決された。町教委の担当者は「できる範囲で最大限の教室を確保したい」と説明している。

守谷市はTX守谷駅近くの松並青葉地区で人口増が著しく、黒内小で14～15年度と20～21年度の2回にわたり校舎を増築。同地区から通う生徒の増加に伴い、守谷中でも21～22年度にかけ普通教室や特別支援学級用の教室などを増設した。

同じTX沿線にあるつくばみらい市も児童数が増加している。子育て世代を中心とした移住者がみらい平駅の周辺地区に集中。富士見ケ丘小は校舎を増築し、陽光台小では多目的室など

筑西初の義務教育学校

明野五葉学園4月開校

筑西市で初の義務教育学校「明野五葉学園」が4月、明野地区に開校する。小学校5校と市立明野中（同市宮後）を統合し、小中一貫教育を実施する。明野中の敷地内に前期課程（1～6年）の新校舎を整備し、後期課程（7～9年）には既存校舎を活用する。国の指定を受ける「教育課程特例校」として、独自の教科「明野未来デザイン科」を創設。9年制を生かした特色ある教育を目指す。

㊤明野五葉学園の前期課程用の新校舎㊦図書館機能を備えるメディアセンター＝筑西市宮後

独自教科　明野未来デザイン科創設

児童生徒数は開校時、926人の予定。県教委によると、県内で2番目の規模となる見込みで、義務教育学校としては県内36校目。

市教委によると、新校舎は鉄筋コンクリート3階建て、延べ床面積7400平方㍍。特別教室のうち、図書室の機能を持つ「メディアセンター」は蔵書数が1万2千冊。大型モニターを備え、他校とのオンライン交流や校内行事のライブ配信が可能という。

新校舎に隣接して前期課程用の体育館も新設する。鉄筋コンクリート（一部鉄骨造り）平屋建てで、床面積989平方㍍。既存校舎は職員室を改修し、前期課程と後期課程の交流スペースとする。全体工事費は約3億8612万円。

教育活動の柱として、「郷土愛・キャリア教育・グローバル教育」の三つを掲げる。特に関連した授業を展開する教科として、明野未来デザイン科を創設する。

キャリア教育では、2年の生活科で行う「町探検」を充実させ、知り合った人々との交流を深めることを想定。3年で機織団体を開いたり、5年で株式会社の仕組みを学んだり、9年制のつながりを意識した授業とする。

同科のほかにも、3年で始まる教科「外国語活動」を1、2年に前倒しすることなども予定している。市教委の担当者は「教科のつ

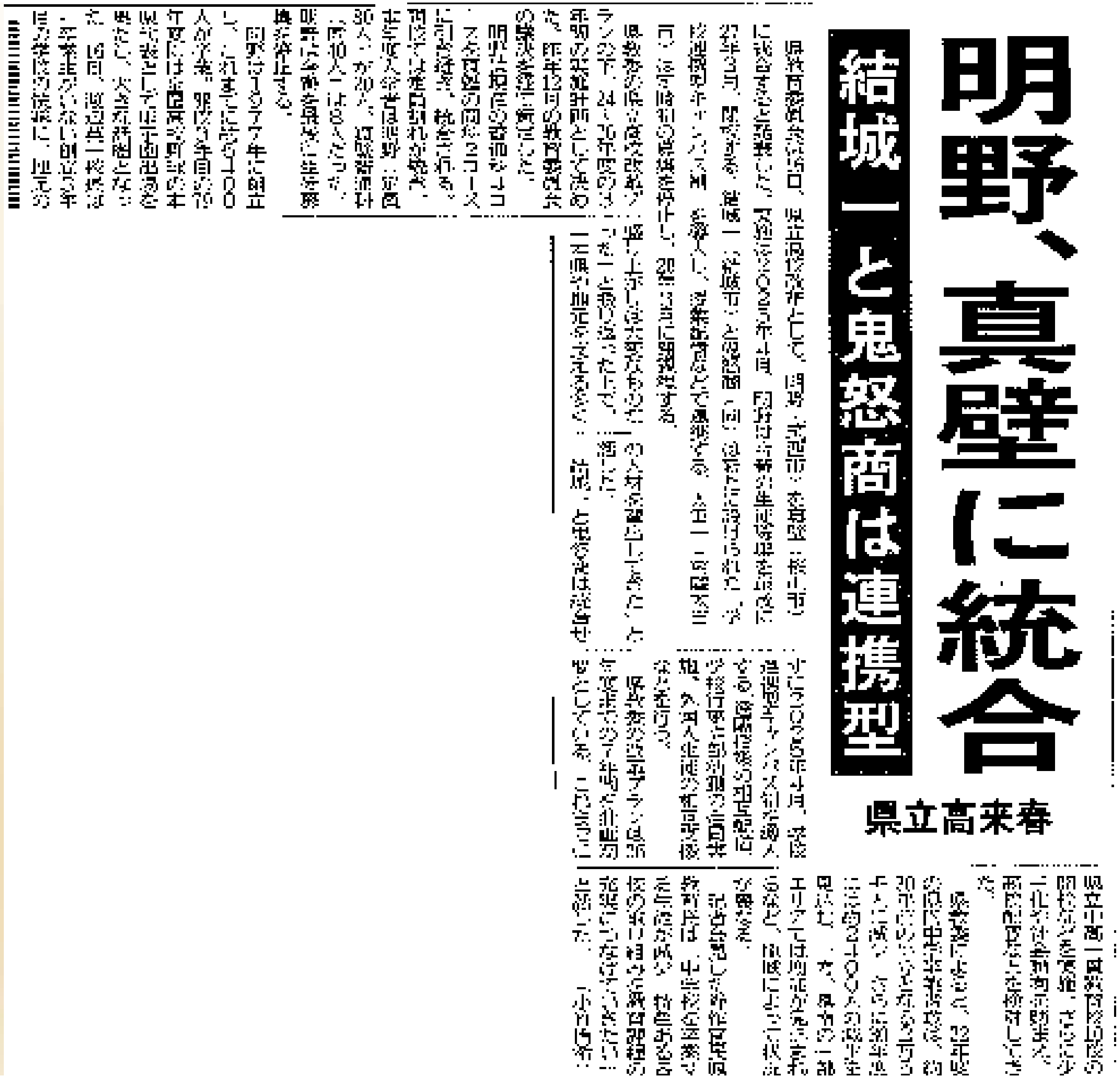
「華のあるまち」

市長ら実現誓う

古河市新春のつどい

古河市主催の新春のつどいが11日、同市前林のとねミドリ館で開かれ、行政や商工業、市民団体の代表者ら408人が参加し、市の発展を誓い合った。

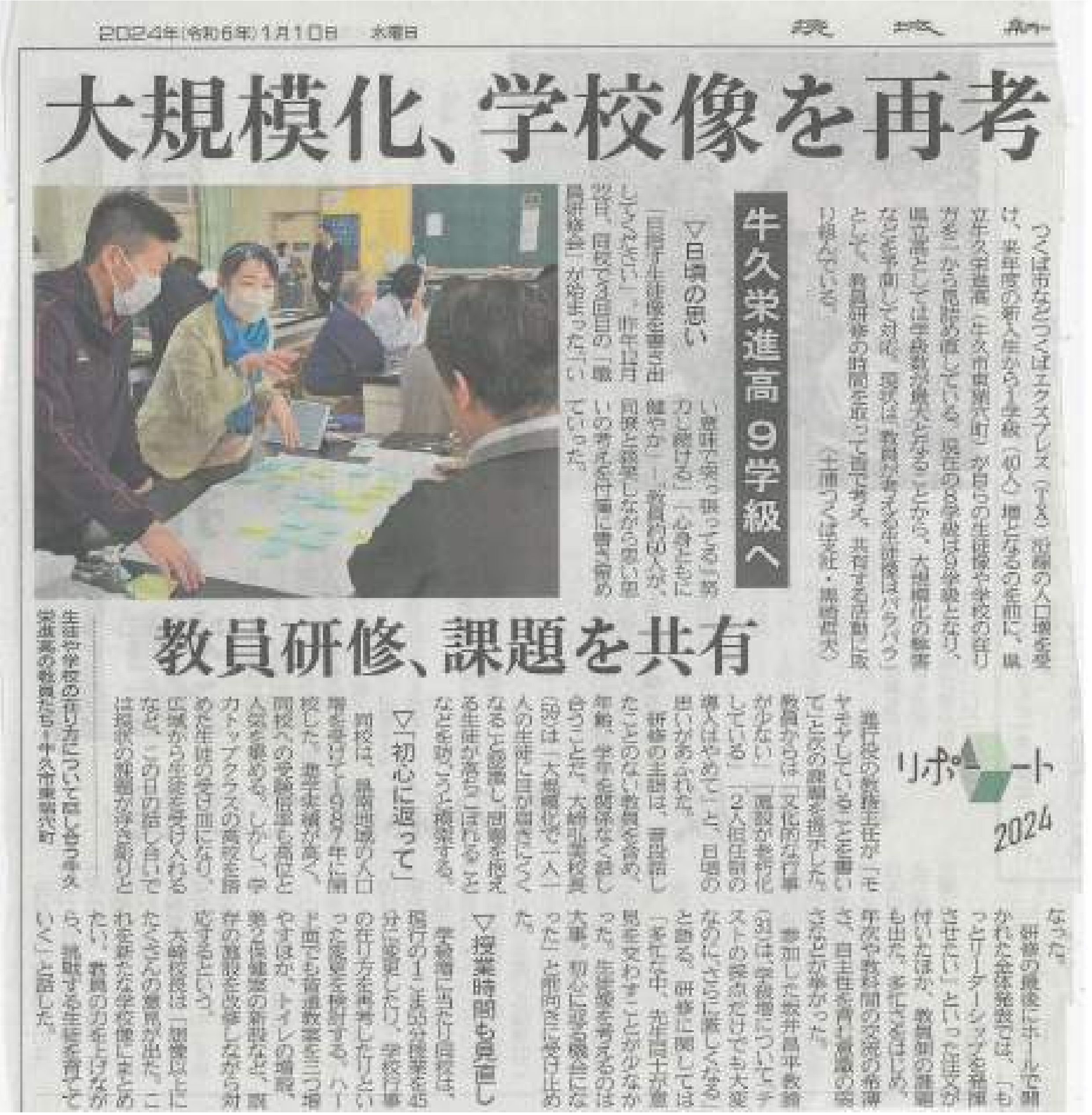
冒頭、針谷力市長と赤荻育男市議会議長があいさつ。市は来年、合併20周年を迎えることから針谷市長は「記憶に残る年となるよう『華のあるまち古河』の実現に向け、人口減少や社会情勢の変化、市民ニーズへの対応など市政運営に全力で取り組む。古河市というポテンシャルの高い原石に、さらに磨きをかけていきたい」と力を込めた。



明野、真壁に統合

結城一と鬼怒商は連携型

県立高来春



2024年(令和6年)1月10日　水曜日　　茨 城 新

大規模化、学校像を再考

牛久栄進高 9学級へ

つくば市などつくばエクスプレス（TX）沿線の人口増を受け、来年度の新入生から1学級（40人）増となるのを前に、県立牛久栄進高（牛久市東猯穴町）が自らの生徒像や学校の在り方を見詰め直している。現在の8学級は9学級となり、県立高としては学級数が最大となることから、大規模化の弊害なども予測して対応。現状は、教員が考える生徒像はバラバラとして、教員研修の時間を取って自ら考え、共有する活動に取り組んでいる。（土浦つくば支社・黒崎[illegible]）

▽日頃の思い

「目指す生徒像を書き出してください」。昨年12月26日、同校で3回目の「職員研修会」が始まった。「いい意味で突っ張ってる」「努力し続ける」「心身ともに健やか」…。教員約60人が、同僚と談笑しながら思い思いの考えを付箋に書き留めていった。

生徒や学校の在り方について話し合う牛久栄進高の教員たち＝牛久市東猯穴町

教員研修、課題を共有

リポート 2024

進行役の教務主任が「モヤモヤしていることを書いて」との課題を提示した。教員からは「文化的な行事が少ない」「[illegible]が多様化している」「2人担任制の導入はやめて」と、日頃の思いがあふれた。

研修の主題は、普段話したことのない教員を含め、年齢、学年を関係なく話し合うことだ。大崎[illegible]校長(59)は「大規模化で一人一人の生徒に目が届きにくくなることを懸念し、問題を抱える生徒が落ちこぼれることなどを防ごうと模索する。

▽「初心に返って」

同校は、県南地域の人口増を受けて1987年に開校した。進学実績が高く、同校への受験倍率も高止まりと人気を集める。しかし「学力トップクラスの高校を諦めた生徒の受け皿になり、広域から生徒を受け入れるなど、この日の話し合いでは現状の課題が浮き彫りとなった。

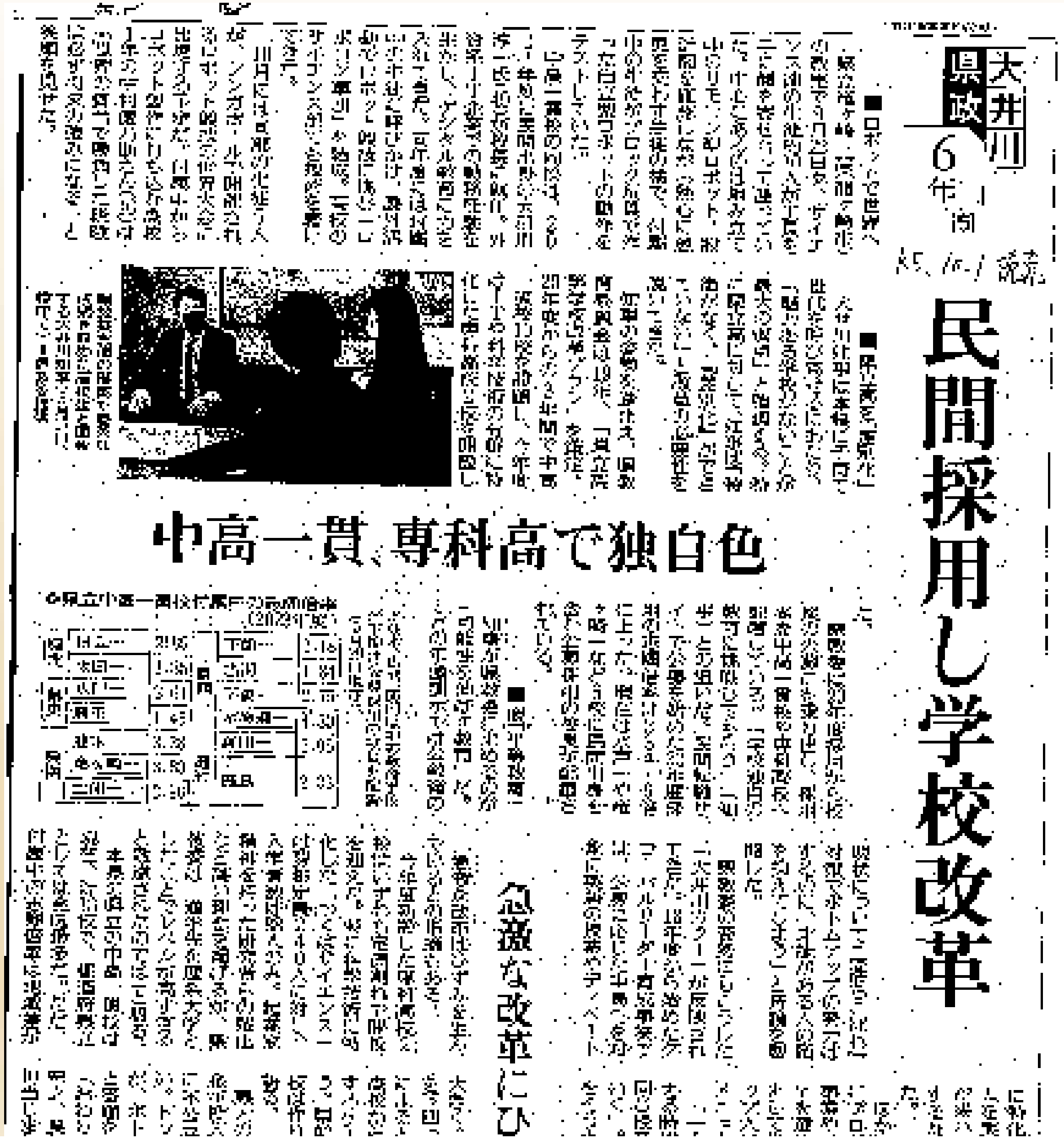
研修の最後にホールで開かれた全体発表では、「もっとリーダーシップを発揮させたい」といった注文が付いたほか、教員側の課題も出た。多忙さをはじめ、年次や教科間の交流の希薄さ、自主性を育む意識の弱さなどが挙がった。

参加した坂井昌平教諭(31)は学級増について「テストの採点だけでも大変なのにさらに厳しくなる」と語る。研修に関しては「多忙な中、先生同士が意見を交わすことが少なかった。生徒像を考えるのは大事。初心に返る機会になった」と前向きに受け止めた。

▽授業時間も見直し

学級増に当たり同校は、現行の1こま55分授業を45分に変更したり、学校行事の在り方を再考したりといった改革を検討する。ハード面でも普通教室を三つ増やすほか、トイレの増設、第2体育館の新設など、既存の施設を改修しながら対応するという。

大崎校長は「想像以上にたくさんの意見が出た。これを新たな学校像にまとめたい。教員の力を上げながら、挑戦する生徒を育てていく」と話した。



大井川県政 6年間

R5. 10. 1 読売

民間採用し学校改革

中高一貫、専科高で独自色

■ロボットで世界へ

急激な改革にひ

全日制1万7470人募集

県立高入試、来春240人減

来春の県立高入学者選抜で、県教委は2日、学校・学科別の募集定員を発表した。全日制は85校1分校149学科で計1万7470人を募集する。今春に比べ1校1学科減り、定員も計240人減少した。少子化による中学校卒業者数の減少を踏まえた措置。県教委高校教育改革推進室は「欠員の縮減や学校の教育力の維持や発展を進めたい」としている。

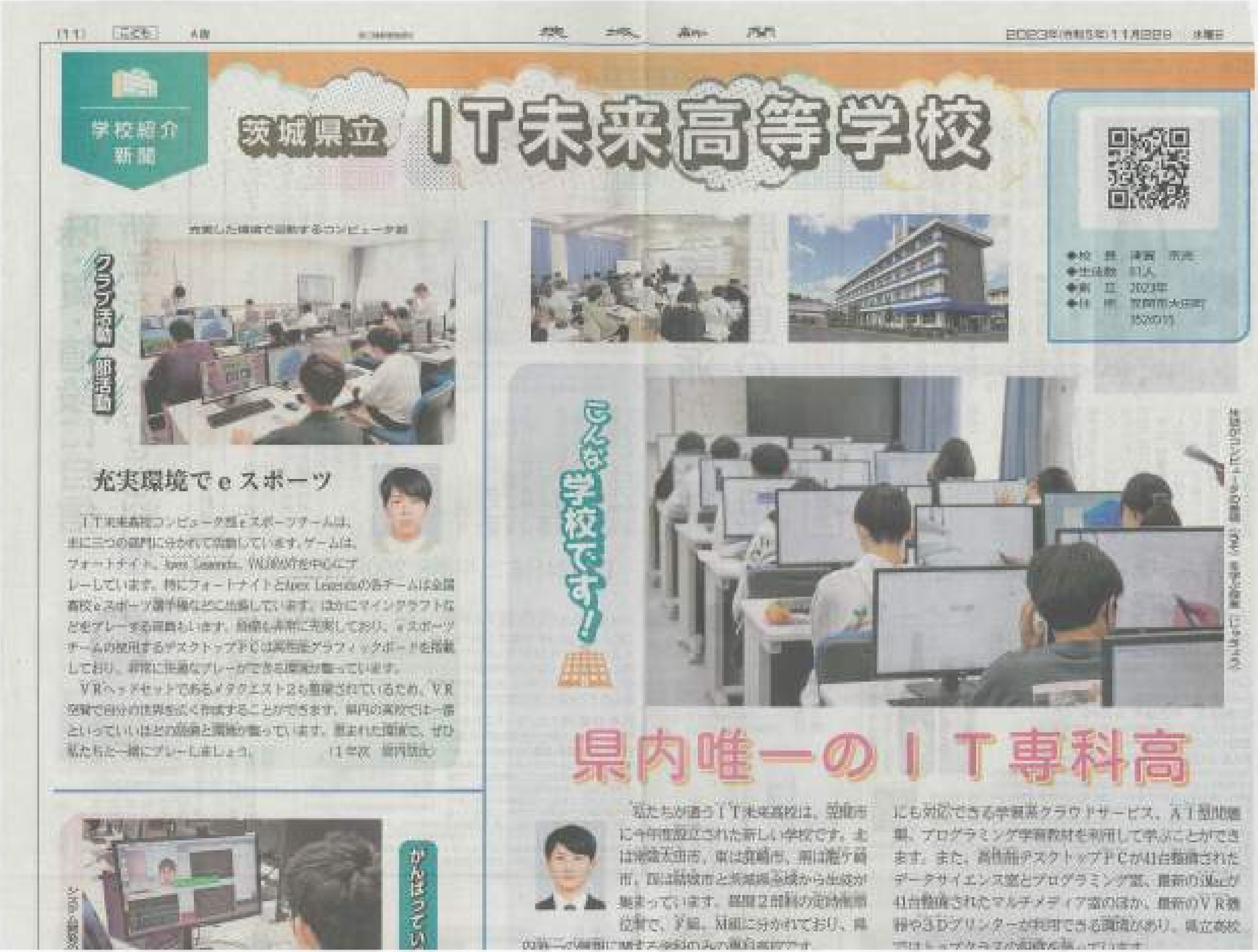
（2面に募集定員一覧）

県教委によると、過去10年で全日制の募集定員は2680人減、学級数は67学級減となった。今春は1765人の欠員が発生し、県全体の来春の中学校卒業者数推計は前年比259人減の2万5295人で、今後も減少は続く見込み。

全日制は、勝田▽日立北▽太田西山▽鉾田二▽下館工の5校で計7学級減。勝田は中高一貫に伴い、募集を停止する。つくば市などつくばエクスプレス（TX）沿線地域で人口が増加し、中学校の卒業生が増えているため、牛久栄進では1学級を増やし9学級360人に拡大。筑波は大学進学の1学級と就職や専門を希望する2学級のコースの設置した。

定時制は千人、通信制は320人で変わらない。帰国子女特例選抜は2人減の225人、外国人特例選抜は4人減の288人。

県立高の学力検査は、これまでよりも約1週間早めて2月28日に行う。県立高一般入試の出願期間は2月7～9日。特色選抜や連携型中高一貫教育校などの面接は同29日、合格者発表は3月12日。（小竹侑帝）



（11）　こども　A版　　茨城新聞　　2023年（令和5年）11月22日　水曜日

学校紹介新聞

茨城県立　ＩＴ未来高等学校

◆校　長　津賀　宗充
◆生徒数　81人
◆創　立　2023年
◆住　所　笠間市大田町352の11

こんな学校です！
クラブ活動
部活動
がんばってい

充実した環境で活動するコンピュータ部

充実環境でｅスポーツ

ＩＴ未来高校コンピュータ部ｅスポーツチームは、主に三つの部門に分かれて活動しています。ゲームは、フォートナイト、Apex Legends、VALORANTを中心にプレーしています。特にフォートナイトとApex Legendsの各チームは全国高校ｅスポーツ選手権などに出場しています。ほかにマインクラフトなどをプレーする部員もいます。設備も非常に充実しており、ｅスポーツチームの使用するデスクトップＰＣは高性能グラフィックボードを搭載しており、非常に快適なプレーができる環境が整っています。

ＶＲヘッドセットであるメタクエスト２も整備されているため、ＶＲ空間で自分の世界を広く作成することができます。県内の高校では一番といっていいほどの設備と環境が整っています。恵まれた環境で、ぜひ私たちと一緒にプレーしましょう。（１年次　[illegible]）

県内唯一のＩＴ専科高

私たちが通うＩＴ未来高校は、笠間市に今年度設立された新しい学校です。北は常陸太田市、東は鉾田市、南は龍ケ崎市、西は結城市と茨城県全域から生徒が集まっています。課程２部制の定時制単位制で、Ｐ組、Ｍ組に分かれており、県内唯一の情報に関する学科のみの専門高校です。

にも対応できる学習系クラウドサービス、ＡＩ型問題集、プログラミング学習教材を利用して学ぶことができます。また、高性能デスクトップＰＣが41台整備されたデータサイエンス室とプログラミング室、最新のMacが41台整備されたマルチメディア室のほか、最新のＶＲ機器や３Ｄプリンターが利用できる環境があり、県立高校ではトップクラスの設備が整っています。

学校紹介新聞

茨城県立 勝田中等教育学校

◆校　長　下山田　芳子
◆生徒数　355人
◆創　立　2021年
◆住　所　ひたちなか市足崎1458

わが校 独自 オンリーワン

外国籍教師のケリー先生と3年次の生徒

グローバルな視点持つ

「It's really fun!」 とても楽しくて、毎回盛り上がり生徒たちが待ち望むのがGCPのレッスンです。GCPはGlobal Competence Programの略で、勝田中等独自の授業です。グローバルな視点で物事を考える力をつけるために、例えば文化の多様性について学び、異文化の人たちとうまく付き合うための方法を探りながら、一緒に世界を発展させていくことを考えます。外国籍教師のケリー先生は短時間パワフルで生徒たちに元気を与えてくれます。英語の先生や担任の先生、ALTの先生もサポートしてくれます。

私は3年間GCPを受けてきました。とくにプレゼンや意見共有、ミニゲームが大好きです。お互いの個性を認め合い、多文化共生の社会で必要なスキルを身につけることができます。

「We can do everything! Never give up!」　（3年　臼井心一朗）

こんな学校です！

ALTの先生と学ぶ英語の授業

世界に羽ばたく人材育成

勝田中等教育学校は、校訓として「創造」「協働」「挑戦」を掲げ、世界に羽ばたくグローカルリーダーの育成を目的とする学校です。海外に通用する英語力を身につけるため、本校では独特の授業をはじめとするさまざまな英語教育に力を入れています。

ートの大会などに参加する生徒も多く、仲間たちとお互いを高め合うことのできる環境が整っています。

高校の先輩方が身近にいるという点も本校の大きな魅力のひとつです。部活動やクラスマッチなど高校生と関わる機会が多く、そのたびに貴重な経験ができます。中学生のうちから本格的な文化祭を体験できるので、生徒

▼生徒主体

4

中高一貫校

県立中13校で入試

2358人受験 トラブルの報告なし

県立高付属中と県立中等教育学校計13校の入学者選抜検査が6日、各校であり、計2358人が受験した。受験倍率が最も高かったのは、水海道一付（定員40人）で4・25倍。県教委によると、各校からトラブルや出題ミスの報告はない。インターネット上での合格発表は18日午前9時から。

各校はこの日、2種類の適性検査と面接を実施した。水戸市三の丸の水戸一高付属中では、厳しい寒さの中、朝早くから児童らが会場入り。緊張した表情で、静かに問題用紙の配布を待った。同中では308人が受験した。

問題用紙の配布を待つ受験児童ら＝水戸市三の丸の水戸一高付属中

倍率はこのほか、高い順に、竜ケ崎一付（40人）3・88倍▽水戸一付（80人）3・85倍▽並木中等（160人）3・42倍▽土浦一付（80人）2・95倍▽日立一付（同）2・55倍▽下妻一付（40人）2・50倍▽鉾田一付（同）2・43倍▽下館一付（同）2・05倍▽鹿島付（同）1・80倍▽古河中等（120人）1・58倍▽太田一付（40人）1・35倍▽勝田中等（120人）1・19倍―だった。

事前辞退や当日欠席は計35人。追検査は実施しない。また、インフルエンザや体調不良などを訴えた14人は別室で受けた。

9日は県内私立高の推薦入試の「統一日」となっており、本格的な受験シーズンに突入する。

（小竹佑希）

大子温泉保養センター
もりのいでゆ
森林の温泉
0295(72)3200

茨城空港発着便予約状況（6

○空席あり △残席わずか ×満席

茨城発			8	9	10	11	12	13	14
行先	便名	発時分	月	火	水	木	金	土	日
神戸	SKY183	08：35	○	○	○	○	○	○	○
神戸	SKY185	15：35	○	○	○	○	○	○	○
神戸	SKY187	19：40	○	○	○	○	○	○	○
札幌	SKY791	09：35	○	○	○	○	○	○	○
札幌	SKY795	17：40	○	○	○	○	○	○	○
福岡	SKY831	07：35	○	○	○	○	○	△	○
那覇	SKY531	11：15	○	○	○	○	○	○	○
上海	9C8988	13：00	―	―	―	―	―	―	―
西安	9C6296	13：00	―	―	―	―	―	―	―
台北	IT219	15：00	―	―	―	○	―	―	○
茨城着（時間は現地発）			8	9	10	11	12	13	14
出発	便名	発時分	月	火	水	木	金	土	日
神戸	SKY182	07：50	○	○	○	○	○	○	○

毎朝一問 頭の体操

木 立 斤 ？

漢字の
って足し
ださい。
字1字を

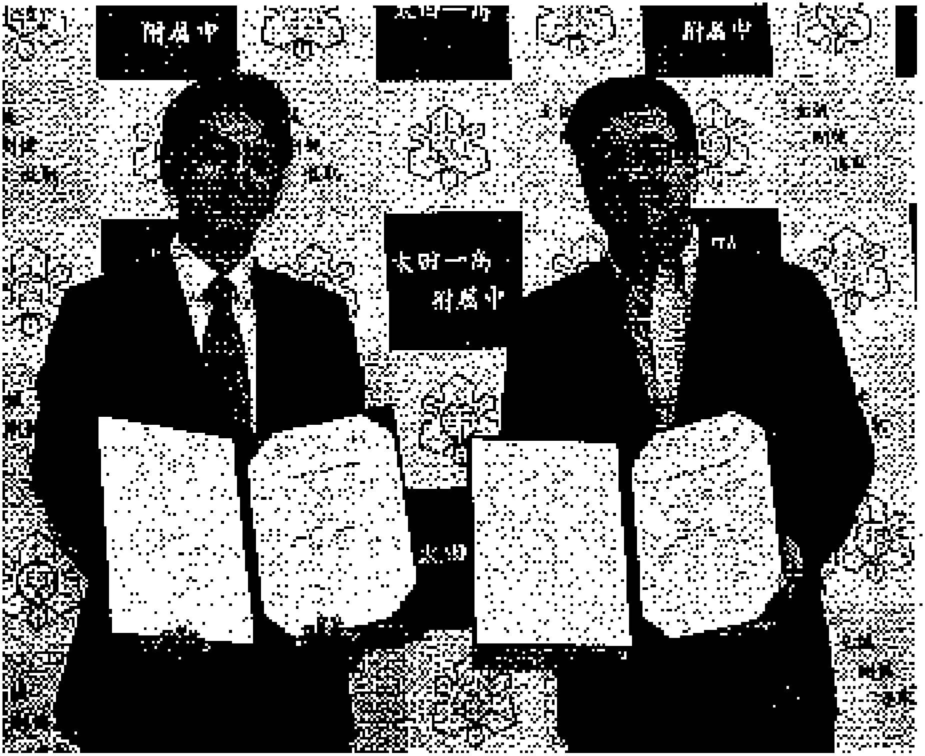
（兄＋ネ）＋（口＋力＋

起業の基礎学習へ

経済教育団体と連携協定

太田一高・付属中

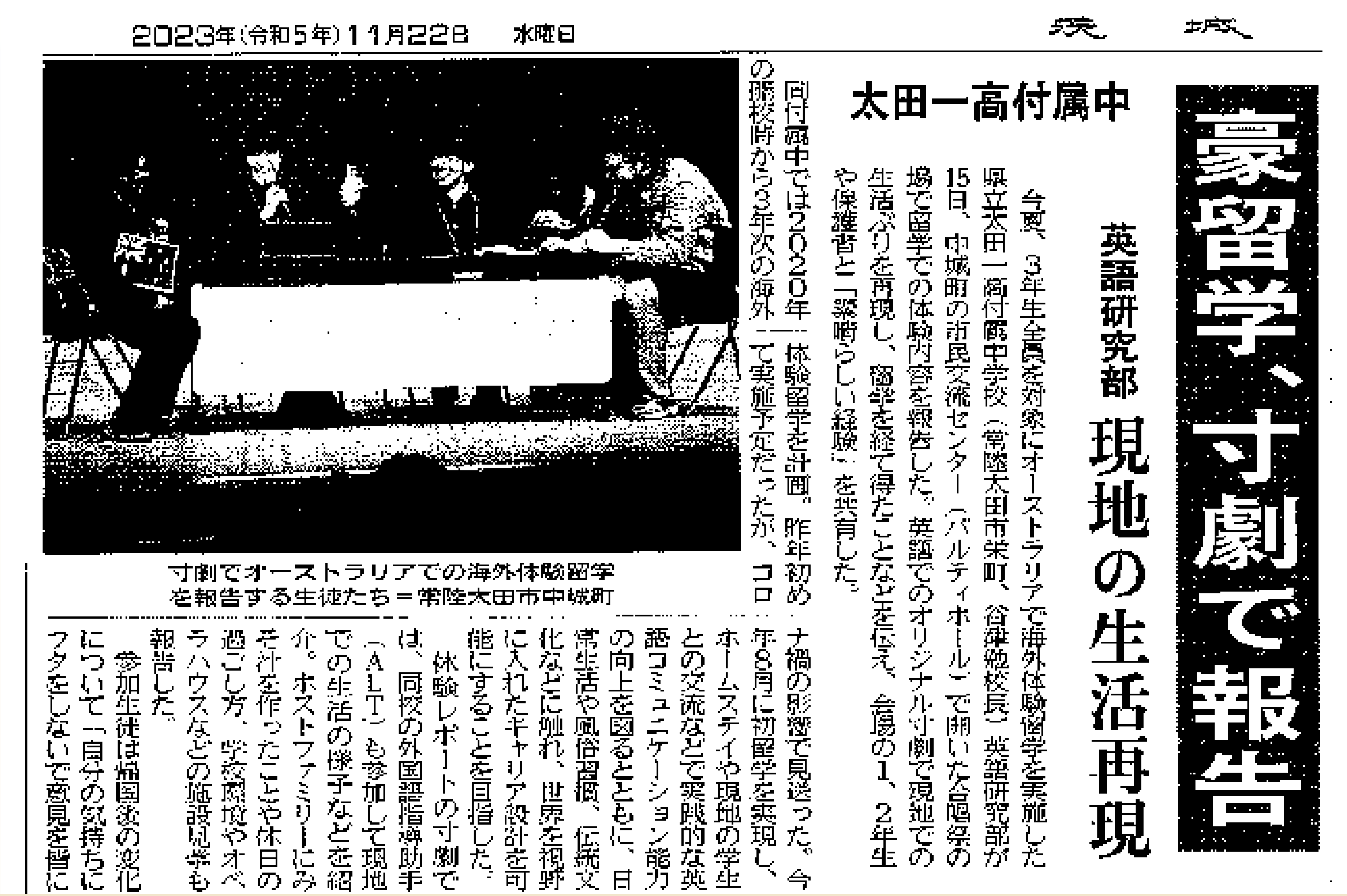
【日】県立太田一高・同高付属中学校（常陸太田市栄町、谷津勉校長）と経済教育団体「ジュニア・アチーブメント日本（JA日本）」（東京、佐川秀雄代表理事）は12日、県内の高校で初めてキャリアサポートプログラムについて連携協定を結んだ。協定に基づき、JA日本から提供を受ける体験教育プログラムを通して、持続可能な社会づくりに貢献する起業家の基礎を学び、進路選択や将来設計を行う力の習得を目指す。



連携協定を締結したジュニア・アチーブメント日本の佐川秀雄代表理事（右）と県立太田一高・同高付属中の谷津勉校長＝常陸太田市栄町

ジュニア・アチーブメントは1919年に米国で発足し、世界115カ国で活動を展開する。JA日本の設立は95年で、2010年に内閣府から公益社団法人の認定を受けた。ビジネスプランを作成しプレゼンテーションを行うプログラム、意志決定シミュレーション、高校生が会社を経営するカンパニープログラムなどを提供。同校では総合的探究の時間などを活用して実施していく。

対象は中1～高3までで、年次進行の一貫プログラムで体系的な学びにつなげる。今回の連携締結によるプログラムでは、将来の進路選択に必要な意志決定力▽社会的自立心▽課題解



2023年(令和5年)11月22日　水曜日　茨城

豪留学、寸劇で報告

太田一高付属中

英語研究部　現地の生活再現

今夏、3年生全員を対象にオーストラリアで海外体験留学を実施した県立太田一高付属中学校（常陸太田市栄町、谷津純校長）英語研究部が15日、中城町の市民交流センター（パルティホール）で開いた合唱祭の場で留学での体験内容を報告した。英語でのオリジナル寸劇で現地での生活ぶりを再現し、留学を経て得たことなどを伝え、会場の1、2年生や保護者と「素晴らしい経験」を共有した。

同付属中では2020年の開校時から3年次の海外体験留学を計画。昨年初めて実施予定だったが、コロナ禍の影響で見送った。今年8月に初留学を実現し、ホームステイや現地の学生との交流などで実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、日常生活や風俗習慣、伝統文化などに触れ、世界を視野に入れたキャリア設計を可能にすることを目指した。

体験レポートの寸劇では、同校の外国語指導助手（ALT）も参加して現地での生活の様子などを紹介。ホストファミリーにみそ汁を作ったことや休日の過ごし方、学校環境やオペラハウスなどの施設見学も報告した。

参加生徒は帰国後の変化について「自分の気持ちにフタをしないで意見を皆に

寸劇でオーストラリアでの海外体験留学を報告する生徒たち＝常陸太田市中城町

鹿島高付属中生

光の性質使いマジック

公開授業　児童に原理解説

光の屈折について説明する生徒ら＝鹿嶋市城山

授業改善や指導力向上につなげようと、鹿嶋市城山の県立鹿島高付属中（小沼浩幸校長）で14日、理科の「身近な物理現象」に関する公開授業が開かれた。同中1年の生徒が鹿島小3年の児童に光の性質を活用した「光のサイエンス・マジックショー」を披露した。

授業では、生徒が10グループに分かれ、それぞれ「光の反射」「光の屈折」「光の色」「凸レンズ」などの性質を用いたマジックを発表。学習用端末で作成した資料を使いながら、その仕組みなどを児童たちに解説した。

「見えないガラス」と題して、油の中で消臭ビーズなどが消えたように見える実験を行ったグループは、「油とガラスは屈折率が1・47で同じ。光が屈折しないから見えなくなった」と説明。光ファイバーで「全反射」の原理についても伝えた。このほか、分光万華鏡やコインの消える貯金箱など、工夫を凝らした発表が見られた。

同中の丸山慧大さん(13)は「どうすれば児童に驚いてもらえるか考えるのが難しかった」と振り返り、田栞さん(13)は「優しく教えられた。楽しんでもらえてうれしい」と感想を述べた。

授業を担当した大槻暁史教諭は「発表を通して、生徒に光の性質を学習する目的を明確にしてもらうのが狙い。小学生には学習のつながりを意識してもらい、何より理科を好きになってもらえれば」と話した。

公開授業は国立教育政策研究所（東京都）による教育課程実践検証協力校事業の一環で実施。市内外から約20人の教員らが訪れ、研究協議や指導講評を行った。

（松本篤史）

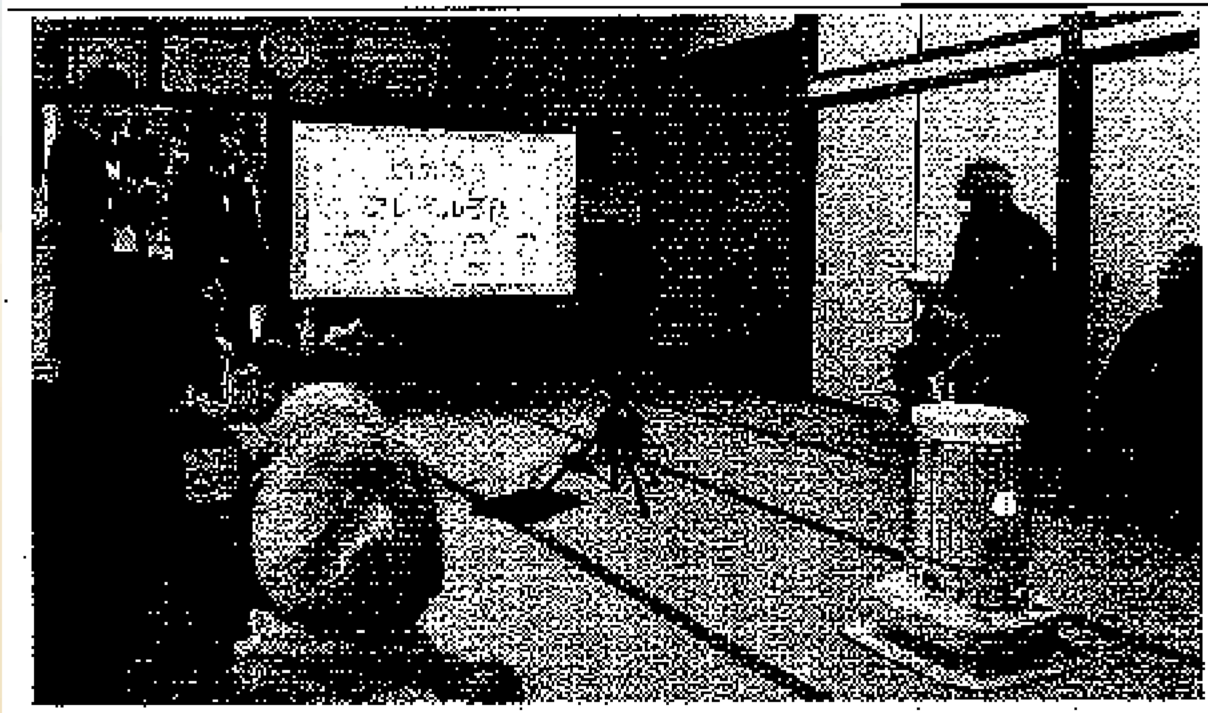
フレイル予防紹介

自作動画で健康講座

鉾田一高付属中

鉾田市鉾田の県立鉾田一高付属中の生徒2人が5日、同市上冨田の生活改善センターで、高齢者向けの健康講座を行った。自作した動画を使いながら、同地区の高齢者8人にフレイル予防や減塩の取り組み方などを紹介した。

講座は、市地域包括支援センターによる高齢者向け健康教育の中で実施。同校3年の飯島こころさん(15)と塙真佳さん(15)が講師を務めた。

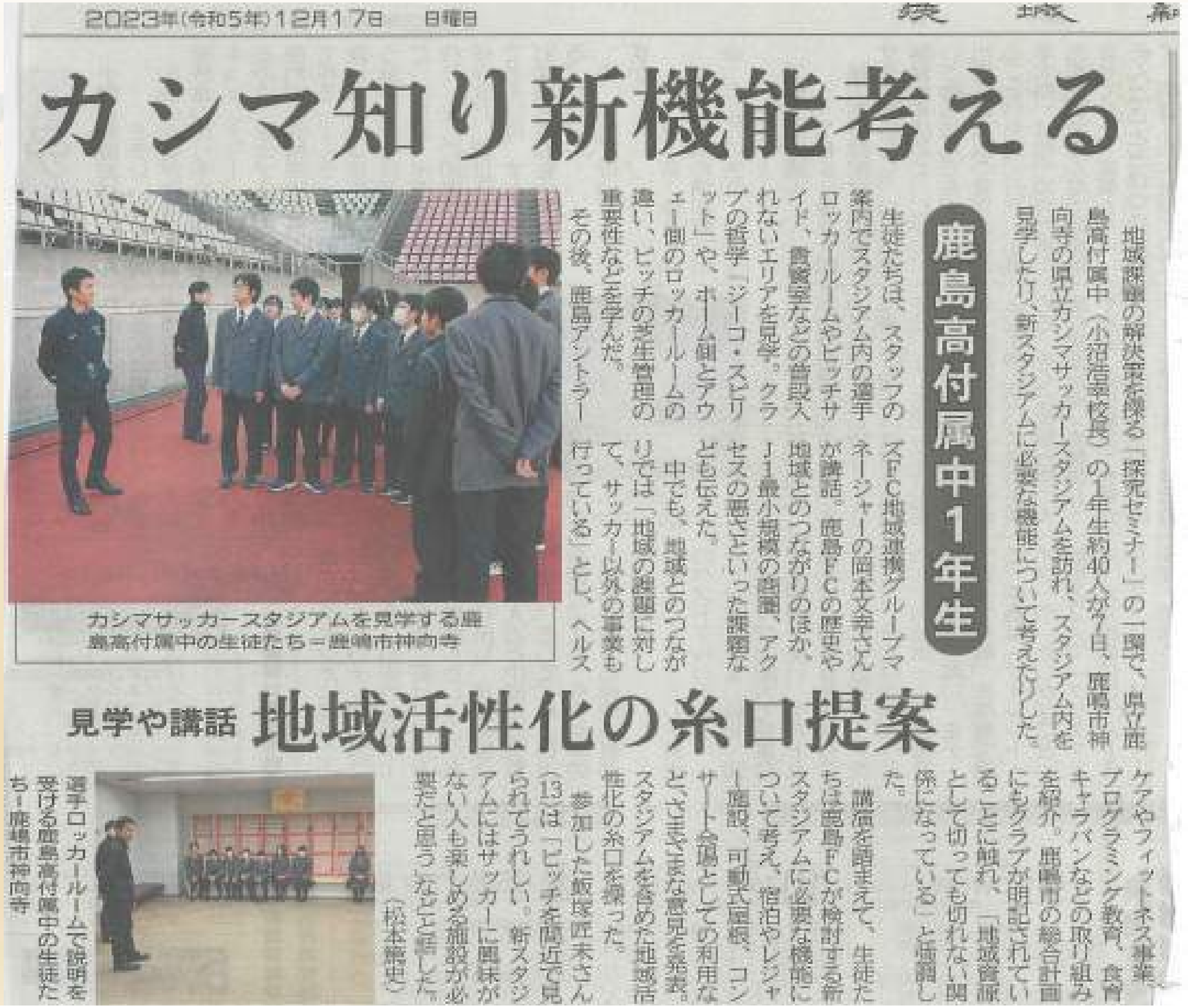


高齢者にフレイル予防について説明する鉾田一高付属中の生徒＝鉾田市上冨田

フレイルは、年齢とともに身体機能が低下し、要介護の一歩手前の虚弱な状態。2人は「家でできるフレイル予防」をテーマにした動画で①バランスの良い食事②口腔内のケア③足腰の健康―を挙げ、それぞれの項目ごとにやり方や効果などを解説した。足腰の健康では、飯島さんが簡単にできるストレッチを実演して見せた。

減塩については、塩分の取り過ぎによる体への影響を動画で示し、日常生活でできる減塩の方法を紹介した。説明を聞いた冨田健さん(80)は「立派に話していて感心した。教えてもらったことを家でやってみたい」と感想を述べた。

動画は、同校の探究活動で、少子高齢化問題に取り組む飯島さんら3人で作成。自分たちが説明する時間も考慮しながら編集したという。飯島さんは「校外での活動は初めてだったが、うまく伝えられた」と笑顔。塙さんは「真剣に聞いてくれてうれしかった。高校に進学しても活動を続けたい」と話した。（藤崎徹）



2023年(令和5年)12月17日　日曜日　茨城新

カシマ知り新機能考える

見学や講話　地域活性化の糸口提案

鹿島高付属中1年生

地域課題の解決策を探る「探究セミナー」の一環で、県立鹿島高付属中（小沼浩幸校長）の1年生約40人が7日、鹿嶋市神向寺の県立カシマサッカースタジアムを訪れ、スタジアム内を見学したり、新スタジアムに必要な機能について考えたりした。

生徒たちは、スタッフの案内でスタジアム内の選手ロッカールームやピッチサイド、貴賓室などの普段入れないエリアを見学。クラブの哲学「ジーコ・スピリット」や、ホーム側とアウェー側のロッカールームの違い、ピッチの芝生管理の重要性などを学んだ。

その後、鹿島アントラーズFC地域連携グループマネージャーの岡本文幸さんが講話。鹿島FCの歴史や地域とのつながりのほか、J1最小規模の商圏、アクセスの悪さといった課題なども伝えた。

中でも、地域とのつながりでは「地域の課題に対して、サッカー以外の事業も行っている」とし、ヘルスケアやフィットネス事業、プログラミング教育、食育キャラバンなどの取り組みを紹介。鹿嶋市の総合計画にもクラブが明記されていることに触れ、「地域資源として切っても切れない関係になっている」と強調した。

講演を踏まえて、生徒たちは鹿島FCが検討する新スタジアムに必要な機能について考え、宿泊やレジャー施設、可動式屋根、コンサート会場としての利用など、さまざまな意見を発表。スタジアムを含めた地域活性化の糸口を探った。

参加した飯塚匠未さん(13)は「ピッチを間近で見られてうれしい。新スタジアムにはサッカーに興味がない人も楽しめる施設が必要だと思う」などと話した。（松本篤史）

カシマサッカースタジアムを見学する鹿島高付属中の生徒たち＝鹿嶋市神向寺

選手ロッカールームで説明を受ける鹿島高付属中の生徒たち＝鹿嶋市神向寺

水戸一高付属中

創作の情熱に触れる

県内芸術家招き鑑賞講座

県内を代表する芸術家を学校に招き、創作への情熱や魅力に触れる「美術鑑賞講座」が12日、水戸市三の丸の県立水戸一高付属中で開かれた。彫刻、洋画、書、陶芸の各分野の作品を教室に並べ、それぞれの作家が生徒を前に、経験や心構え、大切にしたいものなどについて語った。

生徒を前に、作品に込めた思いなどを語る能島征二さん＝水戸市三の丸

同講座は、県内の小中高校などを対象に県が実施してきた出前講座の一環。プロが作品解説をする「美術鑑賞講座」は本年度から始まり、同校が初めて。日本文化の理解に取り組む総合的な学習として、2年生約80人が受講した。

講師を務めたのは、日本芸術院会員の彫刻家、能島征二さん（県美術展覧会会長）、洋画家の町田博文さん（同副会長）、書家の吉澤鐵之さん（同）、陶芸家の井上英基さん（同委員）の4人。

〜〜〜

町田さんは女性と風景とを組み合わせた具象絵画を紹介。表現について「見えるもの、見えないものの両方を描く。モデルと風景を借りて自分自身と向き合っている」などと説明した。

母子像を含む3点を持参した能島さんは「芸術文化を愛し、身近に感じること

茨城新聞　2023年(令和5年)12月22日　金曜日

「探究」の集大成披露

返礼品開発や魅力発信

鉾田一高付属中

鉾田市鉾田の県立鉾田一高付属中（飯山美都子校長）で18日、「探究的な活動」の校内発表会が開かれた。3年生40人が、これまで取り組んできた活動の集大成を披露した。

同活動は、社会課題や地域課題など、生徒が自らテーマを設定。解決に向けて調査や検証を行うことで、思考力や判断力、表現力などを向上させるのが狙い。

同校では、1～4人でグループをつくり、全学年で活動に取り組んでいる。今回は3年生16組が、テーマ設定の理由や目的、活動の成果をそれぞれ発表。下級生や保護者、活動に協力した市職員らが見守った。

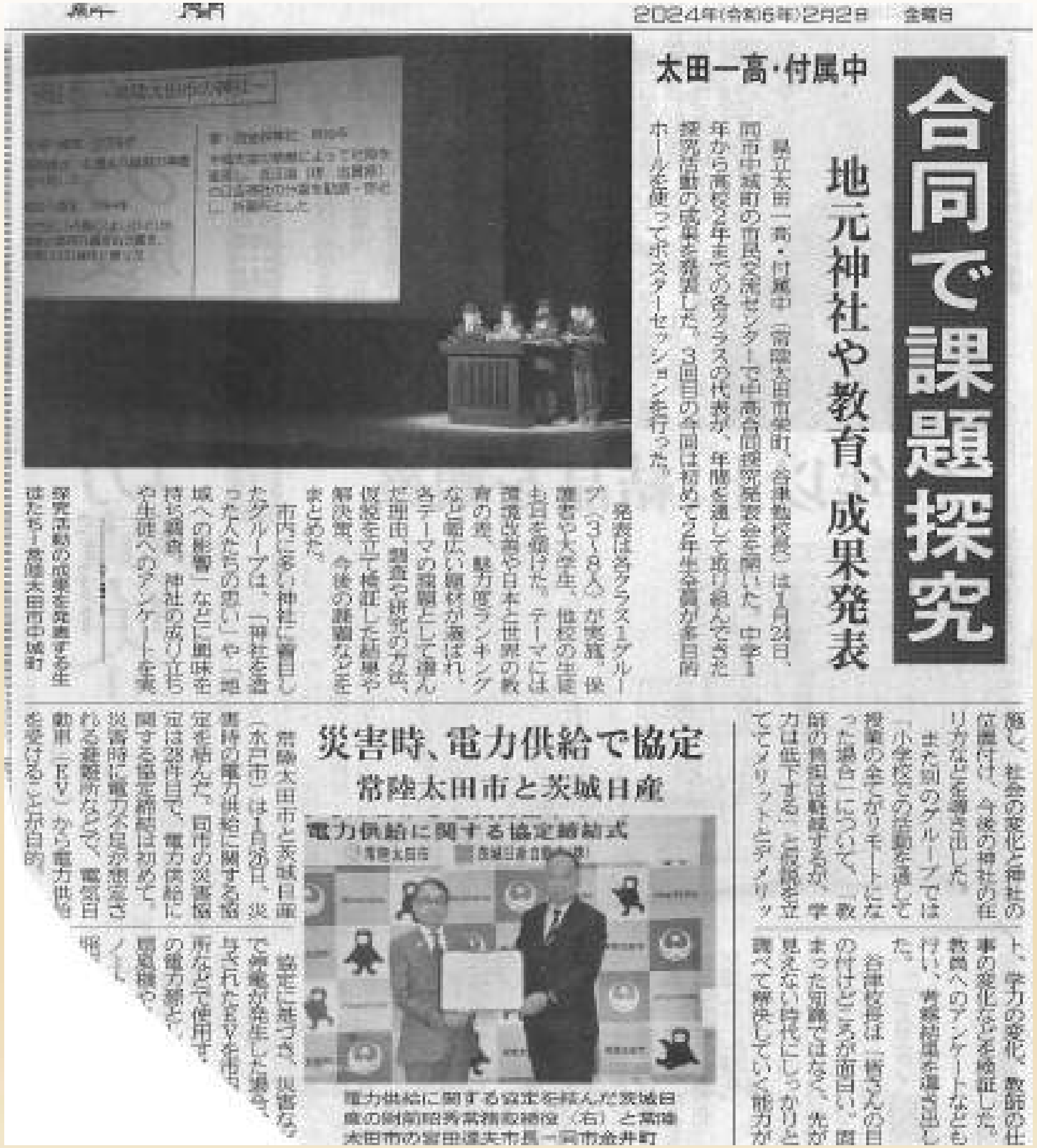
ふるさと納税について調べた池田琢恭さん(15)は、食品の返礼品の量の多さに着目。単身者に気軽に寄付してもらおうと、同市の名物「豚ハラミ」と常陸牛を組み合わせた「一人焼き肉セット」の返礼品を開発。市に提案し、採用された。池田さんは「多くの人にお世話になったので、結果を出せてほっとした」と振り返った。

交流サイトを使い、市の魅力発信に取り組んだ4人の生徒は、アカウント開設当初、投稿の閲覧数が伸びずに苦戦。文章を短めにし、投稿時間を変えたところ閲覧数が伸び、「市外の人たちに魅力を伝えられた」と成果を報告した。メンバーの大内芽依さん(15)は「市内の人たちが応援してくれたおかげで頑張れた」と感謝した。

発表を見守った飯山校長は「生徒は試行錯誤を繰り返しながら、考える力、まとめる力をかなりつけた。今後も地域の協力を得ながら、グローカルリーダーとなるような人材を育てていきたい」と話した。

（柴崎徹）

探究活動の成果を発表する鉾田一高付属中の生徒＝鉾田市鉾田


電力供給に関する協定締結式
常陸太田市
茨城日産自動車(株)

太田一高・付属中

合同で課題探究

地元神社や教育、成果発表

県立太田一高・付属中（常陸太田市栄町、合津勤校長）は1月24日、同市中城町の市民交流センターで中高合同探究発表会を開いた。中学1年から高校2年までの各クラスの代表が、年間を通して取り組んできた探究活動の成果を発表した。3回目の今回は初めて2年生全員が多目的ホールを使ってポスターセッションを行った。

発表は各クラス1グループ（3〜8人）が実施。保護者や大学生、他校の生徒も耳を傾けた。テーマには環境改善や日本と世界の教育の差、魅力度ランキングなど幅広い題材が選ばれ、各テーマの課題として選んだ理由、調査や研究の方法、仮説を立て検証した結果や解決策、今後の展開などをまとめた。

市内に多い神社に着目したグループは、「神社を造った人たちの思い」や「地域への影響」などに興味を持ち調査。神社の成り立ちや生徒へのアンケートを実施し、社会の変化と神社の位置付け、今後の神社の在り方などを導き出した。

また別のグループでは「小学校での活動を通して授業の全てがリモートになった場合」について、「教師の負担は軽減するが、学力は低下する」と仮説を立ててメリットとデメリット、学力の変化、教師の仕事の変化などを検証した。教員へのアンケートなども行い、検証結果を導き出した。

合津校長は「皆さんの目の付けどころが面白い。固まった知識ではなく、先が見えない時代にしっかりと調べて解決していく能力が

探究活動の成果を発表する生徒たち＝常陸太田市中城町

災害時、電力供給で協定

常陸太田市と茨城日産

常陸太田市と茨城日産（水戸市）は1月26日、災害時の電力供給に関する協定を結んだ。同市の災害協定は28件目で、電力供給に関する協定締結は初めて。災害時に電力不足が想定される避難所などで、電気自動車（EV）から電力供給を受けることが目的。

協定に基づき、災害などで停電が発生した場合、
与されたEVを市
所などで使用す
の電力等と
避難機や

電力供給に関する協定を結んだ茨城日産の前田昭秀常務取締役（右）と常陸太田市の宮田達夫市長＝同市金井町

2024年(令和6年)2月7日　水曜日　茨　城　新

水海道一高付属中

常総市の課題・魅力発信

子育て、脱炭素、ごみ、道の駅…

ポスターや動画制作

県立水海道一高付属中（常総市水海道亀岡町）の生徒が、地元の常総市の課題解決や魅力の発信に一役買おうと活動を進めている。市の現状や取り組みを伝えるポスターや動画を制作し、市の公式交流サイト（SNS）などを通じて発信していく。

市幹部に企画を発表する県立水海道一高付属中の生徒＝常総市役所

「総合的な探究の時間」の授業の一環で、2年生40人が5グループに分かれて参加している。テーマは子育て、カーボンニュートラル、ごみ問題、道の駅など。生徒らは市の担当課から聞き取りを行い、課題や現状を分析した。

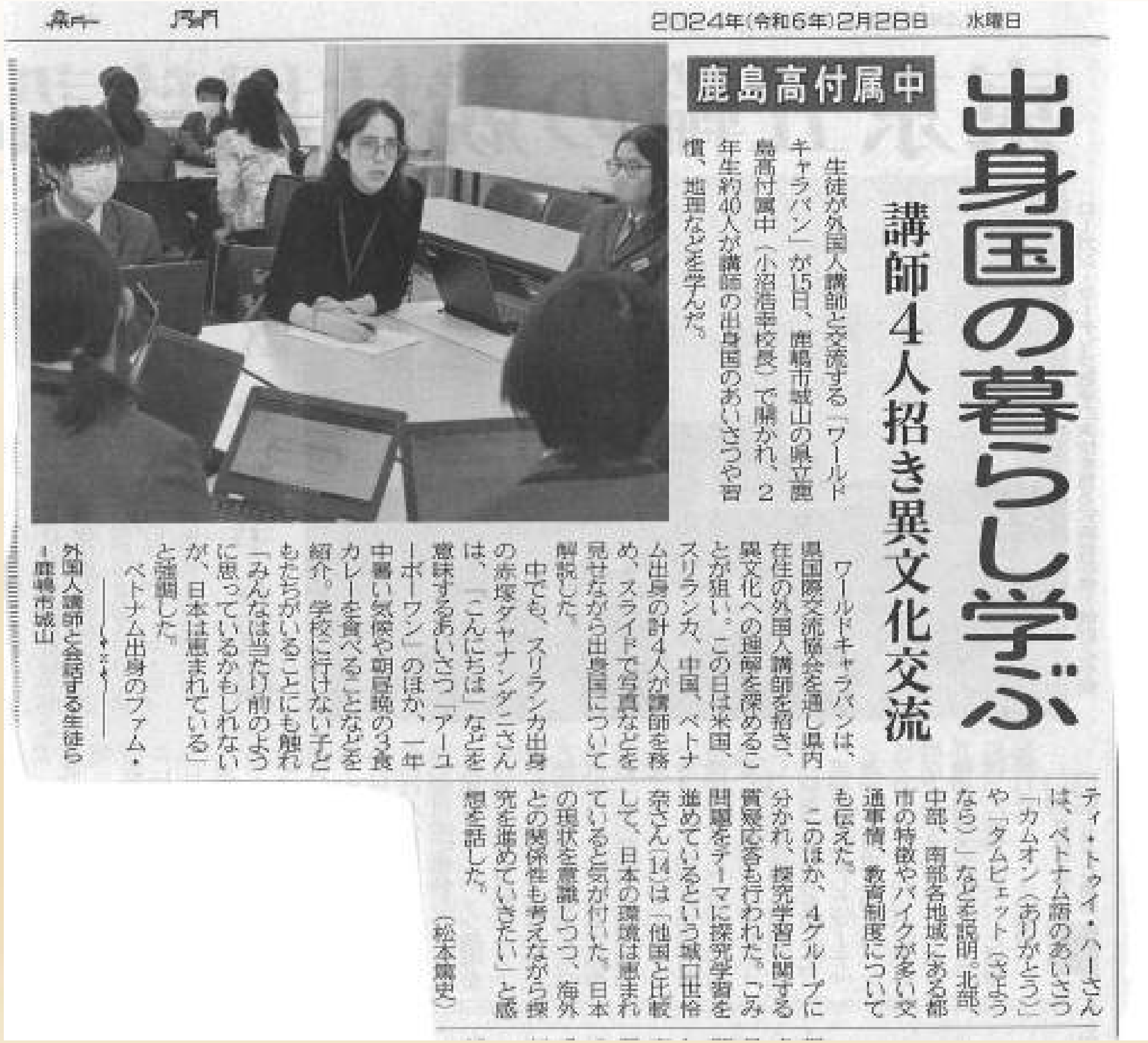
聞き取りや分析を基に各グループはポスターや動画、漫画といった情報発信の方法を考えた。発信することで市民の問題意識向上や市の取り組みを広めようという狙いだ。これまでに神達岳志市長ら市幹部に企画の発表も行った。

子育てをテーマとしたグループは、ワクチン接種の対象年齢や子どもと遊べる市内のスポットなどを紹介する漫画を制作する。同市には外国人が多く居住することから、日本語、英語、ポルトガル語に加え、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」の4言語で制作する予定だ。

同グループの中野美優さん（14）は「言語の壁がなくなり、市民が一つにまとまるまちになれば」と思いを込める。

このほか、道の駅をテーマにしたグループは、同駅で販売されるスイーツの制作過程などをまとめた動画で魅力発信を図る。カーボンニュートラルをテーマにしたグループは、ポスター制作で二酸化炭素（CO_2）削減の啓発を行う。

市は、中学生による情報発信がこれまでの広報では届かなかった若い世代に訴えることを期待している。市常創戦略課の担当者は「中学生の発想を行政に生かし、市の発展につなげていきたい」と話している。（秋葉凌）



鹿島高付属中

出身国の暮らし学ぶ

講師4人招き異文化交流

生徒が外国人講師と交流する「ワールドキャラバン」が15日、鹿嶋市城山の県立鹿島高付属中（小沼浩幸校長）で開かれ、2年生約40人が講師の出身国のあいさつや習慣、地理などを学んだ。

ワールドキャラバンは、県国際交流協会を通し県内在住の外国人講師を招き、異文化への理解を深めることが狙い。この日は米国、スリランカ、中国、ベトナム出身の計4人が講師を務め、スライドで写真などを見せながら出身国について解説した。

中でも、スリランカ出身の赤塚ダヤナンダニさんは、「こんにちは」などを意味するあいさつ「アーユーボーワン」のほか、一年中暑い気候や朝昼晩の3食カレーを食べることなどを紹介。学校に行けない子どもたちがいることにも触れ「みんなは当たり前のように思っているかもしれないが、日本は恵まれている」と強調した。

ベトナム出身のファム・ティ・トゥイ・ハーさんは、ベトナム語のあいさつ「カムオン（ありがとう）」や「タムビェット（さようなら）」などを説明。北部、中部、南部各地域にある都市の特徴やバイクが多い交通事情、教育制度についても伝えた。

このほか、4グループに分かれ、探究学習に関する質疑応答も行われた。ごみ問題をテーマに探究学習を進めているという城口世怜奈さん(14)は「他国と比較して、日本の環境は恵まれていると気が付いた。日本の現状を意識しつつ、海外との関係性も考えながら探究を進めていきたい」と感想を話した。

（松本寛史）

外国人講師と会話する生徒ら＝鹿嶋市城山

2024年（令和6年）2月7日　水曜日　茨城新聞

水海道一高付属中

常総市の課題・魅力発信

子育て、脱炭素、ごみ、道の駅…

ポスターや動画制作

県立水海道一高付属中（常総市水海道亀岡町）の生徒が、地元の常総市の課題解決や魅力の発信に一役買おうと活動を進めている。市の現状や取り組みを伝えるポスターや動画を制作し、市の公式交流サイト（SNS）などを通じて発信していく。

市幹部に企画を発表する県立水海道一高付属中の生徒＝常総市役所

「総合的な探究の時間」の授業の一環で、2年生40人が5グループに分かれて参加している。テーマは子育て、カーボンニュートラル、ごみ問題、道の駅など。生徒らは市の担当課から聞き取りを行い、課題や現状を分析した。

聞き取りや分析を基に各グループはポスターや動画、漫画といった情報発信の方法を考えた。発信することで市民の問題意識向上や市の取り組みを広めようという狙いだ。これまでに神達岳志市長ら市幹部に企画の発表も行った。

子育てをテーマとしたグループは、ワクチン接種の対象年齢や子どもと遊べる市内のスポットなどを紹介する漫画を制作する。同市には外国人が多く居住することから、日本語、英語、ポルトガル語に加え、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」の4言語で制作する予定だ。

同グループの中野実優さん（14）は「言語の壁がなくなり、市民が一つにまとまるまちになれば」と思いを込める。

このほか、道の駅をテーマにしたグループは、同駅で販売されるスイーツの制作過程などをまとめた動画で魅力発信を図る。カーボンニュートラルをテーマにしたグループは、ポスター制作で二酸化炭素（CO_2）削減の啓発を行う。

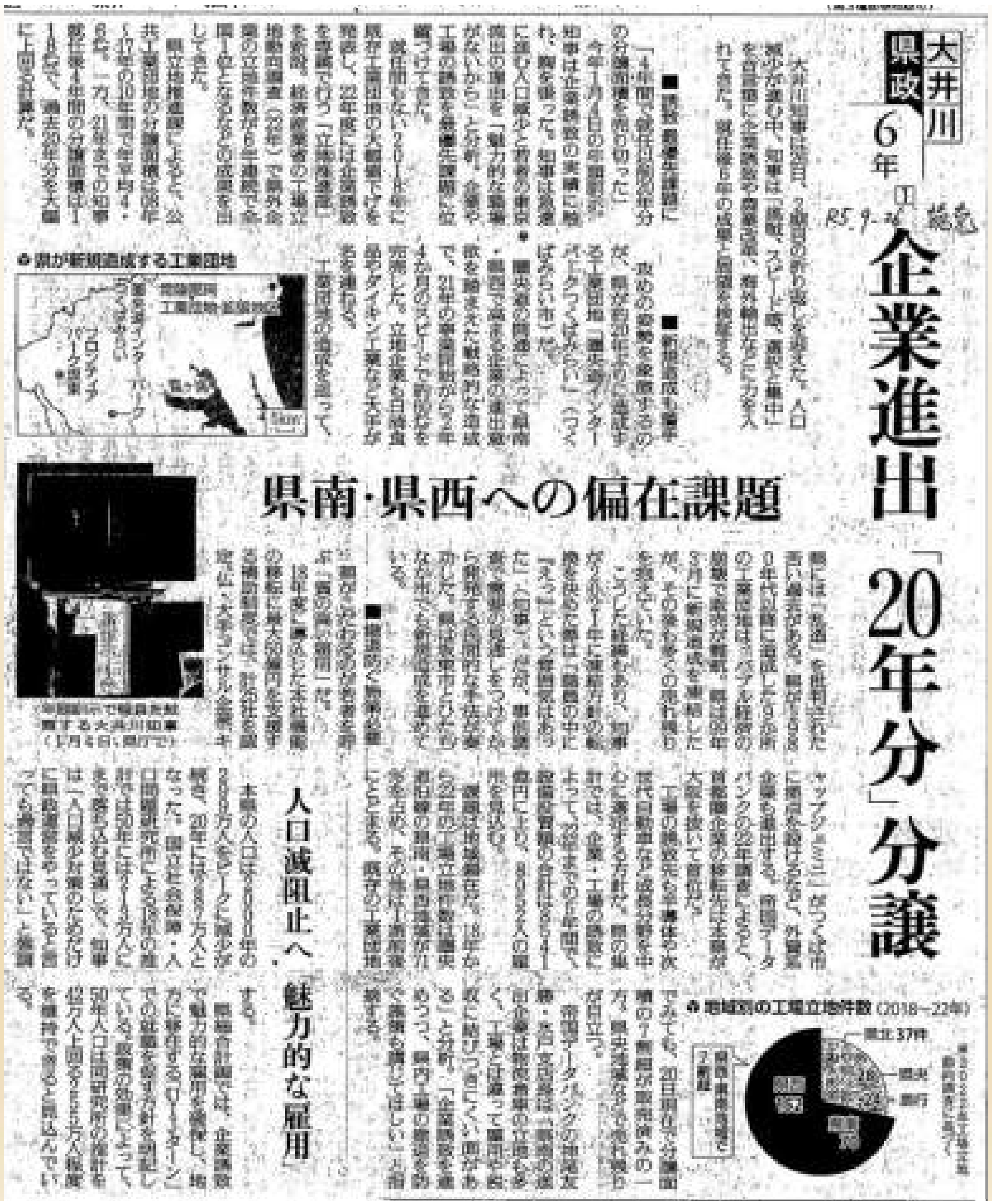
市は、中学生による情報発信がこれまでの広報では届かなかった若い世代に訴えることを期待している。市常創戦略課の担当者は「中学生の発想を行政に生かし、市の発展につなげていきたい」と話している。（秋葉凌）

5

大井川知事の6年

読売新聞・連載

2023年10月



大井川県政

6年 ［1］

R5.9.26

企業進出「20年分」分譲

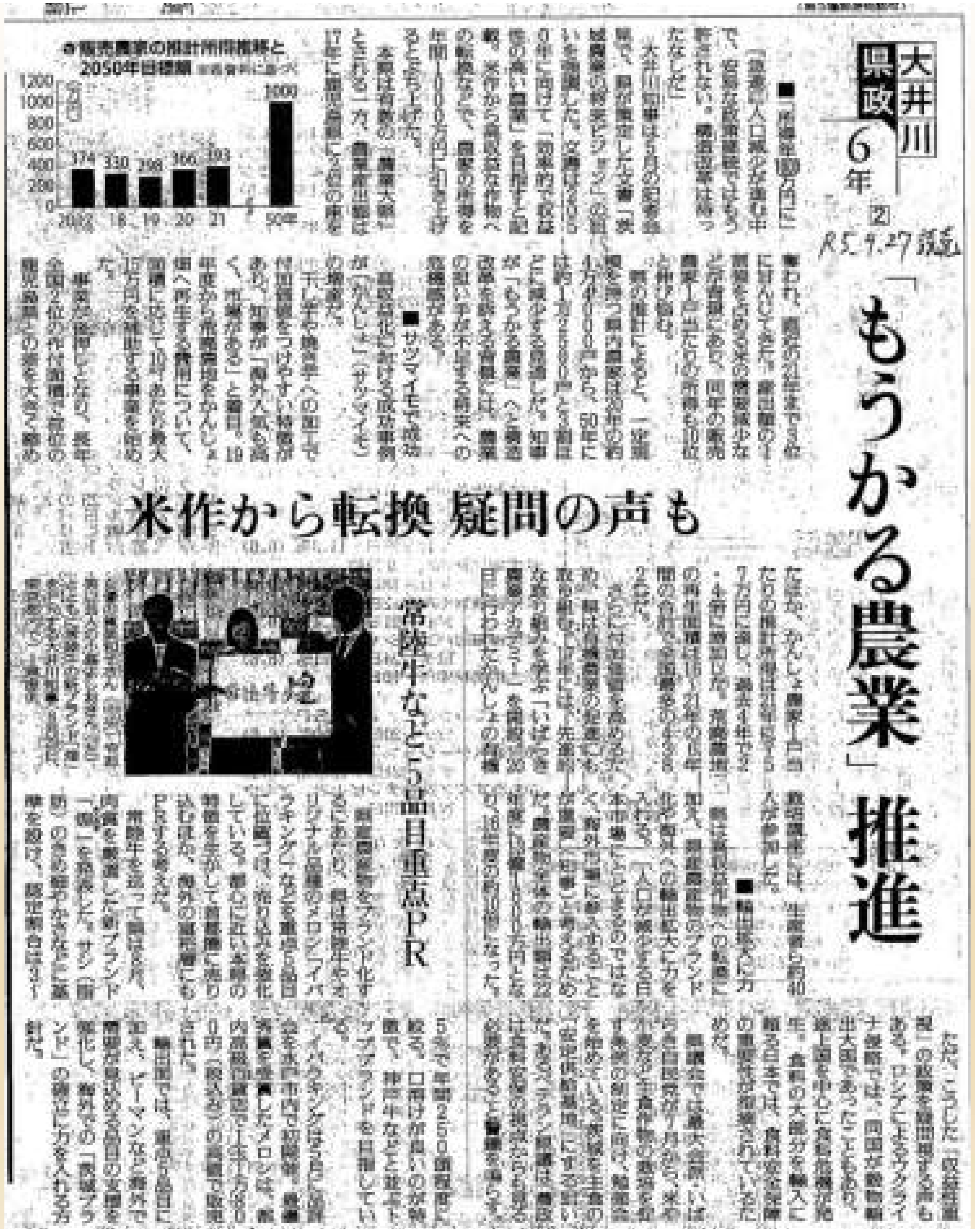
県南・県西への偏在課題

人口減阻止へ「魅力的な雇用」

県が新規造成する工業団地

地域別の工場立地件数（2018～22年）

県北 37件
県央
鹿行
県南
県西



大井川県政 6年 ②

R5.9.27 読売

「もうかる農業」推進

米作から転換 疑問の声も

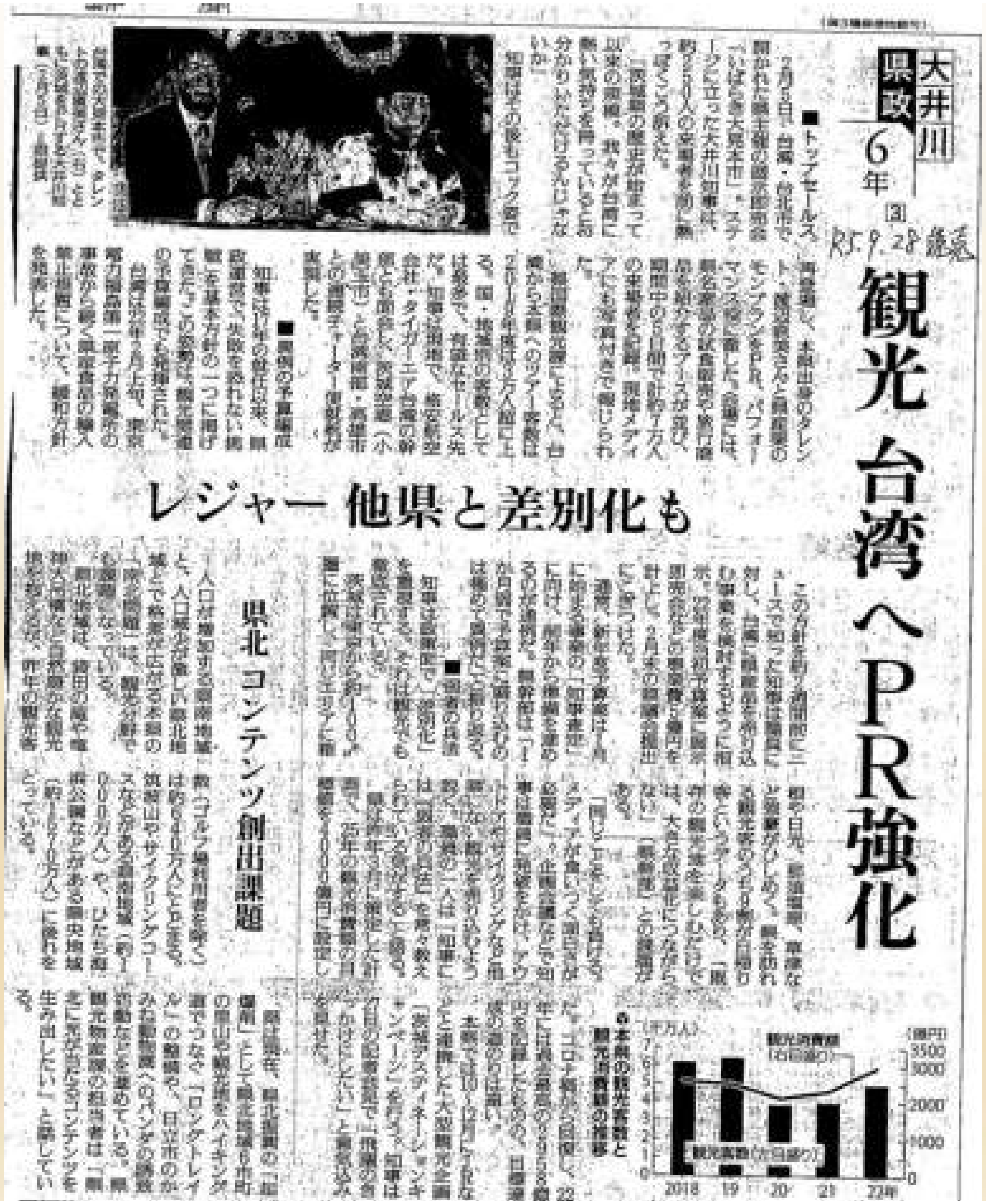
■「所得年1000万円に」

■サツマイモで成功

■輸出拡大に力

常陸牛など5品目重点PR

●販売農家の推計所得推移と 2050年目標額
（万円）
1200
1000
800
600
400
200
0
374
330
298
306
393
1000
2017
18
19
20
21
50年



大井川県政6年 ③

R5.9.28 読売

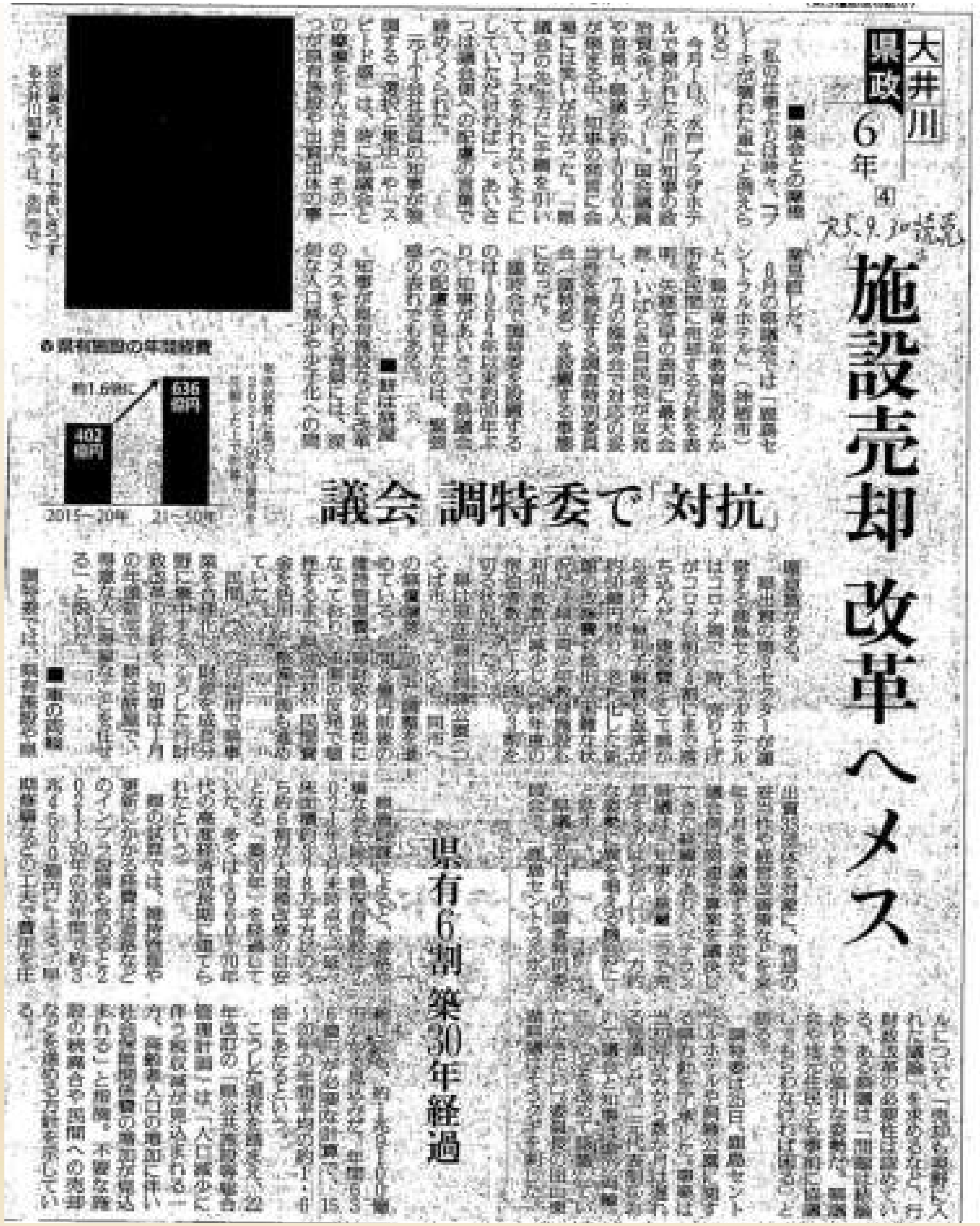
観光 台湾へPR強化

レジャー 他県と差別化も

県北 コンテンツ創出課題

●本県の観光客数と観光消費額の推移

(万人)
(億円)
3500
3000
2000
1000
0
観光消費額（右目盛り）
観光客数（左目盛り）
2018
19
20
21
22年



大井川県政6年 ④

R5.9.30読売

施設売却 改革へメス

議会 調特委で「対抗」

県有6割 築30年経過

[redacted]

県有施設の年間経費

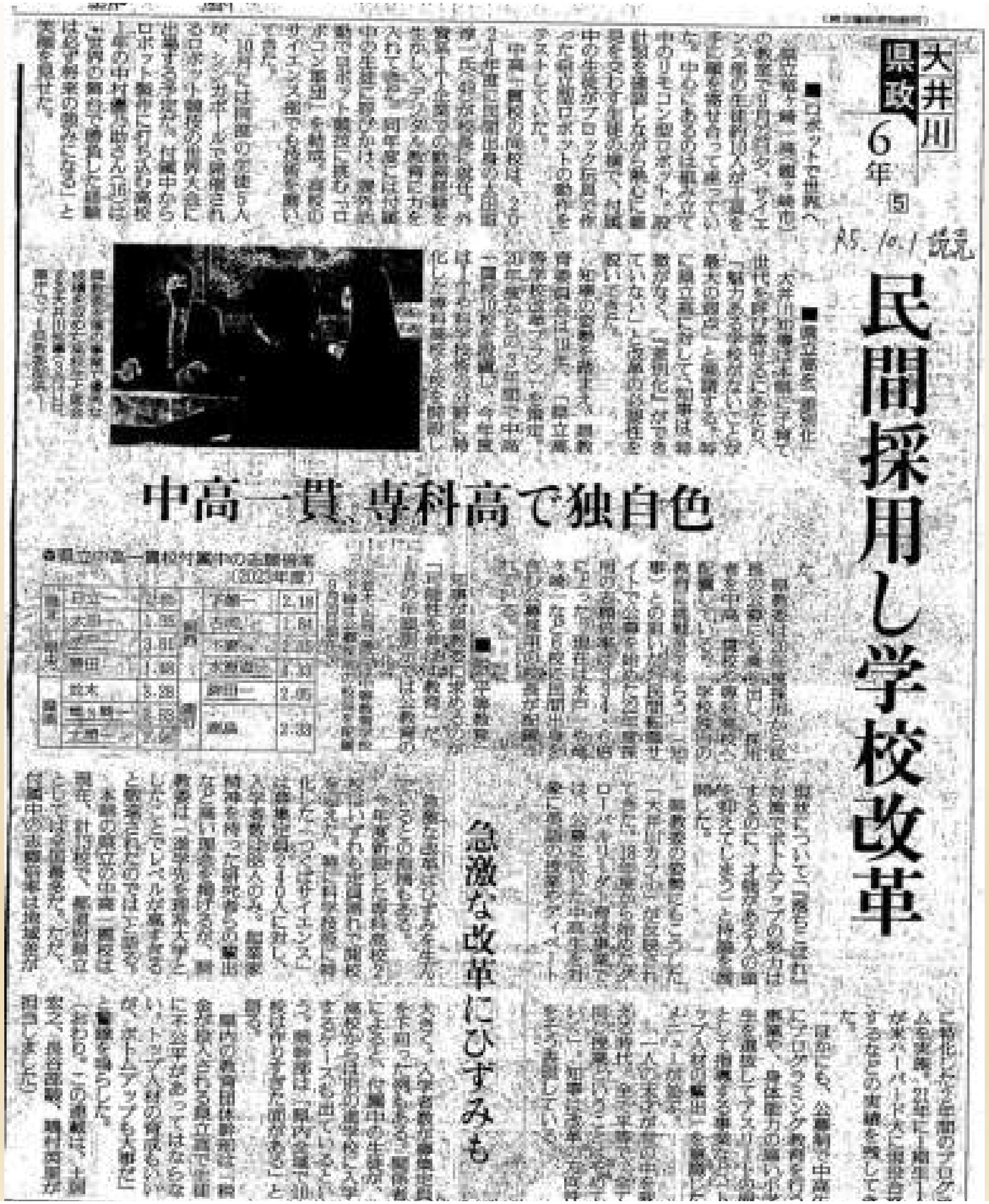
約1.6倍に

402億円

636億円

2015～20年

21～30年



大井川県政6年 ⑤

R5.10.1 読売

民間採用し学校改革

中高一貫、専科高で独自色

急激な改革にひずみも

おしまい